

三ヲ有スル硅弗化水素酸ノ液ニシテ螢石一貫
 勿ヨリ約三リートル」ヲ製出シ得ヘシ
 鹽基性炭酸蒼鉛ノ製造法 硝酸(比重一・二)
 十五封度ヲ蒸發皿ニ容レ豫メ砂浴上ニ於テ七
 八十度ニ熱シ置キ之ニ金屬蒼鉛ヲ熔融シ水中
 ニ投入シテ製シタル粒狀蒼鉛三封度ヲ徐々ニ
 加ヘテ溶解セシメ冷却後アスベスト」ヲ用ヒ
 テ濾過シ濾液ハ約半量ニ至ル迄蒸發シ冷却シ
 テ結晶セシム此結晶ハ漏斗上ニ採集シ能ク母
 液ヲ滴下セシメ常溫ニテ乾燥セシム此ニ得タ
 ル硝酸蒼鉛ノ結晶ハ之ヲ磁製乳鉢ニ移シ搗碎
 シテ粉末トナス別ニ約ハリートル」ノ水ヲ蒸
 發皿ニ容レ之ニ一封度ノ曹達灰ヲ投シ加熱溶
 解シテ濾過シ此濾液ニ前ニ得タル硝酸蒼鉛ノ
 粉末八百グラム」ヲ徐々ニ加ヘ攪拌シ一二時
 間熱シタル後濾過シ其洗液アルカリ性ヲ呈セ
 サル迄充分水洗シ三十度ヲ超ヘサル低溫ニテ
 乾燥セシム金屬蒼鉛百ニ付約百三十ノ鹽基性
 炭酸蒼鉛ヲ得ヘシ
 先キニ得タル硅弗化水素酸ハリートル」ヲ蒸
 發皿ニ入レ之ニ約七百二十グラム」ノ鹽基性
 炭酸蒼鉛ヲ徐々ニ加ヘ五六十度ヲ超エサル溫
 度ニテ二三時間加熱シ溶解セシム此際硅弗化
 水素酸中ニ溶存セル硅酸ハ膠狀トナリ析出ス
 ヘキヲ以テ冷却ノ後壓搾濾過シテ硅酸ヲ除去

スレハ技ニ電解液ヲ製出シ得タルモノナリ

七 粗製金屬蒼鉛ヲ精製
 スル藥品代價

當所製造ニ係ル粗製金屬蒼鉛九・二封度(第一
 實驗ノ場合ニ於テ鹽基性炭酸蒼鉛五千四百グ
 ラム」ヲ製造スルニ要スル金屬蒼鉛ノ數量ナ
 リ)ヲ原料トシ之ヲ鹽基性炭酸蒼鉛トナシ硅

品名	數量	價格(円)	備	缺
粗製金屬蒼鉛	九・二封度	三・六八〇		
硝酸	四・六封度	〇・〇〇〇	大正四年六月購入	
曹達灰	一・一封度	〇・四九五	大正四年六月購入	
螢石	三・〇〇貫	五・六〇〇	大正四年七月購入	
硫酸	四・〇貫	五・六〇〇	大正四年四月購入	
砂	一〇・〇貫	一・〇〇〇		
電解用電力	六・七七キロワット	〇・四三三		
攪拌用電力	三・六五キロワット	一・一三三		
合計		一六・九三〇		

右(二二三七グラム(五・四一封度)ノ粗
 製金屬蒼鉛ヲ精製スルニ要スル諸費ナルカ故
 ニ之ヲ一封度ノ精製費ニ改算スレハ金三十二
 錢九厘七毛トナル
 粗製金屬蒼鉛製煉費ノ條下ニ述タル如ク粗製
 品一封度ノ製産費ハ金三圓四十二錢一厘九毛
 トナル然レトモ本品中ニハ尙小量ノ鉛ヲ含有

弗化水素酸ニ溶解シ電解液製造ニ係ル諸費用
 並ニ精製用ノ電力ヲ計上スレハ左ノ如キ諸費
 ヲ要スヘシ
 但シ本試製ハ以上第六回迄ノ電解ニヨリ精製
 金屬蒼鉛二三・一三七グラム(五・四一封度)
 ヲ得ルモノトシテ算出セリ

シアカ故ニ假ニ純蒼鉛九三%ヲ含有スルモノ
 トスレハ一封度ノ精製品ヲ製スルニハ粗製品
 約一・〇八封度ヲ要スヘキカ故ニ此代價金三
 圓六十九錢五厘六毛トナリ之ニ以上ノ精製費
 ヲ加算スルトキハ金四圓二錢五厘三毛トナル
 大正五年二月

衛生試驗所技師藥學博士 平山松治

臨時製藥調査技術員囑託 横山 薫

臨時製藥調査技術員囑託 小椋林次郎

第十五回 抱水クロラール製

造試験成績報告

抱水クロラール」ノ製造ニ普通ノ方法ニ準據シ
 酒精ニ「クロラール」ヲ導キ飽和セシメテ先
 ツ粗製クロラール」ヲ製シ次ニ之ニ水ヲ化合
 セシメテ抱水クロラール」トナセリ而シテ其
 原料タル酒精ハ日本藥局方規定ノ純酒精ヲ供
 用シ「クロラール」ハ苦汁ヨリ「ブローム」ヲ
 抽出セル廢液液中ニハ尙多量ノ「クロラール」
 類ヲ含有シアルヲ以テ之ヲ褐石及硫酸ヲ添加
 シテ瓦斯ヲ發生セシメタリ

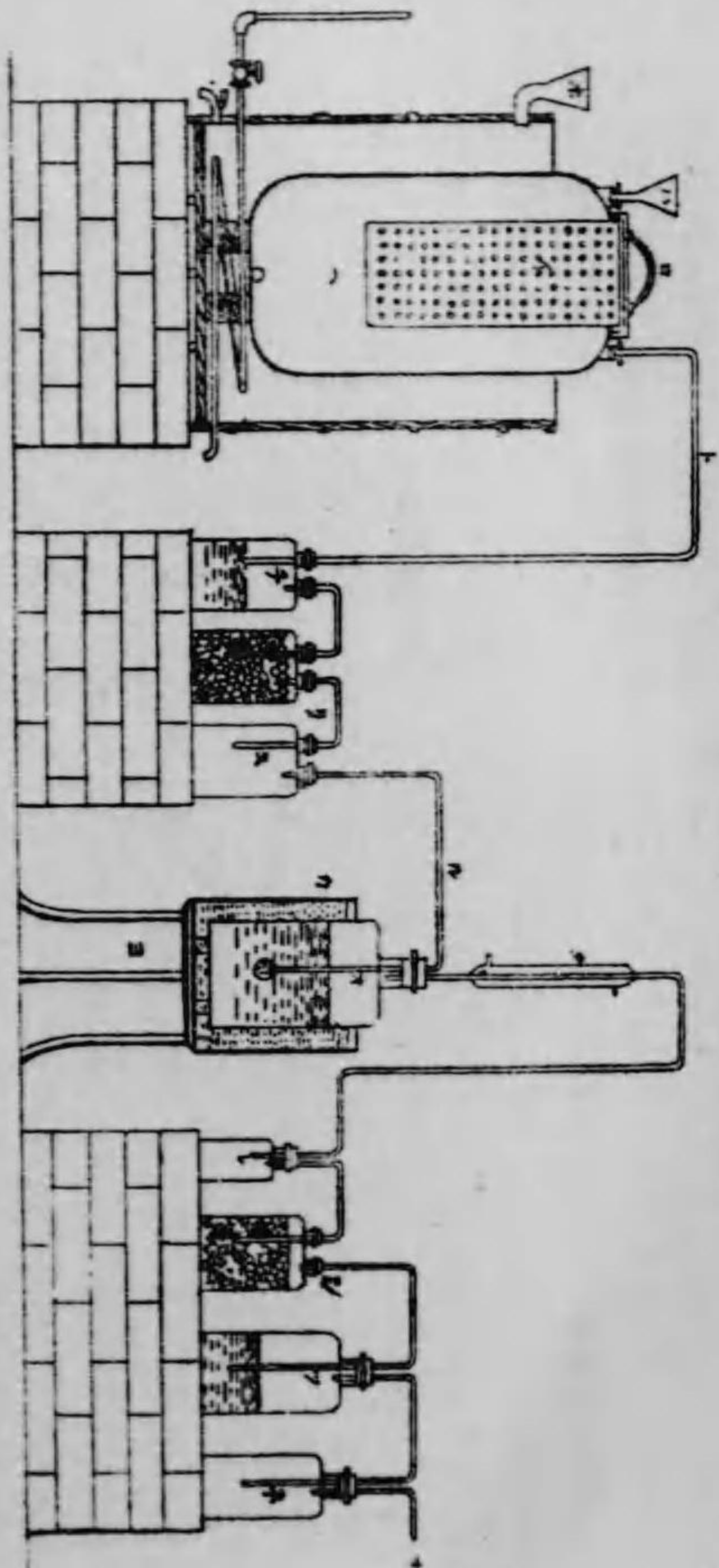
酒精ニ「クロラール」ヲ飽和セシメテ粗製ク
 ロラール」ヲ製スル場合ニ觸媒劑ヲ添加スル
 ト否トニヨリ「クロラール」ヲ製スルニ要スル
 時間ノ遲速ヲ比較スルニ第一表ニ示スカ如ク
 觸媒劑ヲ添加スルトキハ大ニ時間ヲ短縮スル
 コトヲ得テ製造上有利ナルコトヲ認メタルヲ
 以テ毎回觸媒劑トシテ鐵屑又ハ昇華製過クロ
 ール」鐵ヲ使用セリ鐵屑ハ酒精中ニ於テ漸次ク
 ール」ノ爲メニ溶解セラレ一定時ヲ經レハ

全部溶解セラレ反應ヲ促進セシムルノ利アリ

一 製造試験

製造試験トシテ一回ノ仕込量 四・五乃至十キ
 ログラム」ノ規模ニ於テ數回ニ渉リ實驗セリ
 其製造方法ヲ詳記スレハ圖中「オ」ナル内容十
 キログラム」ヲ有スル大ナル硝子壺ニ純酒精
 五キログラム」ヲ容レ之ニ鐵屑四十グラム」ヲ
 添加シ木栓ニハ二箇ノ穴ヲ設ケ其一方ノ「ル」
 及「オ」ナル硝子管ヨリ「クロラール」瓦斯ヲ誘導
 シ他ノ一箇ハ之ニ「タ」ナル冷却管ヲ挿入シ
 必要ニ應ジ加熱シタルトキハ蒸散スル酒精ヲ
 還流セシムルノ準備トナス而シテ是ノ全裝置
 ハ水ヲ充テタル「カ」ナル金屬製ノ槽ニ入レ
 「ヨ」ニハ瓦斯又ハ火爐ヲ設備シテ加熱シ得ヘ
 キ用意トス之ニ導入スヘキ「クロラール」瓦斯ハ
 「ハ」ナル鉛製瓦斯發生器内ニ於テ發生セシム
 本器ハ總テ鉛製ノ壺ニシテ「ハ」ハ苦汁殘液
 並ニ硫酸ノ入口トシ「イ」ハ無數ノ小孔ヲ有
 スル鉛製圓錐ニシテ壺内ニ懸垂セラレ「マン
 ガン」鐵ノ蓋置ニ供ス「ロ」ハ圓錐ノ蓋ナリ而
 シテ「ハ」ナル入口ヨリ苦汁殘液約二十貫匁
 ト硫酸十封度ヲ加ヘ圓錐内ニハ細碎シタル
 「マンガン」鐵約五十封度ヲ裝入シ「ニ」ナル
 蒸氣管ヨリ蒸氣ヲ送り槽内ノ水ヲ温ムルトキ

ハ「クロラール」瓦斯ヲ發生シ來ルヘシ而シテ
 右ニ示スカ如キ分量ノ各藥品ヲ用フルトキハ
 八時間乃至十時間ハ間斷ナク均等ニ瓦斯ヲ發
 生シ次回ヨリハ硫酸ヲ添加スルノミニテ瓦斯
 ヲ發生ス而シテ發生シタル瓦斯ハ「ト」ナル
 管ヲ經テ「チ」ナル水ヲ盛レル洗氣瓶ニ至リ
 一度洗滌セラレ「リ」ナル「クロラール」カルチ
 ウム瓶ニ至リ乾燥セラレ「ヌ」ナル空瓶ヲ經
 テ酒精ニ導入ス而シテ酒精ニ「クロラール」瓦斯
 ヲ導クニ當リ最初ハ甚シク溫熱ノ起ルヲ認ム
 レハ水ヲ以テ之ヲ冷却シ瓦斯導入後三十時間
 ヲ經レハ「クロラール」瓦斯ノ作用緩漫トナルヲ
 以テ槽内ノ水ヲ温メテ約六十度ニ達セシメテ
 其作用ヲ補助セシメ酒精ノ上空間ニ「クロラ
 ール」綠色ヲ認ムルニ至レハ再ヒ溫度ヲ昇
 騰セシメ瓦斯ノ作用ヲ旺盛ナラシム而シテ
 「クロラール」瓦斯ヲ通スル間ハ「タ」ナル冷却
 管ニ間斷ナク水ヲ流通セシメ器外ニ蒸散セン
 トスル酒精ヲ凝縮還流セシム「クロラール」瓦斯
 ヲ充分飽和シタルヤ否ヲ檢知スルニハ其液ノ
 少量ヲ試験管ニ取り約倍量ノ水ヲ加ヘて振盪
 スルニ殆ト水ニ溶解シ其比重ハ一・五乃至一・
 五五ヲ示セハ反應完結ト認メ瓦斯ヲ導入ヲ中
 止ス而シテ「クロラール」瓦斯ヲ導入スルノ狀況
 如何ニヨリ一定セサルモ其多キハ三百時間少



ナキモ百二十時間ヲ要セリ右ノ方法ニ基キ數回ノ實驗成績ヲ左ニ示ス

第一表

試驗回数	純酒精 使用量 (キログラム)	觸媒	クロール瓦斯 誘道時間數	クロール 液全量 (キログラム)	同 上比 重	酒精一〇〇 對スル生成 ク ロ ラ ー ル 量
第一回	五・〇	加入セズ	三二	七三三・〇	一・四九〇	一三・〇
第二回	五・〇	鐵屑四〇グラム	三〇	八二〇・〇	一・三二	一三・〇
第三回	四・五	過クロール鐵六〇グラムニテ加フ	二九	八三三・〇	一・三六	一八・二
第四回	四・五	同	二九	八二〇・〇	一・三六	一六・六
第五回	五・〇	同	二九	七二〇・〇	一・三〇	一三・〇
第六回	五・〇	鐵屑四〇グラム	二九	七三三・〇	一・三〇	一三・〇

先キニ製シタル粗製クロール」ヲ精製セン
カ爲メ之ヲ内容十リートル」ヲ有スル外部ハ
銅製内部ハ鉛ヨリ成ル「レントルト」ニ移シ「レ
トルト」ニハ檢温器並ニ冷却器ヲ裝置シ同時
ニ適宜ノ金屬製油槽内ニ安置ス之ニ「クロラ
ール量ノ約四分一量ニ該當スル硫酸ヲ添加
シ徐々ニ加熱シテ「クロラール」ニ混有スル
遊離クロール、鹽酸及其他ノ「クロール化合
物ヲ驅逐シ斯ク熱スルコト三時間ニシテ鹽酸
其他ノモノノ發生ヲ認メサレハ加熱ヲ中止シ
冷却シタル後全液ヲ分液漏斗ニ移シ二三時間
靜置スレバ二液層ヲ形成スヘキカ故ニ下層ノ
硫酸分ヲ除去シ上層ノ粗製クロール」ヲ分
取シ再ヒ先キノ鉛製レントルト」ニ移シ加熱シ
テ九十度ヨリ百度トノ間ニ溜出スル餾液ヲ捕
集ス蒸餾ニ際シ受器ニハ「クロールカルチウ
ム管ヲ挿入シ外部ヨリ水分ヲ吸收セサルノ設
備ヲナセリ

右ニ得タル餾液ニハ中和ノ目的ヲ以テ炭酸力
先キニ製シタル粗製クロール」ヲ精製セン
カ爲メ之ヲ内容十リートル」ヲ有スル外部ハ
銅製内部ハ鉛ヨリ成ル「レントルト」ニ移シ「レ
トルト」ニハ檢温器並ニ冷却器ヲ裝置シ同時
ニ適宜ノ金屬製油槽内ニ安置ス之ニ「クロラ
ール量ノ約四分一量ニ該當スル硫酸ヲ添加
シ徐々ニ加熱シテ「クロラール」ニ混有スル
遊離クロール、鹽酸及其他ノ「クロール化合
物ヲ驅逐シ斯ク熱スルコト三時間ニシテ鹽酸
其他ノモノノ發生ヲ認メサレハ加熱ヲ中止シ
冷却シタル後全液ヲ分液漏斗ニ移シ二三時間
靜置スレバ二液層ヲ形成スヘキカ故ニ下層ノ
硫酸分ヲ除去シ上層ノ粗製クロール」ヲ分
取シ再ヒ先キノ鉛製レントルト」ニ移シ加熱シ
テ九十度ヨリ百度トノ間ニ溜出スル餾液ヲ捕
集ス蒸餾ニ際シ受器ニハ「クロールカルチウ
ム管ヲ挿入シ外部ヨリ水分ヲ吸收セサルノ設
備ヲナセリ

第二表

回数	粗製クロ ラール ノ量 (キログラム)	硫酸ノ 使用量 (キログラム)	炭酸石 灰ノ量 (キログラム)	九十三度ヨリ九 十八度ノ間ニ溜 出スル部分 (キログラム)	九十二度以下ニ 溜出スル部分及 殘留物 (キログラム)
第一回	八三三・〇	一四〇・〇	九〇〇・〇	三三〇・〇	三三〇・〇
第二回	八三三・〇	一四〇・〇	九〇〇・〇	三三〇・〇	三三〇・〇
第三回	八三三・〇	一四〇・〇	九〇〇・〇	三三〇・〇	三三〇・〇
第四回	七三三・〇	一四〇・〇	九〇〇・〇	三三〇・〇	三三〇・〇
第五回	七三三・〇	一四〇・〇	九〇〇・〇	三三〇・〇	三三〇・〇
第六回	七三三・〇	一四〇・〇	九〇〇・〇	三三〇・〇	三三〇・〇
第七回	七三三・〇	一四〇・〇	九〇〇・〇	三三〇・〇	三三〇・〇
第八回	七三三・〇	一四〇・〇	九〇〇・〇	三三〇・〇	三三〇・〇
第九回	七三三・〇	一四〇・〇	九〇〇・〇	三三〇・〇	三三〇・〇
第十回	七三三・〇	一四〇・〇	九〇〇・〇	三三〇・〇	三三〇・〇

九十二度以下ニ
溜出スル部分及
殘留物
(キログラム)

右ニ得タル「クロラール」ヲ木栓ヲ有ヘル硝子壺ニ取り此クロラール百分ニ對シ水十二・五分ノ割合ノ水ヲ少量ツ、數回ニ別チ注加シ其都度能ク振盪シテ混和ス此際自カラ温熱ヲ發スルカ故ニ其冷却セサル内ニ「クロラール」百ニ對シ約半量又ハ三分ノ二ニ該當スル沸騰硫化炭素ヲ加ヘ振盪シツ、混和溶解セシメ之ヲ結晶皿ニ移シ硝子板ヲ以テ密閉シ氣温十五度乃至二十度ヲ有ヘル所ニ放置スルトキハ初メ抱水クロラール」ハ針狀晶トナリ析出スモ五日乃至七日ヲ經ルトキハ漸次稜角形ノ結晶ニ變移ス次ニ母液ヲ傾斜シテ去リ結晶ハ「ヌーツェ」上ニ於テ迅速ニ濾過シ結晶ハ廣キ平皿ニ擴ケ尙附着セル液分ヲ充分ニ揮散セシムヘシ濾別シタル液ハ蒸餾シテ硫化炭素ノ大部分ヲ回收シ其殘液中ニハ抱水クロラール」ヲ溶存スルカ故ニ前回ト同一操作ヲ施シテ再ヒ結晶ヲ採集ス以上ノ方法ニヨル實驗成績左ノ如シ

第三表

回数	クロラール液全量 (グラム)	注加シタル水ノ量 (グラム)	硫化炭素使用量 (グラム)	同回收量 (グラム)	抱水クロラール得量 (グラム)
第一回	1100.0	210.0	1100.0	210.0	1100.0
第二回	1100.0	210.0	1100.0	210.0	1100.0
第三回	1100.0	210.0	1100.0	210.0	1100.0
第四回	1100.0	210.0	1100.0	210.0	1100.0
第五回	1100.0	210.0	1100.0	210.0	1100.0
第六回	1100.0	210.0	1100.0	210.0	1100.0
第七回	1100.0	210.0	1100.0	210.0	1100.0
第八回	1100.0	210.0	1100.0	210.0	1100.0
第九回	1100.0	210.0	1100.0	210.0	1100.0
第十回	1100.0	210.0	1100.0	210.0	1100.0

以上第一表ヨリ第三表ニ至ル實驗成績ヲ一覽センカ爲メ之ヲ綜合シテ左ニ表示ス

第四表

回数	酒精用量 (キログラム)	クロラール得量 (グラム)	抱水クロラール得量 (グラム)	酒精一〇〇ニ對スル抱水クロラールノ得量 (グラム)
第一回	100.0	1100.0	1100.0	11.0
第二回	100.0	1100.0	1100.0	11.0
第三回	100.0	1100.0	1100.0	11.0
第四回	100.0	1100.0	1100.0	11.0
第五回	100.0	1100.0	1100.0	11.0
第六回	100.0	1100.0	1100.0	11.0
第七回	100.0	1100.0	1100.0	11.0
第八回	100.0	1100.0	1100.0	11.0
第九回	100.0	1100.0	1100.0	11.0
第十回	100.0	1100.0	1100.0	11.0

第七回 10.0 七三・五・〇
 第八回 四・五 三六・四・〇
 第九回 五・〇 八三・五・〇
 第十回 五・〇 八三・五・〇

四 抱水クロラール製造ニ要スル原料及藥品代價

純酒精五キログラムニ「クロラール」瓦斯ヲ導	藥品名	數量	單價	價額	備考
純酒精	五・〇キログラム	〇・五〇	六・五五	三・二七五	大正四年十月購入
硫酸(局方)	四・五封度	〇・一九	〇・八五	〇・一六一五	同
鐵屑	四〇グラム	—	〇・〇一	—	同
苦汁	八十貫匁	—	—	—	同
硫酸(六五度)	一七〇封度	〇・〇七	二・八〇	一・九六	大正六年四月購入
礬石	八三封度	〇・〇三	二・七三	〇・八一九	同
炭酸石灰	一封度	〇・一七〇	〇・一七〇	〇・二八九	同
硫化炭素	五〇〇グラム	〇・二五	〇・二五	〇・六二五	同
合計			三・三六		

右ハ實驗第二回ノ成績ニ基キ純酒精五キログラム「ヨリ」抱水クロラール三二・一〇グラム(七・一三封度)ヲ製スルニ要スル藥品代價ナルヲ以テ之ヲ一封度ノ製造費ニ改算スルトキハ金一圓八十七錢四毛トナル
 本品ノ製造ニ在テハ「クロラール」瓦斯ヲ可及的低價ニ製シ得ラルヘキ途ヲ講究スルノ肝要ナ

第三十五編 衛生試驗所臨時製藥調查試驗成績報告

キ粗製クロラール」ヲ製シ之ヨリ左記ノ方法ニヨリ抱水クロラール」トナスニ要スル各原料及藥品代價ヲ積算スレハ左ノ如シ

第十六回 炭酸クレオソール及炭酸グアヤコール製造試驗成績報告

大正五年五月
 衛生試驗所技師藥學博士 平山松治
 臨時製藥調查技術員囑託 大橋友二郎

ルヲ認メ當試驗所ニ於テハ食鹽ノ電解法ニ基キ「クロラール」瓦斯ヲ製造スル方法ニ付キ目下調査中ニアルヲ以テ其完了ヲ待テ更ニ報告スル處アルヘシ

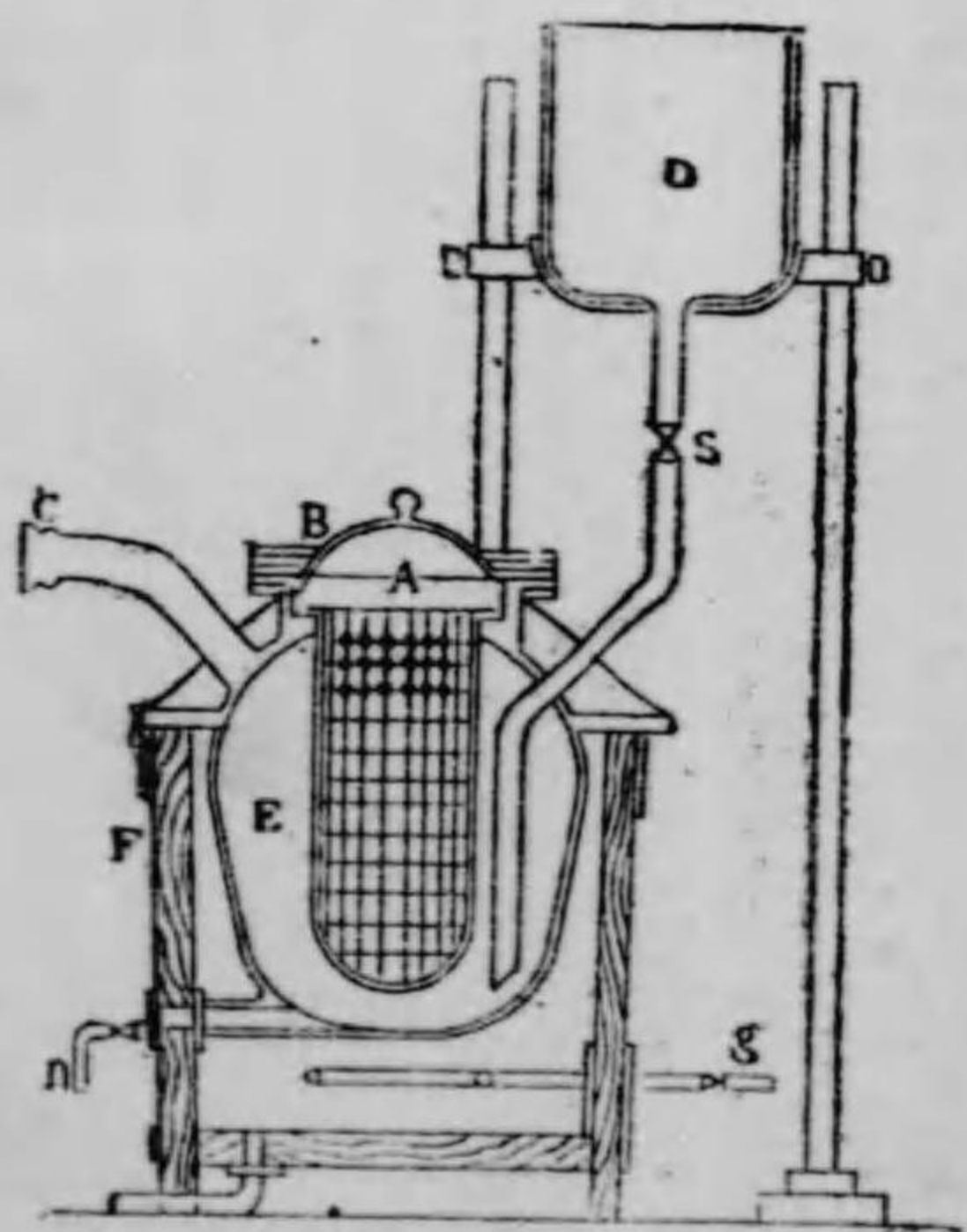
此三種ノ「クレオソート」ヲ用ヒテ製造セル炭酸クレオソートハ其ノ原料ノ種類ヲ問ハス總テ日本藥局方ニ適合スル製品トナスヲ得ルカ故ニ特ニ高價ナル日本藥局方規定ノ「クレオソート」ヲ使用スルノ必要ナク「クレオソート」及「グアヤコール」製造ノ際副生スル前記甲乙兩種ノ粗製クレオソートヲ利用シテ炭酸クレオソートヲ製造スルニ於テハ甚ク有利ニシテ從テ製造上之レト關連セル「クレオソート」及「グアヤコール」ノ製造費ヲ著シク低減シ得ルモノナレハ當所ニ於テハ多クハ甲乙兩種ノ粗製クレオソートヲ原料ニ供シテ製造試驗ヲ施行セリ

右ノ外「オスゲン瓦斯」原料トシテハ褐石鹽酸、骨炭、木炭、石粉(炭酸石灰)及苛性ナトロン」ニシテ皆其粗製品ヲ使用シタリ

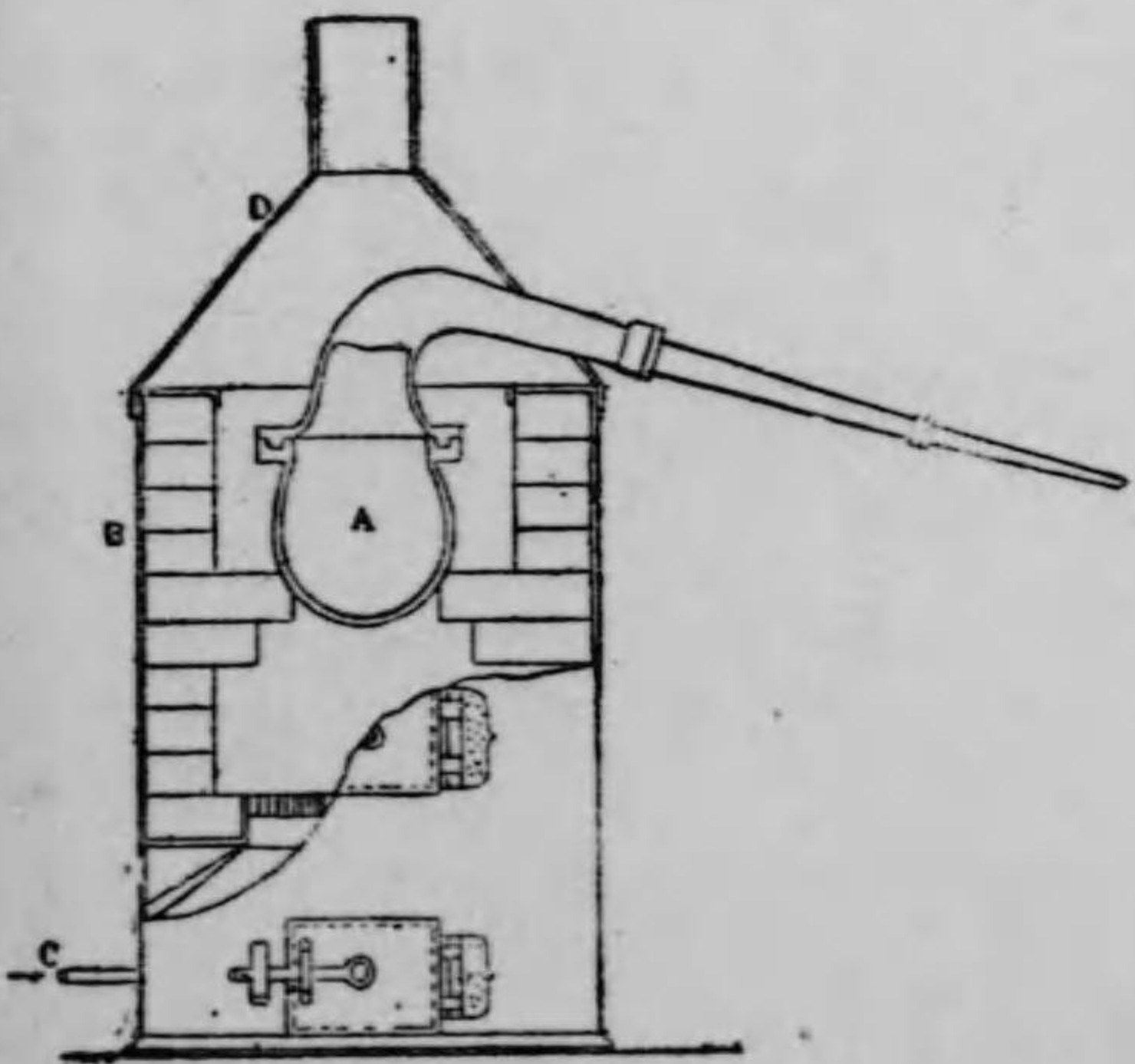
II 「フオスゲン瓦斯」(COOL)ノ製造

炭酸クレオソート」ヲ製造スルニ當リ先ツ原料ノ一トシテ之ニ必要ナル「フオスゲン瓦斯」ヲ製造セサル可ラス此ノ「フオスゲン瓦斯」ノ製造ニ種々ノ方法アレトモ之レヲ多量ニ且ツ廉價ニ製造スルニハバテルノ氏法ニ據リ「クロール」及「酸化炭素」同分子量ヲ熱セラレタル骨炭ノ接觸媒介ニ由リ化合セシムルヲ以

第一圖



第二圖



テ最良ナル方法ト認メ當所ニ於テハ本法ニ由リテ其ノ製造ヲ企テタリ而シテ「イ」クロール」ハ第一圖ノ如キ發生器内ニ於テ褐石及鹽酸ヨリ製シ「ロ」酸化炭素ハ第二圖ノ如キ裝置ヲ用ヒ木炭末及石粉(炭酸石灰)ノ混和物ヲ熱灼シテ製シタリ

(イ)クロール發生器(第一圖) 鉛製ノ壺ニシテ内徑七吋深サ八吋内容約四リートル」ナリBナル鉛蓋ニ由テ密封セラレ而シテ壺内ニ懸カレル圓筒Aハ多數ノ小孔ヲ有シ粒狀褐石ヲ受容スヘキ所トスFハ此鉛蓋ヲ包圍スル木槽ニシテ之ニ水蒸氣ヲ通シ加温スルニ供セラレ又Cハ「クロール」瓦斯噴出管、Gハ蒸氣管、Nハ廢液排出管Dハ瓦斯發生ヲ休止セシムルトキ適宜ノ唧筒ニ由テ鹽酸ヲ上昇セシメ之ヲ受容スヘキ貯蓄器ニシテ

是亦鉛製ナリ乃チ之ヲ使用スルニハ先ツ約三リートル」ノ鹽酸ヲE壺ニ注入シA筒ニハ粒狀褐石約一キログラム」ヲ容レBナル蓋密封後水槽内ニ蒸氣ヲ通シテ加温シ以テ「クロール」ヲ發生セシムヘシCナル瓦斯管ヨリ出タルモノヲ水ヲ以テ二回洗滌シ次ニ硫酸ヲ通過セシメ乾燥シテ使用セリ若シ其ノ發生ヲ休止セント欲セハDナル鹽酸貯槽ノ活栓Sヲ閉キ適宜ノ唧筒ヲC管ニ連接シ壓力ヲ加フレハ内部ノ鹽酸ハDニ上昇スルヲ以テ再ヒ活栓Sヲ閉キ次回蒸氣ヲ其内ニ貯蓄スヘシ、本裝置ノ大サハ一回仕込ニテ「クロール」瓦斯約五百七十グラム(攝氏零度常氣壓ニ於テ約百八十リートル)ヲ發生シ得ルモノナリ

(ロ)酸化炭素發生器(第二圖) 圖中Aハ鐵罐製レトルト」ニシテ腹部内徑六吋深サ七吋内容約三リートル」ナリBハ内面耐火煉瓦ヲ以テ保護セル鐵製煙爐、Dハ鐵製煙突、Cハ吹子ニ連接スル送風管ニシテ最初炭火ヲ起スニ用ユ今Aナル「レトルト」ニ木炭末二百瓦及石粉一キログラム」ノ混和物ヲ入レテ密封シ「コークス」ヲ以テ「レトルト」ヲ熱灼ス

レハ $CO_2 + C = 2CO$ ノ化學方程式ニ從ヒ發生スル酸化炭素盛シ「レトルト」ノ管端ヨリ噴出スヘシ依テ石灰乳若クハ苛性ナトロン油液

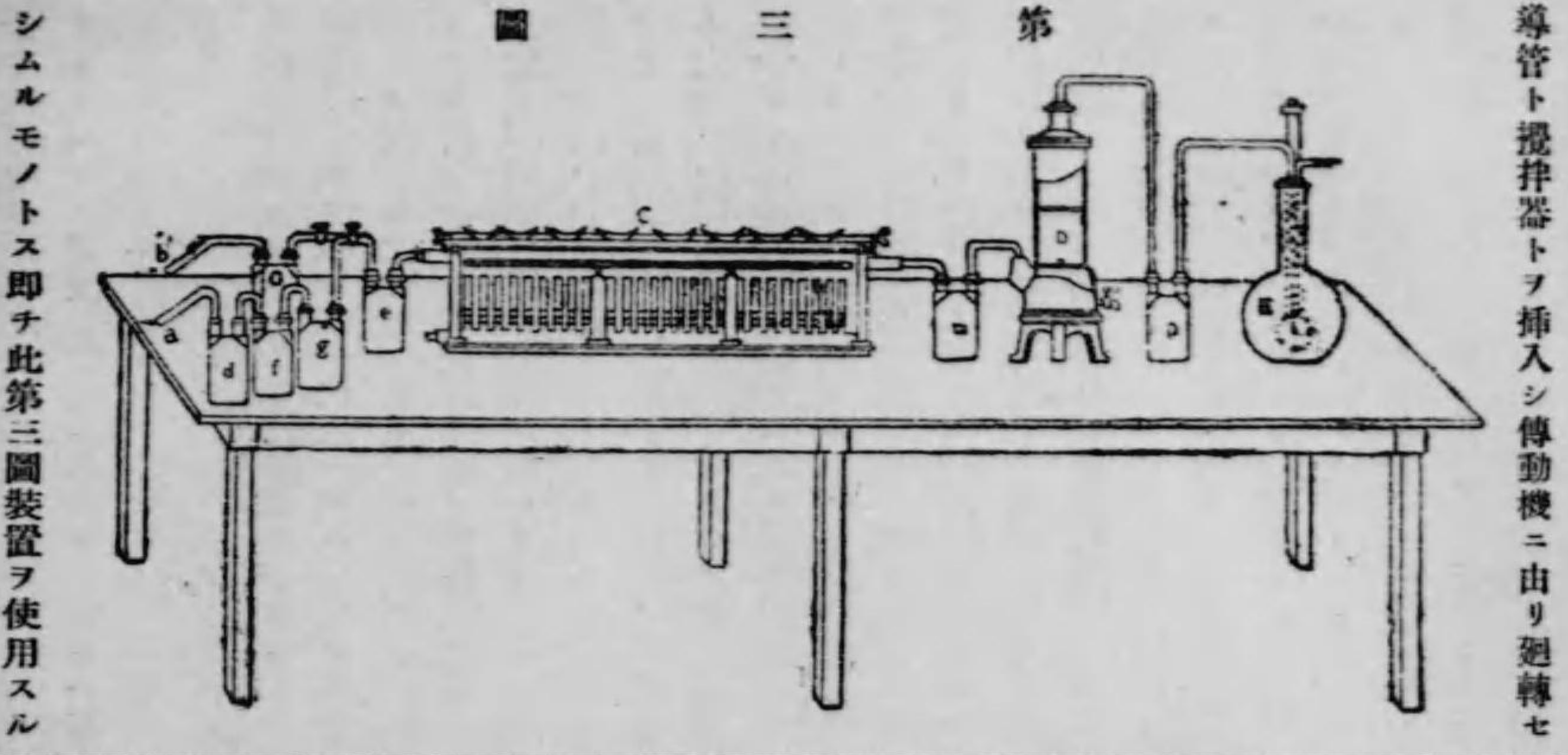
ヲ容レタル數箇ノ洗滌液ヲ通過セシメタル後其酸化炭素ヲ内容約二百四十リートル」ノ蓄氣槽内ニ貯蓄シ第一圖ノ「クロール」瓦斯發生器ヨリ出ツル「クロール」瓦斯ト共ニ之ヲ「フ

第一表 酸化炭素製造試驗成績

試驗番號	材料	使用量	酸化炭素得量(零度常氣壓ニ於ケルリートル)
第一回	石粉(瓦)	六二五	一四三
第二回	木炭末(瓦)	八〇〇	一九五
第三回	コークス(貫目)	八〇〇	二〇五
第四回		八〇〇	一九五
第五回		一〇〇〇	二八〇
合計		四〇二五	一〇一八
酸化炭素千リートルニ付各材料必要量		三九五四	一〇〇〇

却說前上ノ「クロール」瓦斯ト酸化炭素瓦斯トヲ以テ「フオスゲン」瓦斯ヲ製造スルニ當所ニ於テハ第三圖ノ如キ裝置ヲ使用シタリ即チ圖中ハ「クロール」發生器ニ連接スヘキ「クロール」導入管、bハ酸化炭素ノ蓄氣槽ニ連接スヘキ酸化炭素導入管ニシテd、ハ水洗滌罐、g、oハ硫酸ヲ入レタル瓦斯乾燥罐、eハ兩瓦斯ヲ混合シ且ツ調整セシムル緩ニシテ硫酸ヲ入レタリCハ有機物ノ原素分析ニ用ユルカ如キ長キ加熱爐ニシテ粒狀骨炭ヲ填充シタル

珉那引鐵管(徑一吋長サ四呎)又ハ陶管ヲ加熱スルモノトスDハ鉛製ノ塔ニシテ内部ニハ金屬アンチモン」ノ塊片ヲ充填シ以テ反應ニ洩レタル「クロール」瓦斯ヲ吸收セシムルニ供セラル、m及nハ硫酸ヲ容レタル瓦斯乾燥用硝子罐、Eハ後文粗製炭酸クレオソート製造ノ條ニ於テ詳説スヘキ反應器ニシテ内容約五リートル」ノ硝子罐ナリ之レニハ「クレオソート」ナトリウム溶液ヲ容レ「フオスゲン」瓦斯ヲ反應セシムルモノニシテ罐口ノ水栓ニ瓦斯誘

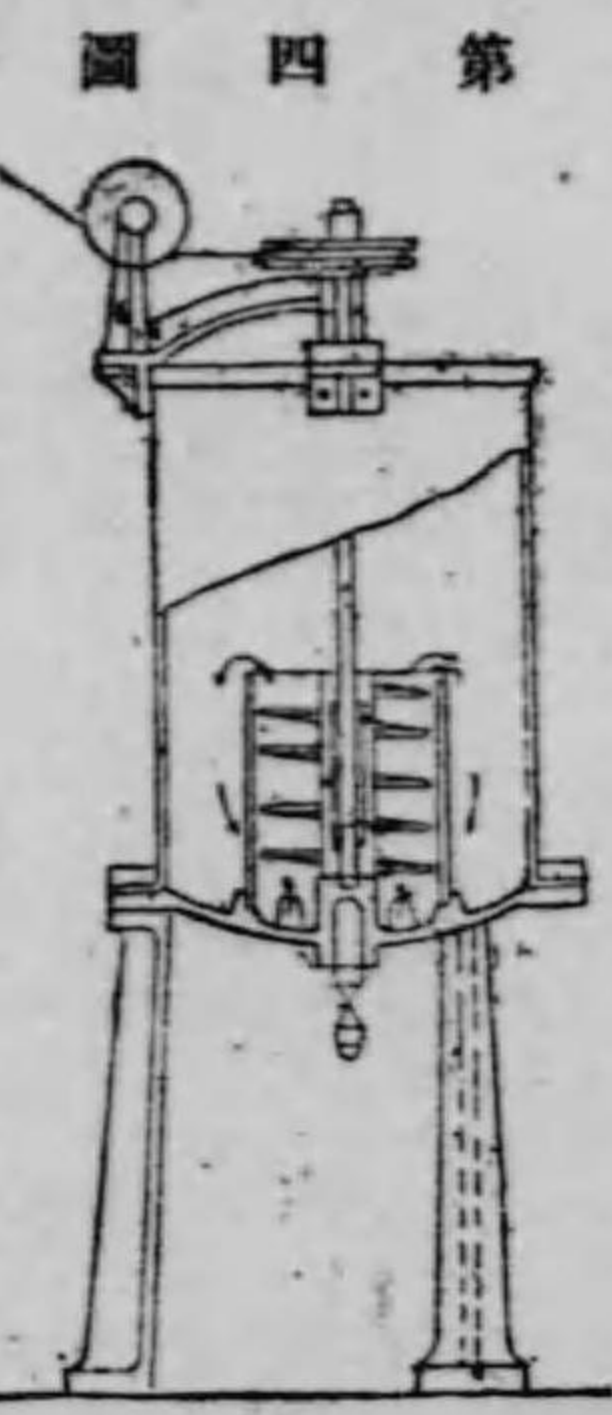


シムルモノトス即チ此第三圖裝置ヲ使用スル

ニハ先ツCナルノ爐ノ下部ニアル一列ノ瓦斯燈ニ點火シ珐瑯引鐵管又ハ陶管中ノ骨炭ヲ熱スヘシ此火熱強キニ過クレハ骨炭ハ一部灰化スルカ故ニ灰化セサル程度ニ適宜加熱スヘシ於此上文第一圖ノ裝置ニ於テ記述セシカ如ク「クローラ」ノ發生器ヲ整ヘ徐々ニ蒸氣ヲ以テ加温スレハ「クローラ」ハ順調ニ發生シd、f 爐ニ於テ洗滌セラレロ爐ニ於テ乾燥セラレタル後eナル兩瓦斯混和爐ニ進入ス又一方酸化炭素ハ蓄氣槽ヨリbナル導入管ヲ經テ來リ一回oナル爐ノ硫酸ニ由テ乾燥セラレタル後同シクe 爐ニ進入スヘシ而シテ此酸化炭素ハ常ニ「クローラ」ノ發生狀態ニ準シテ整調スルヲ要ス乃チeニ於テ兩瓦斯ノ混和シタル後c 加熱爐ニ於ケル珐瑯鐵管又ハ陶管中ニ在ル骨炭ヲ通過スルニ當リ化合シテ「フオスゲン」ヲ生成スルモノナリ其際兩瓦斯ノ通過量ハ絕對的同容積トナスヲ得サルカ故ニ少量ノ「クローラ」或ハ酸化炭素ノ遊離存在スルヲ免レサルモ遊離セル酸化炭素ハ炭酸クレーソット製造ノ際「フオスゲン」中ニ含有セラル、トモ化學的變化ニハ敢テ支障ナキモ遊離クローラ」ヲ混有スルニ於テハ品質ヲ害スルノ恐アルカ故ニ技ニ生成セシ「フオスゲン」中ニ遊離混在スル「クローラ」ヲ除去センカ爲メ金屬アンチ

モン」ヲ充填シタDナル鉛製塔ヲ通過セシムレハ「クローラ」ハ直ニ金屬アンチモン」ト化合シ温熱ヲ發シテ先ツ三鹽化アンチモン」ヲ生成シ次テ五鹽化物ニ變ス此五鹽化アンチモン」ハ常温ニ於テ液體ナルカ故ニ流シテ塔ノ底部ニ蓄積シ「クローラ」ハ完全ニ除去セラレ「フオスゲン」瓦斯中ニハ僅カニ少量ノ酸化炭素ヲ混有スルニ過キサルモノトス技ニ生成セシ「フオスゲン」ハ無色窒素息性ヲ有シ試ニ起寒劑、氷及食鹽ヲ用フ」ヲ以テ強ク冷却シタル器ヲ通過セシムルニ液化セリ本製造ニ於テ消費シタル酸化炭素ノ量ハ一々之ヲ測定シタレトモ「クローラ」ハ使用前豫シメ之ヲ蓄氣槽ニ收容セス從テ其容積ヲ計測セサルヲ以テ使用榻石及鹽酸量ヲ示スニ止メタリ

三 粗製炭酸クレーソットノ製造



ス内容ノ液體ヲ混攪セシメツ、フオスゲン瓦斯ヲ導入スヘシ然ルトキハ油狀ノ粗製炭酸

クレーソットハ直チニ析出シ來ルヲ見ル而シテ此化學的反應ハ速カニ行ハル、モノニシテ初メ通散スル瓦斯ハ無臭ナレトモ反應ノ促進スルニ從ヒ稍々「フオスゲン」ノ臭氣ヲ感知スルニ到レハ一旦其通入ヲ止メテ油狀物ヲ分離採取シ更ニ其殘留液ニ就キ「フオスゲン」瓦斯ノ通入ヲ繼續シ前後二回ニ析出セル油狀物ヲ合併ス即チ此油狀物タル粗製炭酸「クレーソット」ハ原料ノ種類ニ從ヒ其品質ニ差異アリ前文原料ノ條ニ於テ述ヘタルカ如キ甲乙兩種ノ「クレーソット」ヲ原料トセル場合ニハ之ヨリ得タル粗製炭酸クレーソット」ハ帶類褐色乃至暗褐色ナレトモ丙種ノ如キ純良クレーソット」ヲ使用セル時ハ類白色ヲ呈シ執レモ微ニ刺戟性ノ臭氣ヲ有スルモノナリ次テ此粗製炭酸クレーソット」ヲ第四圖ノ如キ洗滌器

ニ移シ苛性ナトロン溶液(約十%)五百立方センチメートル及水約三リートル」ヲ注キ傳動機ニ由リ洗滌器ノ軸ヲ迴轉セシムレハ油水ノ二液ハ第四圖中矢ヲ以テ示セルカ如キ方向ニ於テ循環シツ、親密ニ混和スルカ故ニ迴轉約三時間ノ後靜置シテ上層ノ水液ヲ除去シ更ニ一二回同操作ヲ反覆シ洗滌スルニ其著色漸次減退スルヲ以テ水約三リートル」ヲ用ヒテ約三回洗滌シ洗滌用水カ中性

第二表 粗製炭酸クレーソット製造試驗成績

Table with 6 columns: 試驗番號, クレーソット, 苛性ナトロン, 酸化炭素, 榻石, 鹽酸, 洗滌用苛性ナトロン, 粗製炭酸クレーソット. It contains 6 rows of experimental data and a summary row.

第一回	第二回	第三回	第四回	第五回	第六回	合計	平均
1000	1000	1000	1000	1000	1000	6000	1000
57	57	57	57	57	57	342	57
1946	1946	1946	1946	1946	1946	11676	1946
673	673	673	673	673	673	4038	673
100	100	100	100	100	100	600	100
403	403	403	403	403	403	2418	403
605	605	605	605	605	605	3630	605
806	806	806	806	806	806	4836	806
877	877	877	877	877	877	5262	877
100	100	100	100	100	100	600	100
660	660	660	660	660	660	3960	660
740	740	740	740	740	740	4440	740
100	100	100	100	100	100	600	100
469	469	469	469	469	469	2814	469
673	673	673	673	673	673	4038	673
713	713	713	713	713	713	4278	713

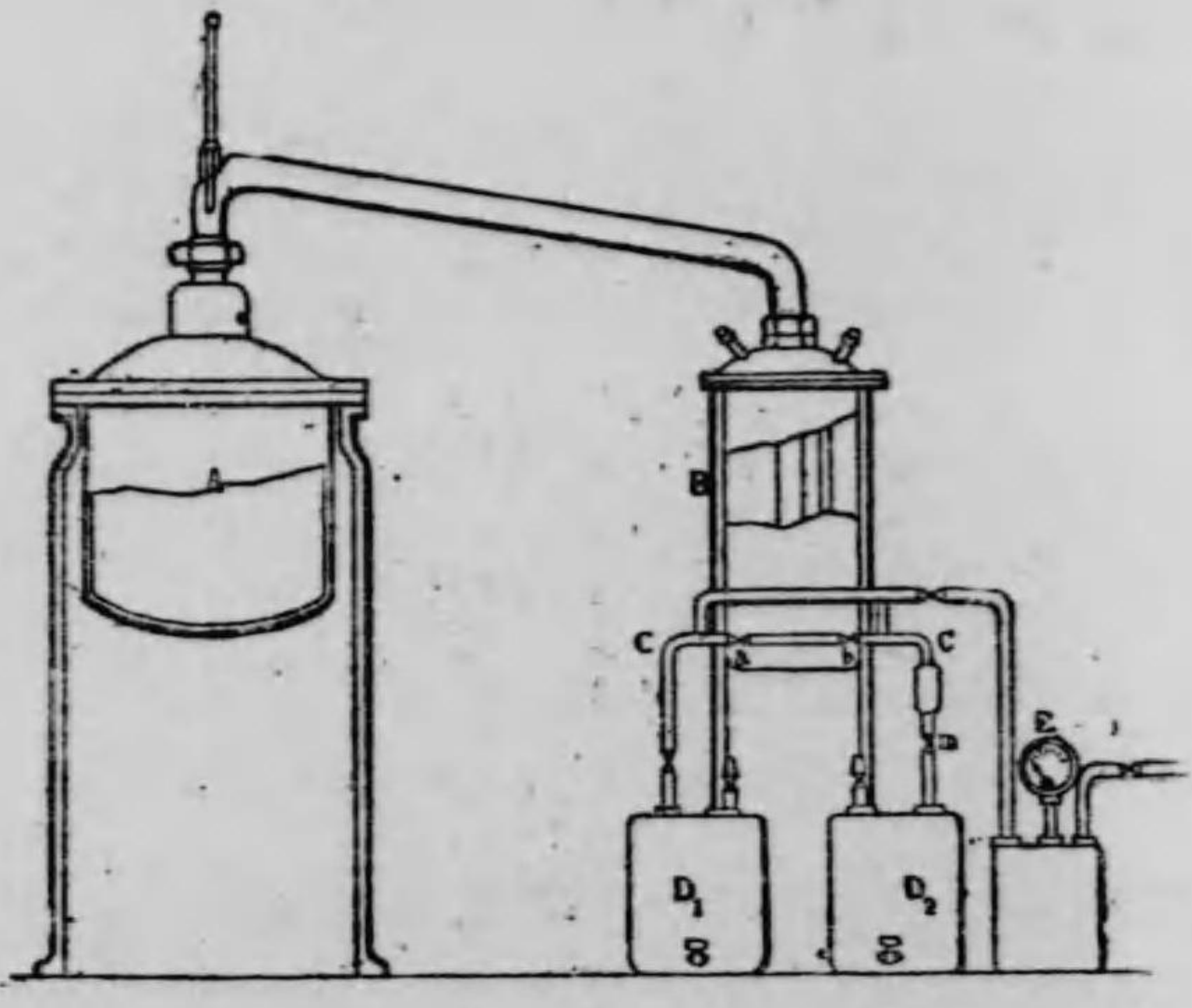
四 精製炭酸クレオソートノ製造

前條ノ粗製炭酸クレオソートハ多量ノ水分ヲ混有シテ白濁ヲ呈シ色相及臭味モ亦不良ナル而已ナラス尙々微量ノ「アルカリ」ヲモ夾雜スルモノナレハ之ヲ日本藥局方炭酸クレオソートノ規定ニ適合セシムルニハ此粗製品ヲ精製セサル可カラス而シテ其精製法ニ關シテハ種々試驗ノ結果之ヲ減壓蒸餾ニ附スレハ容易ニ純良ナル炭酸クレオソートヲ製出シ

得ヘキヲ認メタリ乃チ當所ニ於テハ第五圖ノ如キ銅製減壓蒸餾器ヲ考案シテ使用シタリ圖中Aハ内徑七吋深サ七吋内容四リートルヲ有スル銅製ノ蒸餾器ニシテ蓋ハ精密ニ摺リ合セ驗温器(三百六十度ノ者)ヲ有スル内徑一吋ノ銅製曲管ニ由リ之ヲBナル銅製冷却器ニ連續ス冷却管ハ長サ約十三吋ノ直管ニシテ下部ニ於テ彎曲シCナル分留管トシ及Dナル兩活栓ノ中央ニ於テ接続シ各留液ヲD₁及D₂ナル硬質硝子製受器ニ導クモノトス前條ノ粗製

炭酸クレオソート(一回仕込量一キロ、グラム以下)ヲAナル蒸餾器ニ入レA、B、C、D₁及D₂ヲ氣密ニ接合セシメ眞空唧筒ニ由テ排氣シ少クモ眞空計Eカ七十センチメートル以上ヲ指示スルニ至リA罐ヲ直火ヲ以テ初メハ可及的弱ク熱シツツ低温度(約五十度乃至六十度)ニ於テ充分水分ヲ蒸餾シ去ルヘシ其際蒸餾シ來ル水ハb及mノ兩活栓ヲ開キテD₂罐ニ捕集ス其水分殆ト蒸餾シ盡クルトキハ驗温器ハ降下スルヲ以テ徐々ニ火力ヲ強メ約百度トナレハ油狀液ノ少量ヲ留出シ來ル此油狀液ハ微ニ臭氣ヲ有シ軟稠ノモノナルヲ以テ二百度以下ニ留出スルモノヲ初留液トナシD₂罐ニ捕集ス温度約二百度ニ達スレハ鼓ニ留出スル液體ハ漸次濃稠トナルカ故ニ其留出ヲ容易ナラシメンカ爲メBナル冷却器中ノ冷水ヲ温湯(約五十度ノモノ)ト交換シ既ニ驗温器二百度ヲ超レハ試ニmナル活栓ヲ閉チ留出スル炭酸クレオソート約十立方センチメートルヲmナル活栓ノ上部ニ溜メ以テ之カ色相ヲ検査シ無色ナレハ直ニa活栓ヲ開キb活栓ヲ閉チ精製ナル炭酸クレオソートヲD₁ナル受器ニ留入セシムベキモ若シ未ダ著色セル場合ニ於テハm活栓ヲ開キテD₂罐内ニ流下セシメタル後更ニm活栓ヲ閉チ前回同様ニ色相ヲ檢視シ

第五圖



第三表 精製クレオソート製造試験成績

第一回	材料使用量		製品得量	
	粗製炭酸クレオソート(瓦)	眞空計指示(極)	初留液(瓦)	精製炭酸クレオソート(瓦)
1000	207	73	337	300

ツ、無色ノ炭酸クレオソートヲ留出スルニ至レハ始メテD₁罐内ニ捕集スヘシ斯クシテ驗温器ヲ注視スルニ漸次温度上昇シ遂ニ二百六十度乃至二百六十二度ヲ示スニ至リ殆ト炭酸クレオソートノ全量ヲ留出スルカ故ニ火焰ヲ去リ眞空唧筒ニ通スル活栓ヲ閉鎖シ蒸餾器Aノ稍々冷却スルヲ待チテ徐々ニ空氣ヲ進入セシメD₁罐中ノ精製ナル炭酸クレオソートヲ採取スヘシ本品ハ澄明無色或ハ類黃色ニシテ冷後粘稠トナリ殆ト臭氣ナク全ク日本藥局方ニ適合スル炭酸クレオソートナリトス

レオソートヲ甲乙丙ノ三種ニ區別シテ之ヲ精製シタル試験成績ハ左表ノ如シ

二 乙種粗製炭酸クレオソートヲ用ヒタル時ノ試験成績

第 二 回	1000	778	73	306	176	585
第 三 回	1000	913	73	276	118	489
第 四 回	1000	1019	73	441	400	495
第 五 回	1330	870	73	177	83	581
第 六 回	1000	1081	73	390	266	582
合 計	6000	5426	—	279	261	2601
平均(原料一キロニ付)	1000	858	73	298	194	484
第 一 回	1000	801	73	95	21	271
第 二 回	1000	908	71	102	17	379
第 三 回	1000	826	71	25	91	379
第 四 回	1000	857	70	185	105	364
第 五 回	1000	820	71	196	133	376

三 丙種粗製炭酸クレオソートヲ用ヒタル時ノ試験成績

第 六 回	1000	944	70	191	108	360
合 計	5000	4395	—	111	643	2772
平均(原料一キロニ付)	1000	713	73.5	177	107	462
第 一 回	580	824	75	120	50	326
第 二 回	580	866	75	171	105	326
合 計	900	949	—	33	95	284
平 均	450	474	75	16	48	140
原 料 一キロニ付	1000	1055	—	63.8	346	667

五 炭酸クレオソートノ製造ニ要スル原料及藥品ノ數量及價格

本條ノ調査ニ於テハ先ツ酸化炭素ノ製造ニ要スル原料及燃料ノ價格ヲ算出スルヲ要ス即チ第一表ニ據レハ酸化炭素千リートルニ付各材料ノ必要量ハ石粉三九五四瓦木炭末七六六

第四表 酸化炭素千リートルノ製造スルニ要スル原料及燃料ノ數量價格

品 名	數 量	價 格	單 價	備 考
石 粉	三九五四キロ瓦	0.047	0.047	大正四年六月購入
木 炭 末	〇七六六キロ瓦	0.011	0.015	大正五年三月購入

瓦及コークス一二貫一八一匁ニシテ之レカ價格ヲ表示セハ左ノ如シ

右第四表ニ據レハ酸化炭素千リートル一ヲ製造スルニ要スル原料及燃料ノ價格ハ七十四錢ナリトス而シテ上文第二表及第三表ニ據レハ「クレオソート」六千瓦即チ一・三・三三封度ヨリ

甲種ニ在リテハ炭酸クレオソート六・四五封度ヲ乙種ニアリテハ炭酸クレオソート六・一六封度ヲ製出シ又丙種ニ在リテハ「クレオソート」九百瓦即チ二封度ヨリ炭酸クレオソート一・三三封度ヲ製出シタルヲ以テ 以下第五表ニ於テ甲乙丙ノ順序ニ從ヒ炭酸クレオソート十封度ノ製造ニ要スル原料及藥品ノ數量及價格ヲ算出スレハ左表ノ如シ

第五表 炭酸クレオソート十封度ノ製造ニ要スル原料及藥品ノ數量及價格

品名	數量	價格	單價	備考
甲種クレオソート	三〇・七封度	無代價		クレオソート製造ノ副産物ナルヲ以テ價格ヲ計上セズ
苛性ナトロン	一四〇封度	一・二六〇	〇・〇〇八	大正四年十月購入
褐石	三三・七封度	二・三九	〇・〇七〇	大正五年一月購入
粗製鹽酸	一八・五封度	四・四六	〇・二四〇	大正五年一月購入
酸化炭素	三三〇リートル	一・五九	〇・七四〇	單價千リートル代
合計		九・六八		
一 甲種クレオソートヲ原料ニ供シタル時ノ場合				
乙種クレオソート	二・六四封度	無代價		「グアヤコール」製造ノ副産物ナルヲ以テ價格ヲ計上セズ
苛性ナトロン	一三・七封度	一・三三	〇・〇九〇	大正四年十月購入
褐石	四・三封度	二・八八	〇・〇七〇	大正五年一月購入
粗製鹽酸	一四・七封度	五・二六	〇・三五六	大正五年一月購入
酸化炭素	三三〇リートル	二・三九	〇・七四〇	單價千リートル代
合計		一・四八		
二 乙種クレオソートヲ原料ニ供シタル時ノ場合				
丙種クレオソート	三三・〇四封度	二・三七〇	〇・八三三	大正四年九月十一日ノ官報ニ於テ當所ヨリ報告セシ「クレオソート」ノ價格ニヨル
苛性ナトロン	九六三封度	〇・八六六	〇・〇九〇	大正四年十月購入
褐石	二・五封度	一・七九	〇・七〇	大正五年一月購入

粗製鹽酸 一・九・七封度 四・一九三
酸化炭素 二・五リートル 〇・八六三
合計 一〇・二二九

右第五表ニ據レハ炭酸クレオソート十封度ヲ製造スルニ要スル原料及藥品ノ價格合計ハ甲ニ在リテハ九圓六十一錢八厘乙ニ在リテハ十一圓四十八錢四厘又丙ニ在リテハ二十圓二十七錢九厘ニシテ炭酸クレオソート一十封度ニ對スレハ甲ハ九十六錢一厘八毛乙ハ一圓十四錢八厘四毛又丙ハ二圓二錢七厘九毛ナリ即チ炭酸クレオソートノ製造ニ於テ原料トシテ「クレオソート」及「グアヤコール」製造ノ副産物ニシテ無代價ナル甲乙兩種ノ「クレオソート」ヲ利用シテ製造シタル炭酸クレオソート一十封度ノ平均價格ヲ算出スレハ一圓五錢五厘一毛ニシテ特ニ丙種クレオソートノ如キ藥局方用品ヲ使用シタル場合ニ比シ著シク其價格ヲ低減シ得ルモノトス

第二 炭酸グアヤコール

原料トシテハ(甲)當所ニ於テ自カラ製造シタル「グアヤコール」(大正五年一月十二日ノ官報ヲ以テ報告シタルモノ)及(乙)市場ニ於テ販賣セル日本藥局方規定ノ「グアヤコール」ヲ購入シテ之ヲ使用シ又炭酸グアヤコールノ

製造ハ炭酸クレオソート同一ノ方法ニ從ヒ「グアヤコール」ナトリウムノ水溶液ニ「フオスゲン」瓦斯ヲ備カシメテ製造シタリ即チ最初ハ「グアヤコール」百グラムヲ使用シ次テ五百グラムニ増量シテ製造ヲ試ミタリシカ以下「グアヤコール」五百グラムノ使用量ニ就テ施行シタル製造法ヲ記述スヘシ
「グアヤコール」五百グラムヲ内容約三リートルノ硝子罎ニ秤取シ之ニ苛性ナトロン二百卅七・五グラムヲ水九百立方センチメートルニ溶解シテ製シタル「ナトロン」滴液(約十五%)ヲ加ヘ能ク混和セシメタル後之ヲ炭酸クレオソートノ製造ニ於テ使用シタルト全ク同一ノ裝置(上文第三圖)ニ附シ「フオスゲン」瓦斯誘導管及攪拌器ヲ供ヘタル「ゴム栓」ヲ以テ密閉シ傳動機ニ由リ常ニ内容ノ液體ヲ混攪シツツ「フオスゲン」瓦斯ヲ通入スレハ直ニ類白色油狀ノ炭酸グアヤコールヲ析出ス此反應ハ頗ル迅速ニ結了スルヲ以テ通散スル瓦斯カ「フオスゲン」瓦斯特有ノ臭氣ヲ感知セシムルニ至リ一旦「フオスゲン」瓦斯ヲ通入ヲ止メ析出シタル油狀ノ粗製炭酸グアヤコール

ヲ分離シ更ニ其殘留液ニ就キ前同様ノ操作ニ據リテ「フオスゲン」瓦斯ヲ通入シ茲ニ析出スル油狀ノ粗製炭酸グアヤコールヲ前者ト合併ス此ノモノハ類白色乃至微黃色ニシテ甲ノ原料ヲ使用シ製造シタルモノハ常溫ニ於テ稍々軟キ塊ナルモ乙ノ原料ヨリ得タルモノハ常溫ニ於テ稍々堅ク固結ス此等ノ塊ハ色相未タ不良ナルカ故ニ之ヲ分液漏斗ニ取リ苛性ナトロン溶液(約十%)百立方センチメートル及溫湯(約七十度)各適量ヲ加ヘ能ク振盪スレハ水溶液ハ著色スルヲ以テ暫時靜置シ其水溶液ヲ分離シ去リ反覆三回同操作ヲ施行シタル後溫湯(約七十度)適量ヲ以テ再ビ洗滌シ其洗滌液カ全ク中性ノ反應ヲ微スルニ至リ硝子杯内ニ移シ放冷スレハ粗製炭酸グアヤコールハ固結スルヲ以テ水分ヲ除去シテ之ヲ採取スヘシ
上文ノ方法ニ據リ製造シタル粗製炭酸グアヤコールハ類白乃至微黃色ノ固塊ニシテ殆ト臭氣ヲ有セス此粗製炭酸グアヤコールノ固塊ヲ乳棒ヲ用ヒテ壓碎シタル後約半量ノ「エーテル」ヲ加ヘ能ク混攪シテ粥狀トナセハ炭酸グアヤコールハ「エーテル」ニ難溶性ナレトモ夾雜セル油狀物(炭酸クレオソート分)ハ「エーテル」ニ容易ニ溶解スルヲ以テ「ヌ

「チエ」ヲ使用シテ吸引濾過ヲ行ヒ濾紙上ノ炭酸グアヤコールヲ壓シツ、可及的エーテル母液ヲ滴下セシメ更ニ少量ノ「エーテル」ヲ追加シテ約二分時間ノ後初メテ強ク吸引スルコト反覆三回（エーテル使用量約百立方センチメートル）ニシテ充分油夾雜物ヲ洗滌シ去ル時ハ濾紙上ノ炭酸グアヤコールハ白色トナルカ故ニ箆ヲ用ヒ注意シテ剝離シテ之ヲ硝子罎ニ移シ約五倍量ノ「アルコホル」（九十四％）ヲ加ヘ振盪シツ、熱シ全ク溶解セシメ温ニ乘シテ一回吸引濾過ヲ行ヒテ濾液ヲ硝子杯ニ移シ一夜間靜置放冷シ析出スル白色鉍狀ノ炭酸グアヤコールヲ濾過シ少量ノ「アルコホル」ヲ以テ洗滌シ「アルコホル」母液ヲ充分吸引滴下セシメ結晶ヲ採取シ低温度ニ於テ乾燥シテ糖製炭酸グアヤコールヲ製セリ其アルコホル母液ハ之ヲ蒸餾ニ附シ「アルコホル」ノ大部分ヲ回收シタル後放冷スレハ少量ノ炭酸グアヤコールヲ析出スルヲ以テ之ヲ精製シテ前ノ部分ニ合併セリ

以上ノ製造法ニ從ヒ甲乙兩種ノ「グアヤコール」ヲ使用シテ炭酸グアヤコールヲ製造シタル試驗成績ハ左表ノ如シ

第六表 炭酸グアヤコール製造試驗成績

第一種		第二種		第三種		第四種	
材料	使用量	材料	使用量	材料	使用量	材料	使用量
苛性炭酸	100	100	100	100	100	100	100
苛性ナトリウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ナトリウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸カルシウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸マグネシウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸バリウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ストロンチウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸セシウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ラジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ポロニウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸アクチニウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸フランシウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ラザリウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸テラチウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ヘラチウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸チタニウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸バナジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸クロム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸マンガン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉄	100	100	100	100	100	100	100
炭酸コバルト	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ニッケル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銅	100	100	100	100	100	100	100
炭酸亜鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸亜錫	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銀	100	100	100	100	100	100	100
炭酸白金	100	100	100	100	100	100	100
炭酸イリジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ロジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸パラジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸オスミウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸セレン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸テルル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ポリウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ビスマス	100	100	100	100	100	100	100
炭酸アンチモン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ゲルマニウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸スズ	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銅	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉄	100	100	100	100	100	100	100
炭酸マンガン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ニッケル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸コバルト	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ニッケル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銅	100	100	100	100	100	100	100
炭酸亜鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸亜錫	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銀	100	100	100	100	100	100	100
炭酸白金	100	100	100	100	100	100	100
炭酸イリジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ロジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸パラジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸オスミウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸セレン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸テルル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ポリウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ビスマス	100	100	100	100	100	100	100
炭酸アンチモン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ゲルマニウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸スズ	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銅	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉄	100	100	100	100	100	100	100
炭酸マンガン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ニッケル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸コバルト	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ニッケル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銅	100	100	100	100	100	100	100
炭酸亜鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸亜錫	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銀	100	100	100	100	100	100	100
炭酸白金	100	100	100	100	100	100	100
炭酸イリジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ロジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸パラジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸オスミウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸セレン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸テルル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ポリウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ビスマス	100	100	100	100	100	100	100
炭酸アンチモン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ゲルマニウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸スズ	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銅	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉄	100	100	100	100	100	100	100
炭酸マンガン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ニッケル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸コバルト	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ニッケル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銅	100	100	100	100	100	100	100
炭酸亜鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸亜錫	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銀	100	100	100	100	100	100	100
炭酸白金	100	100	100	100	100	100	100
炭酸イリジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ロジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸パラジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸オスミウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸セレン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸テルル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ポリウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ビスマス	100	100	100	100	100	100	100
炭酸アンチモン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ゲルマニウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸スズ	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銅	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉄	100	100	100	100	100	100	100
炭酸マンガン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ニッケル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸コバルト	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ニッケル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銅	100	100	100	100	100	100	100
炭酸亜鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸亜錫	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銀	100	100	100	100	100	100	100
炭酸白金	100	100	100	100	100	100	100
炭酸イリジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ロジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸パラジウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸オスミウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸セレン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸テルル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ポリウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ビスマス	100	100	100	100	100	100	100
炭酸アンチモン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ゲルマニウム	100	100	100	100	100	100	100
炭酸スズ	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銅	100	100	100	100	100	100	100
炭酸鉄	100	100	100	100	100	100	100
炭酸マンガン	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ニッケル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸コバルト	100	100	100	100	100	100	100
炭酸ニッケル	100	100	100	100	100	100	100
炭酸銅	100	100	100	100	100	100	100
炭酸亜鉛	100	100	100	100	100	100	100
炭酸亜錫	100	100	100	100	100	100	100

日間ノ後遠心分離器ニテ浸液ヲ分取シ殘渣ハ
 二十二・五キログラムノ常水ヲ以テ更ニ二回
 同一操作ヲ反覆シ前後三回ニ得タル浸液ヲ合
 併シ攝氏四十度ヲ超エサル温ニ於テ蒸發シテ
 稠厚越幾ストナシ一週間放置ノ後之ニ「メチ
 ールアルコホル(比重〇・八〇五)約三十キロ
 グラム」ヲ混和シテ二十四時間放置シ其析
 出シタル褐色ノ物質ヲ壓濾シ其濾液ニ強アル
 モニア水約二百瓦ヲ加ヘ微弱アルカリ性トナ
 ストキハ著シク沈澱ヲ生スルカ故ニ暫時之ヲ
 靜置シ器底ニ沈著スルヲ待ツニ大概ハ即日中
 ニ沈著スルカ故ニ此清澄液ヲ吸液管ニテ他器
 ニ移シ再ヒ濃硫酸約四十瓦ヲ注意シテ加ヘ酸
 性ニ復セシムレハ再ヒ沈澱ヲ生スルカ故ニ靜
 置シ清澄液ヲ吸液管ニテ他器ニ移ス
 右ノ如ク處理シテ得タル清澄ノ「メチールア
 ルコホル」溶液ハ之ヲ蒸餾ス此際アルコホル
 ノ大半ハ攝氏七十度内外ノ温度ニ於テ餾出シ
 然ル後温度ハ漸次上昇シ遂ニ七十五度ヨリ八
 十度ニ達スルニ及ンテ「アルコホル」ノ遺散
 セサル様注意シツ、十五時内外ノ真空ニテ蒸
 餾シ漸次真空度ヲ高メ二十五時以上トナシ
 「アルコホル」分ヲ充分回收シタル後之ニ常水
 七乃至八リットル」ヲ注加シ成ル可ク充分ナ
 ル減壓ノ下ニ再ヒ蒸餾シテ尙殘存セル「アル

コホル」ヲ全ク驅逐スルトキハ流動越幾斯大
 約三・五リットル」ヲ得ヘシ
 此流動越幾斯ハ之ヲ強アルモニア水ニテ中和
 シ次テ微弱アルカリ性トナシ其析出スル沈
 澱ヲ濾別シ濾液ハ比重一・二八乃至一・二トナ
 ル迄更ニ水ヲ加ヘテ稀釋シ「クロ、フォルム
 七百五十瓦」と共ニ振盪シ不純物ヲ轉溶セシメ
 タル後之ヲ除去シ更ニ新鮮ナル「クロ、フォ
 ルム千五百瓦」と共ニ振盪シツ、強アルモニア
 水五百乃至六百瓦ヲ徐々ニ注加シ尙二時間餘
 振盪シタル後クロ、フォルム層ヲ分取シ水溶
 液ハ更ニ「クロ、フォルム七百五十瓦」ヲ以テ
 尙一回振盪シ前後二回ニ得タル「クロ、フォ
 ルム」分ハ少許ノ水ヲ以テ洗滌シ無水炭酸カリ
 ウム若シクハ硫酸ナトリウム」ヲ以テ乾燥シ
 成ル可ク低温ニテ蒸餾シテ「クロ、フォルム」
 ヲ回收ス
 クロ、フォルム蒸餾ノ後ニ得タル殘留物ハ冷
 後之ヲ稀硫酸又ハ醋酸ニ溶解シ不溶分ヲ濾別
 ス然ルトキハ「アルカロイド」ハ鹽類トナリ
 テ水ニ溶解スルカ故ニ此水溶液ヲ「アムモニ
 ア水ニテ「アルカリ性トナシ「クロ、フォル
 ム」ヲ以テ振盪シテ之ニ轉溶セシメ再ヒ稀硫
 酸性水ト共ニ振盪シ「アルカロイド」ヲ其中
 ニ轉溶シ蒐集セシメ使用シタル「クロ、フォ

オルム」ヲ回收ス
 右ノ全アルカロイド」ノ酸性水溶液ハ低温ニ
 テ蒸發シ百五十ccトナシ冷後エーテル五百cc
 ト共ニ振盪シツ、強アルモニア水二十五瓦ヲ
 徐々ニ注加シ尙暫時振盪シ下層ノ水溶液ヲ分
 取シテ更ニ之ニ初メ三百cc次ニ五百ccノ
 「エーテル」ヲ加ヘテ振盪シ「エーテル」ヲ分
 取シ前後三回ノ「エーテル」溶液ヲ少許ノ水ニ
 テ洗滌シ次テ無水炭酸カリウム若クハ硫酸ナ
 トリウム」ヲ以テ乾燥ス此際既ニ「アトロピ
 ン鹽基」ヲ析出スルコトアルヲ以テ該エーテル
 溶液ヲ成ル可ク速カニ硝子罎ニ移シ脱水ノ目
 的ヲ以テ其罎ノ上口ニハソックスレツト氏浸出
 器ヲ裝シ管内ノ紙筒ニハ無水炭酸カリウム」
 ヲ填充シ罎中ノ「エーテル」ヲ煮沸スルトキ
 ハ其中ニ殘存セル水分ハ炭酸カリウム」ニ由
 リテ吸收セラルヘシ
 斯ノ如クシテ乾燥セラレタル「エーテル」溶液
 ハ之ヲ蒸餾シテ「エーテル」ノ大半ヲ餾取シ
 タル後放冷セハ罎内ノ物質ハ全部白色結晶塊
 トナリテ固結ス依テ此結晶ヲ手早ク壓濾スレ
 ハ比較的良質ノ「ヒヨスタミン」ヨリ成レ
 ル第一次結晶ヲ得ルナリ
 次ニ第一次結晶ノ母液タル「エーテル」溶液ハ
 少許ノ水分ヲ抱有シ爲ニ「ヒヨスタミン」結

晶ノ析出ヲ困難ナラシムルヲ以テ再ヒ上記
 ソックスレツト氏浸出器ニ由テ脱水シタル後更
 ニ半容以下ニ蒸餾濃縮シテ放冷セハ第二次結
 晶ヲ得最後ニ第二次結晶ヲ壓濾シ分離シタル
 母液中尙ヒヨスタミン」ヲ殘存スルモ不結
 晶性物質殊ニ「スコポラミン」ヲ含有スルカ
 故ニ稀硫酸々性ノ水ト共ニ振盪シテ一旦アル
 カロイド」ノ全部ヲ其中ニ轉溶セシムヘキモ
 之ヲ分液セシテ直チニ重炭酸アルカリ」ヲ
 加ヘテ振盪スレハ「スコポラミン」ハ「エー
 テル」中ニ轉溶スルモ「ヒヨスタミン」ハ
 水溶液中ニ殘存スルカ故ニ之ヲ分液シ水溶液
 ハ更ニ「アムモニア水及エーテル」ト共ニ振
 盪シ分液ノ後エーテル」ヲ蒸餾セハ第三次結
 晶ヲ得ルナリ
 以上ノ操作ニヨリテ通常得ラルヘキ「ヒヨス
 イアミン」ノ量ハ左ノ如シ
 第一次結晶 熔點百〇五度 三十瓦
 第二次結晶 熔點百〇三度 六瓦
 第三次結晶 熔點百〇九度 二乃至三瓦

「ヒヨスタミン」ヲ
 「アトロピン」ニ轉化
 スル方法
 前項ノ方法ニ於テ「エーテル」溶液ヨリ析出シ
 得タル白色結晶性物質ハ主トシテ「ヒヨスタ
 アミン」ヨリ成ルカ故ニ之ヲ「アトロピン」ニ
 轉化セシメサル可カラズ然ルニ「アトロピン」
 ノ製造法ニ於テ之レカ收得量ヲ増減セシムル
 原因中其ノ最重要ナルモノハ實ニ此轉化ノ
 方法如何ニ在リテ存ス從來成書中記載ノ方法
 ハ何レモ不完全ニシテ最近ノ研究ニ係ルガダ
 ーメル氏方法ト雖モ此場合ニ於テ未ダ適當ナ
 ルモノト稱シ難シ前報ノ報告ニ於テ硫酸アト
 ロピン」ノ收得量少ナカリシハ蓋シ主トシテ
 轉化法其宜シキヲ得ザリシニ因ルコトヲ認メ
 タレハ爾來當書ニ於テハ此點ニ關シ研究ヲ重
 ネタル結果左ノ轉化法ヲ以テ最モ適當ト認メ
 タリ
 充分乾燥シタル第一次結晶ヒヨスタミン三
 十五瓦ヲ無水炭酸カリウム」ヲ以テ脱水シタル
 純アルコホル百五十ccニ溶解シ之ニ別ニ粉末
 苛性ナトリオン〇・六瓦ヲ上記無水純アルコホ
 ル百五十ccニ溶解シテ得タル溶液ヲ混和シ室
 温ニ於テ一時間放置シ之ニ乾燥炭酸瓦斯ヲ通
 シ愛ニ析出スル炭酸瓦斯ナトリウム」ヲ濾別
 シ其濾液ヲ減壓ノ下ニ蒸餾シテ全量四十五瓦
 以下ニ濃縮シ冷後之ニ五乃至六倍ノ水ヲ加フ
 レハ直チニ「アトロピン」ヨリ成レル白色針
 狀ノ結晶ヲ析出スルニ至ル今之ヲ集メ小許ノ
 水ヲ以テ洗滌シ壓濾シテ液分ヲ去リ除濕器内

ニ於テ乾燥スレハ使用シタル「ヒヨスタミ
 ン」ノ八十五%ハ「アトロピン」トシテ得ラ
 ル、モノトス
 次ニ第二次及第三次結晶ヒヨスタミン」ニ
 就キ轉化ヲ行ヒテ得タル「アトロピン」ハ其
 質均等ナラサルヲ以テ常ニ第一次結晶ヨリ得
 タルモノト區別シテ處理スヘシ
 四 「アトロピン」ノ精製
 前記乾燥アトロピン」ヲ粉末トナシ其二十五
 瓦ヲ秤取シ之レカ中和ニ要スル硫酸ヲ豫メ算
 定シ之ヲ十倍量ノ「アルコホル」ヲ以テ稀釋
 シタル冷液中ニ冷却シツ、溶解シ精密ニ中和
 シタル後蒸餾シテ「アルコホル」分ヲ回收シ其
 殘留物即チ硫酸アトロピン」ヲ純アセトン百
 瓦ト共ニ煮沸スレハ「アトロピン」ニ附著セ
 ル雜物ハ「アセトン」中ニ溶解セラル、カ故
 ニ冷後傾瀉シテ「アセトン」ヲ去リ再ヒ「ア
 セトン」ニテ煮沸シ傾瀉シタル後結晶性硫酸
 アトロピン」ニ附著スル「アセトン」分ヲ蒸餾
 シテ回收ス
 右ノ硫酸アトロピン」ヲ等分ノ無水アルコホ
 ル中ニ熱シテ溶解シ之レニ四倍量ノ沸騰アセ
 トン」ヲ漸々注加スレハ冷却スルニ從ヒ硫酸
 アトロピン」ヨリ成レル白色結晶ヲ析出ス依

テ之ヲ壓濾シテ乾燥シ更ニ七倍量ノ熱湯ニ溶解シ之ニ乾燥セル精製動物炭約三瓦ヲ加ヘテ温メ濾過シ冷後之ニ炭酸カリウム飽和液ヲ加フルハ「アトロピン」ハ純白色針狀結晶トナリテ析出スルカ故ニ之ヲ壓濾シ結晶物ヲ少許ノ水ト共ニ研和シ壓濾洗滌スルコト前後四乃至五回ナルトキハ附着セル炭酸カリウムハ全然除去セラレ得ヘシ

茲ニ得タル「アトロピン」ハ其熔點低クトモ攝氏百十五・五度ヲ示ス依テ之ヲ除濕器内ニ容レテ乾燥シ日本藥局方硫酸アトロピン製造ノ原料ニ供ス

五 硫酸アトロピンノ仕上ケ及其收得量

精製セル乾燥アトロピン二十二・五瓦ヲ前項精製法ニ於ケルカ如ク硫酸一分ニ無水アルコホル十分ヨリ成レル冷液中ニ冷却シツ、溶解シ精密ニ中和シ必要アラハ溶解シタル後蒸餾シテ濃厚トナシ之ニ四乃至五倍容量ノ沸騰純アセトンヲ漸次注加スルトキハ冷却スルニ從ヒ硫酸アトロピンハ純白色結晶トナリテ析出ス依テ之ヲ壓濾シテ結晶物ヲ更ニ純アルコホル一分及純アセトン四分ヨリ成レル混和液ヲ以テ洗滌スレハ「ペラドン」等ノ如キ夾雜物ハ全ク除去セラレ得ルカ故ニ之ヲ氣中ニ

擴布乾燥セシムレハ日本藥局方硫酸アトロピンヲ製出シ得ヘシ

次ニ上文第四項並本項ニ於ケル硫酸アトロピンノ母液ヲ蒸餾シテ得タル殘留物即チ不純硫酸アトロピンハ之ヲ第二次及第三項結晶ヒヨスチアミンヨリ轉化セシメテ得タル硫酸アトロピント合併シ乾燥シ之ヲ純アセトント共ニ反覆煮沸シテ「アセトン」可溶分ヲ除去シ熱湯ニ溶解シ二乃至三瓦ノ動物炭ヲ以テ脱色シ冷後其溶液ニ炭酸カリウム飽和液ヲ加フルトキハ「アトロピン」ハ餅狀ノ物質トナリテ液面ニ浮游スルカ故ニ之ヲ壓濾シテ母液ヲ去リ再ヒ稀硫酸ニ溶解シ先ツ少許ノ炭酸カリウムヲ加ヘテ鹼ニ類スル強靱性ノ不潔物ヲ除去シタル後更ニ過剰ノ炭酸カリウムヲ加ヘテ「アトロピン」ヲ析出セシメ之ヲ壓濾シ少許ノ水ト研和シテ附着セル炭酸カリ

ヲ除去シタルモノニ就キ前文第四項及本項記載ノ「アトロピン」精製及仕上ケ法ニ由リテ處理セハ遂ニ日本藥局方硫酸アトロピンヲ製出シ得ヘシ

上文記述ノ方法ニ從ヒ硫酸アトロピンヲ製造スルニ原料其若根六貫目ヨリ總鹽基大約四十瓦内外ヲ得ヘク而シテ之ヨリ製出セラレハ日本藥局方硫酸アトロピンノ收得量ハ二十五瓦ヲ下ラサルモノトス

六 硫酸アトロピンノ製造ニ要スル原料並藥品ノ數量及價格

種目	數量	單價	金額	摘要
真若根	三・五キログ	0.000	0.000	使用量ノ七%ニ當ル蒸餾損失量ノミヲ計上ス
メチルアルコール	二・〇キログ	0.000	0.000	使用量ノ七%ニ當ル蒸餾損失量ノミヲ計上ス
粗製硫酸	四・〇キログ	0.000	0.000	回收ノ見込アレトモ之ヲ計上セズ
強アムモニア水	九・〇キログ	0.000	0.000	回收ノ見込アレトモ之ヲ計上セズ
クロ、フォルム	二・〇キログ	0.000	0.000	使用量ノ七%ニ當ル蒸餾損失量ノミヲ計上ス
エーテル	一・〇キログ	0.000	0.000	使用量ノ二十%ニ當ル蒸餾損失量ノミヲ計上ス

純アルコホル	100.0瓦	0.075	0.175
純アセトン	100.0瓦	0.090	0.180
大理石	50.0瓦	0.000	0.000
炭酸カリウム	50.0瓦	1.100	0.550
粗製動物炭	100.0瓦	0.110	0.110
粗製鹽酸	100.0瓦	0.021	0.021
硫酸	10.0瓦	0.140	0.008

合計金額六圓二十一錢八厘

右原料及藥品價格表ニ據レハ硫酸アトロピン二十五瓦ノ製造ニ要スル原料及藥品ノ價格ハ六圓二十一錢八厘ナリ即チ硫酸アトロピン一瓦ニ對シテハ二十四錢八厘強ナリトス然ルニ本製造試驗第一回ノ報告(大正四年七月一日官報登載)ニ於テハ水浸法ニ由テ同一量ノ硫酸アトロピンヲ製スルニ一圓三十錢六厘六毛ヲ要シタルヲ以テ見レハ其間硫酸アトロピンノ製造ニ於テ改良進步ノ効著シキモノアルヲ認メ得ヘシ

大正五年六月十日
衛生試驗所技師藥學博士 石津利作
臨時製藥調查囑託 柳澤秀吉

第十八回 白檀油製造試驗成績報告

第三十五編 衛生試驗所臨時製藥調查成績報告

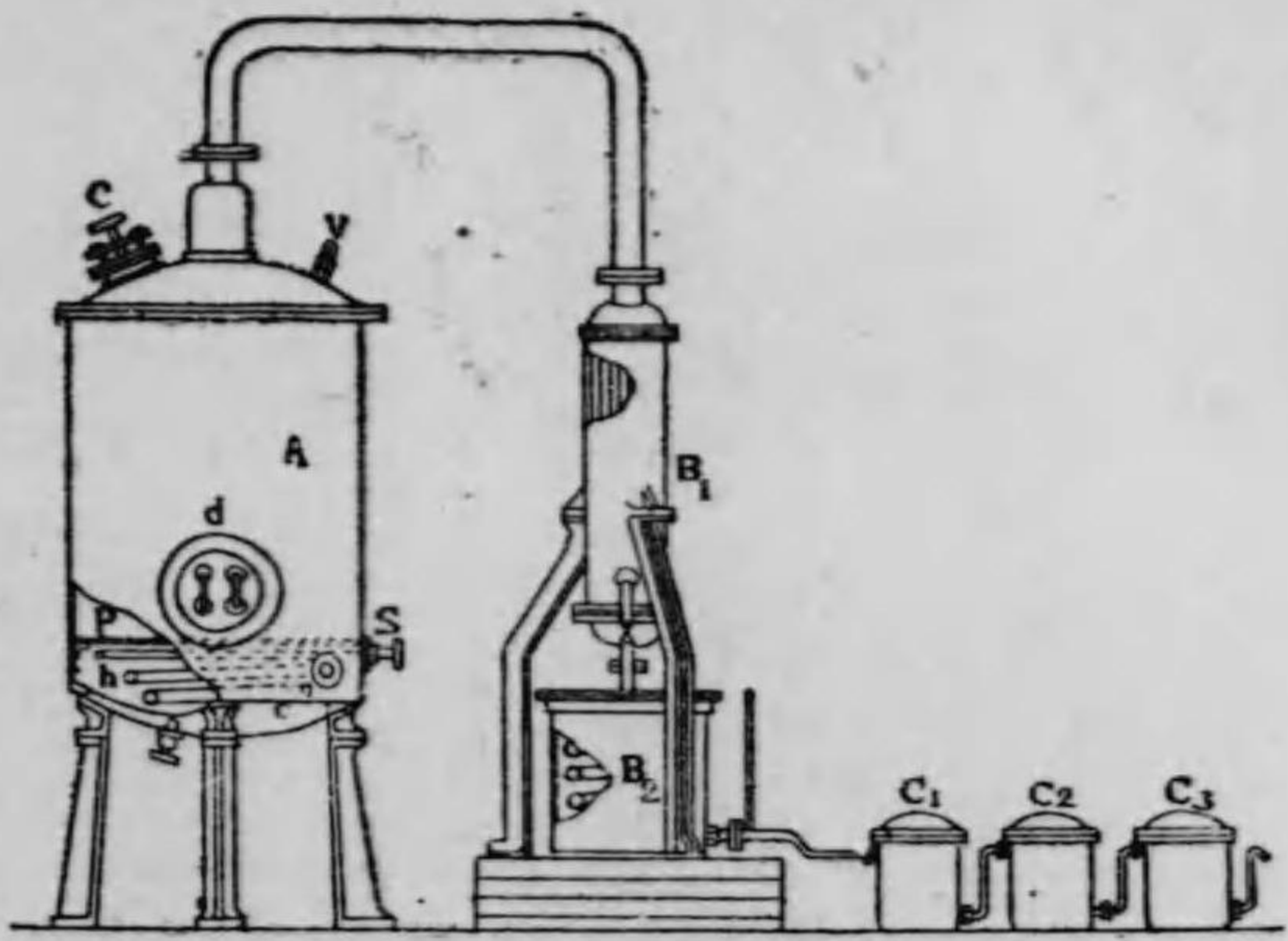
一 原料

白檀油ノ原料タル白檀ハ重ニ東印度ノ山地ニ産シ高サ六乃至十メートルノ樹木ニシテ樹齡二十七乃至三十年ニ達スレハ之ヲ伐採シ樹皮ヲ剥キ適當ノ大サニ切斷シテ貯藏シ毎年十一月又ハ十二月ニマイソール市其他ニ競賣場ヲ開キテ販賣シ歐洲ノ白檀油製造家ハ此際人ヲ派シテ仕入ヲナスヲ常トスト云フ東印度産白檀ノ外ニ西印度産、濠洲産及ヒ亞弗利加産等ノ白檀アレトモ孰レモ藥用白檀油ノ製造ニハ適當ナラサルモノト本製造試驗ニ供用セル白檀ハ東印度ヨリ特ニ輸入セルモノニシテ一等品、二等品、三等品、四等品及ヒ五等品ノ五種ナリ一等品ハ長サ約八十センチメートル、平均重量十一キログラムノ節、裂目及ヒ高等極メテ少ナキ優良ナル木材ナリ二等品

二 製造方法

白檀油ノ製造ニハ左圖ニ示スカ如キ揮發油蒸餾器ヲ製造シテ使用セリ圖中Aハ内容約千リートルノ蒸餾罐ニシテ蓋上ニ仕入口C及ヒ安全瓣V側面ニ取出シロッドヲ備ヘ又罐ノ内部ニハ目皿P水蒸氣ヲ通スル多孔輪管S及ヒ加熱蛇管Hアリ而シテ外部ハ保温材料ヲ以テ能ク保温シアリB₁及ヒB₂ハ内ニ冷却器ニシテC₁、C₂及ヒC₃ハ三箇ノ相連通セル「フロレンス」感ナリ蒸餾罐冷却管及ヒ「フロレンス」感ハ孰レモ銅製ニシテ内部ハ厚ク鍍錫ヲ施セリ白檀二十キログラムヲ可及的薄キ切片トナシ之ヲ仕込入口Cヨリ装入シ多孔輪管S及ヒ蛇管Hニ蒸氣ヲ通シテ蒸餾スヘシ白檀油ハ水蒸氣ニ伴ハレ冷却器B₁及ヒB₂ヲ通過シテ冷却セラ

レ第一ノ「フロレンス」機ニ到リ此所ニ於テ水分ト分離シ該機中ニ止マリ其水分ハ逐次第二第三ノ「フロレンス」機C₂C₃ヲ經テ尙ホ其中ニ混有セル油分ヲ分離シ遂ニ外部ヘ排出ス茲



ニ得タル白檀油ハ能ク靜置シテ水分ヲ除去シ尙ホ無水硫酸ナトリウムヲ用ヒテ脱水シ濾過シテ製品トスヘシ

三 試驗成績

右ノ製造方法ニ據リ五種ノ白檀ニ就キ施行セル製造試驗ノ成績ハ左ノ如シ

白檀 一等品 (大正四年六月購入)	
仕込量(キ)	同上(プロ)
ログラム)	ログラム)
第一回	0.81
第二回	0.84
第三回	0.87
第四回	0.83
第五回	0.83
平均	0.84
同 二等品 (大正四年十一月購入)	
仕込量(キ)	同上(プロ)
ログラム)	ログラム)
第一回	0.76
第二回	0.80
第三回	0.85
第四回	0.81
第五回	0.82
平均	0.81

同 三等品 (大正四年十一月購入)

仕込量(キ)	同上(プロ)
ログラム)	ログラム)
第一回	0.92
第二回	0.93
第三回	0.93
第四回	0.99
第五回	0.97
平均	0.94

注意 本成績ハ甚タ不同ニシテ收得量多キハ五プロセントニ達シ少キハ僅ニ二・六プロセントニ過キス是レ本原料ハ糞ニ述ヘタルカ如ク大小頗ル不同ノ木材ヨリ成ルモノニシテ偶々其ノ大ナル木材ヨリ優等品ニ當リシトキハ收得量多ク小ナル木材即チ劣等品ハ收得量少キニ起因セルモノナリ

同 四等品 (大正四年十一月購入)

仕込量(キ)	同上(プロ)
ログラム)	ログラム)
第一回	0.65
第二回	0.66
第三回	0.65

同 五等品 (大正五年五月購入)

仕込量(キ)	同上(プロ)
ログラム)	ログラム)
第一回	0.77
第二回	0.77
第三回	0.84
平均	0.77

如上ノ試驗成績ニ據レバ二十キログラムノ白檀ヲ蒸餾シテ平均一等品ハ四百四十グラム(一・八七封度)二等品ハ四百四十グラム(一・八〇封度)三等品ハ四百四十グラム(一・六四封度)四等品ハ四百二十グラム(一・三八封度)五等品ハ四百七十グラム(一・〇四封度)ノ白檀油ヲ得タリ

今一仕込二十キログラムニ對スル原料費並ニ蒸餾ニ要スル石炭代價ヲ掲ゲレバ左ノ如シ

原料費	蒸餾ニ要スル石炭代價	合計
一等品	27.11	1.570
二等品	21.11	1.290
三等品	21.19	1.290
四等品	19.78	1.470
五等品	13.33	1.470

備考 原料費ハ當所ニ於テ實際買入レタル

白檀二十キログラムノ價額ニシテ一封度ニ付一等品ハ六十一錢二等品ハ五十一錢一厘三等品ハ四十七錢九厘四等品ハ四十四錢五厘五等品ハ三十三錢二厘ニ當レリ蒸餾ニ要スル石炭代價ハ專用ノ蒸氣機又ハ蒸氣量計ヲ使用スレバ容易ニ且正確ニ算出シ得ベキモ當所ニ於テハ如斯便宜ヲ有セザルガ故ニ假リニ蒸餾水量ヲ計リ之ヨリ石炭ノ代價ヲ算出セリ即チ蒸餾水量ハ一時間ニ平均四十二リートルニシテ一仕込二十キログラムヲ蒸餾スルニ凡ソ四十八時間ヲ要シタルヲ以テ全蒸餾水量ハ二千〇十六リートルナリ今普通石炭ノ一キログラムハ約八キログラムノ水ヲ水蒸氣ニ化成スルノ力アルモノトスレバ全蒸餾水量二千〇十六リートルノ水蒸氣ニ化成スルニハ二百五十二キログラム即チ四百二十斤ノ石炭ヲ要スベシ而シテ石炭一斤ハ三厘五毛ノ割トシテ計算セリ勿論本計算ハ其ノ大體ヲ示スニ止マリ到底正確ヲ期スルコト能ハザルモノトス

原料費 蒸餾ニ要スル石炭代價

一等品	44.96	1.570
二等品	35.62	1.290
三等品	35.71	1.290
四等品	33.11	1.470
五等品	23.96	1.470

右表ニ據レバ白檀油一封度ハ約十三圓四十二錢一厘乃至十五圓三十八錢二厘ニ當リ原料トシテハ二等品最モ有利ニシテ三等品之ニ次キ四等品ハ最モ不利ナルヲ見ルヘシ而シテ時價十七圓二十錢(大正五年六月十五日)ニ比シテハ孰レモ廉價ナルモ時局前ノ相場約十圓ニ比シテハ遙カニ高價ナリ然レトモ右白檀ハ僅僅二三封度ヲ應々東印度ヨリ輸入セルモノナルガ故ニ原料費ノ自ラ不廉ナラサルヲ得サルハ論ヲ俟タス加之此原料費中ニハ輸入税並ニ比較的多額ノ手数料及ヒ運賃等ヲ含ミ居ルモノニシテ若シ多數量ヲ購入シテ運賃等ヲ可及的少額ナラシメ且ツ輸入税ヲ控除セハ原料費ハ遙カニ低廉ナルヲ得ヘキヤ明カナリ大正三年十月孟買領事ノ報告ニ據レハ當時孟買倉庫相場一噸ニ付上等品千二百乃至千二百五十ルーピー(約七百八十圓乃至八百十二圓五十錢)中等品八百乃至八百七十七

1. ビー (約五百二十圓乃至五百六十五圓五十錢) 下等品七百二十五ル! ビー内外 (約四百七十一圓二十五錢内外) ナリト云フ而シテ上等品ト稱スルモノハ本試驗ニ供用セル一等品ニ、中等品ハ二等品及ヒ三等品ニ、下等品ハ

四等品ニ該當スヘキモノトシ今參考ノ爲メ此相場ヲ基礎トシテ白檀油一封度ニ對スル原料費並ニ蒸餾ニ要スル石灰代價ヲ算出スレハ左ノ如シ

原料費	蒸餾ニ要スル石灰代價	合計
一等品 八・三四一・八六〇	九・二八一・九四七六	一七・六二三・八〇七六
二等品 五・七九一・六六三	六・五九一・七二〇〇	一二・三八三・三八三三
三等品 六・三四一・六八六	七・三七一・七七七二	一三・七五三・四六三二
四等品 六・八三〇内外	七・八九五内外	一四・七二五内外

但シ五等品チップハ最下等ノ品ニシテ之ニ該當スヘキ當時ノ相場不明ナルヲ以テ之ヲ

略ス

大正五年六月二十日

衛生試驗所技師 半澤清助
臨時製藥調査囑託 中士庄之助

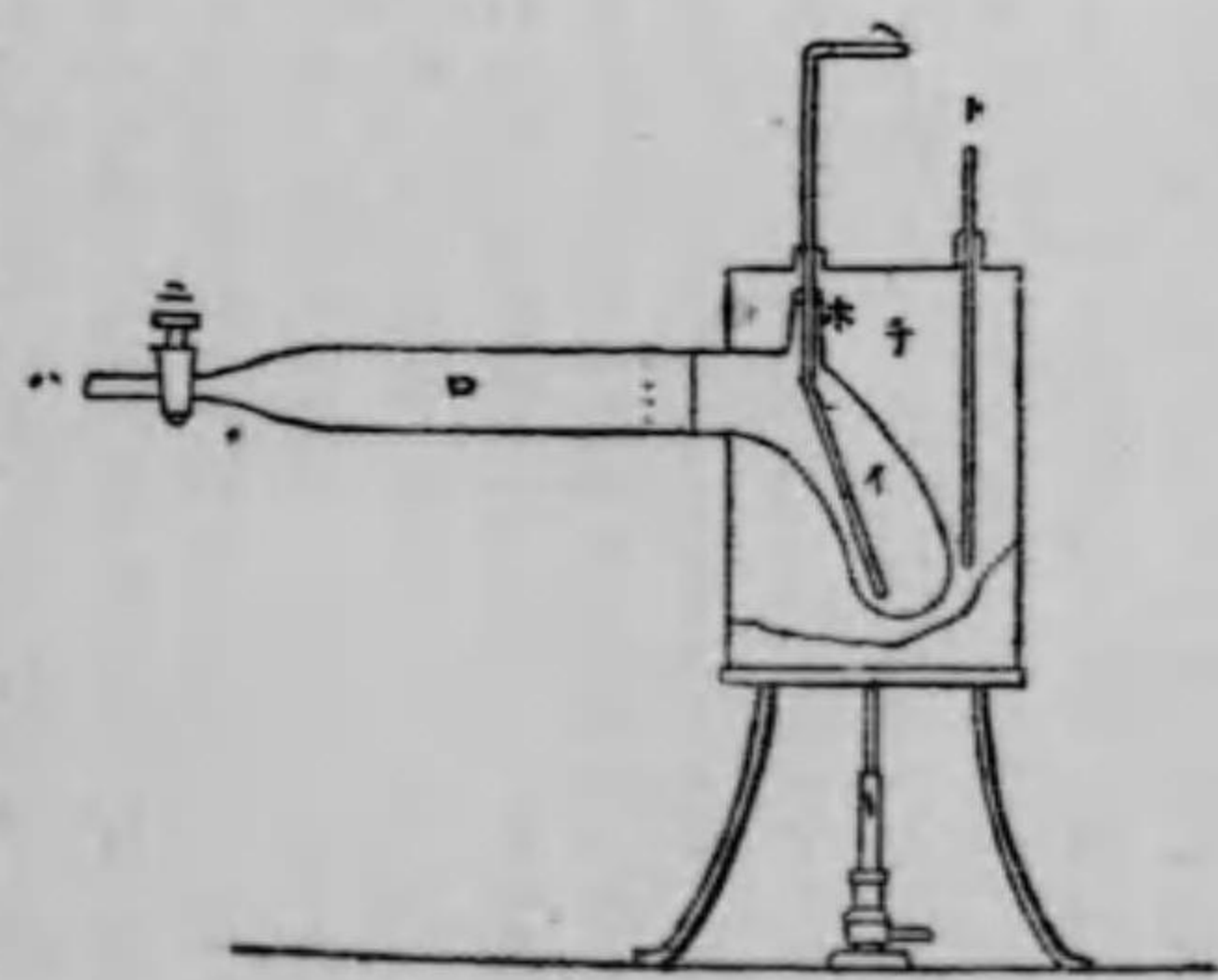
第十九回 ビロガロール (焦性没食子酸) 製造試驗報告

本邦産五倍子原料ニ供シ藥用タンニン酸ヲ製造シ其殘液ヨリ副産物トシテ没食子酸ヲ製出スル方法ニ就テハ已ニ大正五年二月四日ノ官報紙上ヲ以テ調査ノ結果ヲ公表セリ而シテ没食子酸ヲ製造スル際ニハ其工程上藥用品ニ供シ得ラルヘキ純良品及品質劣レル粗製品ト

ノ二種ヲ得ラルヘシ而シテ當所ニ於テハ右粗製品ヲ精製品及原料ニ供シ「ビロガロール (焦性没食子酸) ノ製造試驗ニ着手シ其調査完了セシヲ以テ左ニ成績ヲ記述スヘシ

「ビロガロール」ノ原料及製造

ビロガロールノ製造原料ハ五倍子ノ水浸液ヨリタンニン酸ヲ製出シ其殘液ハ硫酸ヲ以テ處理シ得タル没食子酸第一號品及第二號品ノ二種ナリ (官報參照) 而シテ其製造方法ハ昇華法ニ據リ昇華器ハ左圖ニ示スカ如キ特種ノモノヲ製造セシメテ使用セリ



鐵製ノ油槽ニシテ「ト」ハ油槽ノ溫度ヲ計測シ得ヘキ檢溫器ニシテ油槽ノ下部ニハ瓦斯バナーヲ裝置ス
攝氏百度ニ於テ充分乾燥シ水分ヲ除去シタル没食子酸百瓦ニ大約半量ノ乾燥シ且ツ粗末トナセル輕石又ハ同量ノ硝子屑ヲ密和シ之ヲ昇華器「イ」ノ處ニ裝入シ受器ヲ附シ全裝置ヲ完

第一表 (没食子酸第一號品ヲ原料ニ供ス)

回数	没食子酸 (瓦)	加熱溫度攝氏	加熱時間	ビロガロール得量 (瓦)	没食子酸百分ニ對スル得量
第一回	五〇〇	一五〇—一九〇	九	一七・八	三五・六
第二回	五〇〇	一七〇—一八〇	二	一七・〇	三四・〇
第三回	一〇〇	一七〇—一九〇	三	三六・九	三七・五
第四回	一〇〇	一七〇—一九五	三	三七・二	三六・九
第五回	一〇〇	一八〇—二〇〇	一〇	三三・七	三七・二
第六回	一〇〇	一八〇—二〇〇	一〇	三五・七	三六・七
第七回	一〇〇	一七〇—一九〇	一〇	三六・〇	三六・〇
平均	—	—	—	三六・二	—

第二表 (没食子酸第二號品ヲ原料ニ供ス)

回数	没食子酸 (瓦)	加熱溫度攝氏	加熱時間	ビロガロール得量 (瓦)	没食子酸百分ニ對スル得量
第一回	五〇〇	一七〇—一九〇	九	一七・八	三五・六
第二回	六〇〇	一五〇—一八〇	一〇	二二・〇	三五・〇
第三回	一〇〇	一九〇—二〇〇	九	三三・〇	三三・〇
第四回	一〇〇	一五〇—一八〇	三	三五・二	三五・二
第五回	一〇〇	一七〇—二〇〇	三	三六・五	三六・五
第六回	一〇〇	一七〇—一九五	三	三六・〇	三六・〇
平均	—	—	—	三六・〇	—

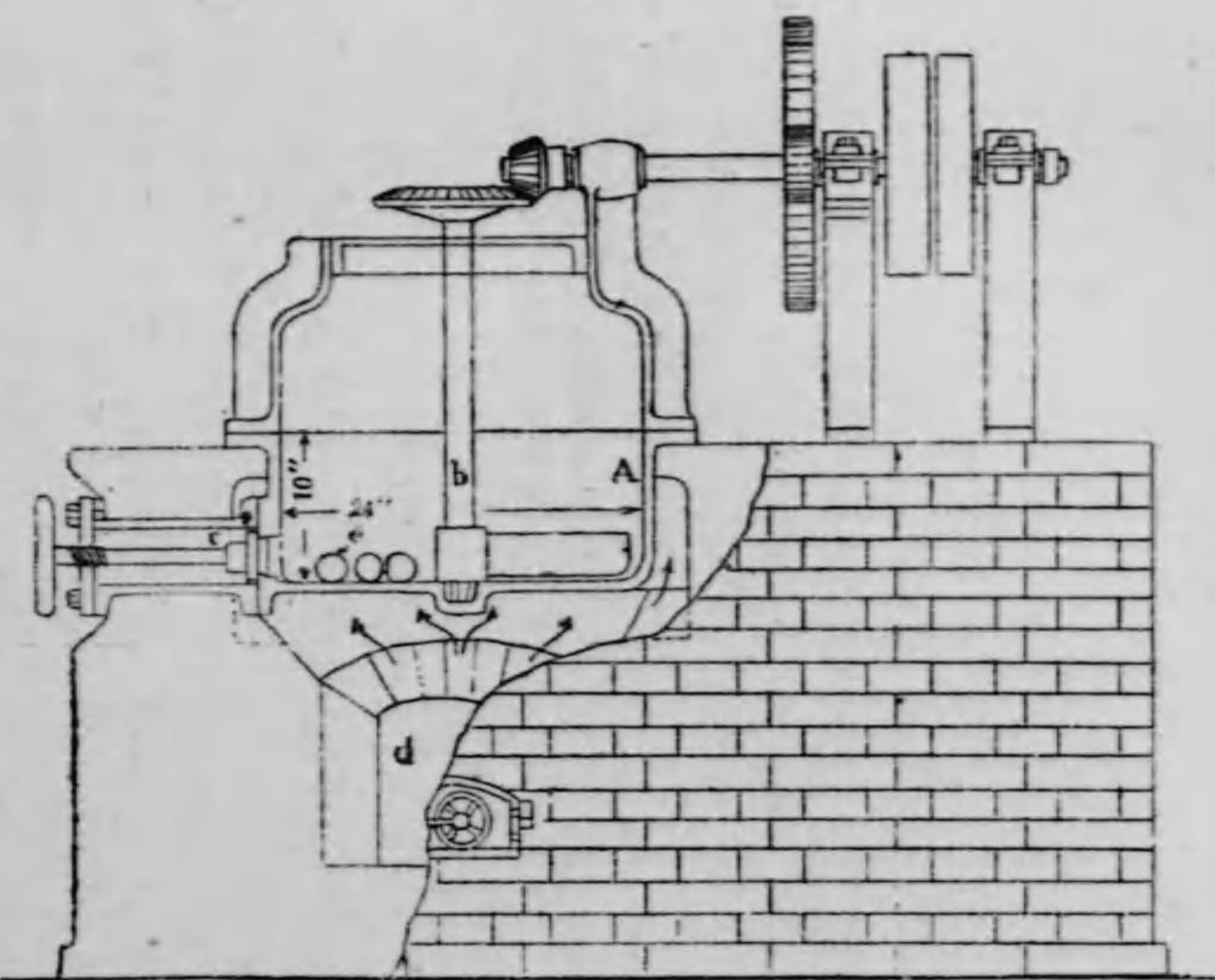
備セル後「チ」ナル油槽内 (種油ヲ使用ス) ニ沈下シ之ヲ温メ漸次溫度ヲ昇騰セシメ百三十度ニ至ラシム (此際往々没食子酸ニ殘存スル水分ヲ溜出シ受器ニ水分ヲ認ムルコトアリ此時ハ受器ヲ取外シ水分ヲ拭去ルヘシ) 次テ乾燥シタル炭酸瓦斯ヲ通シツ、加熱シテ百五十度ヲ示スニ至レハ没食子酸ハ炭酸及ビロガロールニ分解セラレビロガロールハ絶エス通スル炭酸瓦斯ニ伴ヒ「ロ」ノ内壁ノ周圍ニ堆積ス而シテ油槽ノ溫度ヲ昇騰セシメ百五十度乃至百七十度ヲ保タシムルトキハ「ビロガロール」ハ鏡狀品或ハ輕キ縮狀トナリ器壁ニ附着スルモ尙溫度ヲ高メ二百度内外ニ至ラシムレハ前者ヨリハ稍重質ナル鱗屑狀ノ形態ニ變移ス而シテ加熱溫度低キ時ハ昇華時間長キヲ要スルモ其製品ハ右ニ示カ如キ完全ナル形狀トナリ溫度高キニ從ヒ昇華時間ハ節減シ得ルモ製品ノ外觀ヲ損スル虞アリ又没食子酸百瓦ヲ攝氏百五十度乃至百七十度ニ於テ本器ヲ以テ昇華スルニハ部ノ昇華ヲ完了スルニハ約十三時間ヲ要スヘシ又加熱溫度二百度ヲ驗ムルトキハ昇華時間ハ短縮シ得レトモ製品ハ稍重質トナリ得量ヲ減シ往々著色スルコトアリ

右第一表及第二表ノ成績ヲ對照スルニ第一號品ヲ原料ニ供シタルトキノ平均得量ハ三六・一三% 第二號品ヲ原料ニ供シタルトキノ平均得量ハ三五・二二% 示シ其得量ハ殆ど同

一ニシテ製品モ亦其外觀性状等ニ何等ノ差異アルヲ認メス故ニ本製造ニ在テハ其原料トシテ第一號品ノ如キ純良品ヲ用フルノ要ナク第二號品ヲ供用シテ得ラルヘシ但シ原料タル没

ベントオル三疋及ヒ「ボーム六十六度ノ工業用硫酸七疋」第一圖ノA罐中ニ注入シ攪拌機

ナル還流冷却管ニ入り冷却後再ヒA罐ニ還流ル間ニA罐内ニ於テハ「ベントオル」ノ



bヲ回轉セシメツ、加熱スルニ温度ノ上昇スルニ從ヒ「ベントオル」ノ一部分蒸餾シテB

綠褐色濃厚ニシテ「ベントオル」硫酸ノ外過剩ニ存在セル硫酸ヨリ成ルモノトス之ヲ石粉

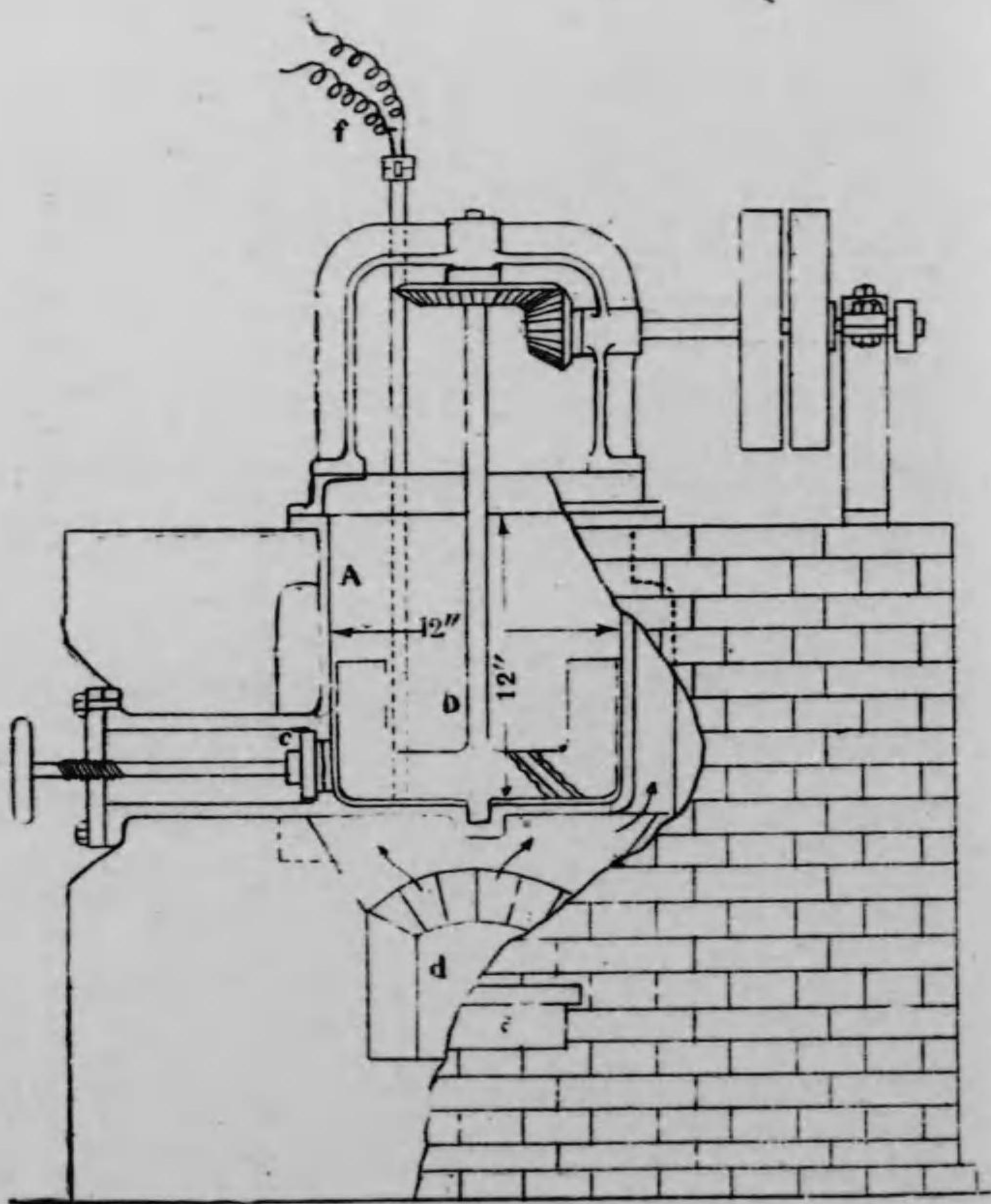
(炭酸石灰石ノ粉末)六疋及水四十リートルヲ攪拌混交シツ、アル中ニ徐々ニ注入シ全ク泡沫ノ發生セサルニ至リ硫酸石灰ノ沈澱ヲ容易ナラシムルカ爲メニ之ヲ煮沸釜中ニ移シ約二時間煮沸シ温時直チニ遠心力分離器ヲ用キテ硫酸石灰(殘留セル石粉ヲ混ス)ニ濾別シ硫酸石灰ハ更ニ水三十リートルヲ加ヘ煮沸洗滌シ再ヒ濾別シ然ル後兩濾液ヲ合シテ曹達灰ノ濃厚溶液(約二十プロセント溶液)ヲ漸次ニ加ヘ炭酸石灰ノ沈澱ノ最早生セルニ至リ(曹達灰大約二疋ヲ要ス、再ヒ煮沸シ遠心力分離器ヲ用キテ炭酸石灰ヲ濾別シ其濾液ヲ蒸發シ鹽膜ノ生スルニ至リ之ヲ第二圖ニ示スカ如キ鑄鐵製乾燥粉碎釜中ニ移シ加熱シツ、攪拌粉碎器シ達ニ乾燥粉末トナス茲ニ得タル粉末ハ帶黃白色ニシテ主トシテ「ベントオル」硫酸ナトリウムヨリ成ルモノニシテ其得量平均六疋ナリトス

第二圖中Aハ内徑二十四吋深サ十吋ノ鑄鐵製釜ニシテ煉瓦甍上ニ据付ケラレ中心ニ傳動機ニ由リテ回轉スベキ攪拌機Bヲ有スCハ開閉シ得ヘキ短管ニシテ作業後ベントオル硫酸ナトリウムノ粉末ハ此處ヨリ採取スベシ又eハ粉碎用鐵丸ニシテdハ煙道ナリ

右ノ方法ニ據リベントオル三瓦ヲ一回ノ仕込

第二圖

第三圖



量トナシ前後十回施行セル「ベントオル」硫酸ナトリウムノ製造試験成績ハ左ノ如シ

第一表 「ベントオル」硫酸ナトリウム製造試験成績

第一回	試験回数	ベントオル	硫酸	加熱時間	石粉	曹達灰	ベントオル硫酸ナトリウム得量	純ベントオル硫酸ナトリウム得量	同上理論數ニ對スル百分率
三〇〇	三〇〇	七〇	八〇	六〇	二〇	六〇	六〇	六〇	一〇〇

第二回	三〇〇	七〇〇	八・三五	六〇〇	一・一〇	六・三〇	五・九八	八・六六
第三回	三〇〇	七〇〇	八・一〇	六〇〇	二〇五	六・〇〇	五・八八	八・四・九
第四回	三〇〇	七〇〇	九・三三	六〇〇	二・一〇	五・九五	五・八三	八・四・二
第五回	三〇〇	七〇〇	一〇・四〇	六〇〇	二・二五	六・二七	五・八〇	八・三・九
第六回	三〇〇	七〇〇	一一・五〇	六〇〇	二・一〇	六・〇〇	五・八八	八・五・〇
第七回	三〇〇	七〇〇	一二・四〇	六〇〇	二・〇五	六・〇〇	五・八三	八・四・一
第八回	三〇〇	七〇〇	一三・〇〇	六〇〇	二・〇一	六・〇〇	八・五・三	八・四・三
第九回	三〇〇	七〇〇	一三・四〇	六〇〇	二・〇五	六・〇〇	五・九四	八・五・八
第十回	三〇〇	七〇〇	一四・一〇	六〇〇	二・〇五	六・〇〇	五・九三	八・五・五
平均	三〇〇	七〇〇	一〇・二六	六〇〇	二・〇八	六・〇七	五・八九	八・五・二

備考 本表中ノ純ベントール硫酸ナトリウム得量トハ各回ノ實際收得品ニ就キ其夾雜物タル硫酸ナトリウム及炭酸ナトリウムヲ定量シテ之ヲ控除シ算出セルモノナリ

三 「ベントール硫酸ナトリウム」ノアルカリ熔融

工業用苛性ナトロン(純分六十乃至六十二プロセント)ノモノ)三返ヲ第三圖ニ示スカ如キ攪拌機附キ鑄鐵製ニシテ内徑及深サ各十二吋ノ熔融釜Aニ仕込ミ攝氏約二百七十度ニ熱シ其ノ全ク熔融スルニ至リ前文第二項ノ「ベントール硫酸ナトリウム」約二返ヲ攪拌機トヲ回轉セシメツツ加フルニ液狀ノ苛性ナトロンハ漸次ベントール硫酸ナトリウムト混シ泥狀ヲナシ尙ホ約二百七十度ニ於テ加熱

第二表		ベントール硫酸ナトリウム」ノ苛性ナトロン熔融試験成績	
試験回数	熔融回数	ベントール硫酸ナトリウム	苛性ナトロン
第一回	1	二・一〇	三・一三
	2	二・一五	三・一〇
	3	二・二〇	三・一五
	4	二・二五	三・二〇
	5	二・三〇	三・二五
	6	二・三〇	三・二五
第二回	1	二・一〇	三・一三
	2	二・一五	三・一〇
	3	二・二〇	三・一五
	4	二・二五	三・二〇
	5	二・三〇	三・二五
	6	二・三〇	三・二五

及攪拌ヲ續クルトキハ徐々ニ反應シテ液化シ底部ニ粥狀物ヲ生スルト同時ニ盛ニ泡沸シテ

水蒸氣ヲ發散ス此間約三十乃至四十分ナリ水蒸氣ノ發散殆ト全ク止ミテ後尙ホ約三十分間加熱シ上液ノ稍々濃厚トナルニ及ビ直チニCナル「バルブ」ヲ開キ熔融物ヲ採取ス茲ニ得タル熔融物ハ帶黃白色ニシテ其主要成分トシテハ石炭酸ナトリウムヲ含有シ其外ニハ亞硫酸ナトリウム及過剰ニ存在セル苛性ナトロンヲ混有スルモノトス

本試験ニ於テハ熔融釜ノ内容小ナルカ爲メ上文第二項ニ於ケル「ベントール硫酸ナトリウム」製造試験ノ各回ノ得量約六返ヲ一回ニ熔融スル能ハス依テ已ヲ得ス各之ヲ三回ニ分チテ前上ノ方法ニ從ヒ熔融シ都合三十回ノ苛性ナトロン熔融試験ヲ施行スル成績ハ左表ノ如シ

第三回	7	八	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	平均
	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇
	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇
	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇
	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇
	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇	六・〇〇
	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇

ベントール硫酸ナトリウム」ニ對スル苛性ナトロン」ノ量ハ理論上必要量ノ二倍即チ「ベントール硫酸ナトリウム」二分ニ對シ純分六十乃至六十二プロセントノ苛性ナトロン三分ノ割合ヲ以テ最少限度トシ之レヨリ少ナキトキハ熔融困難トナリ或ハ炭化ヲ起シ易ク石炭酸ノ收得ヲ減スヘシ又熔融温度ハ攝氏約二百七十度ヲ以テ最良トスルカ故ニ熔融中ハ標準温度トシテ可及的ニ之ヲ保持シ勉メタレトモ實際ハ最低二百五十度最高二百九十度ヲ示シタル「ア」面シテ通常ハ煙道中釜ヲ去ル約六寸ノ位地ニ「バイロメーター」ヲ挿入シテ熱度ヲ計リタレ其熔融釜ニ於ケル温度ト大差ナキ「ハ」時々實驗ニ由テ之ヲ確メ得タリ

四 「アルカリ熔融物中ヨリ石炭酸ノ製造」

前項アルカリ熔融物中ニハ其主要成分トシテハ石炭酸ナトリウムヲ含有シ其外ニハ亞硫酸ナトリウム及過剰ニ存在セル苛性ナトロンヲ混有スルモノニシテ之ヨリ石炭酸ヲ製造スルニハ初メ「アルカリ分ヲ中和スルニ炭酸瓦斯ヲ以テスルト稀硫酸ヲ使用スルトノ二法アリ

本製造試験ニ於テハ比較ノ爲メ兩者共ニ之ヲ

應用シテ試驗ヲ施行セリ

甲 炭酸瓦斯を使用する法

前項ニ於テ得タル「アルカリ熔融物各一回分冷却ノ後先ツ其固塊ヲ粉碎器ニ掛ケテ粉末トナシ水ナリトトル」ニ加温シテ溶解シ一夜間放置スルトキハ亞硫酸ナトリウムノ結晶ヲ析出ス（亞硫酸ナトリウム）ノ析出量ハ放置中ノ温度ニヨリ著シク左右セラル、カ故ニ一定セズ）依テ之ヲ濾別シ炭酸飽和器（大正四年六月二十六日官報石炭酸製造報告書中ニ掲ク）中ニ装入シテ炭酸瓦斯ヲ通シ充分飽和セシメ分液器中ニ放置シ上層ニ遊離シ來レル赤褐色ノ石炭酸分ヲ分取ス此中ニハ猶ホ分解セサル石炭酸ナトリウムヲ含有スルカ故ニ更ニ之ヲ稀硫酸（ボーメ六十五度ノ硫酸一庭ヲ水ニリトトル）ニ混和セルモノヲ以テ洗滌シタル後上文第二項第一表ベントツオル硫酸ナトリウム製造試驗各一回分ニ該當スルモノ即チ「アルカリ熔融物各三分ツ、ヲ合シ内容約五リトトル」ノ銅製蒸餾コルベン」ヲ用ヒテ蒸餾シ水分ノ抽出シ終ルニ至リ受器ヲ取換ヘテ石炭酸ヲ留取シ其ノ著色シ始ムルニ至リテ止ム

乙 稀硫酸を使用する法

甲法ニ述ヘタルト全ク同一ノ方法ニ據リ「ア

ルカリ熔融物ヲ水ニ溶解シ亞硫酸ナトリウムヲ析出セシメテ之ヲ濾過シタルモノニ稀硫酸（ボーメ六十五度ノ硫酸一庭ヲ水ニリトトル）ニ混和セルモノヲ加ヘ液中ニ溶解セラル亞硫酸ナトリウム」ノ未タ分解ヲ起サ、ル程度ニシテ液ノ微黄色ヲ呈スルニ至リ（然ルトキハ亞硫酸臭ヲ發散スルコトナク取扱ヒニ頗ル便利ナルノミナラス更ニ廢液ヲ亞硫酸ノ發生ニ應用シ得ルノ利益アルヘシ）之ヲ分液

第三表 アルカリ熔融物中ヨリ石炭酸ノ製造試驗成績

試驗回数	熔融回数	熔融物	亞硫酸ナトリウム	炭酸飽和時間	木炭消費量	洗滌用硫酸採取量	石炭酸液採取量	硫酸洗滌後同上	蒸餾石炭酸收得量
1	1	四・八五	一・五九	一六	一四・四〇	一・二五	一・一五	一・七六	一・二六
2	2	五・〇〇	一・五六	一六	一四・四〇	一・二五	一・一五	一・七六	一・二六
3	3	五・〇〇	一・五五	一六	一四・四〇	一・二五	一・一五	一・七六	一・二六
4	4	四・六〇	一・四五	一六	一四・四〇	一・二五	一・一五	一・七六	一・二六
5	5	四・七〇	一・五一	一六	一三・三〇	一・二五	一・一五	一・七六	一・二六
6	6	四・九五	一・四三	一六	一三・三〇	一・二五	一・一五	一・七六	一・二六
7	7	四・八〇	一・五六	一六	一三・三〇	一・二五	一・一五	一・七六	一・二六
8	8	四・八五	一・六三	一六	一三・三〇	一・二五	一・一五	一・七六	一・二六
9	9	四・八五	一・四〇	一六	一三・三〇	一・二五	一・一五	一・七六	一・二六
10	10	四・八〇	一・四五	一六	一三・三〇	一・二五	一・一五	一・七六	一・二六
11	11	四・八〇	一・三三	一六	一三・三〇	一・二五	一・一五	一・七六	一・二六
12	12	四・八〇	一・三〇	一六	一三・三〇	一・二五	一・一五	一・七六	一・二六

ハ同平均 二・二八庭ヲ生ス而シテ此石炭酸ハ「ベントツオル幾何量ヨリ之ヲ得タルヤ又之ヲ製スルニハ硫酸、石粉、曹達灰、苛性ナトリオン等ノ各原料幾何量ヲ要シタルヤ是等ノ事項ハ既ニ前文第一表第二表及第三表ニ記載シタルトモ尙ホ通覽ニ便宜ノ爲メ左ニ之ヲ綜合シタル試驗成績表ヲ掲クヘシ

試驗回数	熔融回数	熔融物	亞硫酸ナトリウムノ析出量	中和用硫酸量	石炭酸液採取量	蒸餾石炭酸收得量
13	13	四・八三	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
14	14	四・八五	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
15	15	四・九〇	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
16	16	四・八〇	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
17	17	四・八〇	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
18	18	四・九五	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
19	19	四・六五	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
20	20	四・七五	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
21	21	四・八〇	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
22	22	四・七五	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
23	23	四・八〇	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
24	24	四・七〇	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
25	25	四・六五	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
26	26	四・八〇	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
27	27	四・八〇	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
28	28	四・八〇	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
29	29	四・八〇	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二
30	30	四・八〇	一・三三	一・二五	一・三二	一・二二

本項試驗ノ成績ニ據レハ甲法アルカリノ中和ニ炭酸瓦斯ヲ使用スル場合ニ於テハ「アルカリ熔融物每一回分ヨリ防疫用石炭酸平均 二・一七庭ヲ生シ乙法稀硫酸ヲ使用スル場合ニ於テ

第四表 石炭酸製造試驗成績

試驗回数	中和ニ炭酸瓦斯ヲ使用セル場合			
	ベンツ オル	硫 基化用	中和用	石 粉
第一回	30.00	7.00	0.45	6.05
第二回	30.00	7.00	0.45	6.05
第三回	30.00	7.00	0.45	6.05
第四回	30.00	7.00	0.45	6.05
第五回	30.00	7.00	0.45	6.05
平均	30.00	7.00	0.45	6.05

試驗回数	同上稀硫酸ヲ使用スル場合			
	ベンツ オル	硫 基化用	中和用	石 粉
第一回	30.00	7.00	0.45	6.05
第二回	30.00	7.00	0.45	6.05
第三回	30.00	7.00	0.45	6.05
第四回	30.00	7.00	0.45	6.05
第五回	30.00	7.00	0.45	6.05
平均	30.00	7.00	0.45	6.05

試驗回数	石炭酸製造ニ要スル原料及藥品ノ數量及價格			
	石粉	曹達灰	苛性ナ トロン	防疫用 石炭酸
第一回	2.10	9.45	1.30	2.24
第二回	2.10	9.45	1.30	2.24
第三回	2.10	9.45	1.30	2.24
第四回	2.10	9.45	1.30	2.24
第五回	2.10	9.45	1.30	2.24
平均	2.10	9.45	1.30	2.24

トスル所ハ專ラ苛性ナトロンノ回收ニ在リ
タレトモ本製造試驗ニ於テハ「アルカリ熔融
物ノ水溶液中ニ多量ノ亞硫酸ナトリウム混在
スルカ故ニ苛性ナトロン」ノ回收完全ニ行ハ
レサルノミナラス中和ニ關スル化學的操作ニ
在テモ亦甲ハ乙ニ比スレハ煩雜ノ餘アリ況ン
ヤ石炭酸ノ收得量ニ於テモ甲ハ乙ニ比スレハ
較々少量ナルヲ以テ結局乙法ニ從ヒ稀硫酸ヲ
使用スルヲ有利ナリトス依テ後文第六項ニ於
テ本製造ニ要スル原料及各藥品ノ數量及價格
ヲ算出スルニ當リテモ甲ノ場合ハ之ヲ除キ乙
ノ場合ノミヲ採用セリ

五 石炭酸ノ精製

前項ニ於テ得タル白色ノ結晶ニシテ熔點攝
氏三十八度以上ヲ有シ防疫用又ハ工業用トシ
テハ充分ナレトモ日本藥局所定ノ純石炭酸
トシテハ尙ホ熔點低ク且ツ多少ノ臭氣ヲ有
スルカ故ニ更ニ精製ヲ加ヘサルヘカラス即チ
石炭酸一坵ヲ加温シテ熔融セシメ之ニ水十瓦
ヲ加ヘ攪拌シツ、攝氏二十五度ニ冷却シ析出
セル結晶ヲ直ニ遠心力分離器ヲ用キ母液ヲ分
離シ其結晶ヲ再ヒ加温シテ熔融セシメ蒸餾ニ
付シ熔點四十度以上ノモノ、ミヲ集メ熔融
點ノ三十九度以下ノモノハ不純石炭酸トシテ

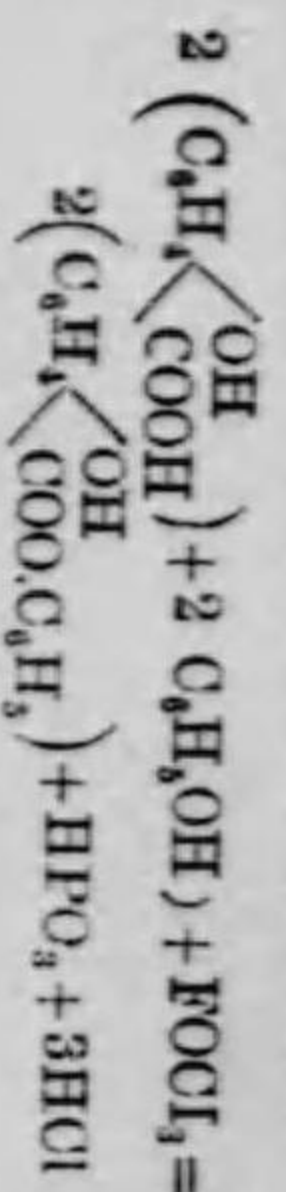
別ニ備取ス尙ホ母液ハ其百分ニ付一分ノ骨炭
ヲ加ヘ還流冷却管ヲ裝置シテ微ニ沸騰セシム
ルコト六時間ニシテ温時通過シテ亦蒸餾ニ付
シテ精製ス
以上ノ方法ニ據リ前文第四項ニ於テ得タル石
炭酸二十五・八坵ヲ使用シテ精製シ日本藥局
方ニ適合スル純石炭酸二十三・九九〇坵及不
純石炭酸〇・三二坵ヲ得タリ即チ防疫用石炭
酸百分ニ付純石炭酸九十二・八五分及不純石
炭酸一・二四分ヲ得タル割合ナリ

六 石炭酸製造ニ要スル原料及藥品ノ數量及價格
上文第四表乙ノ石炭酸製造試驗成績ニ基キ
「ベンツオル三坵ヲ一仕込トスル規模ニ於ケ
ル石炭酸製造ニ要スル原料及藥品ノ數量及價
格ヲ算出スレハ左ノ如シ但シ原料ハ米國製ベ
ンツオル」ヲ輸入スルモノトシ其一封度ノ價
格ヲ三十五錢ト假定シタリ

品名	使用量	價額	備考
ベンツオル	30.00	2.10	封度 0.30 大正五年九月ノ藥品相
硫酸(ボーメ六六度)	7.00	0.45	同 場ニ據ル
石粉	6.05	0.00	同
曹達灰	11.00	0.45	同
苛性ナトロン	1.30	0.13	封度 0.13
硫酸(ボーメ六五度)	7.00	0.45	同

計 六・一三三
前文第四表乙ノ試驗成績ニ據レバ「ベンツオル
三坵ヨリハ防疫用又ハ工業用ニ適スル石炭
酸二・二八坵(五・〇七封度)ヲ得ヘキカ故ニ此
石炭酸一封度ヲ製造スルニ要スル原料及藥品
代價ハ一圓二十一錢二厘ナリ、又日本藥局方
所定ノ純石炭酸ハ即チ前記ノ石炭酸百分ニ付
九十二・八五分ヲ製造シ得且ツ精製用藥品ト

同 中土庄之助
第廿一回 「サリチール
酸フエニール」(ザロール)
製造試驗成績報告
サリチール酸フエニールノ製造方法トシテ
ハ第一サリチール酸ナトリウム及石炭酸ナト
リウムノ混合物ニ酸化クロール機ヲ作用セ
シムル方法第二サリチール酸ナトリウム及石
炭酸ナトリウムノ混合物ニ「フオスゲン瓦
ス」ヲ通スル方法第三サリチール酸及石炭酸ノ
混合物ニ酸化クロール機ヲ作用セシムル方法
第四サリチール酸ヲ二百度乃至二百二十度ニ
加熱シ熔融状態ヲ保タシメ之ニ炭酸瓦斯ヲ通
スルノ方法ノ四途アリ而シテ當所ニ於テハ第
一第二第四ノ方法ニ基キ數回ノ實驗ヲ施行シ
タルモ未タ充分ナル良成績ヲ見ルヲ得サリシ
モ第三ノ「サリチール酸及石炭酸」ノ混合物ヲ
熱シツ、之ニ酸化クロール機ヲ作用セシムル
方法ニ在テハ比較的良好ノ成績ヲ得之ヲ實地
ニ應用シ得ヘキモノト認メタレハ本法ニ基キ
製造方法ニ就キ左ニ詳述セントス本法ハ「ネ
ンキーハイデン氏ノ獨逸帝國ノ特許方法ニシ
テ左ノ如キ化學的反應ニヨルモノナリ



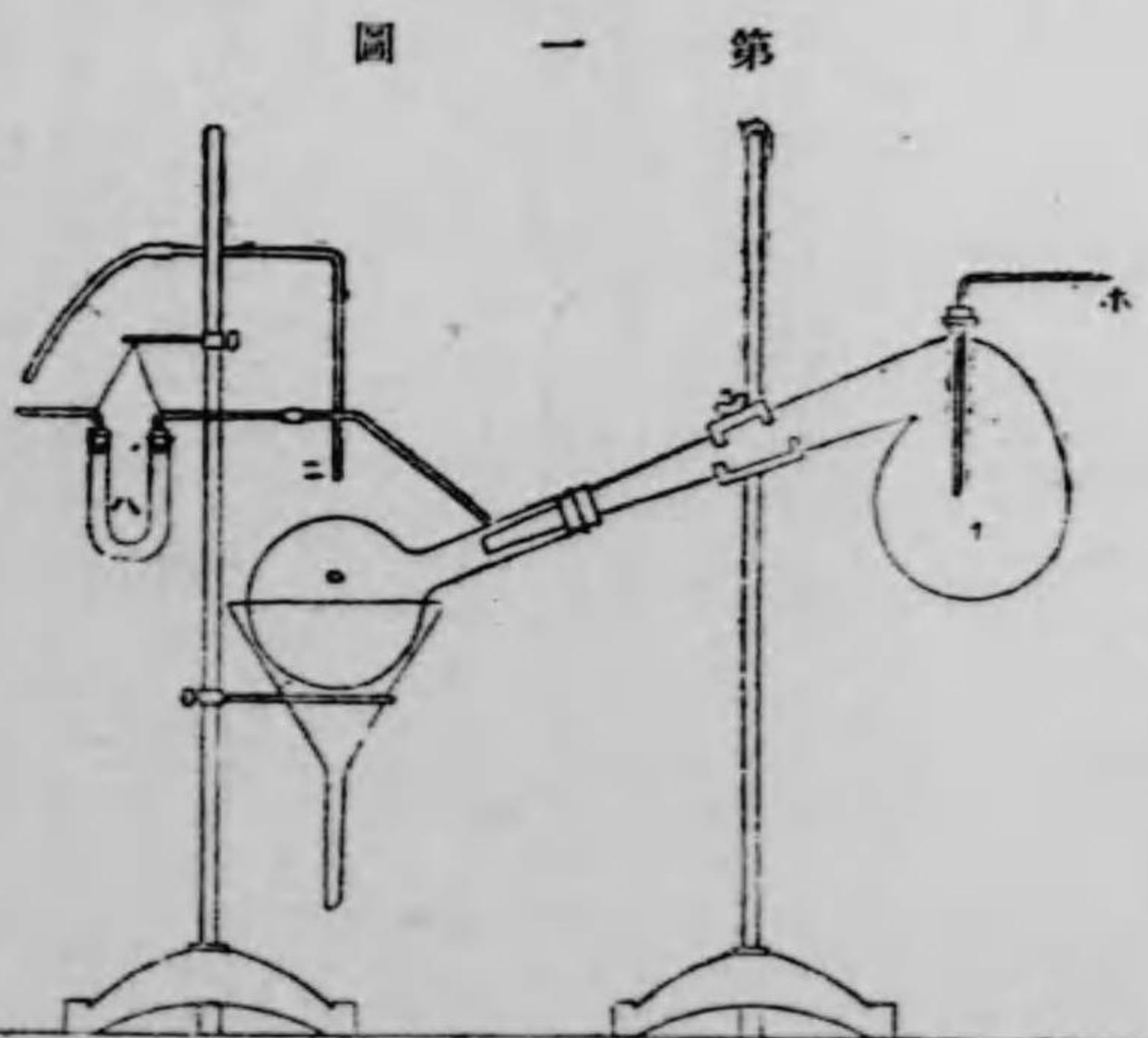
一 原料藥品

本製造試験ニ必要ナル原料藥品ハ石炭酸、サリチール酸及黃燐、褐石、鹽酸ナリトス石炭酸ハ防疫用石炭酸ヲ更ニ一回割温蒸餾ヲ行ヒ攝氏百七十八度乃至百八十二度ニ餾出スル部分ヲ採集シ「サリチール酸」ハ日本藥局方規定ノ品ヲ供用セリト雖モ其品質藥局方規定ノ條項ニ適合セサルモノモ本製造ニ在テハ支障ナク供スルヲ得其他クロール瓦斯發生用トシテハ褐石及粗製鹽酸ヲ使用セリ

二 酸化クロール燐ノ製造

酸化クロール燐ヲ製造スルニハ先ツ黃燐ニ「クロール瓦斯ヲ導キ三クロール燐ヲ製シ之ヲ「クロール酸カリウム」ヲ以テ酸化シテ酸化クロール燐ヲ製造スルニアリ而シテ第一回ニ示セルハ三クロール燐ノ製造裝置ニシテ「イ」ト内容一リツトル半ヲ容ルヘキ硝子レトルト「ロ」ト板付硝子壺ヲ受器ニ代用セルモノ「ハ」ハ外部ノ濕氣ヲ防止スル爲メニ用ヒタル「クロールカルチウム管ナリ「ニ」ハ受器

ヲ冷却スルニ要スル水管ナリトス而シテ「イ」ナル「レトルト」ニ黃燐ヲ装入スルニ先チ別ニ準備シタル炭酸瓦斯發生器ヨリ乾燥炭酸瓦斯ヲ「レトルト」内ニ導入シテ全裝置内ノ大氣



ヲ充分ニ驅逐シタル後吸取紙ヲ以テ水分ヲ除キ且細片トナシタル黃燐二〇〇グラムヲ「レトルト」ニ容レ之ニ「ホ」ナル管ヨリ乾燥「クロール瓦斯ヲ通スルトキハ茲ニ激烈ナル反應

ヲ起シ其反應熱ノ爲メニ「三クロール燐」ハ自カラ蒸餾シテ冷却シアル「ロ」ナル受器中ニ捕集セラルベシ而シテ此際クロール瓦斯ノ導入緩漫ナルトキハ「五クロール燐」ヲ化生スヘキヲ以テ如此場合ニハ「レトルト」

ヲ加温シテ再ヒ三クロール燐トナシ蒸餾スヘシ而シテ生成シタル受器中ノ三クロール燐中ニハ尙ホ多量ノ游離黃燐ヲ混有シ之ヲ直チニ「クロール酸カリウム」ヲ以テ酸化スルトキハ酸化スルニ際シ激シク發火シ全部ヲ燃化シ且ツ器物ヲ破損シ甚タ危險ナルヲ以テ右ニ得タル三クロール燐ノ受器ヲ取外シ之ニ冷却器ヲ接合シテ重湯煎上ニ蒸餾シ攝氏七十七度乃至七十八度ニ餾出スル部分ノミヲ採集シ次ニ述フル方法ニ據リ之ヲ酸化クロール燐トナスヘシ

三 クロール燐製造成績及藥品費

前章ニ述ヘタル方法ニ據リタル本器ノ製造成績及製造費左ノ如シ

黄燐用量 (グラム)	褐石用量 (グラム)	粗製鹽酸用量 (グラム)	精製三クロール燐得量 (グラム)
第一回 100.0	100.0	600.0	77.0
第二回 100.0	100.0	600.0	79.5
第三回 100.0	100.0	600.0	76.0
平均 100.0	100.0	600.0	77.5

右成績ニ據レハ黄燐二〇〇グラム「ヨリ三クロール燐ノ平均量七七一・〇グラム」ヲ得タリ而シテ右製造ニ要スル藥品ノ數量價格ヲ計上スレハ左ノ如シ

藥品名	數量(グラム)	單價(一封度ニ付)	價格	購入年月
黄燐	100.0	3.000	1.555	大正五年六月
褐石	100.0	0.011	0.110	大正四年十月
粗製鹽酸	600.0	0.020	0.550	大正五年六月
合計			2.215	

右ハ精製三クロール燐七七一・〇グラム「ヲ製造スルニ要スル藥品代價ナルヲ以テ一〇〇〇グラム」ノ製造費ハ金二圓八十八錢六厘ナリトス

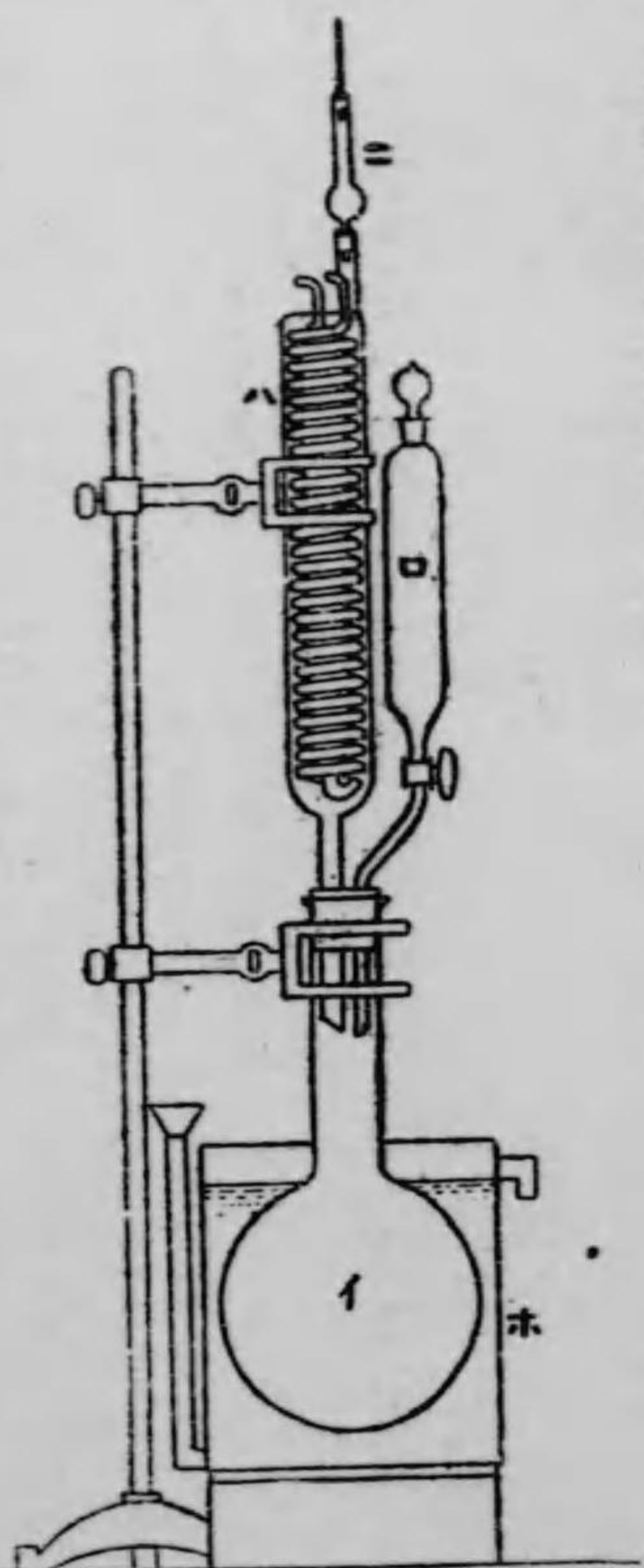
酸化クロール燐ノ製造

前記ノ方法ニヨリ製造シ得タル三クロール燐ヲ「クロール酸カリウム」ヲ以テ酸化スルニ使用シタル裝置ハ第二圖ニ示セリ即チ圖中「イ」ハ内容二リツトル「ヨ」有ル硝子壺ニシテ之ヲ「ホ」ナル冷却槽内ニ沈下セシメ硝子壺ノ頸部ニハ「ロ」ナル分液漏斗及「ハ」ナル蛇管狀冷却器ヲ裝定シ「ニ」ナル「クロールカルチウム」管ハ外部濕氣ノ進入ヲ防止ス而シテ「イ」ナル硝子壺ニハ「クロール酸カリウム」一八〇グラム「ヲ容レ「ロ」ノ分液漏斗ニハ三クロール燐五〇〇グラム」ヲ秤取シ冷却槽ニハ絶エス冷水ヲ通シツ、分液漏斗ヨリ三クロール燐ヲ徐々ニ二十乃至二十立方センチメートル「ヲ滴下シ其反應停止スレハ前同量ノ三クロール燐ヲ滴下シ如此シテ漸次ニ滴下ヲ終レハ之ヲ適當ナル硝子蒸餾壺内ニ移シ蒸餾シテ百〇七度乃至百十度ニ餾出スル酸化クロール燐ヲ採集ス但シ此蒸餾ニ際シテモ其受器ニハ「クロールカルチウム管ヲ裝シ外氣ノ侵入ヲ防クヘシ

酸化クロール燐ノ製造成績及藥品費

右記ノ方法ニ基ク酸化クロール燐ノ製造成績左ノ如シ

第二圖

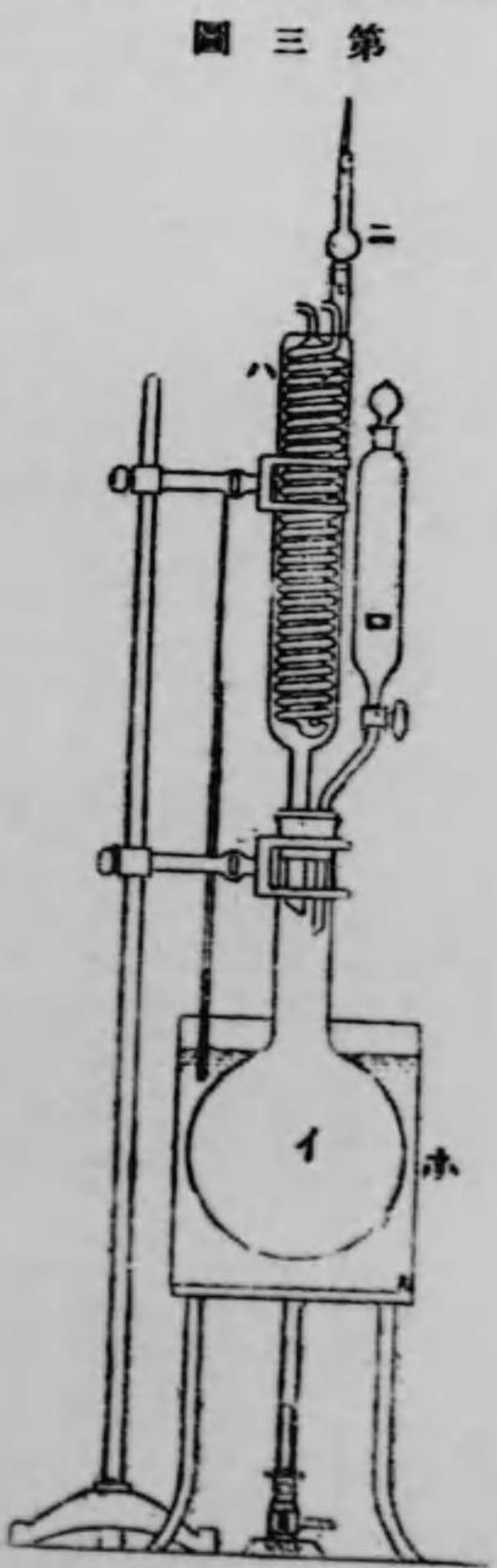


第一回	第二回	第三回	平均
三クロール燐用量 (グラム)	500.0	100.0	530.0
酸化クロール燐得量 (グラム)	100.0	500.0	560.0
右成績ニヨリ三クロール燐(其製造費用ハ前文ニ詳述セリ)ヨリ酸化クロール燐ヲ製造スルニ要スル藥品代價左ノ如シ	500.0	100.0	530.0
藥品名	數量(グラム)	單價(圓)	摘要
三クロール燐	500.0	二・八六六(キロニ付)	當所試製品
クロール燐カリウム	100.0	0.040	大正五年六月購入
合計		1.100(圓)	一・八八三

右ハ前段五〇〇グラムヲ三クロール燐ヨリ酸化クロール燐五一六・〇グラムヲ製スルニ要スル原料藥品費ハ金一圓八十八錢三厘ナルヲ以テ之ヲ一キログラムノ製造費ニ改算スレハ三圓六十四錢九厘トナル

サリチール酸フェニールノ製造及精製

前記ノ酸化クロール燐ヲ以テ「サリチール酸フェニール」ヲ製スルニハ第三圖ニ示スカ如キ装置ヲ以テセリ即チ「イ」ハ内容約二リットル「フ」有スル硝子壺ニシテ之ヲ「ホ」ナル油浴ニ沈下セシメ硝子壺ノ口ニ「ロ」ナル分液漏斗及「ハ」ナル蛇管冷却器ヲ装入シ冷却器ノ先端ニハ「ク」タルカルチウムノ管ヲ附シ外部ノ濕氣ヲ吸引セサルノ準備トナセリ而シテ先ヅ「サリチール酸四五〇グラム精製石灰酸



三二〇グラムヲ「イ」ナル硝子壺ニ秤取シ「ロ」ノ分液漏斗ニハ酸化クロール燐三〇〇グラムヲ容ル(前記ノ數量ニ對シテハ計算上二六四グラム)ヲ以テ適當ナリト雖モ實驗上計算量ヨリ約一%ヲ増量シタル場合其結果良好ナリシヲ以テ毎回三百グラム宛ヲ使用セ

リ)而シテ「ホ」ノ油浴ヲ徐々ニ加熱シ同時ニ分液漏斗ヨリハ一回ニ酸化クロール燐約三〇グラム宛ヲ十分時間毎ニ滴加スヘシ故ニ前記酸化クロール燐三百グラムヲ滴加シ終リ反應完了セシムルニハ約一時間半乃至二時間ヲ要ス而シテ此際油浴ノ溫度ハ百四十度以上ニ昇騰セシム可カラス反應完了スレハ硝子壺ノ内容物ノ下部ハ赤褐色越幾斯狀上部ハ舍利別狀粘稠ノモノナルヘキヲ以テ之ヲ廣潤ナル容

シ去ルベシ如此毎回熱湯ヲ以テ洗滌スルコト六七回ニ至レハ上層液始メハ赤色ヲ呈スルモ洗滌スル毎ニ漸次褐色シ終リニ淡黄色ヲ呈スルヲ度トシ充分上層ノ水液ヲ去リ放冷スレハ「サリチール酸フェニール」ハ結晶狀トナリ全部固結スヘシ此結晶ヲ取リ之ニ酒精六七〇グラムヲ加ヘ微温ヲ興ヘテ溶解セシメ暫時ノ後析出スル結晶ヲ採集シ再ヒ之ヲ酒精精九〇〇グラムニ溶解シ再精製法ヲ反覆スルトキハ「サリチール酸フェニール」ハ白色結晶性ノ粉末トナリ日本藥局方規定ノ各條項ニ適合スヘキ製品ヲ得而シテ本法ニ依リ製スルトキハ精製ニ際シ脱色劑ヲ用フルノ要ナク軟チ夾雜物ヲ除去シ得ヘキ便アリ又本規模ノ裝置ヲ用フルモ一回一五〇〇グラムニ迄ノ精製品ヲ製シ得ヘキモ便宜上以上ノ規模ニ於テ試験セリ其成績左ノ如シ

サリチール酸フェニール製造試驗成績

第一回	第二回	第三回	第四回	第五回	第六回	第七回	第八回	第九回	第十回	平均
サリチール酸フェニール 數量(グラム)	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
石炭酸 數量(グラム)	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
酸化クロール燐 數量(グラム)	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
酒精 數量(グラム)	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	500.0
粗製品得量 (グラム)	640.0	640.0	640.0	640.0	640.0	640.0	640.0	640.0	640.0	640.0
精製品得量 (グラム)	570.0	570.0	570.0	570.0	570.0	570.0	570.0	570.0	570.0	570.0
計算數ニ對スル精製品ノ百分比	89.1	89.1	89.1	89.1	89.1	89.1	89.1	89.1	89.1	89.1

前記ノ方法ニ據リ本品ヲ製造スルニ要スル原料及藥品金額左ノ如シ

藥品名	數量(グラム)	單價(圓)	價格(圓)	摘要
サリチール酸	500.0	六・五〇〇(度對)	六・五〇〇	大正五年九月購入
石炭酸	500.0	二・八六六(度對)	二・八六六	同
酸化クロール燐	500.0	一・〇九三	一・〇九三	同
酒精	500.0	〇・三三九	〇・三三九	同
合計		九・九五五	九・九五五	

備考 表中石炭酸ノ單價ハ蒸餾損失ヲ加算シ酒精ハ使用量ノ二割ヲ損失量トシテ計上ス右ノ金額金九圓九十五錢四厘ハ精製サリチール酸フェニール五三一・三グラムヲ製造スル器具代等ヲ加算セサル「サリチール酸フェニール」ノ製造成績報告

1ル一封度ノ製造費ハ金八圓四十三錢八毛ニ相當ス

大正五年十月

衛生試驗所技師藥學博士 平山松治
臨時製藥調査技師員囑託 今井榮三
同 佐々謙藏

第廿二回 「エチール炭酸キニール木(オイヒニン)製造試驗報告」

無味ノ「キニール」製劑トシテ醫藥用ニ賞用セラル、「エチール炭酸キニール」ハ「キニール」ニ「クロール炭酸エチールエステル」 $CO_2 \cdot OCH_2H_2$ ヲ作用セシメテ製シタルモノナリ故ニ本品ヲ製スルニハ先ツ酸化炭素及クロール瓦斯ヨリ「フオスゲン瓦斯」ヲ製シ此「フオスゲン瓦斯」ヲ純酒精ニ導キテ「クロール炭酸エチールエステル」ト爲スニアリ故ニ本品ノ製造ニ要スヘキ原料ハ酸化炭素發生用ニ供スヘキ石粉、木炭末及クロール瓦斯製造用ニ供スヘキ褐石、鹽酸其他酒精、硫酸キニール等其主要ナルモノナリ

一 フオスゲン瓦斯ノ製造

(イ)酸化炭素ノ製造 酸化炭素ノ製造ニハ種

々ノ方法アレトモ就中廉價ニ得ラルヘキ石粉(炭酸石灰)及木炭末ノ混合物ヲ強ク熱灼シテ製スル方法ヲ採用セリ第一圖ニ示セルハ本製造ニ使用セル煉瓦造火爐ニシテ圖中「イ」ハ黒鉛製坩堝ニシテ腹部ノ内徑九寸深サ一尺一寸アリ火爐ノ内面ハ耐火煉瓦ヲ以テ外部ハ普通煉瓦ヲ以テ築造ス「ロ」ハ酸化炭素發生口「リ」ハ煙道「ニ」ハ石炭投入口「ホ」ハ大氣送入口「ハ」ハ火床トス今「イ」ナル坩堝ニハ細カニ粉碎セル石粉二貫百六十匁及木炭末三百四十匁ヲ均等ニ能ク混和セルモノヲ入レ尙其上部ニハ還元作用ヲ充分ナラシメンカ爲メ更ニ木炭末九十匁ヲ添加シ中央ニ孔ヲ穿テテ發生口トナシタル蓋ヲ坩堝ニ固著セシム而シテ坩堝

酸化炭素製造試驗成績

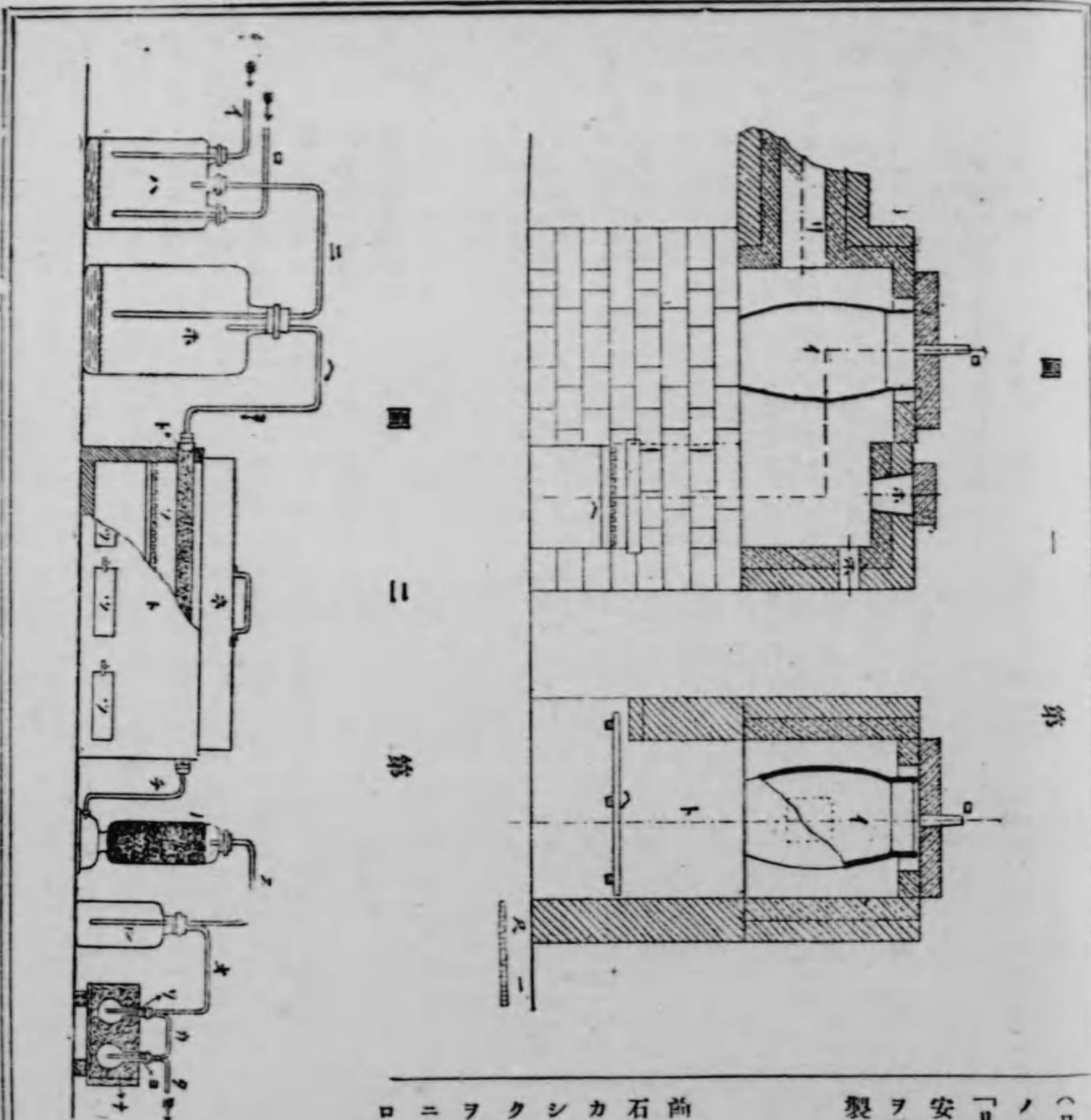
試驗回數	石粉(貫)	木炭末(貫)	石炭(貫)	木炭(貫)	乾燥用(イットル)	酸化炭素(リ)
第一回	二・二六	〇・四三	三・〇五	一・〇	三〇〇・〇	三〇〇・〇
第二回	二・二六	〇・四三	三・〇	一・〇	三〇〇・〇	三〇〇・〇
第三回	二・二六	〇・四三	三・一五	一・〇	三〇〇・〇	三〇〇・〇
第四回	二・二六	〇・四三	二・九五	一・〇	三〇〇・〇	三〇〇・〇
第五回	二・二六	〇・四三	三・〇	一・〇	三〇〇・〇	三〇〇・〇
合計	一〇・八	二・一五	一五・〇	五・〇	一五〇〇・〇	一五〇〇・〇
平均	二・一六	〇・四三	三・〇	一・〇	三〇〇・〇	三〇〇・〇

ノ外面ハ水硝子及磨砂ヲ搥捏シタルモノヲ塗リ黒鉛坩堝ニ直接火焰ノ觸レ發損ヲ防クノ準備トナセリ斯ノ如ク裝成シタルモノハ初メハ炭火ヲ以テ弱ク加熱シテ坩堝並ニ内容物ヲ乾燥シ次ニ石炭ヲ以テ強ク熱シテ分解セシメ發生スル酸化炭素瓦斯ノ點火スルヤ否ヤヲ試ミ次ニ發生口ニハ鐵管ヲ連結シ瓦斯ハ内容三千リットルヲ有スル蓄氣槽内ニ導入シ必要ニ應シテ使用セリ而シテ前述ノ石粉及木炭末ヲ用ヒテ三千リットルノ蓄氣槽内ニ充滿セシムルニハ約十時間ヲ要セリ
本裝置ニヨリ石粉及木炭末ヲ用ヒテ酸化炭素ヲ製シタル試驗成績左ノ如シ

(ロ)クロール瓦斯ノ製造 本瓦斯ハ酸化炭素ノ如ク豫メ製造シテ貯藏シ難キヲ以テ内容ニ「リットル」ヲ有スル硝子壺ニ褐石ヲ入レ之ニ安全管ヨリ粗製鹽酸ヲ注入シ「クロール瓦斯」ヲ發生セシムル極メテ小規模ノ必要ニ應シテ製造ヲ試ミタリ

二 「クロール炭酸エチール」製造

前述ノ如キ方法ニテ得タル酸化炭素ハ先ツ生石灰「ナトロン」油液、硫酸、硫酸及「クロールカルチウム」等ヲ盛レル數箇ノ洗滌器ヲ通過セシメテ除去シ「クロール瓦斯」モ亦水、硫酸及クロールカルチウム等ヲ盛レル數箇ノ洗滌器ヲ通過セシメテ水分ヲ取り去リ且ツ乾燥ノ用ニ供セリ、右ノ如ク精製セル酸化炭素並ニ「クロール瓦斯」ヲ用ヒテフオスゲン瓦斯ヲ製スルニハ第二圖ニ示スカ如キ裝置ヲ使用セリ
圖中(イ)ハ酸化炭素「ロ」ハ「クロール瓦斯」ニ連接スヘキ導入管「ハ」ハ「ホ」ハ兩瓦斯ヲ混合シ且ツ調整セシムル反應容器ニシテ硫酸ヲ入レ「レ」ハ長二尺八寸幅七寸ヲ有スル長方形ノ加熱爐ニシテ此爐中ニハ粒狀骨炭ト粗石ノ粗末トヲ混和シタルモノヲ入レタル珪砂引鐵管又ハ硝子管



「ト」ヲ架シ「ソ」ニハ炭火ヲ盛リ之ヲ加熱スルモノトス其他圖中ニ示セル「ツ」ハ風口「ネ」ハ覆蓋ナリ而シテ此加熱セラレタル骨炭層ヲ通過シ來ル「フ」オスゲン瓦斯ハ「チ」ヲ經テ「リ」ナル金屬アンチモンノ塊片ヲ充填セル塔ニ至リ反應ニ洩レタル「ク」ロール瓦斯ヲ吸收セシムルノ用ニ供セラル、次ニ瓦斯ハ「ル」ノ空瓶ヲ通シ愛ニ於テ「フ」オスゲン瓦斯ノ製造ハ完了セシモノナリ而シテ此「フ」オスゲン瓦斯ヲ純酒精ニ導キ「キ」タロール炭酸エチルエステル「ト」ナスニハ圖ノ右方ニ示セルカ如ク内容二百ccヲ有スル硝子壺二箇ヲ連接シ「ワ」ナル硝子壺ニハ純酒精五十グラム「ヨ」ナル硝子壺ニハ純酒精二十五グラムヲ容レ以上二壺共ニ之ヲ氷及食鹽ノ合劑ヲ盛リタル木樽内ニ納メ充分冷却シツツ前段記述セル「フ」オスゲン瓦斯ヲ通スレバ最初盛ンニ反應シテ「タ」ナル末端ヨリ鹽酸瓦斯ヲ放出シ且ツ溫熱ヲ發シテ化合シ愛ニ「ク」ロール炭酸エチルエステル「ヲ」化生スヘシ、漸次反應緩徐トナリ終リニ鹽酸瓦斯ノ殆ト發揚セザルヲ認ムレハ反應終了トナシ「フ」オスゲン瓦斯ノ導入ヲ停止スヘシ而シテ始メ純酒精ニ「フ」オスゲン瓦斯ヲ導キテヨリ反應ノ終了スルニ至ルニハ約六乃至七時間ヲ要シ本操作ヲ以テ製造ノ一段ト

ナス
右ノ如ク第一回ヨリ第六回ニヨリ毎回同一量ノ純酒精ヲ用ヒ試製シテ得タル粗製「ク」ロール炭酸エチルエステルノ總得量ハ「ワ」ナル硝子壺ヨリ六三〇グラム「ヨ」ナル硝子壺ヨリ三五五グラム合計九八五グラムナリ而シテ此粗製品ニ滴量ノ冷水ヲ加ヘ分液漏斗

ニ移シ能ク振盪シテ洗滌シ精製スルニ「ワ」ヨリ五二三グラム「ヨ」ヨリ二四八グラム合計七七七グラムノ「ク」ロール炭酸エチルエステルヲ得タリ以上六回ノ試驗ニ要シタル原料藥品ノ數量並ニ「ク」ロール炭酸エチルエステルノ得量等ヲ表示スレハ左ノ如シ

「ク」ロール炭酸エチルエステルノ製造試驗成績

回数	褐石鹽	酸化炭素	苛性曹達	水	純アル	クロール炭酸エチル
(封度)	(封度)	(封度)	(封度)	コナル	エステル得量(グラム)	水洗セサルモノ
						水洗セサルモノ
第一回	1.0	3.5	300.0	100.0	100.0	85.0
第二回	1.0	3.5	300.0	100.0	100.0	85.0
第三回	1.0	3.5	300.0	100.0	100.0	85.0
第四回	1.0	3.5	300.0	100.0	100.0	85.0
第五回	1.0	3.5	300.0	100.0	100.0	85.0
第六回	1.0	3.5	300.0	100.0	100.0	85.0
合計	6.0	21.0	1800.0	600.0	600.0	502.5
平均	1.0	3.5	300.0	100.0	100.0	83.75

受ニ得タル「ク」ロール炭酸エチルエステル七七七グラムハ尙ホ精製スヘキ要アルヲ以

テ之ヲ蒸餾槽ニ移シ油槽浴内ニ於テ蒸餾ニ附シ攝氏九十三度乃至九十五度ニ於テ餾出スル

部分ヲ採集スルニ其得量ハ五二九グラムナリ依テ精製品ハ粗製品ニ對シ六八、七%ノ得量トナル此精製クロール炭酸エチルエステルハ無色ノ液ニシテ流涕ヲ促スカ如キ刺激性ノ強臭ヲ有シ中性反應ヲ呈シ比重ハ攝氏零度ニ於テ一、一六〇ヲ示セリ

クロール炭酸エチルエステルノ製造ニ要スル原料並ニ藥品ノ數量價格

品名	數量	價格	單價(錢)	備考
石粉	二・六	一・七	〇・八(封)	
木炭末	〇・五	九・五	三・〇(同)	石粉混和用
石炭	三〇・八	一五・〇	五・〇(同)	
木炭	一・〇	三・〇	三・〇(同)	乾燥用
合計		一七・二		

即チ酸化炭素三〇〇リットルヲ製造スルニハ金一圓八十七錢二厘ヲ要シ右ノ酸化炭素及クロール瓦斯ヲ純酒精ニ導キ「ク」ロール炭酸エチルエステルヲ製造スルニ要スル原料並ニ藥品ノ數量價格ヲ表示スレハ左ノ如シ

品名	數量	價格	單價(錢)	備考
褐石	六・〇	二二・〇	四・〇(封)	
粗製鹽酸	三・〇	八・五	二・八(同)	
酸化炭素	三〇〇・〇	一八・二	一・七(同)	
苛性曹達	四・〇	六・〇	一・六(封)	洗滌用
水	六・〇	五・〇	九・〇(封)	
純アル	一・〇	六・〇	六・〇(封)	
合計		四八・二		

右表ニ據レハ酸化炭素三千里ットル「ク」ロール瓦斯ヨリ「フ」オスゲン瓦斯ヲ製シ之ヲ酒精ニ導キテ製シタル「ク」ロール炭酸エチルエステル五二九グラムノ價格ハ金四圓八十一錢二厘ナリ故ニ其一封度ノ價格ハ金四圓九錢三厘ニ相當ス

三 エチル炭酸キニ「ネ」ノ製造

本品ノ製造ニハ「キ」ニ「ネ」鹽類ヨリ遊離キニ「ネ」ヲ製出シ此遊離キニ「ネ」ニ「ク」ロール炭酸エチルエステルヲ作用セシムル方法ハ最モ有利ナルカ故ニ先ツ遊離キニ「ネ」ノ製造法ヲ述ヘ次キニ「エチル炭酸キニ「ネ」ノ製造方法ヲ詳述スヘシ而シテ本製造ニ在テハ毎回硫酸キニ「ネ」百グラムヲ使用

シタル故ニ茲ニハ百グラムヲ使用シタル場合ヲ記述スヘシ

硫酸キニ「ネ」百グラムヲ秤取シ約五十倍量ノ水ヲ注加シ攪拌シツ、稀硫酸ヲ滴加シテ溶解セシメ澄明液トナリタル後所要ノ「ア」モニア水(硫酸キニ「ネ」百グラム中ノ硫酸及溶解ニ用ヒタル硫酸ヲ中和スルニ要スル日本藥局方「ア」モニア水ハ其量七〇、〇グラムナリ)ヲ加ヘ「アルカリ性トナストキハ「キ」ニ「ネ」ハ白色乾酪樣ノ沈澱トナリテ析出スヘキヲ以テ之ヲ混攪シテ放置ス茲ニ析出シタル遊離キニ「ネ」ハ初メ無晶形ナレトモ時ヲ經レハ漸次結晶狀トナリ一日間ノ後ニハ終ニ三分子ノ結晶水ヲ含有スル白色結晶ニ變移スヘキヲ以テ之ヲ採集シテ「ヌ」ツエ上ニ移シ少量ノ冷水ニテ數回洗滌シ爾後ポンプヲ用ヒテ吸引濾過シ充分ニ水分ヲ除クヘシ此結晶キニ「ネ」ハ之ヲ無水物トナササル可カラズ故ニ之ヲ水浴上ニ於テ加温スレハ其結晶ハ熔融シ器底ニ融着スルモ漸ク結晶水ヲ失ヒ殆ト水分ノ蒸散シ終レハ之ヲ水浴乾燥器内ニ移シ完全ニ乾燥ス此無水キニ「ネ」ノ得量ハ七五グラムナリ如斯シテ製シタルモノハ純粹ノモノニアラス他ニ少量ノ硫酸「ア」モニアヲ混有スルモ其目的タル「エチル炭酸キニ「ネ」

造試驗ノ成績ヲ陳述スヘシ

二 硝酸メチールノ製造

比重一・五二四ノ粗製硝酸百分ヲ還流冷却器ヲ裝置シタル硝子壺ニ取り充分ニ硝酸ヲ冷却シツ、之ニ無水メチールアルコホル四〇分ヲ徐々ニ注和シ一二時間放置シタル後之レヲ「レトルト」ニ移シ冷却器ヲ裝置シ重湯煮上ニ於テ蒸餾シ抽出物ハ少量ノ水ヲ盛リタル受器中ニ採取シ「レトルト」内少シク赤色蒸氣ノ發生ヲ認ムルニ至ラハ蒸餾ヲ停止スヘシ然ルトキハ生成セル粗製硝酸メチールハ無色澄明ノ油狀物トナリテ器底ニ沈降スルモノナリ茲ニ得タル粗製硝酸メチールハ之レヲ分液漏斗ニ取り炭酸ナトリウム含有ノ水ヲ以テ數回洗滌シタル後更ニ蒸餾壺ニ取り重湯煮上ニ於テ再餾シ六十度ヨリ六十六度ニ於テ抽出スル部分ヲ採取スヘシ而シテ製品ノ得量ハ使用シタル「メチール」アルコホル百分ニ付キ硝酸メチール百分ノ比例ニ相當シ製品ハ直ニ「メチール」基挿入ノ目的ニ使用スルコトヲ得ルモノトス（硝酸メチールハ爆發性アルモノナレハ特ニ蒸餾ノ際ニハ注意スルヲ要ス）

三 コデインノ製造

本製造試驗ニ於テハ最初モルヒネ五七・〇グラムヲ以テ始メタレトモ漸次増量シテ三〇三・〇グラムニ至リタレハ茲ニハ「モルヒネ三〇三・〇グラム」ヲ使用シタル場合ニ於ケル製造法ヲ記述スヘシ

シ繼テ之レヲ「ベツヘルグラス」ニ移シ苛性ナトロン溶液ヲ加ヘ強アルカリ性トナシ冷處ニ放置スレハ「コデイン」ノ全部結晶狀ニ變化スルヲ以テ「マーツエ」ヲ用ヒテ吸引濾過ヲ行ヒ充分ニ水洗シ乾燥セシムルトキハ殆ト白色ノ「コデイン」ヲ採取シ得ヘシ之レヲ一號品トス母液中ニハ尙少量ノ「コデイン」ヲ溶存スルヲ以テ之レニ約三〇・〇グラムノ「クロロホルム」ヲ加ヘテ振盪シ之レヲ採取シ此コデインヲ二號品トス而シテ「クロロホルム」ヲ以テ振盪シタル後ノ母液中ニハ硝酸メチールニ反應セザリシ殘餘ノ「モルヒネ」ヲ含有スルカ故ニ先ツ粗製硝酸メチールヲ酸性トナシ更ニ「アムモニア」水ヲ加ヘ「アルカリ性」トナシテ「モルヒネ鹽基」ヲ沈澱セシメ之ヲ回收スヘシ

「モルヒネ三〇三・〇グラム」ヲ二・五リートルノ「エルレンマイエル壺」ニ取り之レニ苛性カリ五七・〇グラムノ酒精溶液（九十六％アルコホル「リートル」ニ溶解セルモノ）ヲ注加シ加温シテ「モルヒネ」ノ全ク溶解スルニ至リ放冷シ之ニ硝酸メチール九〇・〇グラムヲ加ヘ還流冷却器ヲ附シ重湯煮上ニ於テ一時間者沸ムヘシ而シテ直立セル還流冷却器上部ノ管端ニハ沸騰點低キ硝酸メチールノ逸散ヲ防止スルト共ニ壺内ニ多少ノ壓ヲ加フルノ目的ヲ以テ水銀入り硝子曲管ヲ連接セシメタリ斯クテ煮沸一時間ノ後放冷セシムルトキハ「モルフィンカリウム」ト硝酸メチールトノ交換分解ニ由テ生成シタル硝酸カリウムハ殆ト全部結晶トナリ析出スルカ故ニ之ヲ濾過シ「アルコホル」ヲ以テ洗滌シ濾液ノ殆ト著色セザルニ至リ濾液及洗液ヲ合併シ少量ノ水ヲ加ヘテ稀釋シ減壓蒸餾ニ由リ「アルコホル」分ヲ抽出スレハ新ニ生成セル「コデイン」ハ半ハ結晶トナリ半ハ油狀トナリ器底ニ殘留スヘシ

第一表 コデイン製造試驗成績

試驗回数	原料及藥品使用量(グラム)			粗製コデインノ得量(グラム)	回收モルヒネ量(グラム)
	モルヒネ	苛性カリ	硝酸メチール		
第一回	五七・〇	三三・〇	一〇〇・〇	二七・〇	二六・八
第二回	五七・〇	三三・〇	一〇〇・〇	二六・五	二六・六
第三回	五七・〇	三三・〇	一〇〇・〇	二六・五	二六・六
第四回	五七・〇	三三・〇	一〇〇・〇	二六・八	二六・四
第五回	五七・〇	三三・〇	一〇〇・〇	二六・〇	二六・一
第六回	五七・〇	三三・〇	一〇〇・〇	二六・〇	二六・四
第七回	五七・〇	三三・〇	一〇〇・〇	二六・〇	二六・四
第八回	五七・〇	三三・〇	一〇〇・〇	二六・〇	二六・八
平均				二六・〇	二六・八

右第一表ノ試驗成績ニ據レハ粗製コデインノ得量ハ原料セルヒネ百分ニ對シ最少三六・八分最多四九・二分平均四六・四分ナリトス而シテ硝酸メチールニ反應セシテ回收セラレ「モルヒネ」ハ原料セルヒネ百分ニ對シ最少二三・八分最多四七・〇分平均三〇・八分ナリトス

四 コデインノ精製

前項ニ於ケル粗製コデインノ一號品ハ殆ト白色ノ結晶ニシテ二號品ハ類褐色ノ結晶塊ナリ而シテ一號品ノ精製ハ容易ナレトモ二號品ノ精製ハ較々困難ナリ一號二號混合品モ亦二號品ニ同シ以下先ツ一號品ノ精製法ヲ記述シ繼テ二號品若シクハ一號二號混合品ノ精製法ニ及ボスヘシ

粗製コデイン一七〇・〇グラムヲ蒸發皿ニ取り之ニ約十倍量ノ蒸餾水ヲ注キ加温シツ、鹽酸約六五・〇グラムヲ加ヘテ中和シ溶解セシメ其溶液ハ動物炭二〇・〇グラムヲ用ヒテ脱色法ヲ行ヒタル後濾過シ濾液ハ之レヲ蒸發シテ半量ニ減容スルニ至リ放置スルトキハ鹽酸コデインノ大部分ハ結晶トナリ析出ス可シ依テ「マーツエ」ヲ用ヒテ吸引濾過ヲ行ヒテ結晶ヲ採取シ母液ハ更ニ蒸發シテ放冷シ析出セル鹽酸コデインヲ採取スルコト前述ノ如シ但シ此結晶ハ殆ト白色ヲ呈スレトモ之ヲ第一回ノ結晶ニ比スレハ其品質稍々劣等ナリ然レトモ之レヲ充分吸引シテ可及的母液ヲ滴下シタル後「マーツエ」上ノ結晶ニハ少許ノ蒸餾水ヲ注キ二三時間吸引セシテ放置シ結晶ノ均等ニ潤ヒタルヲ窺ヒ吸引スルノ操作ヲ反覆スルコト二三回ナル時ハ第一回結晶ト殆ト同等ノ結晶ヲ採取シ得ヘシ此第二回ノ結晶ヲ取りタル後ノ母液ヨリハ蒸發放冷スルニ由リ更ニ第三回ノ結晶ヲ得ルモ茲ニ析出スル結晶ハ稍々褐色ヲ呈スルヲ普洞トス依テ前同ノ施行シタル吸引濾過法ニ從ヒ蒸餾水ニ換フルニ「アルコホル」ヲ以テシ二三回洗滌スルトキハ精製ナル結晶トシテ之ヲ採取スルヲ得ヘシ而シテ此際ニ生スル最後ノ母液並ニ「アルコホル」性洗液中ニハ最早少許ノ鹽酸コデインヲ含有スルニ過キサルモノトス

二號品若クハ一號、二號混合品ノ精製 「コデイン」ノ二號品又ハ一號、二號混合品三三・九・五グラムヲ蒸發皿ニ取り約十倍量ノ蒸餾水ヲ注キ加温シツ、鹽酸約一五〇・〇グラムヲ加ヘ強酸性トナシ溶解スルニ至リ温ニ乗シテ之ヲ濾過シ放冷結晶セシメ鹽酸コデイン

ノ結晶ヲ採取シ其母液ヨリハ蒸發放冷後更ニ結晶ヲ採取スヘシ而シテ尙一回此操作ヲ反覆シ第三回目ノ結晶ヲ採取スレハ遂ニハ少量ノ極メテ不潔ナル母液ヲ殘留スルニ過キサルモ此母液中ニハ尙尠ナカラサル鹽酸コデインヲ含有スルヲ以テ斷ズ攪拌シツ、之レヲ蒸發シ結晶ヲ析出セシメ遂ニ粥狀ヲ呈スルニ至リ攪拌シツ、冷却シ之レニ九五%アルコホル五〇立方センチメートルヲ混和シ善ク攪拌シタル後吸引濾過ヲ行ヒ「ヌーツエ上ノ結晶ハ更ニ同上ノ「アルコホル」ヲ用ヒ洗滌スルトキハ不純物ノ大部分ヲ除去シ得ヘキヲ以テ前回ノ結晶ト合併ス可シ

ナトロン濾液ノ過剩ヲ注加スレハ「コデイン」ハ細微ノ結晶トナリテ析出ス可シ而シテ「ナトロン濾液」注加ノ量ハ上清液カ「ナトロン濾液」ニ由テ既ニ潤濁ヲ呈セサルニ至ルヲ度トス其量約三五〇〇グラムナリ斯ノ如クシテ析出シタル「コデイン」ハ純白色ノ精製コデインナリ依テ一二時間放置シタル後之レヲ「ヌーツエ」内ニ集メ乳棒ヲ以テ壓シツ、充分母液ヲ吸引シ去リ後少量ノ水ヲ以テ數回洗滌シ毎回善ク吸引シテ洗滌液カ既ニ「クロール」ノ反應ヲ呈セサルニ至リ結晶ヲ平皿ニ擴布シテ乾燥セシムヘシ

「コデイン」殘存スルカ故ニ之レヲ蒸發皿ニ移シ旋風器ヲ用ヒテ低溫蒸發ヲ行ヒ濃厚トナルニ至レハ溶解セル「コデイン」ハ結晶トナリテ析出スヘシ依テ冷後濾過シテ之レヲ採取シ母液ハ之レニ「クロ、フォルム」ヲ加ヘテ振盪法ヲ行ヒ尙溶解セル「コデイン」ヲ採取スヘシ以上ノ操作ニ據リ最初ニ結晶析出セル「コデイン」ヲ精製コデイントナシ次ニ蒸發ニ由リ結晶析出セルモノヲ粗製コデイン(甲)トナシ最後ニ「クロ、フォルム」振盪法ニ據リ得タルモノヲ粗製コデイン(乙)トナストキハ其得量左表ノ如シ

第二表 コデイン精製試驗成績

試驗回数	粗製コデインノ使用量(グラム)	各種コデインノ得量	粗製コデインノ得量	精製コデインノ得量
第一回	100.0	一號品 145.0	160.0	160.0
第二回	95.5	二號混合品 87.0	110.0	110.0
第三回	175.0	二號混合品 144.0	180.0	180.0
第四回	395.5	二號混合品 210.0	310.0	310.0
第五回	66.6	二號品 30.0	30.0	30.0
平均			180.0	180.0

以上ノ操作ニ據リテ得タル全部ノ鹽酸コデインハ尙未タ著色シ稍々多量ノ不純物ヲ附著スルヲ以テ前記ノ方法ニ從ヒ更ニ二回之レカ再結晶ヲ遂行スヘシ而シテ爾後ノ操作ハ第一號品精製ノ條ニ記載シタル方法ニ從ヒ之レヲ精製スルモノトス但アルコホル總使用量約二〇〇〇グラムナリ

ン平均七〇分乙種粗製コデイン二〇分ヲ副生ス而シテ此粗製コデイン中甲種ハ前文ノ一號品ニ均シク乙種ハ前文ノ二號品ニ相當スルヲ以テ更ニ之ヲ精製ニ付スルトキハ右第二表ノ割合ニ於テ精製コデインニ變セシムルヲ得ルモノトス依テ此精製品ヲ得タルモノトシテ之レヲ合算スレハ結局粗製コデイン百分ニ對シ精製コデイン八八・〇分ヲ得ルノ比例トナル

五 磷酸コデインノ製造

精製コデイン百分ヲ「ベツヘルグラス」ニ取

リ之レニ百立方センチメートルノ溫湯ヲ加ヘ善ク混和シタル後舍利別狀磷酸約三〇〇〇グラムニ蒸餾水二五〇立方センチメートルヲ加ヘテ稀釋シ五十乃至六十度ニ溫メテ製シタル液ヲ漸次ニ注意シ善ク攪拌シツ、中和溶解スルニ至リ濾過シ濾液ハ之レヲ内容三リートルノ「エルレンマイエル」取リ冷後一五〇〇乃至二〇〇〇グラムノ「アルコホル」(九五%)ヲ注加シ一兩日間冷處ニ放置シ充分磷酸コデインヲ結晶析出セシメタル後吸引濾過法ニ據リ母液ヲ去リ低溫ニ於テ乾燥セシムヘシ斯クシテ得タル磷酸コデイン

ハ細針狀結晶ヲ呈シ其品質外觀共ニ頗ル良好ナリ而シテ磷酸コデインノ得量ハ使用シタル精製コデイン毎百分ニ付キ平均百十五・九分ヲ示セリ

六 磷酸コデインノ製造ニ要スル原料及藥品ノ數量及價格

本製造試驗ニ基キ磷酸コデインノ製造ニ要スル原料及價格ヲ算出スレハ次ノ如シ但シ磷酸コデイン製造ノ規模ハ精製モルヒネ三〇三〇グラムヲ用フルノ場合ヲ以テシタリ

第三表 磷酸コデイン製造ニ要スル原料及藥品ノ數量

品名	數量(重量)	價格	單價(封價)	備考
精製モルヒネ	100.0	115.73	1.1573	大正四年三月二十四日官報記載鹽酸モルヒネ製造法第一例ニ準據シ政府特下阿片一封印十四圓五十錢ノモノヲ使用シ之レヨリ製出シタル粗製モルヒネヲ精製シタルモノトシ其價格ヲ大正五年一月十五日官報記載鹽酸ヘロイン製造試驗成績第二表ニ據リ算出セリ
苛性カリ	37.0	3.46	0.0935	大正五年十月購入
アルコホル(九五%)	550.0	0.50	0.0009	大正五年九月購入
硝酸メチール	9.0	0.00	0.0000	五割減ニテ回收セルモノトシテ計上セリ
クロ、フォルム	10.0	0.10	0.0100	大正五年十月購入
鹽酸	65.0	0.01	0.0015	大正五年十一月購入
動物炭	1.0	0.00	0.0100	大正三年十月購入

品名	數量	價格	單價	備考
二〇%ナトロン油液	一五〇.〇	〇.一六五	二.四〇〇	大正五年十月購入
精製モルヒネ	三九.〇	〇.二五五	二.九四〇	大正四年五月購入
アルコホル(九十五%)	一九七.〇	〇.二一九	〇.〇〇〇	大正五年五月購入 一割五分減ニテ回收セルモノトシテ計上セリ
粗製鹽酸	五〇.〇	〇.〇〇六	〇.〇〇一	大正五年十月購入
アムモニア水	一〇〇.〇	〇.〇一三	〇.一〇六	大正五年十月購入
合計	—	一三六.九二一	—	—
苛性カリ	五〇.〇	〇.四五六	二.二八〇	大正五年十月購入
アルコホル(九十五%)	五四四.〇	〇.六四四	〇.〇〇〇	大正五年九月購入 五割減ニテ回收セルモノトシテ計上セリ
硝酸メチール	九〇.〇	〇.三三三	一.九七四	本文第二條ノ方法ニ據リ當所ニ於テ製出シ其製造原料藥品代價ヨリ算出セリ
クロロフォルム	三〇.〇	〇.一〇二	一.六四〇	大正五年十月購入
鹽酸	六五.〇	〇.〇一三	〇.一五五	大正五年十一月購入
動物炭	一八.〇	〇.〇〇七	〇.一三三	大正三年十月購入
二〇%ナトロン油液	一五五.〇	〇.一六四	二.四四〇	大正五年十月購入
精製モルヒネ	三九.〇	〇.二五五	二.九四〇	大正四年五月購入
アルコホル(九十五%)	一九七.〇	〇.二一九	〇.〇〇〇	大正五年九月購入 二割五分減ニテ回收セルモノトシテ計上セリ
粗製鹽酸	五〇.〇	〇.〇〇六	〇.〇〇一	大正五年十月購入
アムモニア水	一〇〇.〇	〇.〇一三	〇.一〇六	大正五年十月購入
合計	—	九五.五三三	—	—

品名	數量	價格	單價	備考
精製モルヒネ	三〇〇.〇	〇.四五六	一.二六〇	大正六年三月二十四日官報記載モルヒネ製造法第三例ニ依リ阿片一 封度七圓六十二錢四厘ノモノヲ使用シコレヨリ製出シタル粗製モル ヒネヲ精製シタルモノトシ其價格ヲ大正五年一月十五日官報記載 鹽酸ヘロイン製造試驗成績第二表ニ據リ算出セリ
苛性カリ	五七.〇	〇.四五六	二.六六〇	大正五年十月購入
アルコホル(九十五%)	五四四.〇	〇.六四四	〇.〇〇〇	大正五年九月購入 五割減ニテ回收セルモノトシテ計上セリ
硝酸メチール	九〇.〇	〇.三三三	一.九七四	本文第二條ノ方法ニ據リ當所ニ於テ製出シ其製造原料藥品代價ヨリ 算出セリ
クロロフォルム	三〇.〇	〇.一〇二	一.六四〇	大正五年十月購入
鹽酸	六五.〇	〇.〇一三	〇.一五五	大正五年十一月購入
動物炭	一八.〇	〇.〇〇七	〇.一三三	大正三年十月購入
二〇%ナトロン油液	一五五.〇	〇.一六四	二.四四〇	大正五年十月購入
精製モルヒネ	三九.〇	〇.二五五	二.九四〇	大正四年五月購入
アルコホル(九十五%)	一九七.〇	〇.二一九	〇.〇〇〇	大正五年九月購入 一割五分ニテ回收セルモノトシテ計上セリ
粗製鹽酸	五〇.〇	〇.〇〇六	〇.〇〇一	大正五年十月購入
アムモニア水	一〇〇.〇	〇.〇一三	〇.一〇六	大正五年十月購入
合計	—	六〇.三七七	—	—

前文第一表ノ試驗成績ニ於ケル第七回並ニ第八回試驗ノ平均數ニ據レハ精製モルヒネ三〇三・〇グラムヲ使用スレハ精製コデイン一四五・〇グラムヲ製出シ得ルモノニシテ此外ニ反應ニ洩レタル「モルヒネ七三・〇グラム」ヲ回收シ得ルモノトス茲ニ得タル「コデイン」ヲ精製ニ附シ然ル後之レヲ「鹽酸コデイン」ニ變成スルトキハ日本藥局方「鹽酸コデイン」一四七・九グラムヲ生成ス又之レカ製造ニ要スル原料及藥品ノ價格ト前文第三表ニ據レハ甲例ニ在リテハ金百二十七圓八十七錢一厘、乙例ニ在リテハ金九十五圓五十三錢二厘、丙例ニ在リテハ金六十圓六十二錢七厘ナリ而シテ之レヨリ回收シタル「モルヒネ七三・〇グラム」ニ對スル價格(甲例金三十四圓二十七錢七厘、乙例金二十二圓四十八錢六厘、丙例十四圓七錢七厘)ヲ引キ去ルトキハ結局「鹽酸コデイン」一四七・九グラムニ付キ甲例金九十七圓五十

九錢四厘、乙例金七十三圓四錢七厘、丙例金四十六圓五十五錢ノ原料及藥品代ヲ要シタル割合ナリ故ニ磷酸コデイン一噸(二五〇グラム入)ヲ製造スルニ要スル原料及藥品ノ價格ハ甲例ニ在リテハ金十六圓四十九錢七厘、乙例ニ在リテハ金十二圓三十四錢七厘、丙例ニ在リテハ金七圓八十六錢九厘ナリトス

大正六年三月五日

衛生試驗所技師藥學博士 田原良純
臨時製藥調査囑託 石川靜逸

第二十四回 安息香酸製造 試驗成績報告

市上ニ販賣スル安息香酸ヲ大別シテ二種トナシ甲ハ天然安息香酸ニシテ安息香ヨリ製シ乙ハ人工安息香酸ニシテ其製法甚タ多クレトモ主ナルモノハ左ノ三種ナリ

- 一 ナフタリンヨリ「フタール酸」ヲ經テ安息香酸トナス
- 二 尿(殊ニ牛又馬)中ニ含有セラル、馬尿酸ノ分解ニヨル
- 三 トルオール」ヲ原料トシ(甲)之ニ「クロロリド」ヲ作用セシメテ「ペンツオトリクロリド」トナシ之ヲ加水分解シテ安息香酸トナス(乙)トルオール」ヲ直接

ニ褐石ト硫酸トヲ以テ酸化ス

右ノ内第一法ハ當今舊法ニ屬シ用ヒラレス第二法ハ實行困難ナルガ故ニ安息香酸ノ製法トシテハ第三法ヲ撰ハサルヘカラス
トルオール」ハ本邦ニ於テ瓦斯會社等ニ於テ其粗製品ヲ得ルコト容易ナリ而シテ安息香酸製造ノ原料トシテハ必スシモ純良ナルヲ要セサルカ故ニ本法ハ最モ便宜ナリトス故ニ當所ニ於テハ專ラ「トルオール」ヲ原料トスル安息香酸ノ製法ヲ調査セリ

トルオール」ヲ原料トスル安息香酸製法ノ甲ハ「トルオール」ヲ熱シテ、日光ニ曝露セシメテ「クロロリド」ヲ通シ「ペンツオトリクロリド」トナシ之ヲ石灰乳及少量ノ鐵ニ加水分解スル方法ヲ最モ適當ナリトシ小試驗ヲ行ヒシカ本法ニ由リテ得ラル、安息香酸ニハ著量ノ「クロロリド」安息香酸ヲ混有シ之ヲ精製シテ藥用品トナスコト容易ナラス且費用ヲ要スルコト少ナカラサルカ故ニ本法ハ「クロロリド」ヲ廉價ニ得ラル、場合ニ於テ工業的安息香酸ヲ製スルニ適用シ得ルノミナリ然レニ「トルオール」ヲ褐石ト硫酸トヲ以テ酸化スル方法ハ其操作比較的ニ簡單ニシテ能ク藥用安息香酸ヲ製シ得ルカ故ニ專ラ本法ニ基ク安息香酸ノ製法ヲ調査シ左ノ成績ヲ得タリ

安息香酸製法ヲ左ノ三段ニ區別シテ施行セリ

- 一 トルオール」ノ精製
- 二 粗製安息香酸ノ製造
- 三 粗製安息香酸ノ精製

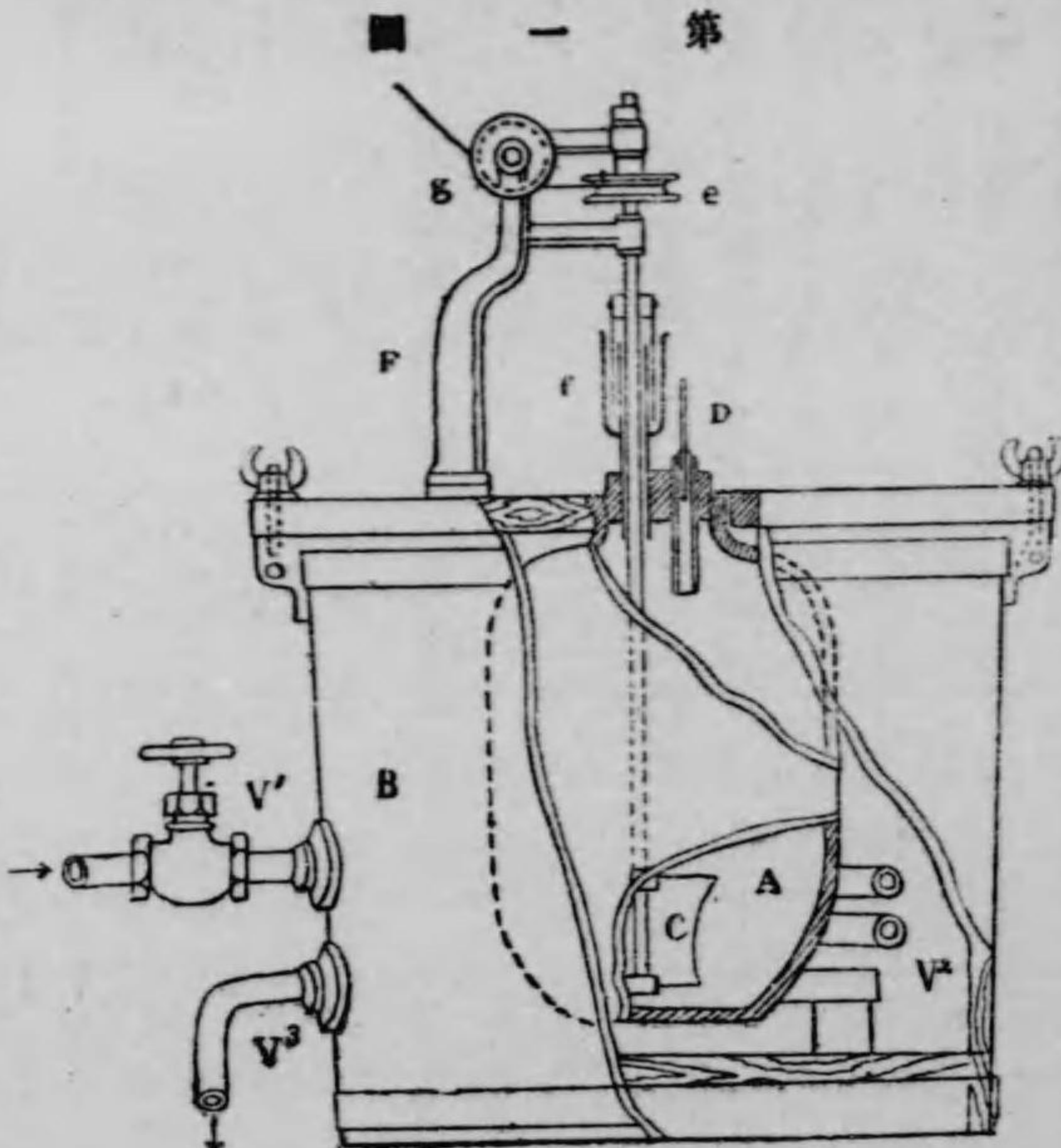
一 トルオール」ノ精製

原料トシテハ東京瓦斯株式會社精製所ヨリ購入シタル「トルオール」ヲ用ヒ毎回其八百六十六グラムニ付粗製硫酸(ボーム六十五度一封信度ヲ加ヘテ約二時間振盪シ放置シテ「トルオール」ト硫酸トヲ分離セシメ其トルオール」ニ石粉(炭酸石灰)約二十グラムヲ加ヘテ振盪シ附着セル硫酸ヲ除キタル後トルオール」ヲ銅製ノ蒸餾機ニ容レ蒸餾機ノ上部ニハ高サ一尺二寸ノ硝子製割温蒸餾管ヲ附シテ蒸餾シ百五乃至百十五度ニ於テ餾出スル部分ヲ採取シタルニ其得量左ノ如シ

第一表 トルオール精製試驗成績

粗製トル オール(ボーム 五度硫酸)	精製トル オール(ボーム 六十五度硫酸)	精製トル オール(ボーム 六十五度硫酸)
第一回 八六〇	四三〇	三三〇
第二回 八六〇	四三〇	三三〇
第三回 八六〇	四三〇	三三〇
第四回 八六〇	四三〇	三三〇
第五回 八六〇	四三〇	三三〇

平均 八六〇 四三〇 三三〇
即チ東京瓦斯株式會社精製所ヨリ購入シタル「トルオール」八百六十グラム」ヨリ精製トルオール平均六百八十三グラム」ヲ得タリ



於テ示スカ如キ装置ヲ使用シタリ即チ圖中Aハ普通百封度入りノ陶製硫酸壺ニシテBハ周圍ヨリ之ヲ温ムルタメノ木製湯浴ナリ而シテ此木製湯浴ハ上部ニ鐵製ノ攪拌機支臺Fヲ具備スル蓋ヲ有シ蓋ノ中央ニハ圓孔アリテAナル硫酸壺ノ口此處ヨリ出ツ又此口ハ「ゴム栓」ヲ以テ閉塞セラレCナル攪拌機ハ此「ゴム栓」ヲ貫通シE及Gナル「ロープ車」ニ由リテ回轉スFハ攪拌機回轉中ト雖モ外氣ノ交通ヲ遮斷シ得ル装置ニシテ其内部ニハ油ヲ容レタルモノ、Dハ「ゴム栓」ニ挿入シタル硝子管ニシテ常時ハ之ニ長キ硝子管ヲ連接セシメテ空氣冷却管ノ用ヲ辨シ仕込ノ時ニアリテハ漏斗ノ媒介ニヨリ硫酸ヲ注入シ或ハ湯浴内ノ水ヲ熱スヘキ蒸氣蛇管ナリ

二 粗製安息香酸ノ製造

精製トルオール」ニ褐石及硫酸ヲ作用セシメテ之ヲ酸化シ安息香酸ヲ製スルニハ第一圖ニ

右第一圖ノ裝置ヲ用ヒテ精製トルオール」ヲ

酸化スルノ法ハ先ツ精製トルオール一仕込量五百グラム」ト硫酸(比量一・五)第一回分一リトル及褐石末(過酸化マンガノ約六十)第一回分百二十グラム」ヲAナル硫酸壺ニ入レ蒸氣蛇管ニ蒸氣ヲ通シテ湯浴内ノ水ヲ温メテ四十乃至六十度トナシCナル攪拌機ヲ回轉セシムヘシ而シテ此加温又攪拌ハ毎日九時間ツ、五日間繼續シ硫酸ハ毎日一リトル」ツ、二回全量十リトル」ヲ注入シ褐石末ハ五日間ニ全量三キログラム」ヲ二十五回二分チテ投入シタリ硫酸及褐石末ハ何レモ第一圖Dナル硝子管ニ漏斗ヲ挿シテ之ヲ入レ褐石末ニ在リテハ其漏斗ニ細キ針金ヲ挿シテ突キ入レタリ

新クテ硫酸ノ注入並ニ褐石末ノ送入終レハ尙ホ二日間毎日九時間ツ、湯浴ヲ約八十乃至九十度ニ温メテ攪拌機ノ回轉ヲ繼續シタル後放冷シ冷後「ヌーチエ」ヲ用ヒテ濾過シ可及的硫酸分ヲ滴下セシメ「ヌーチエ」上ノ沈澱即チ安息香酸ト褐石トノ混合物ハ攪鉢ニ容レテ攪リ碎キ二十五%ノ濃炭酸曹達溶液二十リットル」ヲ加ヘテ安息香酸ヲ溶解セシメ濾過シ其濾液ハ蒸發シテ約五リットル」トナルニ至リ之ニ前上精製トルオール」酸化ノ後安息香酸ト褐石末トノ混合物ヲ濾過シテ得タル強酸性ノ

濾液(多量ノ硫酸ヲ含ム)ヲ加ヘテ酸性トナシ
安息香酸ヲ析出セシメテ濾過シ水分ヲ滴下セ
シメタル後可及的少量ノ沸湯ニ溶解セシメテ
濾過シ常溫ニ放冷シテ結晶セシム粗製安息香
酸ノ得量及其製造ニ要スル藥品ノ數量ヲ擧ク
レハ則チ左表ノ如シ

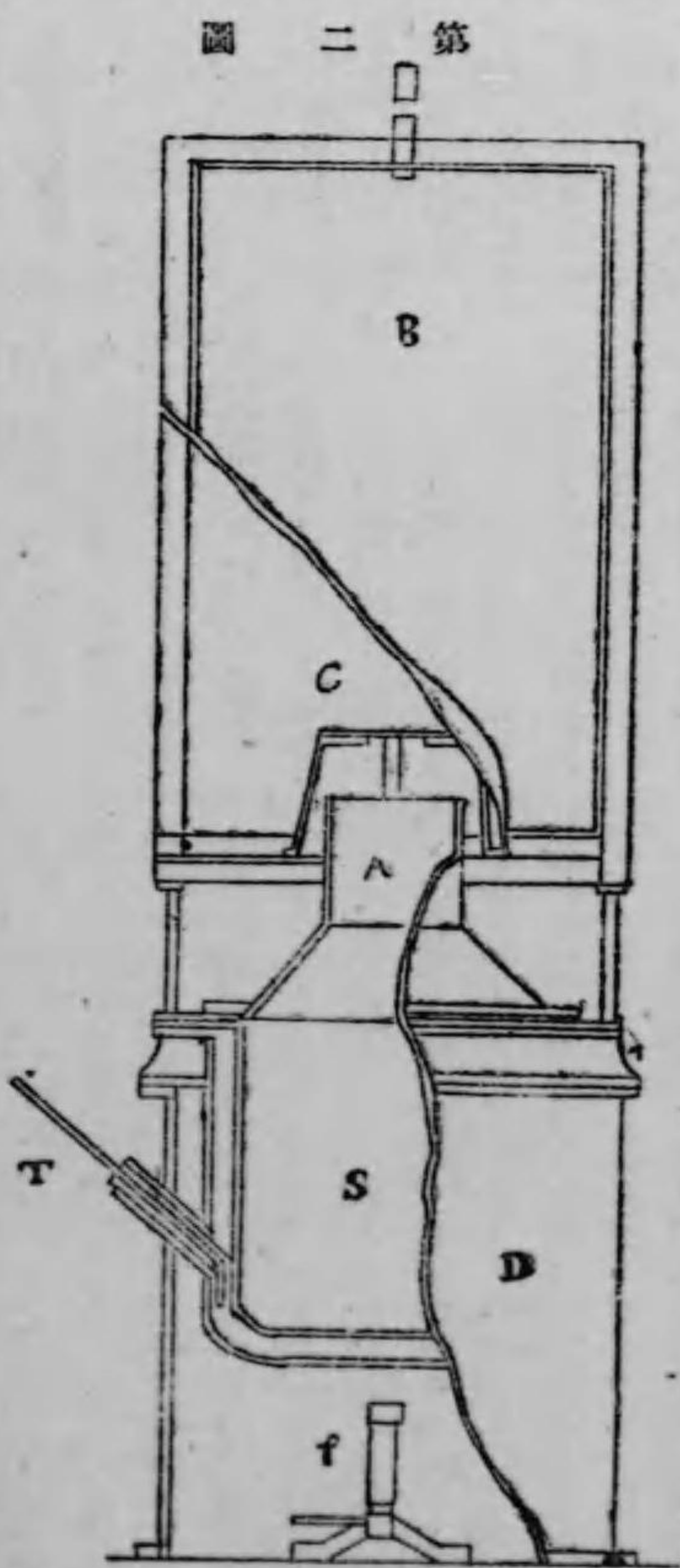
第二表 粗製安息香酸製造試驗成績

第一回 第二回 第三回 第四回 第五回 合計	原料及藥品消費量			製品收得量 (グラム)
	精製トルオール (グラム)	燐石末(グ ラム)	硫酸(グ ラム)	
第一回	500	9100	9100	250
第二回	500	9100	9100	290
第三回	500	9100	9100	340
第四回	500	9100	9100	390
第五回	500	9100	9100	440
合計	2500	45500	45500	1710
平均	500	9100	9100	342

精製トルオール五百グラム」ヨリ生ヘル粗製
安息香酸ハ五回ノ試験ニ於テ平均四百五十一
グラム」ナリ

三 粗製安息香酸ノ精製

前條ニ於テ得タル粗製安息香酸ヲ一回昇華シ
之ヲ一回沸湯ヨリ結晶セシムレハ日本藥局方
ニ適合スル安息香酸ヲ得ヘシ粗製安息香酸ノ
昇華ハ一回ノ仕込量ヲ二百グラム」トシ第二
圖ノ如キ昇華器ヲ用ヒタリ乃チ第二圖中Sハ
銅製ノ圓筒形昇華罐ニシテ内徑一尺二寸圓ノ



高サ一尺ヲ有シDナル油浴内ニ挿入セラレ瓦
斯燈ヲニ由リテ熱セラレ、モノトス又Bハ亞
鉛板製四角ノ箱ニシテ幅二尺高サ四尺三寸、
昇華罐Sノ口Aヨリ昇リ來ル昇華物ヲ收容ス
ル所トス又Cハ一枚ノ圓キ亞鉛板ニシテ廣サ
Aナル口ニ同シク其亞鉛板トAトノ間ニ三寸
ノ距離ヲ有シBニ昇華シテ結晶セル安息香酸
カ再ヒSニ落ツルヲ防ク、Dハ鐵製油浴ニシ
テSトノ間ニ油ヲ入レ其傍ヲニ寒暖計Tヲ挿
入スル口ヲ有スルモノナリ
前條ニ於テ得タル粗製安息香酸二百グラム」
ヲ第二圖ノ昇華罐ニシテ之ニ精製海砂約五
百グラム」ヲ加ヘテ能ク混和シ油浴ノ溫度ヲ

四 安息香酸ノ製造ニ
要スル原料並藥品
ノ數量及價格

日本藥局方安息香酸ノ製造ニ要スル原料並藥品
ノ價格ヲ計算スルニハ粗製安息香酸ノ製造ニ
要スルモノヲ定ムレハ可ナリ何トナレハ粗製

種目	數量	單價	金額	備考
トルオール	六三〇	對皮 〇・三〇	〇・五三	實際ニハ精製トルオール五百 瓦ヲ使用シタルトモ計算便宜 ノ爲メ之ニ對應スル粗製トル オール」ノ量ヲ掲ケタリ
硫酸(六十五度)	九四〇〇	同	〇・七三	
燐石末	三〇〇〇	同	〇・二〇	
石粉	一五〇	〇・八〇	〇・二〇	
炭酸曹達	五〇〇〇	對皮 〇・五五	二・七五	
合計			三毛以内ニ付計上セス	

百六十乃至百八十度トシ約七時間熱スルトキ
ハ安息香酸ハ殆ト全部昇華シテBナル箱ニ移
行シ極メテ輕微ナル結晶トナリテ集積スルモ
ノナリ依テ之ヲ沸湯ニ溶解シ飽和溶液トナシ
羽二重ヲ以テ濾過シ放冷スルトキハ白色美麗
小葉狀ノ結晶トナル
粗製安息香酸二百グラム」ニ對スル昇華安息
香酸ノ得量、其再結晶ニ要スル水量及結晶後
ノ日本藥局方安息香酸ノ得量ヲ表記スレハ左
ノ如シ

第三表 安息香酸昇華試驗成績

第一回	第二回	第三回	第四回	第五回	第六回	合計	平均
粗製安息香酸(グラム)	200	200	200	200	200	1200	200
再結晶用日本藥局方安息香酸(グラム)	130	130	130	130	130	780	130
再結晶用水量(リットル)	100	100	100	100	100	600	100
再結晶後得量(グラム)	100	100	100	100	100	600	100
再結晶後得率(%)	50	50	50	50	50	50	50

右原料及藥品價格表ニ據レハ粗製安息香酸四
百五十一グラム」ノ製造ニ要スル原料及藥品
ノ價格ハ二四四十二錢一厘ナリ而シテ上文第
三條安息香酸昇華試驗ノ成績ニ據レハ右粗製
安息香酸四百五十一グラム」ヨリ日本藥局方
安息香酸二百三十三グラム」ヲ得ラルヘキカ
故ニ該安息香酸四百五十一グラム」即チ一封度ノ
製造ニ要スル原料及藥品ノ價格ハ四四六十七
錢六厘ナリ

第二十五回 鹽酸コカイン
製造試驗成績報告

鹽酸コカイン」ハ局處麻酔藥中第一位ヲ占ム
ル醫藥ニシテ從來專ラ其供給ヲ歐米ニ仰キ最

大正六年三月十日

衛生試驗所技師藥學博士 田原 良純
臨時製藥調査囑託 村山 義温
同 青山新太郎

近ニ於ケル輸入年額八十萬圓内外ナリトス本邦ニ於テハ絶テ其製造ヲ營ミシモノナク又其製造成績ノ發表セラレタルモノアルヲ聞カス鹽酸コカイン」ヲ製スルニハ先ツ「コカイン」ヲ製セサルヘカラス「コカイン」ノ製法ニニアリ甲ハ天然ニ「コカ葉中ニ含有スルモノヲ其儘抽出シ乙ハ「コカ葉中ノ所謂コカアルカロイド」ナルモノ、分解ニ由リテ生成セラル「エタゴニン」ト名ツクル鹽基ヨリ合成的ニ製スルナリ此二法ノ工業的製法ニ至リテハ成書報告等ノ傳フルモノナク實際如何ナル方法ニ基クモノナルヤ不明ニ屬ス而シテ其原料ニ供セラル、「コカ葉ニ認露及瓜哇産其他ノ品種アリテ各其含有スル成分ノ割合ヲ異ニシテ本邦ニ近クシテ輸入ノ便ヲ有スル瓜哇産コカ葉ヲ原料トシ鹽酸コカインノ製造試驗ニ著手セリ

半合成的製造法ヲ採ルコト、ナセリ而シテ本製造法ハ「コカアルカロイド」ノ浸出、鹽酸エタゴニン」ノ製造並ニ「コカイン」ノ合成等ニ分レテ其方法稍々複雑ナルカ故ニ冒頭ニ於テ先ツ製法ノ梗概ヲ記述セント欲ス
コカ葉ニ炭酸曹達溶液ヲ混和シテ「アルカリ性トナシ石油ヲ以テ其中ヨリ「アルカロイド」ヲ浸出シ石油溶液ヨリ酸性水液ニ轉移セシメ石油溶液ニ移シ最後ニ鹽酸性水液ニ轉移シテ之ヲ蒸氣浴上ニ蒸發シ其間ニ「アルカロイド」ヲ分解セシメテ鹽酸エタゴニン」トナス此溶液ヲ蒸發シ濃厚トナシテ水ヲ加フルトキハ「コカアルカロイド」ヲ構成スル酸（主トシテ安息香酸及桂皮酸）ハ水ニ溶解難クシテ大部分析出スルカ故ニ濾過シテ容易ク分ツコトヲ得此溶液ヲ再ヒ蒸發シテ濃厚水飴狀トナルニ至リテ無水酒精ヲ加フルトキハ鹽酸エタゴニン」ハ殆ト全ク析出シ附著セル酸及其他ノ不純物ハ悉ク酒精ニ溶解シ去ルヲ以テ吸引濾過シテ充分ニ母液ヲ除クトキハ第一回ノ操作ニテ殆ト純粹ノ鹽酸エタゴニン」ヲ得ヘシ
鹽酸エタゴニン」ヲ「コカイン」トナスニハ其方法甚タ多ケレトモ工業的ニ實行シ得ヘキモノハ左ノ方法ナリ

- (一) エタゴニン」ヲ「ペンツオイルクロロリド又ハ無水安息香酸ト取扱ヒテ「ペンツオイルエタゴニン」トナシ次ニ之ヲ「メチールアルコホル及鹽酸ニテ「エステル化ス（Liebmann u. Giesel, D. R. P. 47021)
 - (二) エタゴニン」ヲ「メチールアルコホル溶液ニ鹽酸ヲ通シテ「エタゴニンメチールエステル」トナシ次ニ之ヲ「ペンツオイル化ス（Bohringer u. Schue, D. R. P. 47713)
 - (三) コカ葉ノ副アルカロイド」ヲ「メチールアルコホル性鹽酸ニテ煮沸シ「メチールエステル」トナシ次ニ之ヲ「ペンツオイル化ス（Einhorn u. Wilschetter, D. R. P. 76433)
- 右ノ三法ノ得失ハ多數ノ實驗ヲ經サレハ速カニ斷スルコト能ハス然レトモ第二法ヲ當所ニ於テ實行シ得ルモノトシテ採用セリ本法ハ鹽酸エタゴニン」ヲ無水メチールアルコホル」ニ溶解シテ之ニ鹽酸ヲ通シテ鹽酸エタゴニンメチールエステル」トナシ之ヲ「ペンツオイルクロロリド」ト作用セシメテ「コカイン」トナスナリ此方法ニ於テ「エステル」ノ「ペンツオイル化」ハ比較的容易ク「エステル」ニ少過量ノ「ペンツオイルクロロリド」ヲ加ヘテ百度ニ熱スレハ約一時間ニシテ反應終結シテ容易ニ「コカイン」トナル然レトモ「エステル

ル」ヲ製スル方法ハ稍々手數ヲ要ス此エステル」ハ通常ノ有機性溶劑ニハ溶解シ難クモ「クロロフォルム」ニハ容易ク溶解スルカ故ニ「メチールアルコホル溶液ニ鹽酸ヲ通シテ得タルエステル」ノ溶液ヨリ大部分ノ「メチールアルコホル」ヲ除キ一回クロロフォルム」ニテ不純物ヲ除キタル後アルカリ性トナシ「クロロフォルム」ニテ振盪シテ「エステル」ヲ溶解セシム此エステル」ノ溶液ニ鹽酸ヲ通ストキハ鹽酸鹽トシテ容易ク析出ス「コカイン」ノ精製ニハ九十%酒精ヲ用フルヲ可トス即チ「コカイン」ヲ九十%酒精約三倍量ト煮沸シテ濾過ストキハ冷却スルニ從テ容易ニ結晶ス其母液中ヨリ酒精ヲ蒸餾スレハ酒精ヲ回收シ得ルト同時ニ其濃厚ナル殘液ヨリハ之ニ水ヲ加フレハ容易ク「コカイン」ヲ回收シ得ヘシ
精製コカイン」ヨリ鹽酸コカイン」トナスニハ種々ノ方法アルヘキモ純コカイン」ヲ無水酒精ニ溶解シ之ヲ酒精性鹽酸ニテ中和シ無水エーテル」ヲ加ヘテ徐々ニ沈澱析出セシムルヲ可トス其分量ノ關係ハ後文實驗ノ記事ニ明カナレトモ鹽酸コカイン」ノ結晶ヲシテ輕鬆ナラシムルニハ多少ノ熱練ヲ要スヘシ製造方法ハ大要右ノ如クナレトモ甚タ少シク瓜哇島

ニ於ケル「コカ葉」ノ關スル狀況ト其實質ニ就テ調査シタル事項ヲ併セテ報告セン
瓜哇島ニ於ケル「コカ葉」唯一種ニシテ其アルカロイド」ノ含量ハ「五—二%」ヲ普通トシ葉中ニ水分ヲ含有スルトキハ著シク「アルカロイド」ノ含量ヲ減スルガ故ニ充分ニ乾燥チテ荷造ヲナサザルベカラズ
大正五年十二月内務省ヨリ「コカ葉」産地タル瓜哇島ヘ派遣セラレタル當所臨時製藥調査囑託員松尾仁ノ報告ニ據レバ元來同島ニ於ケル「コカ樹栽培」ハ二種ニ分レ甲ハ全ク「コカ葉採取」目的トスル專門ノ純コカ樹栽培園ニシテ乙ハ「ゴム樹及珈琲樹栽培地」ニ於ケル間作ナリ「ゴム樹栽培地」ニ在リテハ「ゴム」ノ採取ヲ始ムルマテノ維持經營ト樹下ノ雜草除去ノ費用ヲ節約スル爲メニ「コカ樹」ノ間作ヲ行フモノニシテ珈琲栽培地ノ間作ハ珈琲價格下落ニ對スル維持經營ノ一段ナルカ兩者共ニ經營費ノ填補ヲ目的トスル點ハ異ナラサルモノトス
專門ノ「コカ樹栽培園」ハ恰カモ我國ノ茶畑ノ如ク畝ヲ作リテ耕作シ樹身大ナルモノハ約人丈ニ達ス「コカ樹」ハ株ヲナシテ簇生シ株ノ直徑大ナルモノハ五尺ニ餘ルコトアリ而シテ「コカ樹」ノ繁殖ハ總テ播種ニ由ルモノニシテ

現今之カ種子ヲ供給地ハ瓜哇島ノブイテンゾルグ市ヲ距ル二哩ノ地チコモウニ於ケル國立有用植物試驗場ニシテ此處ニハ約一段歩餘ノ採種耕作地アリ「コカ葉」ノ摘採ニハ多ク女子ヲ使用シ摘ミタルモノハ之ヲ乾燥場ニ運フ而シテ乾燥場ハ地上ニ煉瓦積ヲ施セルモノニシテ大サハ三間ニ十間位ノモノヲ普通トシ日覆ヒナク日光直射ノ下ニ生葉ヲ薄ク撒布シテ乾燥ス降雨ニ際シテハ別ニ火氣乾燥場アリ攝氏六七十度ヲ超エサル温度ヲ用ヒテ乾燥ス
右ノ如ク天日或ハ火氣ヲ以テ略ホ乾燥セラレタル生葉ハ更ニ「シロフコ」(Shroff)ト稱スル乾燥器ニ移シ同レク六七十度ノ温度ニ於テ更ニ完全ニ乾燥シタル後長サ三間直徑三尺ノ大樹ヲ二ツ割リニナシタルモノヲ以テ造リタル細長キ白ニ乾燥コカ葉ヲ容レ女工相並ヒテ長柄ノ杵ニテ搗キ粗末トナシ印度産黃麻袋ニ入レテ市場ニ出ダス麻袋一箇ノ入目約八十斤ナリ
瓜哇島ニハ和蘭人經營ノ「コカイン」製造場一箇所アリテ「コカ葉」ヲ消費スレトモ目下ハ其製造ノ數量少額ニシテ「コカ葉」ノ大部分ハ歐洲ノ市場ニ向テ輸出セラル而シテ本島ニ於ケル「コカ葉」ノ産出ハ今回ノ大戦前ニ於テハ急劇ノ増加ヲ見タルモ戰亂後ハ輸出杜絶ノ狀

應ニ在リ之カ爲メ耕地ハ多ク荒蕪ニ近キ有様
 ニテ中ニハ雜草ノ繁茂ニ放任シタル所アリ而
 シテ現今ココカ葉ノ最モ多ク產出セラル、ハ瓜
 哇島ノ中部並西部諸州ニシテ殊ニブレアンガ
 州ヲ第一トス
 瓜哇島各州ココカ樹專屬栽培園ノ數ハ合計七十
 三箇所ニシテ其面積一、四七〇「バウ」(「バ
 ウ」ハ我七段強)又ココカ樹ヲ間作トシテ栽培
 スル「ゴム樹ノ面積八五九バウ同シク咖啡園
 ノ面積二一二バウ同シク「カボック園ノ面積
 一二〇バウ同シク「ゴム及咖啡合作園ノ面積
 二〇六バウ」ナリ

本島ニ於ケル「ココカ葉ノ賣買取引ハ大要二種
 ニ分レ甲ハ市場ニ於テ取引セラル、法ニシテ
 「ココカ葉キログラム中ニ含有セラル、アル
 カロイド五グラム」ヲ「ユニット」トス即チ
 半キログラム」ノ「%」ヲ單位トシテ計算シ乙
 法ハ「ココカ栽培園ニ就キ「アルカロイド含有
 量ノ如何ニ拘ハラズ「ココカ葉」キログラム何
 程トシテ取引セラル、ナリ而シテ其輸出賣買
 平均相場ハ一九一四年ハ「キログラム」ニ付
 三十三錢六厘、一九一五年ハ同シク二十八錢
 ナリ

瓜哇島ココカ葉輸出表

年	數量(キログラム)	其屬地	價格(円)	英國
一九一一年	六五五,000	其屬地	五七,100	八四,000
一九一二年	1,010,000		九〇,五〇〇	三三,〇〇〇
一九一三年	1,110,000		九二,〇〇〇	三三,〇〇〇
一九一四年	1,130,000		九四,〇〇〇	三三,〇〇〇
一九一五年	1,100,000		九六,〇〇〇	三三,〇〇〇

右ノ外一九一五年ニハ北米合衆國一九、二〇
 〇圓新嘉坡四〇〇圓日本二、四〇〇圓合計二
 二、〇〇〇圓ノ輸出アリタリト云フ

製造試驗成績

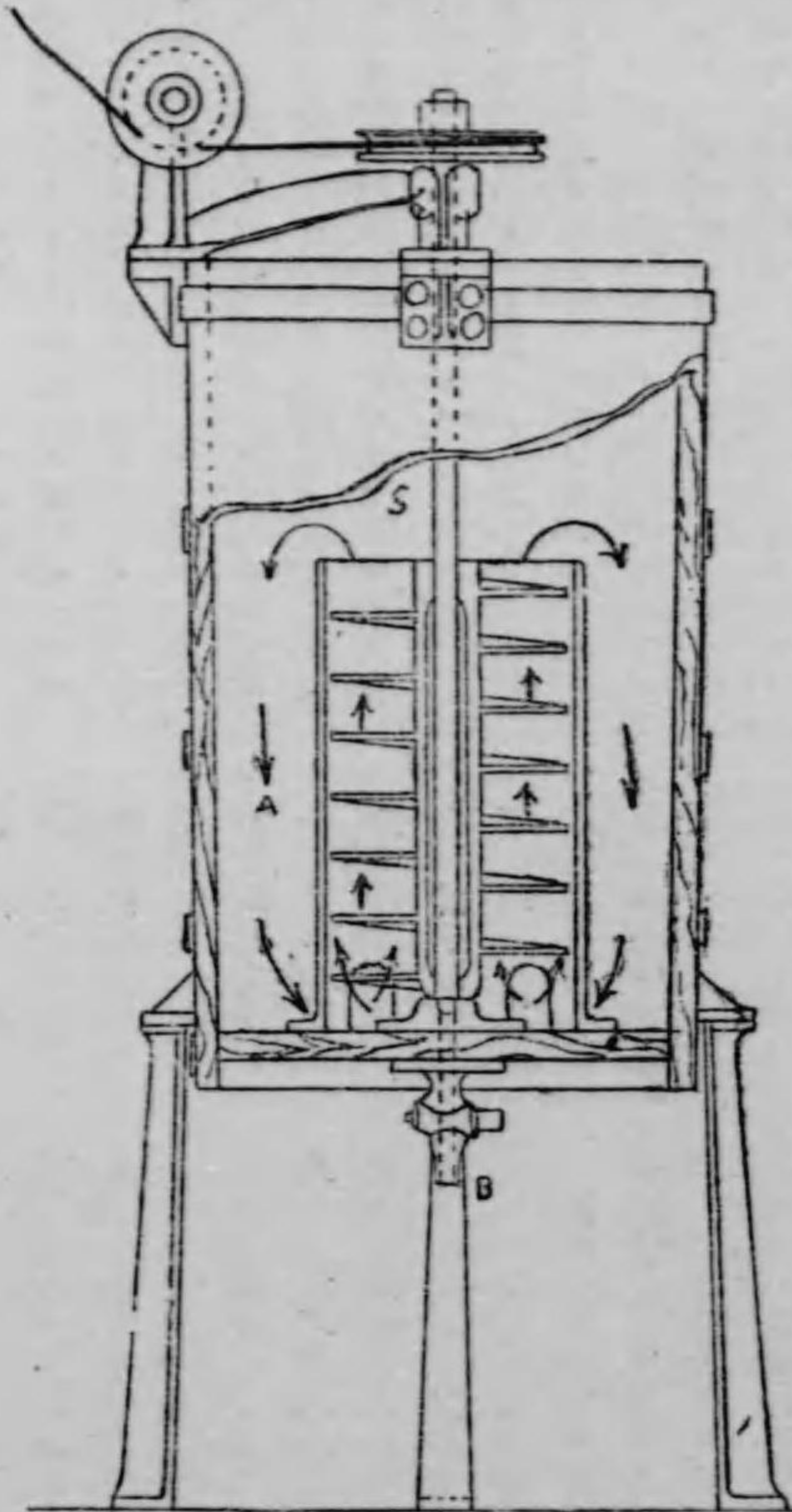
一 原料

本製造試驗ニ於テ使用シタル原料ハ大正六年
 一月購入シタル瓜哇產「ココカ葉」ニシテ搗キ
 テ粗末トナシ麻袋ニ包裝シ其一袋ノ入目十五
 量ナリ一回ニ購入シタル全量二千四百七十七
 封度代價五百八十四圓二十一錢ニシテ一封度
 ニ付二十三錢六厘ナリ瑞西藥局方記載ノ方法

二 製造方法

ココカ葉ヲ以テ原料トスル鹽酸ココカインノ製
 造ハ左ノ四段ニ分チテ施行セリ但シ第二段ハ
 「ココカイン」ノ合成ニ要スル補助藥品ナリトス
 一、ココアルカロイドノ浸出並ニ鹽酸エ
 タゴニンノ製造
 一、ベントオイルクロリドノ製造
 三、粗製ココカインノ製造
 四、粗製ココカインノ精製及鹽酸ココカイン
 ノ製造
 (一)「ココアルカロイド」ノ浸出並
 ニ鹽酸エタゴニンノ製造
 コカ葉一仕込ノ量ヲ二十キログラムトナシ
 之ヨリ「ココアルカロイド」ヲ浸出スルニハ第
 一圖ニ於テ示スカ如キ裝置ヲ使用セリ
 第一圖ハ攪拌機附ノ木製桶ニシテ直徑二尺二
 寸高サ三尺六寸内容約二百五十リットルノ
 大サヲ有シ底部ニハBナル排出口ヲ備ヘ上部

第一圖



ハ木蓋ヲ以テ密閉セラル又内部ニハ上方ニ開
 放セル鐵製圓蓋Aヲ固定シ其中心ニ鐵製ノ螺
 旋揚水機ヲ具備スル回轉軸Sアリ「ロープ」車
 Fニ由リ回轉セシム此浸出器ハ上部ノ蓋ヲ取
 除ケハ隨意ニ「ココカ葉」ヲ仕込ムコトヲ得ルモ

油ヲ充分滴下セシメタル後壓搾シテ石油溶液
 ヲ採リ其壓搾殘渣ニハ石油八十リットル」及
 炭酸曹達溶液二十リットル」ヲ注キテ前同様
 ニ處理シ尙一回此壓搾殘渣ニ石油七十リット
 ル」ヲ加ヘテ前同様ニ處理シ前後三回ニ採取

ノナリ
 右ノ浸出器ニ「ココカ葉」細末二十キログラムト
 石油(虎印沸騰點百五十乃至二百三十度)百
 リットル」トヲ容レ攪拌機ヲ回轉セシメツ、
 十%ノ炭酸曹達溶液二十五リットル」ヲ加ヘ
 浸出約四時間ノ後内容物ヲ三角布袋ニ移シ石

シタル石油溶液ヲ合併シテ之ヲ内容約五百リ
 ットル」ノ浸出器(構造第一圖ニ同シ)ニ容レ
 之ニ一%ノ鹽酸七十リットル」ヲ注キテ三十
 分時間攪拌シ靜置シテ鹽酸溶液ヲ分取シ尙一
 回同様ニ處理シ前後二回ノ鹽酸溶液ヲ合併シ
 之ニ二十五%ノ炭酸曹達溶液九十リットル」

十%)五立方センチメートルヲ注キテ重湯煎上ニ蒸發シテ再ヒ濃稠水飴狀トナシ之ニ無水酒精九十立方センチメートルヲ加ヘテ沈澱セシメ濾過シテ鹽酸エタゴニンヲ採取シ其母液ヨリハ酒精ヲ蒸餾シテ回收ス最初ニ得タル、鹽酸エタゴニンハ殆ト著色セサル結晶末ニシテ其溶解點ハ二百四十四度内外ナリ(純鹽酸エタゴニン)ノ溶解點ハ二百四十五度ナリ然レドモ其母液ヨリ得ラル、モノハ熔融點二百四十度内外ナリ

アルカロイド)ノ鹽酸溶液ヨリ分解生成シタル酸混合物ハ其主成分安息香酸及桂皮酸ニシテ之ヨリ析出精製シ得ルノ見込アレトモ其實驗ハ他日ニ譲ルコトトナセリ

今鹽酸エタゴニンノ得量ト其製造ニ要スル原料並藥品ノ數量及價格ヲ表記スレバ左ノ如シ

第一表 (甲)鹽酸エタゴニン製造試驗成績

原料及藥品消費量

品目	數量	單價	價額
コカ葉	200.0	3.78	756.00
石炭酸曹達	3.6	184.0	662.40
油	3.6	184.0	662.40
炭酸曹達	3.6	184.0	662.40
酒	3.6	184.0	662.40
鹽酸(藥局方)	3.6	184.0	662.40
封度	3.6	184.0	662.40

製品得量

品目	數量	單價	價額
第一回	100	1.17	117.00
第二回	100	1.17	117.00
合計	200	1.17	234.00

右第一表ノ甲ニ據レハ八回ノ製造試驗ニ於テ平均二十キログラムノ「コカ葉ヨリ生スル鹽酸エタゴニン」ノ量ハ百十、四グラムナリ

同 (乙)鹽酸エタゴニン百十、四グラムノ製造ニ要スル原料及藥品ノ價格

品目	數量	單價	價額
コカ葉	200.0	3.78	756.00
石炭酸曹達	3.6	184.0	662.40
油	3.6	184.0	662.40
炭酸曹達	3.6	184.0	662.40
酒	3.6	184.0	662.40
鹽酸(藥局方)	3.6	184.0	662.40
封度	3.6	184.0	662.40

同 (工業用) 57.5グラム 百封度
 硫 酸 86.5グラム 百封度

右第一表ノ乙ニ據レハ鹽酸エタゴニン百十、四グラム(一仕込コカ葉二十キログラム)ヨリ得ラル、量ノ製造ニ要スル原料及藥品ノ價十九圓九十五錢一厘ニシテ鹽酸エタゴニン一グラムニ付テハ十八錢一厘ナリ

備考 一回コカ葉ノ浸出ニ使用シタル石油ハ雜物吸收ノ爲メ其タシク不純ナルカ故ニ硫酸ヲ以テ洗滌セサレハ再ヒ使用スルコト能ハス其精製ハ左ノ方法ニ據ル

不純石油百リートルニ付キ硫酸(ボーメ六十五度)五キログラムヲ和シテ鐵製ノ螺旋攪拌機ヲ裝置セル鐵製ノ桶ニ入レ約一時間攪拌シタル後石油ヲ分取シ之ニ水ヲ加ヘテ能ク攪拌洗滌シ靜置シ再ヒ石油ヲ分取シテ之ヲ壓搾濾過器ニテ濾過ス第二回目ノ不純石油ノ精製ニハ一回使用シタル硫酸其儘ノモノニ新ニ硫酸三キログラムヲ加フレハ可ナリ此方法ニテ一回仕込ノ「コカ葉二十キログラム」ノ浸出ニ要シタル不純石油ニ對シテハ本文第一表ノ甲ニ據レハ平均八六五六グラムノ硫酸ヲ要スルナリ

(二)ペンツオイルクロリド

通常ペンツオイルクロリドヲ製スルニハ安息香酸ニ五鹽化磷ヲ作用セシムレトモ本製造法ニ於テハ初メニ五鹽化磷ヲ製シテ之ヲ安息香酸ニ作用セシムル代リニ安息香酸ト磷トヲ二硫化炭素ニ混和シテ「クロール」ヲ通シ五鹽化磷ヲ生スルト同時ニ「ペンツオイルクロリド」ヲ生成セシムルナリ二硫化炭素ハ五鹽化磷及ペンツオイルクロリドニ對テ反應スルコトナキヲ以テ「ペンツオイルクロリド」ノ生成ニ都合良キ溶劑ナリトス安息香酸三百グラムニ付赤燐七十八グラムニ硫化炭素一リートルヲ加ヘ之ヲ後文粗製コカニン製造ノ條ニ於テ記述スル第二圖ト同様ノ攪拌機附硝子壺ニ容レ乾燥クロール瓦斯

第二表 (甲)ペンツオイルクロリド製造試驗成績

原料及藥品消費量(グラム)

第一回	第二回	合計
安息香酸	300	600
赤燐	78	156
二硫化炭素	156	312
安息香酸ナトリウム	156	312
鹽酸	100	200
燐石	100	200

製品得量(グラム)

第一回	第二回	合計
ペンツオイルクロリド	336	672
未反応物	36	72
合計	372	744

右第一表ノ甲ニ據レハ八回ノ製造試驗ニ於テ平均二十キログラムノ「コカ葉ヨリ生スル鹽酸エタゴニン」ノ量ハ百十、四グラムナリ

左ノ三種ニ分割セリ

- 一、百乃至百五十度ニ於テ餾出スル部分(酸クロール燐)
- 二、百四十乃至百九十三度ニ於テ餾出スル部分(酸クロール燐及ペンツオイルクロリド)
- 三、百九十二乃至百九十九度ニ於テ餾出スル部分(ペンツオイルクロリド)

第三ノ餾分ハ直ニ「コカイン」ノ合成ニ使用スルコトヲ得ヘク第一及第二ノ餾分ハ更ニ「レトルト」ニ容レ之ニ安息香酸ナトリウム(其量ハ第二表ノ甲ニ記ス)加ヘテ能ク混和シ砂浴上ニ蒸餾シテ「ペンツオイルクロリド」ヲ採取スヘシ

第三回	三〇〇	七六	九〇	二〇〇	四〇〇	二〇〇〇	三六〇	三二八	五八
合計	九〇〇	二三四	三三六	五八六	一三〇〇	六三〇	七三三	九七一	七四
平均	三〇〇	六六	一一二	一九五	四〇〇	二〇〇	二四七	三三三	二二

右第二表甲ニ據レハ安息香酸三百グラム及安息香酸ナトリウム百九十五、三グラムヲ以テ製出シ得ヘキ「ペンツオイルクロリド」ヲ

右第二表甲ニ據レハ安息香酸三百グラム及安息香酸ナトリウム百九十五、三グラムヲ以テ製出シ得ヘキ「ペンツオイルクロリド」ヲ

同 (乙)ペンツオイルクロリド五百七十一、三グラムノ製

造ニ要スル原料及藥品ノ價格

品目	數量(グラム)	單價(錢)	價格(錢)	備考
安息香酸	三〇〇.〇	封度 四七、六	一一、二七	大正六年四月十日官報記載ノ安息香酸製造試驗成績ノ末ニ據ル
赤燐	七六.〇	〃 七〇.〇	六、四一	
二硫化炭素	一一〇.〇	〃 一八.〇	二、九八	
安息香酸	一三三.六	〃 四六、七六	一六、九一	安息香酸ナトリウムノ原料ニシテ安息香酸ノ價格ニ付テ前同様
炭酸ナトリウム	一九、四	〃 三三.〇	六、四一	
鹽酸(工業用)	四〇〇.〇	百封度 三〇.〇	一、二〇	
桐油	三〇八、三	封度 九.〇	二、七七	
合計			七〇、七	

右第二表ノ乙ニ據レハ「ペンツオイルクロリド」五百七十一、三グラムヲ製スルニ要スル原料及藥品ノ價格ハ七四九錢七厘ナリ

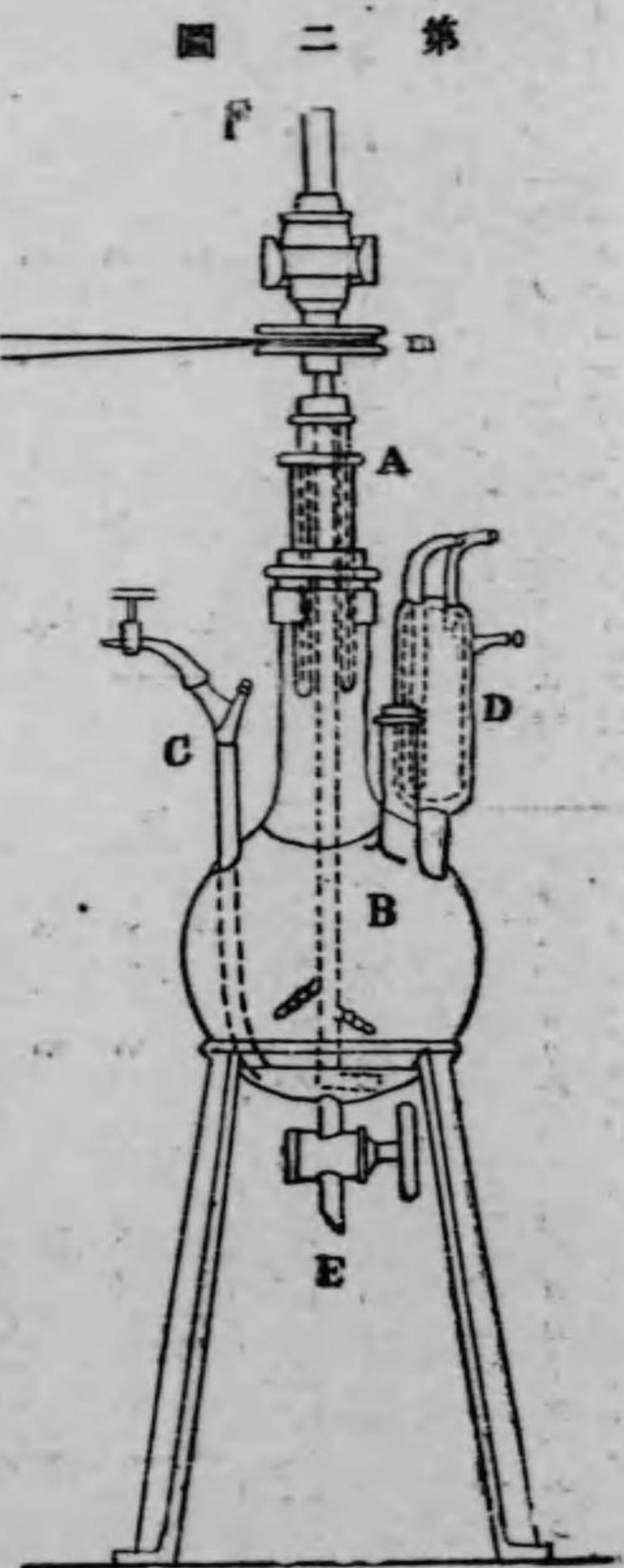
(三)粗製コカインノ製造

粗製コカインヲ製スルニハ先ツ鹽酸エタゴニンヨリ鹽酸エタゴニンメチルエステルヲ製シ之ニ「ペンツオイルクロリド」ヲ

作用セシメテ「コカイン」トナス故ニ本製造法ヲ(甲)鹽酸エタゴニンメチルエステルノ製造ト(乙)粗製コカインノ合成トニ分ツ

(甲)鹽酸エタゴニンメチルエステルノ製造

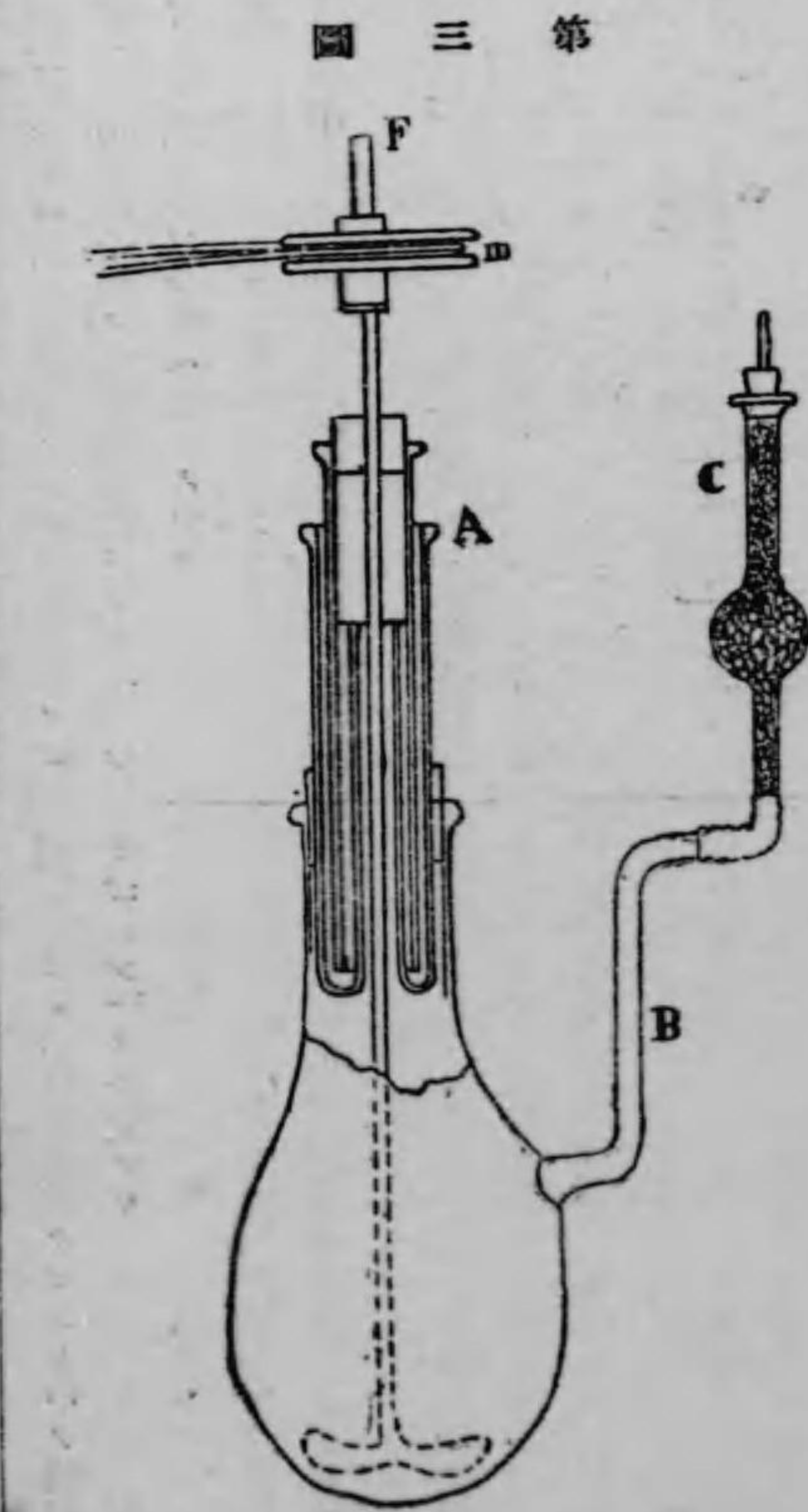
鹽酸エタゴニンメチルエステルノ製造ニハ第二圖ニ於テ示スカキ裝置ヲ用ヒタリ即



息香酸ヲ濾過シ濾液ニ二十五%ノ炭酸曹達ヲ

(乙)粗製コカインノ合成

本條(甲)ノ鹽酸エタゴニンメチルエステルノ製造ニテ得タル鹽酸エタゴニンメチルエステルヲ各二回仕込分ツ、合併シテ之ヲ第三圖ニ示スカキ攪拌機附硝子壺(攪拌機及壺口閉塞ノ裝置ハ第一圖ニ同シ)ニ取り之ニ其鹽酸エタゴニンメチルエステル量ニ對シテ約一倍半量ノ「ペンツオイルクロリド」ヲ加ヘ「ロップ車」ニ由リ攪拌機Fヲ回轉セシメツ、漸次百度ニ熱スレハ壺内ニ反應起リ鹽酸瓦斯盛ニB管(濕氣防禦ノ爲メCナル)クローカルチウム管ヲ附ス)ヨリ噴出スヘシ



和シテ粗製コカインヲ遊離析出セシメ濾過シテ陶製板上ニ乾燥ス

鹽酸エタゴニンノ回收、本條中ニ於テ「エタゴニンメチルエステル」ノ「アルカリ性溶液」中ヨリ振盪法ニ由リ右エステルヲ「クロ、フォルム」ニ轉溶セシメタル後ノ殘液並ニ本條(乙)ニ於テ炭酸曹達ニテ「コカイン」ヲ遊離析出セシメタル後ノ母液中ニハ「エタゴニン」及其誘導體ヲ含有スルカ故ニ各其溶液ニ鹽酸ヲ加ヘテ強酸性トナシ重湯煎上ニ蒸シ乾燥シ其乾燥物ニ無水酒精ヲ注キテ煮沸シ熱時濾過シ濾

チ第二圖ハ内容二リートルノ攪拌機附硝子壺ニシテ鐵製ノ支臺ヲ有シ壺ノ中央ニハ攪拌棒Fヲ有シ「ロップ車」ニ由リ回轉セラルBハ仕込口ニシテCハ鹽酸瓦斯導入管ナリ又Dハ還流冷却管、Aハ攪拌機回轉中ト雖モ壺口ヲ密閉シ得ル裝置ニシテ其内部ニ油ヲ盛リタル硝子製一種ノ鞘管ナリ而シテ壺中ニ於ケル反應後ノ液體ハEヨリ排出セシムベシ

鹽酸エタゴニン三十グラム及メチルアルコホル(九十九%)三百グラムヲ第二圖ノ攪拌機附硝子壺ニ容レ之ニ乾燥鹽酸瓦斯ヲ通シテ飽和セシメタル後蒸餾シテ大部分ノ「メチルアルコホル」ヲ去リ水二リートルヲ注キテ稀釋シ之ニ「クロ、フォルム」一封度ヲ加ヘ振盪シテ不純物ヲ除キ分液シ其酸性溶液ニ炭酸曹達ヲ和シテ強アルカリ性トナシ「クロ、フォルム」毎回一封度ツ、三回加ヘテ振盪シ「エタゴニンメチルエステル」ヲ其中ニ轉溶セシメ前後三回ニ得タル「クロ、フォルム」溶液ヲ合併シ之ニ鹽酸瓦斯ヲ通シテ「エステル」ヲ遊離トシテ析出セシメ吸引濾過シ陶製板上ニ乾燥セシムヘシ茲ニ得タル鹽酸エタゴニンメチルエステルハ白色ノ結晶末ニシテ熔點二百十二度ヲ示シ純粹ナリ(此得量及使用藥品ノ量等ハ後文第三表ニ掲ク)

液ヨリ大部分ノ酒精ヲ蒸餾シ放冷シテ無機物ヲ析出セシメ之ヲ濾過シテ其濾液ヲ再ヒ蒸餾シテ濃厚ナラシメ放冷シテ鹽酸エタゴニン

ヲ析出セシム茲ニ回收セラレタル鹽酸エタゴニンハ約四十%ノ無機物ヲ含メトモ「コカイン合成ニ使用シ得ヘキモノナリ

回收シタル不純鹽酸エタゴニン中ノ純鹽酸エタゴニンノ含量ナリ

第三表 (甲)粗製コカイン製造試驗成績

原料及藥品消費量(グラム)	製品得量(グラム)		原料回收量(グラム)
	鹽酸エタゴニン	粗製コカイン	
第一回	110	117	110
第二回	100	100	100
第三回	100	100	100
第四回	100	100	100
第五回	100	100	100
第六回	100	100	100
第七回	100	100	100
第八回	100	100	100
合計	800	800	800
平均	100	100	100

右第三表甲ニ據レハ八回ノ製造試驗ニ於テ鹽酸エタゴニンノ合計量二百四十グラムヨリ回收鹽酸エタゴニン百七、七グラムヲ引去

(乙)粗製コカイン百五十四グラムヲ製スルニ要スル原料及藥品ノ價格

品目	數量	單價(錢)	價額(錢)	備考
鹽酸エタゴニン	133.3グラム	1.81	239.27	單價ハ本文第一表ノ乙ニ據ル
メチルアルコ	133.3グラム	1.81	239.27	
ホル	133.3グラム	1.81	239.27	
クロ、フォルム	133.3グラム	1.81	239.27	
曹	336.0グラム	0.80	268.80	
鹽	133.3グラム	0.80	106.64	
酒精(工用)	133.3グラム	0.80	106.64	
ペンツオイル	133.3グラム	0.80	106.64	
クロリド	133.3グラム	0.80	106.64	
食鹽	133.3グラム	0.80	106.64	
硫酸	133.3グラム	0.80	106.64	
合計			1092.96	

右第三表ノ乙ニ據レハ粗製コカイン百五十四グラムノ製造ニ要スル原料及藥品ノ價格ハ四十圓七拾九錢六厘ニシテ即チ一グラムニ付テハ二十六錢五厘トナル

(四)粗製コカインノ精製及鹽酸コカインノ製造
粗製コカイン約五十グラムニ約三倍量ノ酒精(九十%)ヲ加ヘテ煮沸シ保温漏斗ヲ用ヒテ濾過シ濾液ヲ放冷シ結晶セシメ其結晶ヲ集メテ再ヒ三倍量ノ酒精(九十%)ヲ加ヘテ前同様ニ處理シテ結晶セシメ陶器板上ニ乾燥ス此

第四表 (甲)粗製コカインノ精製及鹽酸コカイン製造試驗成績

ノ結晶ヲ篩板ヲ有スル陶製漏斗上ニ羽二重ヲ布キテ速カニ吸引濾過シ真空乾燥器ニ容レテ乾燥ス、而シテ茲ニ製出セラル、鹽酸コカインハ小葉狀結晶ヲナシ純白色無臭ニシテ日本藥局方ニ適合ス
前上鹽酸コカインノ製造ニ於テ使用スル酒精製鹽酸ノ製法ハ純酒精ニ乾燥鹽酸瓦斯ヲ通シテ其鹽化水素ノ含量ヲシテ「コカイン」ノ量ト同數ノ容量ヲ以テ「コカイン」ヲ中和スル如クスレバ可ナリ例ヘバ「コカイン」ノ分子量ハ三百三、三ニシテ鹽化水素ハ三六、五ナルカ故ニ三百三、三立方センチメートル中ニ鹽化水素三六、五グラムヲ含有スル様ニ製スレバ「コカイン」三百三、三グラムヲ中和シテ鹽酸コカイントナスニハ酒精性鹽酸三百三、三立方センチメートルヲ加フレバ可ナリ
粗製コカインノ回復、粗製コカインヲ「アルコホル」ヨリ再結晶スル場合ニ其母液ヨリ大部分ノアルコホルヲ縮取シタル後真空乾燥器中ニ乾燥シテ「コカイン」ヲ回收ス
粗製コカインノ精製及鹽酸コカインノ製造ニ要スル原料及藥品ノ數量並ニ其製品ノ得量ヲ表示スレバ左ノ如シ

原料及藥品ノ消費量(グラム)		製品ノ得量及原料ノ回收量(グラム)	
粗製コカイン	酒 精 エーテル	精製コカイン	鹽酸コカイン 回收コカイン
第一回	50	24.3	25.3
第二回	50	24.3	25.3
第三回	50	24.3	25.3
合計	150	72.9	75.9
平均	50	24.3	25.3

右第四表ノ甲ニ據レハ三回ノ製造試驗ニ於テ粗製コカインノ合計量百五十四グラムヨリ回收粗製コカイン四十三、四グラムヲ引ラムナリ

去リタル殘量即チ實際消費量百十五、四グラムヨリ生スル鹽酸コカインハ七十七、四グラムナリ

同 (乙) 鹽酸コカイン「七十七、四」グラムノ製造ニ要スル原料及藥品ノ價格

品 目	數量(グラム)	單價(錢)	價格(錢)	備 考
粗製コカイン	100.5	3.65	366.3	單價ハ本文第三表ノ乙ニ據ル
酒 精	250.0	1.80	450.0	
エーテル	500.0	1.40	700.0	
合計	1500.0		1516.3	

右第四表ノ乙ニ據レハ鹽酸コカイン七十七、四グラムヲ製造スルニ要スル原料及藥品ノ價格ハ三十四、四九錢二厘ニシテ鹽酸コカイン「一オンス(二十五グラム)」ニ付テハ九圓八十四錢九厘ナリ

大正六年三月

衛生試驗所技師藥學博士 田原 良純
臨時製藥調査囑託 村山 義温
同 青山新次郎

第二十六回 還元鐵製造試 驗成績報告

還元鐵ノ製造ハ精製水素瓦斯ヲ以テ酸化鐵ヲ還元スル方法ニ準據セリ而シテ其原料タル酸化鐵ハ「ヨードカリウム」製造ノ際ニ副産スヘキ粗製ノ酸化鐵ヲ精製シテ使用シ水素瓦斯ハ鐵屑及硫酸ヨリ發生セシメ洗滌法ニヨリ諸種ノ夾雜物ヲ除キ精製シテ還元用ニ供セリ左ニ各項ニ別テ詳述スヘシ

一 酸化鐵ノ製造

本製造試驗ニ供用セシ原料酸化鐵ノ性狀ヲ檢スルニ其百分中酸化鐵八五、〇%亞酸化鐵三、〇%水分二、〇%ヨリ成リ其他痕跡ノ「クロル化物」及少量ノ塵埃等ヲ含有シ酸化鐵以外ノ雜物ハ極メテ少量ニ過キス故ニ此酸化鐵七、五封度ヲ取リ粗製鹽酸三〇封度「ボーム氏十八度」ヲ注加シ熱ヲ與ヘテ溶解セルメ次ニ本品中ニハ少量ナレトモ亞酸化鐵ヲ含有スルヲ以テ之ニ粗製硝酸三、三封度「ボーム氏四十度」ヲ徐々ニ添加シ再ヒ加熱シテ酸化セシメ其全部ヲ酸化鐵トナセリ而シテ本液ハ水ヲ以テ稀釋シ其比重ヲ一、一乃至一、二トナシ一度布ヲ以テ濾過シ其濾液ニハ曹達灰溶液(曹達灰一二、五斤ヲ水一〇リットル)ニ溶解シタルモノ)ヲ數回ニ別テ注加シ其都度充分ニ混攪シ酸化鐵ヲ炭酸化鐵トナシ沈降セシム而シ

テ此炭酸化鐵ヲ洗滌用トシテハ左ニ記述スルカ如キ木製ノ箱ヲ使用セリ即チ長三尺幅一尺六寸深サ八寸ヲ有スル長方形ノ木箱ニシテ其底ハ二重トナシ上段ノ底ハ多數ノ小孔ヲ穿チ自由ニ撤去シ得ラルヘキ様ニ構造シ下段ノ底ニハ數箇所ノ穴ヲ設ケ洗滌水ノ排出トス箱ノ内面全部ニハ白木綿ヲ張り敷ケルモノナリ此洗滌箱ニ前キノ炭酸化鐵ヲ沈澱ヲ移シ之ニ數回温湯ヲ注加シ時々沈澱全部ヲ混攪シテ、能ク洗滌シ夾雜物ヲ溶出セシメ終リニ其沈澱液ニ硝酸銀溶液ヲ滴加スルモ變化セサルニ至リ洗滌ヲ中止セリ而シテ炭酸化鐵ヲ完全ニ洗滌スルニハ約六十五時間乃至七十時間ヲ要セリ次ニ洗滌ヲ終レハ之ヲ木綿袋ニ容レ壓搾器ニ移シ充分ニ水分ヲ壓出シタル後之ヲ扁平ナル鐵鍋ニ移シ加熱シテ尙ホ殘存セル水分ヲ除去シ終リニハ強ク熱灼シテ乾固スルニ至ラシメ之ヲ鐵乳鉢ニ於テ搗碎シテ細微ノ粉末トナシ還元鐵ノ製造原料トス本法ニヨレハ粗製酸化鐵ノ七、五封度ヨリ精製酸化鐵五、〇封度ヲ得ヘシ

水素瓦斯ノ製造竝ニ精製

水素瓦斯ノ發生用器トシテハ曩キニ抱水クロール製造試驗(大正五年五月二十六日官報參

照)ノ際ニ使用セシ鉛製クローラ瓦斯發生器ヲ利用セリ即チ該發生器ノ内部ニ在ル圓筒「イ」ヲ取外シ之ニ鐵屑一八、三封度ヲ容レ「ハ」ニハ水約九十封度ヲ注入シ全裝置ヲ完備シタル後「ホ」ノ注入口ヨリ一回ニ硫酸「ボーム氏六十五度」一、一乃至二封度ヲ加ヘ「ニ」ヨリ蒸氣ヲ送り之ニ熱ヲ與フレハ水素瓦斯ヲ發生ス而シテ瓦斯ノ發生衰フレハ再ヒ前記數量ノ硫酸ヲ添加シ之ヲ加温シテ瓦斯發生ヲ促進ス如此ク數回同一操作ヲ反覆シテ水素瓦斯ヲ發生セシメタリ而シテ後段述フルカ如ク一回ノ還元ニ要スル水素瓦斯ヲ製造スルニハ硫酸二十七封度ヲ消費セリ茲ニ得タル水素瓦斯ハ不純ニシテ炭化水素、硫化水素、硫化水素ヲ夾雜シ直チニ還元用トシテ使用シ難キヲ以テ是等雜物ヲ除カンカ爲メ長四尺内徑一寸三分ヲ有スル鐵管ニ荒キ鐵屑ヲ充填シ鐵管ハ之ニ適合スル長キ火爐上ニ架シ之ヲ熱シツ、前キノ水素瓦斯ヲ通シ其瓦斯ヲ再ヒ空瓶中ニ導入スルトキハ瓦斯中ノ雜物ハ殆ト分解セラレ之ヲ除去シ得ヘシト雖モ尙ホ殘餘ノ不純物ヲ完全ニ除去センカ爲メ左記ノ如キ各種ノ乾燥器及洗滌器ヲ通過セシメタリ

第一 硫酸洗滌器

第二 10% 鉛糖溶液ヲ輕石ニ浸潤セシモノ

第三 10% 鉛糖溶液

第四 5% 硝酸銀液

第五 10% 苛性ナトロン溶液

第六 假製石灰ヲ充填セルモノ

前記ノ各裝置ヲ通過セシメ完全ニ精製シタル水素瓦斯ハ次ニ還元用鐵管ニ導入ス

三 還元鐵ノ製造

還元用鐵管ハ長サ三尺五寸内徑二寸七分ヲ有シ其一端ハ瓦斯導入口トシ一端ハ排出口トシ之ヲ長サ四尺ヲ有スル火爐上ニ架シ加熱シ得ヘキ準備ヲナス此鐵管中ニハ前キニ述ヘタル精製酸化鐵七五、〇(グラム)ヲ均等ナル層ヲ成ス様ニ注意シテ擴布シ水素瓦斯ノ接觸ヲ充分ナラシメ全裝置完成スレハ此鐵管ニハ前述ノ精製水素瓦斯ヲ連結セシメ先ツ水素瓦斯ヲ送りテ各洗滌器及鐵管内ノ大氣ヲ充分ニ驅逐シタル後鐵管ヲ熱灼ス然ルトキハ鐵管末端ノ瓦斯排出口ヨリハ盛ニ水蒸氣ヲ噴出ス如此ク水素瓦斯ヲ導入スルコト十時間乃至十一時間ヲ經テ水蒸氣ノ發生ヲ認メサルニ至レハ酸化鐵ノ還元ヲ完了セシモノナレハ火爐ノ火ヲ去リ瓦斯ヲ通シツ、冷却セシメ鐵管ノ全ク冷却スルヲ待チ瓦斯ノ發生ヲ止ム此際ノ熱度ハ六

百度乃至七百度ヲ適當トシテ而シテ瓦斯發生ノ速度ハ短時間ニ多量ノ瓦斯ヲ輸送スルヲ可トシ還元ニ長キ時間ヲ要スレハ製品ノ性状優良

ナラサルカ如シ右方法ニ基キ試驗シテ得タル成績左ノ如シ

製酸化鐵二、五封度ヲ要シ其精製及還元ニ必要ナル諸原料及藥品代價ヲ算出スレハ左ノ如シ

還元鐵製造試驗成績表

回数	酸化鐵(グラム)	還元鐵得量(グラム)	純鐵ノ含量(百分中)	還元ニ要セシ時間
第一回	750.0	680.0	90.66	110.0
第二回	750.0	600.0	80.00	110.0
第三回	750.0	550.0	73.33	100.0
第四回	750.0	450.0	60.00	110.0
第五回	750.0	350.0	46.67	110.0
第六回	750.0	250.0	33.33	90.0
第七回	750.0	150.0	20.00	90.0
第八回	750.0	100.0	13.33	100.0
第九回	750.0	70.0	9.33	90.0
第十回	750.0	50.0	6.67	90.0
平均	750.0	350.0	46.67	103.3

右表ニ示スカ如ク酸化鐵七五〇・〇「グラム」ヨリ還元鐵ノ平均得量ハ五三五・一一「グラム」ニシテ本品中純鐵ノ含量最低九〇・四%最高九六・三%ナリ其他日本藥局方規定ノ各試驗條項ニ適合セリ

四 還元鐵製造ニ要スル原料及藥品代價

精製酸化鐵七五〇・〇「グラム」ヲ製スルニハ粗

藥品名	要量	單價(圓)	價格(圓)
粗製酸化鐵	二・五 封度	0.10	0.25
粗製鹽酸	10.0 〃	0.015	0.15
粗製硝酸	1.1 〃	0.025	0.0275
曹達	2.66 斤	0.075	0.20
鐵屑	1.83 封度	0.113	0.207
硫酸	7.0 〃	0.011	0.077
木炭	10.0 買友	0.100	1.000
合計			1.9125

前表ニ依リ精製酸化鐵七五〇・〇「グラム」ヨリ還元鐵五三五・一一「グラム」ヲ得而シテ本數量ノ還元鐵ヲ製造スルニ要スル諸原料並ニ藥品代價ハ金四四〇・二錢二厘トナル故ニ還元鐵一封度 製造スルニ要スル價格ハ金三圓三八錢二厘ナリ

大正六年五月

衛生試驗所技師藥學博士 平山松治
臨時製藥調査囑託 赤澤正寬

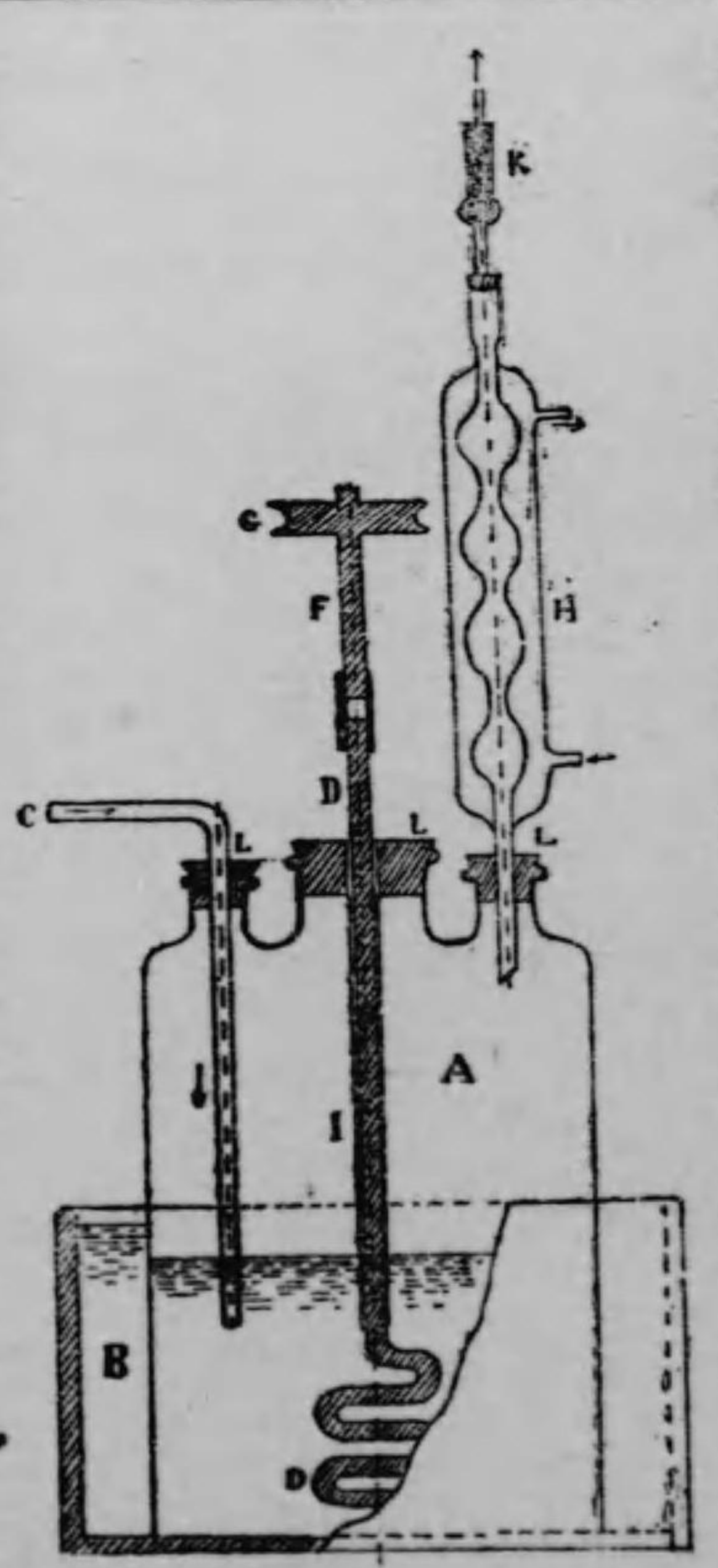
第二十七回アセチルタンニン(タンニゲン)製造試驗成績報告

當所ニ於テハ兼ニ五倍子ヲ原料ニ供シ「タンニン酸」及「没食子酸」ノ製造試驗(大正五年二月四日官報参照)並ニ「ピロガロール」ノ製造(大正五年十月十三日官報参照)ニ付其成績ヲ公表セリ今又右タンニン酸ヨリ「アセチルタンニン」ノ試驗ヲ完了セシヲ以テ其成績ヲ報告スヘシ而シテ本品ノ製造ニハ先ヅ無水醋

酸ノ製造ヲ必要トシ且ツ「タンニゲン」ノ製造費用ノ算出上關係アルヲ以テ其製造方法並ニ生産費ニ付記述スヘシ

一 無水醋酸ノ製造

無水醋酸ノ製造ニハ各種ノ方報アレトモ當所ニ於テ試驗シタルハ普通公知ノ方法ニ關スル



水醋酸ニ「クロール瓦斯」ヲ通シテ「アセチルクロライド」ヲ製シ之ニ無水醋酸ノ適量ヲ添加シ蒸餾法ニヨリ無水醋酸トナス方法ヲ應用セリ左ニ製造方法ヲ詳記スヘシ

右三頸壺Aニハ水醋酸一二〇〇・〇「グラム」赤磷二〇〇・〇「グラム」ヲ容レ能ク乾燥シタル「クロール瓦斯」(本瓦斯ハ苦汁廢液、硫酸及楊石ヨリ發生セシメタリ)ヲC管ヨリ導入シ

絶エズ「ロープ車」ヲ回轉セシメ堀内ノ液ヲ攪拌スレハ自然ト反應シ熱ヲ起スカ故ニBノ水槽ニハ冷水ヲ盛リ充分ニ冷却セシム而シテ此際傍生スル鹽酸瓦斯及過剰ノ「クロール瓦斯」ヲ冷却器及クロールカルチウム管ヲ通過シ器内ヨリ放散セシム斯ノ如ク「クロール瓦斯」ヲ通スルコト十五時乃至二十時間ニ至レハ其液ハ微ニ赤色ヲ帯ヒ堀中赤色燐ヲ認メサレハ反應ノ終結ヲ示スカ故ニ「クロール瓦斯」ヲ導入ヲ中止シ次ニ堀ノ内容物ハ硝子製レトルトニ移シ重湯煎上ニ於テ蒸餾シ五五・六度ニ於テ餾出スル部分ノミヲ捕集スヘシ茲ニ得タル「アセチルクロロリド」ハ長ク放置スルトキハ常溫ニ於テモ分解ノ虞アルヲ以テ次項ノ方法ニヨリ速ニ蒸餾ニ付シ無水醋酸ヲ製造ス

右ノ方法ニ基キ試驗シテ得タル實驗成績左ノ如シ

回数	水 醋 酸	赤 磷	アセチルクロロリド得量	計算數ニ對スル百分率
第一回	1100.0	100.0	109.0	74.1
第二回	1100.0	100.0	117.0	79.6
第三回	1100.0	100.0	113.0	75.6
第四回	1100.0	100.0	110.0	77.6
第五回	1100.0	100.0	115.0	76.3
第六回	1100.0	100.0	110.0	76.3
平均	1100.0	100.0	113.0	77.4

右表ニ示スカ如ク水醋酸一二〇〇〇グラム及赤磷二〇〇〇グラムヨリ得タル「アセチルクロロリド」ノ平均得量ハ一一四〇〇グラムナリ

斯ノ如クニシテ得タル「アルチルクロロリド」

回数	アセチルクロロリド	無水醋酸ナトリウム	無水醋酸得量	計算數ニ對スル百分率
第一回	109.0	1100.0	116.0	90.7
第二回	117.0	1100.0	120.0	90.1
第三回	113.0	1100.0	115.0	89.3
第四回	110.0	1100.0	105.0	89.1
第五回	115.0	1100.0	111.0	89.8
第六回	110.0	1100.0	112.0	89.6
平均	113.0	1100.0	113.0	89.6

此結果ニヨレハ平均量アセチルクロロリド一一四〇〇三及無水醋酸ナトリウム一二五〇〇ヲ得理論數ニ對スル百分率ハ約九一・〇ナリ

而シテ第六回ノ成績數ハ略ホ一致スルヲ以テ基礎トシテ無水醋酸ノ製造ニ要スル各原料藥

品名	所要量	價 格
苦 汁	2,000	1,000
硫 酸	1,000	1,000
錳 石	700	0,300
水 醋 酸	1,100	1,100
赤 磷	1,000	1,000
無水醋酸ナトリウム	1,100	1,100
計		4,900

右金四圓九十八錢八厘ハ無水醋酸一三三二・〇グラムヲ製造スルニ要スル價格ナルヲ以テ之ヲ一封度ノ製造費ニ改算スレハ金一圓六十二錢四厘トナル

「アセチルタンニン」ノ製造

前項ニ於テ詳述セル方法ニヨリ製出シタル無水醋酸ト「タンニン酸」ヨリ「アセチルタンニン」ノ製造ハ左記ノ方法ニヨリ本製造ハ六回ニ渉リ製造試驗ヲ爲セシモ其成績ハ略相一致セルヲ以テ「タンニン酸」四〇〇〇グラム「原料」ニ供シタル場合ニ就キ説明スヘシ「タンニン酸」ハ普通一〇・〇%内外ノ水分ヲ含有シ直チニ原料ニ供シ難キヲ以テ先ツ「タンニン酸」ヲ攝氏百度以下ノ溫度ニ於テ乾燥シ水

品代價ヲ計上スレハ左ノ如シ

品名	單 價	備 考
苦汁ヨリ「アローム」ヲ蒸餾シ去リタル廢液	0.05	大正五年十一月購入
錳石	0.03	同 年五月購入
水醋酸	0.01	同 年六月購入
赤磷	0.01	同 年八月購入
無水醋酸ナトリウム	0.01	同 年六月購入

分ヲ除去セルモノ四〇〇〇グラムヲ取り之ヲ稍大ナル硝子堀ニ容レ無水醋酸四〇〇〇グラム及水醋酸二〇〇〇グラムヲ添加シ能ク攪混シテ「タンニン酸」ヲ溶解セシメ硝子堀ノ木栓ニハ長キ硝子管ヲ付シ加熱ニ際シ醋酸ノ逸散ヲ防キ之ヲ重湯煎上ニ上セ加熱スルコト約十時間ニシテ其内容物ノ少許ヲ取り冷水ヲ充シタル試験管中ニ挿入スルニ忽チ白色ノ沈澱トナリ沈底スレハ反應ノ完了セシ徵ナルモ其沈澱粉末狀ヲ爲シ水ニ溶解シ去ルカ

如キ狀況ナレハ未ダ反應不完全ナルノ證據ナリヲ以テ尙ホ適當ノ時期迄加熱スルヲ要ス實驗ニヨレハ約十五時間以内ニハ所期ノ點ニ達スルヲ得ヘシ而シテ反應ノ完了ヲ認ムレハ硝子堀ハ重湯煎ヨリ下シ暫時放置シタル後其内容物ハ多量ノ水ヲ盛レル容器内ニ徐々ニ輸シテ爲サシメ注入シツ、強ク攪拌スレハ「アセチルタンニン」ハ白色絮狀ノ沈澱トナリ水中ニ分布セラル、ヲ以テ約五時間放置シタル後其上澄液ヲ傾瀉シ去リ再び微温ヲ加ヘ洗滌スルコト數回ニシテ最早醋酸臭ヲ感知セザルニ至レバ其沈澱ハ「ヌーツエ」又ハ遠心力器ニ移シ可及的水分ヲ除去シ次ニ真空乾燥器内ニ於テ充分ニ乾燥スルヲ要ス乾燥後ハ乳鉢ヲ用ヒテ適當ノ粉末トナスベシ、此際乾燥ノ十分ナルトキハ貯藏ノ期間ニ褐色結塊ノ固塊トナルノ虞アルヲ以テ乾燥方法ニ對シテハ細心ノ注意ヲ要ス

右實驗成績左ノ如シ

回 數	タンニン酸	無水醋酸	水 醋 酸	アセチルタンニン得量
第一回	50.0	50.0	50.0	59.0
第二回	50.0	50.0	50.0	63.0
第三回	50.0	50.0	50.0	60.0

第四回	50.0	2.50	6.60
第五回	5.0	11.0	5.80
第六回	50.0	11.00	4.60
合計	65.0	33.50	7.70

本品ハ類白色ノ粉末ニシテ殆ト臭味ナク酒精炭酸ナトリウム溶液並ニ硼酸ナトリウム溶液ニ容易ク溶解シ其他日本薬局方規定ノ各試験ニ適合セリ

前表第六表ノ得量ヲ基礎トシテ「アセチールタンニン」ノ製造費用ヲ算出スレバ左ノ如シ

三 「アセチールタンニン」製造ニ要スル原料及藥品金額

藥品名	數量	價格	單價	備考
乾燥タンニン酸	500.0	0.82	0.82	タンニン酸一付度金八
無水醋酸	500.0	1.43	1.43	十九錢二厘四毛ナルモ
水醋酸	100.0	0.33	0.33	約一〇%ノ水分ヲ有ス
合計		2.58		トルヲ以テ無水物ノ價格

右ハ「アセチールタンニン四六九、〇グラム」ヲ製スルニ要スル原料及藥品ノ價格ハ金貳圓五十三錢八厘ナリ之ヲ一付度ノ製造費ニ改算スレハ金二圓四十三錢五厘トナル

大正六年六月

衛生試驗所技師藥學博士 平山 松治
臨時製藥調査囑託 西村眞一郎

衛生試驗所臨時製藥調査試製成績報告 終

第三十六編

化學工業ニ關スル法令

第一章 工場

一 工場法

明治四十四年三月二十八日法律第四十六號

第一條 本法ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル工場ニ之ヲ適用ス

一 當時十五人以上ノ職工ヲ使用スルモノ

二 事業ノ性質危險ナルモノ又ハ衛生上有害ノ虞アルモノ

本法ノ適用ヲ必要トセサル工場ハ勅令ヲ以テ之ヲ除外スルコトヲ得

第二條 工業主ハ十二歳未満ノ者ヲシテ工場ニ於テ就業セシムルコトヲ得ス但シ本法施行ノ際十歳以上ノ者ヲ引續キ就業セシムル場合ハ此ノ限ニ在ラス

行政官廳ハ輕易ナル業務ニ付就業ニ關スル條件ヲ附シテ十歳以上ノ者ノ就業ヲ許可スルコトヲ得

第三條 工業主ハ十五歳未満ノ者及女子ヲシ

第三十六編 化學工業ニ關スル法令 工場ニ工場法

テ一日ニ付十二時間ヲ超エテ就業セシムルコトヲ得ス

主務大臣ハ業務ノ種類ニ依リ本法施行後十五年間ヲ限リ前項ノ就業時間ヲ二時間以内延長スルコトヲ得

就業時間ハ工場ヲ異ニスル場合ト雖前二項ノ規定ノ適用ニ付テハ之ヲ通算ス

第四條 工業主ハ十五歳未満ノ者及女子ヲシテ午後十時ヨリ午前四時ニ至ル間ニ於テ就業セシムルコトヲ得ス

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ前條ノ規定ヲ適用セス但シ本法施行十五年後ハ十四歳未満ノ者及二十歳未満ノ女子ヲシテ午後十時ヨリ午前四時ニ至ル間ニ於テ就業セシムルコトヲ得ス

一 一時ニ作業ヲ爲スコトヲ必要トスル特殊ノ事由アル業務ニ就カシムルトキ

二 夜間ノ作業ヲ必要トスル特殊ノ事由アル業務ニ就カシムルトキ

三 晝夜連続作業ヲ必要トスル特殊ノ事由アル業務ニ就カシムルトキ

ニ就業セシムルトキ

前項ニ掲ケタル業務ノ種類ハ主務大臣之ヲ指定ス

第六條 職工ヲ二組以上ニ分チ交替ニ就業セ

シムル場合ニ於テハ本法施行後十五年間第四條ノ規定ヲ適用セス

第七條 工業主ハ十五歳未満ノ者及女子ニ對シ毎月少クトモ二回ノ休日ヲ設ケ、職工ヲ二組ニ分チ交替ニ午後十時ヨリ午前四時ニ至ル間ニ於テ就業セシムル場合及第五條第一項第二號ニ該當スル場合ニ於テハ少クトモ四回ノ休日ヲ設ケ又一日ノ就業時間カ六時間ヲ超ユルトキハ少クトモ三十分、十時間ヲ超ユルトキハ少クトモ一時間ノ休憩時間ヲ就業時間中ニ於テ設ケヘシ

職工ヲ二組以上ニ分チ交替ニ午後十時ヨリ午前四時ニ至ル間ニ於テ就業セシムルトキハ十日ヲ超エサル期間毎ニ其就業時間ヲ轉換スヘシ

第八條 天災事變ノ爲又ハ事變ノ虞アル爲必要アル場合ニ於テハ主務大臣ハ事業ノ種類及地域ヲ限リ第三條乃至第五條及前條ノ規定ノ適用ヲ停止スルコトヲ得

避クヘカラサル事由ニ依リ臨時必要アル場合ニ於テハ工業主ハ行政官廳ノ許可ヲ得テ期間ヲ限リ第三條ノ規定ニ拘ラス就業時間ヲ延長シ、第四條及第五條ノ規定ニ拘ラス職工ヲ就業セシメ又ハ前條ノ休日ヲ廢スルコトヲ得

臨時必要アル場合ニ於テハ工業主ハ其ノ都
度豫メ行政官廳ニ届出テ一月ニ付七日ヲ超
エサル期間就業時間ヲ二時間以内延長スル
コトヲ得

季節ニ依リ繁忙ナル事業ニ付テハ工業主ハ
一定ノ期間ニ付豫メ行政官廳ノ許可ヲ受ケ
其ノ期間中一年ニ付百二十日ノ割合ヲ超エ
サル限り就業時間ヲ一時間以内延長スルコ
トヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ認可ヲ受ケタ
ル期間内ハ前項ノ規定ヲ適用セス

第九條 工業主ハ十五歳未満ノ者及女子ヲシ
テ運轉中ノ機械若ハ動力傳導裝置ノ危險ナ
ル部分ノ掃除、注油、検査若ハ修繕ヲ爲サシ
メ又ハ運轉中ノ機械若ハ動力傳導裝置ニ調
帶、調査ノ取附ケ若ハ取外シヲ爲サシメ其
ノ他危険ナル業務ニ就カシムルコトヲ得ス

第十條 工業主ハ十五歳未満ノ者ヲシテ毒藥
劇藥其ノ他有害物品又ハ爆發性發火性若ハ
引火性ノ物品ヲ取扱フ業務及著シク塵埃、
粉末ヲ飛散シ又ハ有害瓦斯ヲ發散スル場所
ニ於ケル業務其ノ他危険又ハ衛生上有害ナ
ル場所ニ於ケル業務ニ就カシムルコトヲ得
ス

前條ノ規定ハ主務大臣ノ定ム所ニ依リ十五
歳以上ノ女子ニ付之ヲ適用スルコトヲ得
第十二條 主務大臣ハ病者又ハ産婦ノ就業ニ
付制限又ハ禁止ノ規定ヲ設クルコトヲ得
第十三條 行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ依リ
工場及附屬建設物並設備カ危害ヲ生シ又ハ
衛生、風紀其ノ他公益ヲ害スル虞アリト認
ムルトキハ豫防又ハ除害ノ爲必要ナル事項
ヲ工業主ニ命シ必要ト認ムルトキハ其ノ全
部又ハ一部ノ使用ヲ停止スルコトヲ得
第十四條 當該官吏ハ工場又ハ其ノ附屬建設
物ニ臨檢スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其
ノ證據ヲ携帯スヘシ

工場管理人ヲ選任スルコトヲ得
工業主本法施行區域内ニ居住セザルトキハ
工場管理人ヲ選任スルコトヲ要ス
工場管理人ノ選任ハ行政官廳ノ認可ヲ受ケ
ヘシ但シ法人ノ理事、會社ノ業務ヲ執行ス
ル社員、會社ヲ代表スル社員、取締役業務
擔當社員其ノ他法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代
表スル者及支配人ノ中ヨリ選任スル場合ニ
ハ此ノ限ニ在ラス

臨時拒ミ若ハ之ヲ妨ケ若ハ其ノ訊問ニ對
シ答辯ヲ爲ササル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ
處ス

第二十二條 工業主又ハ第十九條ニ依リ工業
主ニ代ル者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同
居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ本法又ハ
本法ニ基キテ發スル命令ニ違反スル所爲ヲ
爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故
ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス但シ工
場ノ管理ニ付相當ノ注意ヲ爲シタルトキハ
此ノ限ニ在ラス

工業主又ハ第十九條ニ依リ工業主ニ代ル者
ハ職工ノ年齢ヲ知ラサルノ故ヲ以テ本法ノ
處罰ヲ免ルルコトヲ得ス但シ工業主又ハ第
十九條ニ依リ工業主ニ代ル者及取扱者ニ過
失ナカリシ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 本法ニ依リ行政官廳ノ處分ニ不
服アル者ハ訴願ヲ提起シ違法ニ權利ヲ傷害
セラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起ス
ルコトヲ得

第二十五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命
令ハ工場管理人ニ關スル規定及罰則ヲ除ク
ノ外官立又ハ公立ノ工場ニ之ヲ適用ス
官立工場ニ關シテハ所轄官廳ハ本法又ハ本
法ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政官廳ニ屬
スル職務ヲ行フ

二 工場法施行令

大正五年八月三日
勅令第九十三號

第一章 通則

第一條 左ニ掲クル事業ノミヲ營ム工場ニ付
テハ工場法ノ適用ヲ除外ス但シ農商務大臣
ノ定ムル原動機ヲ用キルモノハ此ノ限ニ在
ラス
菓子、飴又ハ麵飽ノ製造
寒天、凍蒟蒻、凍豆腐、湯葉、麵類又ハ
蕨ノ製造
清酒、濁酒、白酒、味淋、燒酎、酢、醬
油又ハ味噌ノ製造
行李、簾、籠、和傘骨其ノ他ノ杞柳、籐、

竹、篠、細木、莖、莖又ハ藁ノ手工品ノ
製造
經木眞田又ハ麥稈眞田ノ編製
「アダン」、「バナマ」又ハ之ニ類スルモノ
ヲ以テスル帽子其ノ他ノモノノ編製
扇子、團扇、和傘又ハ提燈ノ製造
紙、絲、棉、竹又ハ布帛ヲ主タル材料ト
スル玩具又ハ造花ノ製造
形紙、紙函、元結又ハ水引ノ製造
被服、足袋其ノ他ノ布帛類ノ裁縫
手工ニ依ル組紐ノ編製
刺繡、「レース」、「ペテンレース」又ハ「ド
ロインウオーク」ノ業
第二條 鐵業法ノ適用ヲ受クル工場ニ付テハ
工場法ノ適用ヲ除外ス
第三條 左ニ掲クル事業ヲ營ム工場ハ工場法
第一條第一項第二號ニ該當スルモノトス
毒劇物又ハ毒劇藥ノ製造
動物ノ製製
金屬ノ熔融又ハ精煉
水銀ヲ用キル計器ノ製造
構寸ノ製造
火藥、爆藥又ハ火工品ノ製造又ハ取扱
塗料又ハ顔料ノ製造
「エーテル」ノ製造

溶劑ヲ用キル護膜製品ノ製造

脂肪油ノ精製

溶劑ヲ用キル油脂ノ採收

「ボイル」油ノ製造

礦油ノ蒸溜又ハ精製

乾燥油又ハ溶劑ヲ用キル襪革紙布又ハ防水紙布ノ製造

亞硫酸瓦斯、鹽素瓦斯又ハ水素瓦斯ヲ用キル事業

金屬、骨、角又ハ貝殼ノ乾燥研磨

硝子ノ製造、腐蝕、砂吹又ハ粉碎

織物又ハ編物ノ起毛

製棉

麻ノ梳解

其ノ他農商務大臣ノ命令ヲ以テ指定シタル事業

第二章 職工又ハ其ノ遺族ノ扶助

第四條 職工業務上負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ工業主ハ當該職工ノ重大ナル過失ニ因ルコトヲ證明シタル場合ヲ除クノ外本章ノ規定ニ依リ扶助ヲ爲スヘシ但シ扶助ヲ受クヘキ者民法ニ依リ同一ノ原因ニ付損害賠償ヲ受ケタルトキハ工業主ハ扶助金額ヨリ其ノ金額ヲ控除スルコトヲ得

前項扶助ノ義務ハ別段ノ定アル場合ヲ除ク

ノ外職工ノ解雇ニ因リテ變更セラルルコトナシ

第五條 職工負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ工業主ハ其ノ費用ヲ以テ療養ヲ施シ又ハ療養ニ必要ナル費用ヲ負擔スヘシ

第六條 職工療養ニ爲勞務ニ服スルコト能ハサルニ因リ賃金ヲ受ケサルトキハ工業主ハ職工ノ療養中一日ニ付賃金二分ノ一以上ノ扶助料ヲ支給スヘシ但シ其ノ支給引續キ三月以上ニ涉リタルトキハ其ノ後ノ支給額ヲ賃金三分ノ一迄ニ減スルコトヲ得

第七條 職工ノ負傷又ハ疾病治癒シタル時ニ於テ左ノ各號ノ一ニ該當スル程度ノ身體障害ヲ存スルトキハ工業主ハ左ニ掲クル區別ニ依リ扶助料ヲ支給スヘシ

一 終身自用ヲ辨スルコト能ハサルモノ 賃金百七十日分以上

二 終身勞務ニ服スルコト能ハサルモノ 賃金百五十日分以上

三 從來ノ勞務ニ服スルコト能ハサルモノ 健康舊ニ復スルコト能ハサルモノ又ハ女子ノ外貌ニ醜痕ヲ殘シタルモノ 賃金百日分以上

四 身體ヲ傷害シ舊ニ復スルコト能ハスト雖引續キ從來ノ業務ニ服スルコトヲ得

ルモノ

賃金三十日分以上

第八條 職工死亡シタルトキハ工業主ノ遺族ニ賃金百七十日分以上ノ遺族扶助料ヲ支給スヘシ

第九條 職工死亡シタルトキハ工業主ハ葬祭ヲ行フ、遺族ニ十圓以上ノ葬祭料ヲ支給スヘシ

第十條 遺族扶助料ヲ受クヘキ者ハ職工ノ配偶者トス

配偶者ナキ場合ニ於テ遺族扶助料ヲ受クヘキ者ハ職工死亡當時之ト同一ノ家ニ在リタル職工ノ直系卑屬又ハ直系尊屬トシ其ノ順位ハ親等ノ近キ者ヲ先ニシ卑屬ト尊屬ト親等相等シキトキハ卑屬ヲ先ニス

第十一條 前條第二項ニ定メタル同順位者ノ間ニ在リテハ其ノ順位ハ左ノ規定ニ依ル

一 職工ノ家督相續人又ハ戸主ハ之ヲ他ノ者ヨリ先ニス

二 男ハ之ヲ女ヨリ先ニス

三 直系卑屬ニ付テハ男又ハ女ノ間ニ在リテ嫡出子ヲ先ニシ嫡出子、庶子及私生子ノ間ニ在リテハ嫡出子及庶子ハ女ト雖之ヲ私生子ヨリ先ニス

四 前二號ニ掲クル事項ニ付相同シキ者ノ

リ金額ヲ算出スル場合ニ於テ工業主カ食事其ノ他ノ給與ヲ支給スルトキハ其ノ價額ハ之ヲ金額中ニ加算ス

第十八條 地方長官ハ職權ヲ以テ又ハ申請ニ因リ職工ノ負傷、疾病若ハ死亡ノ原因、第七條各號ニ掲クル身體障害ノ程度其ノ他扶助ニ關スル事項ニ付之ヲ審査シ及事件ノ調停ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ醫師ヲシテ診斷又ハ檢案セシムルコト

第十九條 工業主ハ扶助規則ヲ作成シ扶助ノ金額、手續其ノ他扶助ニ關シ必要ナル事項ヲ定メ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ扶助規則ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

地方長官必要ト認ムルトキハ扶助規則ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第二十條 官立工場ニ於ケル職工ノ扶助ニ付テハ別ニ定ムル規程ニ依ル

第三章 職工ノ雇入、解雇及周旋

第二十一條 工業主ハ職工名簿ヲ調製シ工場毎ニ之ヲ備付クヘシ

職工名簿ニ記載スヘキ事項ニ關シテハ農商務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第二十二條 職工ニ給與スル賃金ハ通貨ヲ以テ毎月一回以上之ヲ支拂フヘシ

間ニ在リテハ年長者ヲ先ニス

第十二條 第十條ノ規定ニ該當スル者ナキ場合ニ於テハ左ニ掲クル者ノ中一人ニ遺族扶助料ヲ支給スヘシ但シ職工ノ遺言又ハ工業主ニ對シテ爲シタル豫告ニ依リ左ニ掲クル者ノ中一人ヲ特ニ指定シタルトキハ之ニ從フヘシ

一 職工ノ家督相續人又ハ戸主

二 職工ノ兄弟姉妹ニシテ職工死亡當時之ト同一ノ家ニ在リタル者

三 職工ノ親族又ハ職工ト同一ノ家ニ在ル者ニシテ職工死亡當時其ノ收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者

第十三條 第六條ノ規定ニ依ル扶助料ハ毎月一回以上之ヲ支給スヘシ第五條ノ規定ニ依ル費用ヲ本人ニ支給スル場合亦同シ

第十四條 第五條ノ規定ニ依リ扶助ヲ受クル職工療養開始後三年ヲ經過スルモ負傷又ハ疾病治癒セサルトキハ工業主ハ賃金百七十日分以上ノ扶助料ヲ支給シ以後本章ノ規定ニ依ル扶助ヲ爲ササルコトヲ得

第十五條 工業主ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ本章ノ規定ニ依ル扶助ヲ爲ササルコトヲ得

一 職工ノ解雇後一年ヲ經過シテ扶助ヲ請

求スルトキ但シ既ニ受ケタル扶助ノ原因タル負傷又ハ疾病ニ基キ請求スルトキハ此限ニ在ラス解雇前ニ又ハ解雇後一年內ニ請求シタル扶助ノ原因タル負傷又ハ疾病ニ基キ請求スルトキ亦同シ

扶助ヲ受ケテ治癒シタル負傷又ハ疾病カ職工ノ解雇後ニ於テ再發スルトキ

第十六條 第六條乃至第八條及第十四條ノ規定ニ依ル扶助料算出ノ標準トスヘキ賃金ハ左ノ各號ノ金額トス

一 定額ニ依リ賃金ヲ定ムル場合ニ於テハ其ノ賃金ノ額

二 稼高又ハ就業時間ニ依リ賃金ヲ定ムル場合ニ於テハ疾病ニ在リテハ診斷ニ據ル發病ノ日ヲ除キ發病ノ日明ナラサルトキハ診斷前七日ヲ除キ負傷又ハ即死ニ在リテハ事故發生ノ日ヲ除キ其ノ前就業三十日分ノ賃金ノ平均額但シ就業三十日ニ滿タサルトキハ其ノ賃金ノ平均額トス

三 前二號ノ規定ニ依リテ金額ヲ算出スルコトヲ得サル場合ニ於テハ扶助規則ニ於テ定ムル金額但シ扶助規則ニ定ナキトキハ地方長官之ヲ定ム

第十七條 前條第一號又ハ第二號ノ規定ニ依

第三十六編 化學工業ニ關スル法令 工場II工場法

第二十三條 工業主ハ職工ノ死亡若ハ解雇ノ場合又ハ農商務大臣ノ定ムル場合ニ於テ權利者ノ請求アリタルトキハ運滞ナク賃金ヲ支拂フヘシ

前項ノ場合ニ於テ積立金、信託金其ノ他何等ノ名義ヲ用キルニ拘ラス職工ノ貯蓄金ハ運滞ナク之ヲ返還スヘシ

第二十四條 工業主ハ職工ノ雇入ニ關シ前二條ノ規定ニ違反スル契約又ハ工業主ノ受クヘキ違約金ヲ定メ若ハ損害賠償額ヲ豫定スル契約ヲ爲スコトヲ得ス但シ左ノ事項ニ付豫メ方法ヲ定メ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

一 職工ニ貯蓄ヲ爲サシメ又ハ職工ノ利益ノ爲賃金ノ一部ニ代ヘ他ノ給付ヲ爲スコト

二 職工カ雇入契約ニ違反シ其ノ他職工ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リ解雇セララル場合ニ於テ職工ノ貯蓄金中工業主ノ給與ニ係ル部分ヲ交付セザルコト

第二十五條 職工ノ貯蓄金ヲ管理スル場合ニ於テハ工業主ハ豫メ確實ナル方法ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第二十六條 尋常小學校ノ教科ヲ終了セザル學齡兒童ヲ雇傭スル場合ニ於テハ工業主ハ

就學ニ關シ必要ナル事項ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第二十七條 未成年者若ハ女子カ工業主ノ都合ニ依リ解雇セラレ又ハ第五條若ハ第六條ノ規定ニ依リ扶助ヲ受クル職工若ハ第七條第一號第二號ニ該當スル職工解雇セラレ解雇ノ日ヨリ十五日内ニ歸郷スル場合ニ於テハ工業主ハ其ノ必要ナル旅費ヲ負擔スヘシ

第十四條ノ規定ニ依リ扶助ヲ廢止セラレタル者廢止ノ日ヨリ十五日内ニ歸郷スル場合亦同シ

第十八條ノ規定ハ前項ノ旅費ニ關シ之ヲ準用ス

第四章 徒弟

第二十八條 工場ニ收容スル徒弟ハ左ノ各號ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一 一定ノ職業ニ必要ナル知識技能ヲ習得スルノ目的ヲ以テ業務ニ就クコト

二 一定ノ指導者指揮監督ノ下ニ教習ヲ受クルコト

三 品性ノ修養ニ關シ當時一定ノ監督ヲ受クルコト

四 地方長官ノ認可ヲ受ケタル規程ニ依リ收容セララルコト

第二十九條 工業主前條第四號ノ認可ヲ申請スルニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ

一 徒弟ノ員數

二 徒弟ノ年齡

三 指導者ノ資格

四 教習ノ事項及期間

五 就業ノ方法及一日ニ於ケル就業ノ時間

六 休日及休憩ニ關スル事項

七 品性修養ニ關スル監督ノ方法

八 給與ノ方法

九 第三十條ノ規定ニ依リ設ケル規程

十 徒弟契約ノ條項

第三十條 徒弟未成年者又ハ女子ナル場合ニ於テハ其ノ就業ニ付十五歳未満ノ者又ハ女子ニ關スル工場法ノ規定ニ準據シテ危險ヲ避ケ及衛生上ノ害ヲ防クノ方法ヲ定ムヘシ

第二十六條及之ニ關スル罰則ハ徒弟ノ收容ニ之ヲ準用ス

第三十一條 地方長官ハ工業主ニ於テ第二十八條第四號ノ規程ニ違ハス又ハ徒弟教習ノ目的ヲ完クスルコト能ハスト認ムルトキハ之ヲ矯正スル爲ニ必要ナル事項ヲ命シ又ハ第二十八條第四號ノ認可ヲ取消スコトヲ得

第三十二條 第二十八條ノ條件ヲ具備セザル者ニ對シテハ工業主ニ於テ徒弟ノ名義ヲ用キルニ拘ラス職工ニ關スル工場法及本令ノ

規定ヲ適用ス第二十八條第四號ノ認可ヲ取消サレタルトキ從來ノ徒弟ニ付亦同シ

第五章 罰則

第三十三條 工業主左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 地方長官ノ爲シタル扶助規則變更ノ命令ニ違反シタルトキ

二 職工ノ雇入ニ付詐術ヲ用キタルトキ

三 第二十四條ニ違反シ又ハ同條但書ノ規定ニ違反シタルトキ

四 不正ニ扶助義務ノ全部若ハ一部ヲ免レ又ハ免レムトスルノ所爲ヲ爲シタルトキ

五 不正ニ賃金支拂ノ義務、職工ノ貯蓄金返還ノ義務又ハ第二十七條第一項ノ規定ニ依ル義務ノ全部又ハ一部ヲ免レ又ハ免レムトスルノ所爲ヲ爲シタルトキ

六 第二十五條ノ認可ヲ受ケス又ハ認可ヲ受ケタル方法ニ依ラスシテ職工ノ貯蓄金ヲ管理シタルトキ

七 第二十六條ノ認可ヲ受ケスシテ尋常小學校ノ教科ヲ修了セザル學齡兒童ヲ雇傭シタルトキ

八 第二十八條第四號ノ規程又ハ第三十一條ノ規定ニ依ル地方長官ノ命令ニ違反

シタルトキ

工業主ノ爲ニスル職工ノ雇入ニ付詐術ヲ用キタル者又ハ工業主ヲシテ不正ニ前項第四號若ハ第五號ニ掲ケル義務ノ全部若ハ一部ヲ免レシメ若ハ免レシメムトスルノ所爲ヲ爲シタル者ハ前項同シ但シ其ノ者ノ所爲ニ付工場法第二十二條ノ規定ニ依リ工業主又ハ之ニ代ル者ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第三十四條 職工ノ周旋ニ付詐術ヲ用キタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十五條 工業主左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 職工名簿ノ調製又ハ備付ヲ怠リタルトキ

二 扶助規則ノ作成若ハ届出ヲ怠リタルトキ

三 通貨ニ非サルモノヲ以テ賃金ヲ支拂ヒタルトキ

第三十六條 本令ニ規定スル所爲カ同時ニ刑法其ノ他ノ法令ノ罰則ノ規定ニ觸ルル爲其ノ所爲ヲ爲シタル工業主又ハ之ニ代ル者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニ對シ刑法其ノ他ノ法令ヲ適用スル場合ニ於テモ工業主又ハ之ニ代ル者ニ對シ

本令ヲ適用スルコトヲ妨ケス

附則

第三十七條 本令ハ大正五年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十八條 第二十四條ノ規定ハ本令施行後一年間本令施行前ノ契約ニ之ヲ適用セス

賃金ノ支拂期ニ關シ第二十二條ノ規定ニ異ル慣習アルトキハ工業主ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ本令施行後三年内其ノ慣習ニ依リ支拂期ヲ延長セザル限度ニ於テ支拂期ヲ定ムルノ契約ヲ爲スコトヲ得

第三十九條 本令施行ノ際工場法ノ適用ヲ受クル工場ノ工業主ハ本令施行ノ日ヨリ四月内ハ第十九條、第二十一條、第二十二條、第二十五條及第二十六條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

本令施行ノ際職工ノ貯蓄金ヲ管理シ又ハ尋常小學校ノ教科ヲ修了セザル學齡兒童ヲ雇傭シ若ハ徒弟トシテ收容スル工業主前項ノ期間内ニ第二十五條、第二十六條又ハ第三十條第二項ノ規定ニ依リ認可ヲ申請シタルトキハ之ニ對スル行政處分アル迄仍從前ノ例ニ依ルコトヲ得

前項ノ規定ハ前條第二項ノ許可ノ申請ニ付之ヲ準用ス

死亡ノ日ヨリ三年間、扶助ニ關スル書類ハ扶助ヲ終リタル日ヨリ三年間之ヲ保存スヘシ

第二十條 工場法施行令第二十三條ノ規定ニ依リ工業主カ賃金ヲ支拂ヒ又ハ職工ノ貯蓄金ヲ返還スヘキ場合左ノ如シ

一 職工カ一月以上ニ涉リテ歸郷スルトキ

二 職工カ婚儀又ハ葬儀ヲ行フ費用ニ充ツルトキ

三 其ノ他地方長官ノ命令ヲ以テ定メタル場合

第二十一條 工業主工場管理人選任ノ認可ヲ申請セムトスルトキハ申請書ニ其ノ履歷書ヲ添ヘ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ

第二十二條 工業主ハ左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク地方長官ニ届出ツヘシ

一 工場法第十八條第三項但書ニ依リ工場管理人ヲ選任シタルトキ

二 工場管理人死亡シ又ハ之ヲ解任シタルトキ

三 第十七條又ハ第十九條第二項ノ規定ニ依リ保存スヘキ書類ヲ滅失又ハ毀損シタルトキ

第二十三條 工業主扶助規則ヲ變更セムトスルトキハ其ノ事項ヲ一月前ニ地方長官ニ届

出ツヘシ

第二十四條 常時五十人以上ノ職工ヲ使用スル工場ニ於ケル職工ノ疾病、負傷又ハ死亡ニ付テハ工業主ハ様式第三號ノ定ムル所ニ依リ毎月取纏メ翌月二十日迄ニ地方長官ニ届出ツヘシ

第二十五條 第八條、第九條、第十二條乃至第十四條、第十六條、第十七條又ハ第十九條ノ規定ニ違反シタル者、第十條ノ規定ニ依リ處分ニ從ハサル者及職工名簿ノ記載ヲ怠リ又ハ之ニ虚偽ノ記載ヲ爲シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十六條 第二十二條乃至第二十四條ノ届出ヲ怠リ又ハ其ノ届書ニ虚偽ノ記載ヲ爲シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十七條 本則ニ規定スル所爲カ同時ニ刑法其ノ他ノ法令ノ罰則ノ規定ニ觸ルル爲キノ所爲ヲ爲シタル工業主又ハ之ニ代ル者ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニ對シ刑法其ノ他ノ法令ヲ適用スル場合ニ於テモ工業主又ハ之ニ代ル者ニ對シ本則ヲ適用スルコトヲ妨ケス

附則

第二十八條 本則ハ大正五年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十九條 本則施行ノ際工場法ノ適用ヲ受クル工場ノ工業主ハ本則施行ノ日ヨリ四月内ハ第十二條、第十三條及第二十四條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

第三十條 工場法施行ノ際十歳以上十二歳未満ノ者ヲ引續キ就業セシムル工業主ハ大正五年九月三十日迄ニ其ノ氏名、男女別、生年月日及雇入年月ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

前項ノ届出ヲ怠リタル者又ハ其ノ届書ニ虚偽ノ記載ヲ爲シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三十一條 本則中地方長官トアルハ東京府ニ於テハ警視總監トス

四 工場法ニ依リ十歳以上十二歳未満ノ者ノ就業ヲ許可スル場合ノ取扱方

大正五年八月三日農商務省令第十號

應府縣(東京府)ヲ除ク

工場法第二條第二項ニ依リ十歳以上十二歳未満ノ者ノ就業ヲ許可スル場合ノ取扱方左ノ通心得ヘシ

第一條 輕易ナル業務ノ範圍左ノ如シ

一 菓子、卷煙草、黃燐ヲ使用セサル機寸(黃燐ヲ使用スル機寸ニ付テハ工場法施行後二年間ヲ限リ之ヲ輕易ナル業務

務トシテ取扱フ、刷子又ハ鉗鉤ノ製造工場ニ於ケル函詰、綴附、包装又ハ標紙ノ貼付

二 紙函又ハ機寸兩製造工場ニ於ケル函詰印刷、製本又ハ製紙工場ニ於ケル紙ノ折疊又ハ帶封掛

四 生絲製造工場ニ於ケル屑物ノ處理

五 織物工場ニ於ケル炭通、綜統通、絲ノ手繰又ハ管卷

第二條 地方ノ狀況ニ依リ前條ニ掲ケルモノ以外ノ業務ニ付就業ヲ許可セムトスルトキハ其ノ業務ニ付豫メ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第三條 許可ニハ少クトモ左ノ條件ヲ附スヘシ

一 一日ノ就業時間ハ六時間ヲ超エサルコト

二 一日ノ就業時間カ三時間ヲ超ユルトキハ就業時間中ニ三十分以上ノ休憩時間ヲ設クルコト

三 毎月四回以上ノ休日ヲ設クルコト

大正四年三月農商務省令第四號同、

年八月同第二〇號、同第二一號、五年七月同第一六號改正

第一條 戰時中左ニ掲ケル工業原料ヲ輸出セムトスル者ハ其ノ品名、數量、輸出先ヲ具シ農商務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

黃燐、赤燐、苛性曹達、曹達灰、硼酸曹達、鹽化加里、鹽酸加里、外國製阿膠、人造乾藍、アリザリン染料、アニリン染料

第一條ノ二 戰時中左ニ掲ケル物品ヲ輸出セムトスル者ハ其ノ品名、數量、輸出港、輸出先、荷受人ノ住所、氏名及商號ヲ具シ農商務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

生保護、護謄製品、錫、錫製品、クロム、フエロクロム、クロム鋼、重石、鐵、水鉛鐵、各種羊毛、毛絲、軍服用絨、毛製ブランケット、毛製莫大小類(肌衣、手袋及靴足袋)

第二條 第一條又ハ第一條ノ二ノ規定ニ違反シタル者ハ三箇月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二章 鑛業

一 鑛業法 明治三十八年三月八日法律第四十五號

(沿革) 明治四〇年四月法律第四一號、四三年三月同第一〇號、四四年三月同第九號改正

第一章 總則

第一條 本法ニ於テ鑛業ト稱スルハ鑛物ノ試掘、探掘及之ニ附屬スル事業ヲ謂フ

第二條 本法ニ於テ鑛物ト稱スルハ金鑛、銀鑛、銅鑛、鉛鑛、鋅鑛、錫鑛、安質母尼鑛、水銀鑛、亞鉛鑛、鐵鑛、硫化鐵鑛、格魯鐵鑛、滿佻鑛、重石鑛、水鉛鑛、砒鑛、磷鑛、黑鉛、石炭、亞炭、石油、土瀝青及硫黃ヲ謂フ但シ砂鑛ハ此ノ限ニ在ラス

含油層ト密接ノ關係アル可燃質天然瓦斯ハ之ヲ石油ト看做ス但シ工業用其ノ他ノ營利ヲ目的トセスシテ單ニ一家ノ自用ニ供スルモノニハ本法ヲ適用セス

第三條 未タ探掘セサル鑛物(廢鑛及鑛滓ヲ含ム)ハ國ノ所有トス

第四條 本法ニ於テ鑛業權ト稱スルハ試掘權及探掘權ヲ謂フ

五 戰時中工業原料輸出取締ニ關スル件

大正三年九月十八日 農商務省令第二十二號

鑛業權者ハ鑛區ニ於テ其ノ許可ヲ受ケタル
鑛物ヲ掘採シ及之ヲ取得スル權利ヲ有ス但
シ鑛區ノ重複シタル場合ニ於テハ鑛業權者
ハ互ニ其ノ權利ヲ制限セラレ
第五條 帝國臣民又ハ帝國法律ニ從ヒ成立シ
タル法人ニ非サレハ鑛業權者ト爲ルコトヲ
得ス
第六條 本法ニ規定シタル鑛業權者ノ權利義
務ハ鑛業權ト共ニ移轉ス
本法ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行
爲ハ鑛業ヲ出願セムトスル者、鑛業出願人、
鑛業權者、土地所有者又ハ關係人ノ承認人
ニ對シテモ其ノ効力ヲ有ス
第七條 二人以上共同シテ鑛業ヲ爲シ又ハ之
ヲ爲サムトスルトキハ内一人ヲ選定シテ代
表者ト爲シ鑛山監督署長ニ届出ヘシ其ノ届
出ナキトキハ鑛山監督署長之ヲ指定ス
代表者ハ國ニ對シ共同鑛業出願人又ハ共同
鑛業權者ヲ代表ス
共同鑛業出願人又ハ共同鑛業權者ハ組合契
約ヲ爲シタル者ト見做ス
第八條 本法ニ於テ鑛夫ト稱スルハ鑛業ニ從
事スル勞役者ヲ謂フ
第九條 本法ニ於テ鑛區ト稱スルハ鑛業權ノ
登録ヲ得タル土地ノ區域ヲ謂フ

鑛區ノ境界ハ直線ヲ以テ之ヲ定メ地表境界
線ノ直下ヲ限トス其ノ面積ハ石炭ニ在リテ
ハ五萬坪以上其ノ他ノ鑛物ニ在リテハ五千
坪以上トシ共ニ百萬坪ヲ超ユルコトヲ得ス
但シ鑛利保護上又ハ鑛區分合上已ヲ得サル
場合ニハ百萬坪ヲ超ユルコトヲ得
同一ノ鑛區ニ於テハ二以上ノ鑛業權ヲ設定
スルコトヲ得ス但シ其ノ目的異種ノ鑛物ナ
ルトキ及第三十六條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラ
ス
第十條 宮城、離宮、神宮及皇陵ノ周圍三百
間以内並要塞地帯第一區内ノ場所ハ之ヲ鑛
區ト爲スコトヲ得ス
陸海軍所轄ノ軍港、要港、火藥製造所、火
藥庫及彈藥庫ノ周圍三百間以内並要塞地帯
第二區及第三區内ノ場所ハ所轄官廳ノ許可
ヲ受クルニ非サレハ之ヲ鑛區ト爲スコトヲ
得ス
前二項ニ掲ケタル場所ハ所轄官廳ノ許可ヲ
受クルニ非サレハ鑛業ノ爲之ヲ使用スルコ
トヲ得ス
第十一條 鐵道、軌道、道路、運河、河川、湖、
沼地、堤塘、社寺境内地、墓地、公園地其
ノ他ノ營造物及建物ノ地表地下トモ其ノ周
圍三十間以内ノ場所ニ於テハ所轄官廳ノ許

可、所有者及關係人ノ承諾ヲ受クルニ非サ
レハ鑛業ヲ爲スコトヲ得ス但シ所有者及關
係人ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ承諾ヲ拒ム
コトヲ得ス
第十二條 鑛業出願地又ハ鑛區ノ訂正、増減
及改正ノ出願ニ付テハ鑛業ノ出願ニ關スル
規定ヲ準用ス
第十三條 本法ニ於テ鑛業稅ト稱スルハ鑛區
稅及鑛產稅ヲ謂フ
第十四條 本法ハ第八章ノ規定ヲ除クノ外國
ノ鑛業ニ之ヲ適用ス
第十四條ノ二 農商務大臣ハ命令ノ定ムル所
ニ依リ本法ニ依ル職權ノ一部ヲ鑛山監督署
長ニ委任スルコトヲ得
第二章 鑛業權
第十五條 鑛業權ハ物權トシ不動產ニ關スル
規定ヲ準用ス但シ民法第七十九條第一項
ノ規定ハ此ノ限ニ在ラス
第十六條 鑛業權ハ不可分トス
第十七條 鑛業權ハ相續、讓渡、滯納處分及
強制執行ノ目的タルノ外權利ノ目的タルコ
トヲ得ス但シ探採權ハ抵當權ノ目的ト爲ス
コトヲ得
第十八條 試掘權ノ存續期間ハ登録ノ日ヨリ
二箇年トス

前項ノ期間ハ鑛區ノ増減又ハ改正ノ爲變更
セラルコトナシ
第十九條 鑛業權及抵當權ノ設定、變更、移
轉、消滅並處分ノ制限ハ鑛業原簿ニ登録ス
共同鑛業權者ノ脱退ニ付テモ亦同シ但シ鑛
業權ノ處分ヲ制限セラレタルトキハ廢業ノ
登録ヲ爲スコトヲ得ス
前項ノ登録ハ登記ニ代ルモノトス
第二十條 前條第一項ニ掲ケタル事項ハ相續
期限ノ到來ニ因リ鑛業權ノ消滅並第四十二
條及第四十三條ノ競賣ノ場合ヲ除クノ外登
録ヲ爲スニ非サレハ其ノ効力ヲ生セス
第二十一條 鑛業ヲ爲サムトスル者ハ願書ニ
鑛區圖ヲ添ヘ試掘ニ付テハ鑛山監督署長、
探採ニ付テハ農商務大臣ニ出願スヘシ
第二十二條 鑛業出願人ハ名義ノ變更ヲ爲ス
コトヲ得此ノ場合ニ於テハ試掘ニ付テハ鑛
山監督署長、探採ニ付テハ農商務大臣ニ届
出ヲ爲スニ非サレハ其ノ効力ヲ生セス
第二十三條 探採出願人ハ出願地ニ其ノ探採
セムトスル鑛物ノ存在スルコトヲ證明スヘ
シ
第二十四條 農商務大臣ニ於テ試掘出願地探
掘ニ適スルモノト認メタルトキハ探採ノ出

願ヲ命スヘシ
前項ノ場合ニ於テ命令書到達ノ日ヨリ六十
日以内ニ探採ノ出願ヲ爲ササルトキハ試掘
ノ出願ハ之ヲ許可セス
前二項ノ規定ハ農商務大臣ニ於テ探採出願
地仍試掘ヲ要スルモノト認メタル場合ニ之
ヲ準用ス
第二十五條 探採出願地ノ位置形狀鑛床ノ位
置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スルモノト認メタ
ルトキハ農商務大臣ハ其ノ訂正ノ出願ヲ命
スヘシ
前項ノ場合ニ於テ命令書到達ノ日ヨリ六十
日以内ニ訂正ノ出願ヲ爲ササルトキハ探採
ノ出願ハ之ヲ許可セス
第二十六條 探採出願地ノ位置形狀鑛床ノ位
置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スルモノト認メタ
ルトキハ探採出願人ハ其ノ訂正ヲ出願スル
コトヲ得
第二十七條 鑛業出願人ハ出願地ノ増減ヲ出
願スルコトヲ得
第二十八條 試掘出願地出願ノ當時鑛區ト重
複スル場合ニ於テ同種ノ鑛物ナルトキハ其
ノ重複スル部分ニ付テハ出願ヲ許可セス
第二十九條 探採出願地出願ノ當時他人ノ鑛
區ト重複スル場合ニ於テ同種ノ鑛物ナルト

キハ其ノ重複スル部分ニ付テハ其ノ出願ヲ
許可セス但シ第三十六條ノ場合ハ此ノ限ニ
在ラス
第三十條 探採出願地他人ノ試掘出願地ト重
複スル場合ニ於テ同種ノ鑛物ナルトキハ其
ノ重複スル部分ニ付テハ第二十四條第一項
及第二項ノ規定ヲ準用ス
第三十一條 鑛業出願地他人ノ鑛區ト重複ス
ル場合ニ於テ異種ノ鑛物ナルトキハ鑛山監
督署長ハ之ヲ鑛業權者ニ通知スヘシ
鑛業權者ハ前項ノ通知書到達ノ日ヨリ六十
日以内ニ自ラ其ノ鑛業ヲ出願スルコトヲ得
前二項ノ規定ハ第三十六條及豫メ鑛業權者
ノ承諾ヲ得タル場合ニハ之ヲ適用セス
第三十二條 鑛業出願地他人ノ鑛業ニ妨害アリト認メ
タルトキハ之ヲ許可セス
第三十三條 公益ヲ害スルモノト認メタルト
キ又ハ鑛業ノ價値ナシト認メタルトキハ鑛
業ノ出願ヲ許可セス
第三十四條 試掘出願地又ハ探採出願地重複
スルトキハ其ノ重複スル部分ニ付テハ願書
發送ノ日時ノ先ナル者優先權ヲ有ス願書發
送ノ日時同一ナルトキハ鑛山監督署長ハ之
ヲ各出願人ニ通知スヘシ此ノ場合ニ於テハ
出願人ハ其ノ通知書發送ノ日ヨリ六十日以

内ニ協議ヲ調ヘ之ヲ届出ヘシ
出願人前項ノ届出ヲ爲ササルトキハ抽籤ニ依リ優先權者ヲ定ム
前二項ノ規定ハ第二十五條、第二十六條、第三十一條第二項及第三十六條ノ場合ニハ之ヲ適用セス
試掘出願地探掘出願地ト重複スル場合ニ於テ願書發送ノ日時同一ナルトキハ其ノ重複スル部分ニ付テハ探掘出願人ハ優先權者ト有ス
第三十三條ノ二 試掘權者試掘權ノ存続期間滿了後十日以内ニ同種ノ鑛物ニ付キ更ニ鑛業ノ出願ヲ爲シタルトキハ舊試掘權區ニ係ル部分ニ付キテハ他ノ出願人ニ對シ優先權者ト有ス
前項ノ場合ニ於テ他人ノ出願ノ目的異種ノ鑛物ナルトキハ第三十一條ノ規定ヲ準用ス此ノ場合ニ於テハ前項ノ出願ヲ爲シタル者ヲ以テ鑛業權者ト看做ス
第三十四條 試掘出願人同種ノ鑛物ニ付更ニ探掘ノ出願ヲ爲シタル場合ニ於テ出願地重複スルトキハ其ノ重複スル部分ニ付テハ探掘ノ出願ハ試掘願書發送ノ日時ニ於テ試掘ノ出願ニ代リタルモノト看做ス但シ第三十三條第四項ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項本文ノ規定ハ探掘出願人同種ノ鑛物ニ付更ニ試掘ノ出願ヲ爲シタル場合ニ之ヲ準用ス
前二項ノ規定ハ第二十四條及第二十五條ノ場合ニ於ケル期限經過後ノ出願ニ之ヲ適用セス
第三十五條 探掘權者ハ鑛區ノ合併又ハ分割ヲ農務大臣ニ出願スルコトヲ得鑛區ノ一部ヲ分割シテ之ヲ他ノ鑛區ニ合併セムトスルトキ亦同シ
抵當權ノ設定アル場合ニ於テ前項ノ出願ヲ爲サルトキハ抵當權者ノ承諾及抵當權ノ順位ニ關スル協定ヲ經ヘシ
第三十六條 鑛業權者ハ鄰接鑛區ノ鑛業權者及抵當權者ノ承諾ヲ得タルトキハ其ノ鑛區ニ掘進スル爲メ増進ヲ出願スルコトヲ得
鑛床ノ位置形狀ニ依リ鄰接鑛區ニ掘進スルニ非ラサレハ鑛利ヲ保護スル能ハサル場合ニ於テハ其ノ鑛業權者ノ承諾ヲ經テ鑛區ノ訂正ヲ出願スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ鑛業權者ハ正當ノ理由ナクシテ其ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス
前二項ノ出願ヲ爲サルトキハ其ノ願書ニ鑛區圖ノ外鑛床圖ヲ添附スヘシ
前項ノ鑛床圖ハ之ヲ鑛區圖ノ一部ト看做ス

第三十七條 第二十五條第一項、第二十六條、第二十七條及第三十三條第三項ノ規定ハ之ヲ鑛區ニ準用ス
第二十五條第一項ニ該當スル場合ニ於テ命令書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ出願ヲ爲ササルトキハ農務大臣ハ鑛業權ヲ取消スヘシ
抵當權ノ設定アル場合ニ於テ鑛區ノ減少ヲ出願セムトスルトキハ豫メ抵當權者ノ承諾ヲ經ヘシ
第三十八條 錯誤ニ因リ鑛業ノ出願ヲ許可シタルトキハ農務大臣ハ鑛區ノ改正ヲ命シ又ハ鑛業權ヲ取消スヘシ
前項ノ改正ヲ命シタル場合ニ於テ命令書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ出願ヲ爲ササルトキハ農務大臣ハ鑛業權ヲ取消スヘシ
第三十九條 鑛業公益ヲ害スルモノト認メタルトキハ農務大臣ハ鑛業權ヲ取消スヘシ
第四十條 鑛業權者正當ノ理由ナクシテ登錄ノ日ヨリ一箇年以内ニ事業ニ著手セズ若ハ一箇年以上休業シタルトキハハ農務大臣ハ之ヲ探掘ヲ爲シタルトキハ農務大臣ハ鑛業權ヲ取消スコトヲ得
第四十一條 鑛業權者第七十二條ノ命令ニ從ハサルトキ又ハ鑛業稅ヲ納メサルトキハ農

商務大臣ハ鑛業權ヲ取消スコトヲ得
第四十二條 探掘權取消ノ登錄アリタルトキハ鑛山監督署長ハ直ニ之ヲ抵當權者ニ通知スヘシ
抵當權者ハ前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ探掘權ノ競賣ヲ請求スルコトヲ得但シ第三十八條第一項及第三十九條ノ規定ニ依ル探掘權取消ノ場合ニハ此ノ限ニ在ラス
探掘權ハ前項ノ期間内又ハ競賣ノ手續完結ノ日迄競賣ノ目的ノ範圍内ニ於テ仍存続スルモノト看做ス
競賣ニ依ル賣得金ハ競賣ノ費用及抵當權者ニ對スル債務ノ辨濟ニ充テ其ノ殘金ハ國庫ニ歸屬ス
競賣人ハ探掘權取消ノ登錄アリタル時ニ於テ探掘權ヲ讓受ケタルモノト看做ス
第四十三條 前條ノ規定ハ探掘權者廢業シタル場合ニ之ヲ準用ス
第四十四條 探掘權者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ施業案ヲ鑛山監督署長ニ差出スヘシ其ノ之ヲ變更シタルトキ亦同シ
探掘權者ハ施業案ニ依ルニ非サレハ探掘ヲ爲スコトヲ得ス
第四十五條 鑛山監督署長ハ理由ヲ示シテ施

業案ノ變更ヲ命スルコトヲ得
前項ニ依リ變更シタル施業案ハ鑛山監督署長ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス
第四十六條 探掘權者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ坑内實測圖及鑛業簿ヲ鑛業事務所ニ備置キ且其ノ複本ヲ鑛山監督署長ニ差出スヘシ
第四十七條 鑛業權者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ鑛業ニ關スル明細表ヲ鑛山監督署長ニ差出スヘシ
第四十八條 試掘ニ依リテ得タル鑛產物ハ鑛山監督署長ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ處分スルコトヲ得ス
第四十九條 鄰接鑛業權者其ノ他ノ利害關係人ハ他人ノ鑛區ニ付鑛山監督署長ニ其ノ實地調査ヲ出願スルコトヲ得
出願人ハ前項ノ調査ニ要スル人夫及物品ヲ供スヘシ
第三章 土地使用
第五十條 本章ニ於テ關係人ト稱スルハ第五十二條乃至第五十四條及第五十六條ノ通知前使用又ハ收用スヘキ土地ニ關シテ權利ヲ有スル者及其ノ通知後ニ於テ通知前ヨリ既存セル權利ヲ承繼シタル者ヲ謂フ
第五十一條 本章ニ於テ補償金ト稱スルハ對

價、使用料其ノ他土地所有者及關係人ノ通常受クヘキ損失ニ對スル補償金ヲ總稱ス
第五十二條 鑛業ノ出願又ハ鑛業ノ爲メ必要ナルトキハ鑛業ヲ出願セムトスル者、鑛業出願人又ハ鑛業權者ハ鑛山監督署長ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ニ立入り測量又ハ検査ヲ爲スコトヲ得
前項ノ許可ヲ得タル者他人ノ土地ニ立入りラムトスルトキハ豫メ土地占有者ニ通知スヘシ
第五十三條 前條ノ規定ニ依ル測量又ハ検査ノ爲メ必要ナルトキハ鑛山監督署長ノ許可ヲ得テ障礙物ヲ除却スルコトヲ得
前項ノ許可ヲ得タル者障礙物ヲ除却セムトスルトキハ豫メ其ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ
第五十四條 鑛業上急迫ノ危險ヲ防ク爲メ必要ナルトキハ鑛業權者ハ鑛山監督署長ノ許可ヲ得テ直ニ他人ノ土地ニ立入り又ハ之ヲ使用スルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テ鑛業權者ハ遲滞ナク之ヲ土地占有者ニ通知スヘシ
第五十五條 前三條ニ依リ所有者及關係人ノ受ケタル損失ニ對シテハ其ノ請求ニ因リ補償金ヲ拂渡スヘシ

第五十六條 鑛業權者ハ左ニ掲クル目的ノ爲ニ必要アルトキハ他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ得

- 一 鑛鑽孔又ハ坑口ノ開穿
- 二 鑛物、土石、爆發藥、用材、薪炭、鑛滓又ハ灰燼ノ置場ノ設置
- 三 運鑛場又ハ製鍊場ノ建設
- 四 鐵道、軌道、道路、運河、溝渠、管樋、池井、索道又ハ電線ノ開設
- 五 其他鑛業上必要ナル工事又ハ工作物ノ施設

前項ノ規定ニ依リ鑛業權者他人ノ土地ヲ使用セムトスルトキハ鑛山監督署長ノ許可ヲ受クヘシ

鑛山監督署長前項ノ許可ヲ與ヘタルトキハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

前項ノ通知ノ後鑛業權者ハ其ノ土地ニ關スル權利ヲ取得スル爲メ土地所有者及關係人ニ協議ヲ爲スヘシ

第五十七條 土地ノ使用三箇年以上ニ互ルトキ又ハ土地ノ形質ヲ變更スルトキハ所有者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第五十八條 土地ノ一部ヲ收用スルニ因リテ殘地ヲ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ土地所有者ハ其ノ全部ノ收用ヲ

請求スルコトヲ得

第五十九條 土地ヲ使用又ハ收用スルトキハ土地所有者及關係人ニ補償金ヲ拂渡スヘシ

第六十條 土地ノ一部ヲ使用又ハ收用スルニ因リテ殘地ノ價格ヲ減シ其ノ他殘地ニ關シ損失ヲ生スヘキトキハ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第六十一條 土地ヲ使用又ハ收用スルニ因リテ道路、溝渠、橋樑其ノ他ノ工作物ノ新築、改築、増築又ハ修繕ヲ爲スノ必要ヲ生スルトキハ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第六十二條 第五十六條ノ通知ノ後土地ノ形質ヲ變更シ工作物ノ新築、改築、増築若ハ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加増置セムトスルトキハ土地所有者又ハ關係人ハ鑛山監督署長ノ許可ヲ受クヘシ許可ヲ受ケスシテ之ヲ爲シタル者ハ之ニ關スル補償金ヲ請求スルコトヲ得

第六十三條 第五十六條ノ通知ノ後事業ヲ廢止又ハ變更シタルニ因リテ土地所有者又ハ關係人ノ受ケタル損失ニ對シ鑛業權者ハ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第六十四條 土地所有者及關係人ハ鑛業權者ヲシテ補償金ニ付相當ノ擔保ヲ供セシムルコトヲ得

第六十五條 土地ノ使用又ハ收用ノ協議調ヒ裁決確定シ又ハ判決アリタルトキハ補償金又ハ擔保ノ裁決確定セサルトキト雖鑛業權者ハ其ノ裁決ニ依ル補償金ヲ供託シ又ハ擔保ヲ供シテ土地ヲ使用又ハ收用スルコトヲ得

第六十六條 鑛業權者補償金ノ拂渡若ハ供託ヲ爲サス又ハ擔保ヲ供セサルトキハ土地所有者及關係人ハ土地ヲ用ウルコトヲ拒ムコトヲ得

第六十七條 土地ヲ收用スルトキハ收用ノ時期ニ於テ所有權ハ鑛業權者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

土地ヲ使用スルトキハ其ノ權利ハ使用ノ時期ニ於テ鑛業權者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ使用ノ期間其ノ行使ヲ停止セラル但シ使用ヲ妨ケサルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六十八條 土地ノ使用ヲ終リタルトキハ鑛業權者ハ土地ヲ原狀ニ復シ又ハ原狀ニ復セサルニ因リテ生スル損失ニ對シ補償金ヲ拂渡シテ之ヲ返還スヘシ

第六十九條 先取特權、質權又ハ抵當權ハ其ノ目的物ノ使用又ハ收用ニ因リテ債務者ノ受クヘキ補償金ニ對シテモ之ヲ行フコトヲ得但シ其ノ拂渡前ニ差押ヲ爲スヘシ

第七十條 土地ノ使用及收用ニ關スル規定ハ水ノ使用ニ關スル權利ニ之ヲ準用ス

第四章 鑛業

第七十一條 鑛業ニ關スル左ノ警察事務ハ命令ノ定ムル所ニ依リ農商務大臣及鑛山監督署長之ヲ行フ

- 一 建設物及工作物ノ保安
- 二 生命及衛生ノ保護
- 三 危害ノ豫防其ノ他公益ノ保護

第七十二條 鑛業上危險ノ虞アリ又ハ公益ヲ害スルノ虞アリト認メタルトキハ農商務大臣ハ鑛業權者ニ其ノ豫防又ハ鑛業ノ停止ヲ命スヘシ

急迫ノ危險ヲ防ク爲メ必要アルトキハ鑛山監督署長ハ前項ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第七十三條 農商務大臣ハ探掘權者ニ技術ニ關スル管理者ノ選任又ハ改任ヲ命スルコトヲ得管理者ノ資格及職務ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十四條 鑛業權消滅シタル後ト雖一箇年間ハ農商務大臣及鑛山監督署長ハ第七十二條ノ規定ニ準シ其ノ鑛業權ヲ有セシ者ニ對シテ危害豫防ニ關スル設備ヲ爲スヘキコトヲ命スルコトヲ得

前項ノ命令ヲ受ケタル者ハ危害豫防ノ目的

ノ範圍内ニ於テ鑛業權者ト看做ス

第五章 鑛夫

第七十五條 探掘權者ハ鑛夫ノ雇傭及勞役ニ關スル規則ヲ定メ鑛山監督署長ノ許可ヲ受クヘシ

第七十六條 鑛業權者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ鑛夫名簿ヲ鑛業事務所ニ備置クヘシ

第七十七條 鑛業權者鑛夫ヲ解雇シタル場合ニ於テハ其ノ請求ニ因リ雇傭ノ期間、業務ノ種類、技能、賃金及解雇ノ事由ヲ記載シタル證明書ヲ與フヘシ

第七十八條 鑛業權者ハ毎月一回以上期日ヲ定メ通貨ヲ以テ鑛夫ニ其ノ賃金ヲ支拂フヘシ

第七十九條 農商務大臣ハ命令ヲ以テ鑛夫ノ年齢及就業時間並婦女、幼者ノ勞役ノ種類ヲ制限スルコトヲ得

第八十條 鑛夫自己ノ重大ナル過失ニ因ラスシテ業務上負傷シ疾病ニ罹リ又ハ死亡シタルトキハ鑛業權者ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ鑛夫又ハ其ノ遺族ヲ扶助スヘシ

第六章 鑛業稅

第八十一條 鑛業權者ニハ鑛業稅ヲ課ス

金鑛、銀鑛、鉛鑛及鐵鑛ニ付テハ鑛產稅ヲ課セス

自己ノ掘採シタル鑛物ト他人ヨリ取得シタル鑛物トヲ合併シ製鍊スル場合ニ於テ其ノ取得鑛物ヨリ製出シタル鑛產物ニ付テモ亦前項ニ同シ但シ其ノ取得鑛物ノ數量カ自己ノ掘採シタル鑛物ノ數量ニ超過スルトキハ其超過部分ヨリ製出シタル鑛產物ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第八十二條 鑛業權者ニハ其ノ鑛業ニ付營業稅ヲ課セス

第八十三條 鑛區稅ハ鑛區一千坪毎ニ毎年試掘ニ付テハ三十錢、探掘ニ付テハ六十錢トス但シ一千坪未滿ハ之ヲ一千坪ト看做ス

第八十四條 鑛區稅ハ毎年十二月中ニ翌年分ヲ前納スヘシ

第三十五條 第一項ニ依ルモノヲ除クノ外鑛業權ノ設定若ハ變更ノ登錄ニ依リ新ニ負擔シ又ハ不足セル鑛區稅ニシテ其ノ登錄ノ年ニ依ルモノハ之ヲ即納スヘシ

前項ニ依リ納付スヘキ鑛區稅ハ月割ヲ以テ之ヲ計算ス鑛業權ノ存續期間滿了ノ年ニ係ルモノ亦同シ

第八十五條 鑛產稅ハ鑛產物ノ價格ノ百分ノ一トス

鑛產物ノ價格ハ主要ナル市場ノ平均相場ヲ標準トシ農商務大臣之ヲ告示ス其ノ告示セ

サルモノハ之ヲ檢定ス
 第八十六條 鑛產稅ハ毎年三月中ニ前年分ヲ納付スヘシ但シ鑛業權消滅ノ場合ニ於テハ即納スヘシ
 第八十七條 共同鑛業權者ノ納稅義務ハ連帶トス
 第八十八條 北海道、府縣及市町村ハ鑛業稅ニ對シ各鑛產稅百分ノ十、試掘鑛區稅百分ノ三、探掘鑛區稅百分ノ七以內ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得
 前項ノ附加稅ノ外北海道、府縣、及市町村ハ鑛業ニ對シ又ハ鑛夫、鑛產物、鑛區若ハ直接鑛業用ノ工作物、器具、機械ヲ標準トシテ課稅スルコトヲ得
 前二項ノ規定ハ北海道及沖繩縣ノ區並同切島其ノ他町村ニ準スヘキモノニ之ヲ準用ス
 第七章 訴願、訴訟及裁決
 第八十九條 鑛業ニ關スル出願ノ許可又ハ拒否ニ不服アル者ハ訴願ヲ提起スルコトヲ得
 違法ニ權利ヲ傷害セラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 第九十條 第十一條又ハ第三十六條ノ承諾ヲ拒マレタル者及其ノ承諾ヲ得ルコト能ハサル者ハ鑛山監督署長ノ裁決ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ不服アル者ハ訴願ヲ提起スルコトヲ得
 違法ニ權利ヲ傷害セラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 第九十一條 鑛業權ノ取消ニ不服アル者ハ訴願ヲ提起スルコトヲ得
 違法ニ權利ヲ傷害セラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 第九十二條 土地ノ使用若ハ收用 補償金又ハ擔保ニ付協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ鑛業權者ハ鑛山監督署長ノ裁決ヲ申請スルコトヲ得
 前項ノ裁決中土地ノ使用又ハ收用ニ付不服アル者ハ訴願ヲ提起スルコトヲ得
 違法ニ權利ヲ傷害セラレタリトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 第九十三條 處分又ハ裁決ノ通告書ヲ受ケタル日ヨリ三十日ヲ經過シタルトキハ訴願又ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 前項ノ期間ハ處分又ハ裁決ノ通告書ヲ受ケサル者ニ付テハ其ノ告示ノ日ヨリ之ヲ起算ス
 第八章 罰則
 第九十四條 鑛業權ヲ有セスシテ鑛物ヲ探掘

シタル者又ハ詐偽ノ所爲ヲ以テ鑛業權ヲ得タル者ハ二年以下ノ重禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス
 過失ニ因リ鑛區外ニ侵掘シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第九十五條 前條ノ場合ニ於テハ其ノ探掘シタル鑛物ヲ沒收ス既ニ之ヲ讓渡シ又ハ消費シタルトキハ其ノ代金ヲ追徵ス
 第九十六條 第十條第三項若ハ第十一條ノ規定ニ違背シタル者又ハ第七十二條若ハ第七十四條第一項ノ命令ニ從ハサル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第九十七條 第四十四條若ハ第四十五條第二項ノ規定ニ違背シタル者、第四十五條第一項若ハ第七十三條第一項ノ命令ニ從ハサル者又ハ第七十九條若ハ第八十條ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違背シタル者ハ五百五十圓以下ノ罰金ニ處ス
 第九十八條 第四十六條乃至第四十八條、第七十六條又ハ第七十八條ノ規定ニ違背シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第九十九條 第五十三條第一項ノ許可ヲ受ケスシテ障礙物ヲ除却シタル者又ハ第七十五條ノ規定ニ違背シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

當該官吏ニ對シテ鑛業ニ關スル書類若ハ物件ノ檢査ヲ拒ミ又ハ之ヲ妨ケタル者ハ罰前項ニ同シ但シ其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル
 第一百條 第七十七條ノ規定ニ違背シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス
 第一百一條 詐偽其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ鑛業稅ヲ免レ又ハ免レムトシタル者ハ其ノ脫稅金額三倍ニ相當スル罰金ニ處ス
 第一百二條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違背シタル者ニハ刑法ノ減輕、再犯加重及數罪併發ノ例ヲ用キス
 第一百三條 鑛業權者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ鑛業債權者ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ鑛業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 第一百四條 鑛業權者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ本法ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス
 本法ニ基キテ發スル命令中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ命令ニ規定セル罰則ニ

付テモ亦同シ
 第一百五條 前二條ノ場合ニ於テハ禁錮又ハ拘留ノ刑ニ處スルコトヲ得ス
 第一百六條 明治三十三年法律第五十二號ノ規定ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス
 附則
 第一百七條 本法ハ明治二十八年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
 鑛業條例ハ之ヲ廢止ス
 第一百八條 鑛業條例ニ依ル試掘ノ認可ハ試掘權ノ登錄ト看做ス
 第一百九條 日本坑法ニ依ル借區ノ許可及鑛業條例ニ依ル探掘ノ特許ハ探掘權ノ登錄ト看做ス但シ鑛業條例第四十一條第二項ニ定メタル面積ニ滿タサル鑛區ニ對スルモノハ其ノ期限ノ到來ニ因リテ消滅ス
 第一百十條 本法施行前ニ於ケル官廳所屬ノ探掘區域ハ探掘鑛區トシ本法施行ノ日ニ於テ探掘權ノ登錄ヲ得タルモノト看做ス
 第一百十一條 鑛業條例ニ依ル探掘權ノ書入ノ登錄ハ抵當權ノ登錄ト看做ス
 第一百十二條 第七十四條ノ規定ハ本法施行前ニ試掘認可又ハ探掘特許ノ消滅シタル場合ニモ之ヲ適用ス但シ一箇年ノ期間ハ其ノ消

滅ノ日ヨリ之ヲ起算ス
 第一百十三條 日本坑法ニ依リ借區ノ許可ヲ得タル者及鑛業條例ニ依リ試掘ノ認可又ハ探掘ノ特許ヲ得タル者ハ本法施行ノ日ヨリ六十日以内ニ明治三十八年分ノ鑛區稅又ハ其ノ不足額ヲ納付スヘシ其ノ鑛區稅ハ月割ヲ以テ計算ス
 第一百十四條 明治三十八年分ノ鑛產稅ハ本法施行前ニ得タル鑛產物ニ付テモ之ヲ課ス
 第一百十五條 第八十八條ノ規定ハ明治三十八年度分ノ稅ニ限リ之ヲ適用セス
 第一百十六條 鑛業條例ニ依リテ爲シタル處分手續其ノ他ノ行爲ハ本法中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本法ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス
 第一百十七條 本法施行前ニ爲シタル處分ニ對スル訴願、裁定請求、行政訴訟又ハ民事訴訟ニ關シテハ鑛業條例ノ規定ニ依ル
 第一百十八條 鑛業條例ニ依リテ試掘又ハ探掘ヲ出願シタル鑛區ノ面積ニ付テハ鑛業條例第四十一條第二項ノ規定ヲ適用ス
 第一百十九條 明治三十七年十二月三十一日以前ヨリ引續キ重石鑛又ハ水鉛鑛ヲ探掘スル者ニシテ明治三十八年七月三十一日迄ニ其

ノ鑛物探掘ノ特許ヲ出願スルトキハ其ノ探掘區域ニ限リ第三十一條、第三十三條及鑛區ノ面積ニ關スル第九條ノ規定ニ拘ラス特許ヲ與フヘシ

前項ノ探掘者ニシテ明治三十八年七月三十一日迄ニ其ノ特許ヲ出願シタル者ハ其ノ指合ノ日迄本法ノ規定ニ拘ラス其ノ探掘ヲ繼續スルコトヲ得

第一項ノ規定ニ依リ特許ヲ得タル區域ノ面積五千坪未滿ナル場合ニ於テハ其ノ特許ハ五箇年ヲ經過シタルトキ消滅ス

第二百二十條 明治三十九年十二月三十一日以前ヨリ引續キ第二條第二項ノ可燃質天然瓦斯ヲ探掘スル者ハ同條但書ニ該當セサル場合ト雖明治四十年六月三十日迄ニ其ノ旨鑛山監督署長ニ届出ルトキハ其ノ届出ニ係ル坑井ヨリ噴出スル可燃質天然瓦斯ニ限リ本法ヲ適用セス

二 鑛業法施行細則

明治三十八年六月十五日 省令第十七號

(沿革) 明治三十九年五月農商務省令第一五號、四〇年四月同第八號 四二年六月同第二四號、四四

年三月同第一〇號、大正元年一月同第二一號、五年八月同第二〇號改正

第一條 願書、申請書、届書及圖面ハ一件毎ニ之ヲ調製シ様式ノ定アルモノニ付テハ其ノ様式ニ準スヘシ

第二條 農商務大臣又ハ鑛山監督署長ニ差出シタル書面、圖面又ハ標品ニシテ必要ト認ムルモノハ之ヲ返付セス

第三條 鑛業ニ關シ命令又ハ通知ヲ發スル場合ニ於テ受給人ノ住所不分明ナルトキハ十日間其ノ要旨ヲ鑛山監督署ノ揭示場ニ揭示スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ期間滿了ノ日ニ命令又ハ通知ヲ受ケタルモノト看做ス

第四條 本則ノ規定ニ依リテ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ鑛業ヲ出願セムトスル者、鑛業出願人、鑛業權者、土地所有者又ハ關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第五條 本則中鑛業ノ出願ニ關スル規定ハ鑛業出願地又ハ鑛區ノ訂正、増減及改正ノ出願ニ付テハ準用ス

第六條 書面又ハ圖面不完備ナルトキハ鑛山監督署長ハ相當ノ期限ヲ附シテ修正又ハ補充ヲ命スルコトヲ得

第七條 書面又ハ圖面ヲ郵便ニテ差出シタルトキハ消印記號ニ記載シタル最終ノ日時ニ差出シタルモノト看做ス

トキハ消印記號ニ記載シタル最終ノ日時ニ差出シタルモノト看做ス

郵便物受取證ニ依リテ前項ノ規定ニ依ル日時外ノ日時ニ差出シタルコトヲ證明シタルトキハ其ノ日時ニ差出シタルモノト看做ス

其ノ消印記號ナキ場合又ハ其ノ不明ナル場合ニ於テ郵便物受取證ニ依リテ其ノ差出シタル日時ヲ證明シタルトキ亦同シ

第八條 農商務大臣ニ差出スヘキ書面又ハ圖面ハ鑛山監督署長ヲ經由スヘシ此ノ場合ニ於テハ鑛山監督署長ニ差出シタル日時ヲ以テ差出ノ日時ト看做ス

第九條 同一地域ニ於テ二種以上ノ鑛物ニ付鑛業ヲ爲サムトスル者ハ各種ノ鑛物毎ニ願書ヲ差出スヘシ但シ同一ノ鑛床中ニ存スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十條 鑛業ノ許可ヲ得タル鑛物ノ名稱ヲ更正セムトスルトキハ願書ニ事由書ヲ添附シテ差出スヘシ

第十一條 共同鑛業出願人ハ願書ト共ニ連署シタル代表者選定ノ届書ヲ差出スヘシ

共同鑛業出願人ハ願書ニ代表者ヲ表示シテ前項ノ届出ニ代ブルコトヲ得

前二項ノ規定ハ出願人ノ變更、鑛業權ノ設定又ハ移轉ニ依リ鑛業出願人又ハ鑛業權者

ト爲ルヘキ者二人以上ナル場合ニ之ヲ準用ス但シ鑛業權設定ノ場合ニ於テハ登録稅納付書ニ代表者ヲ表示シタルトキハ之ヲ以テ代表者ノ届出ト看做ス

第十二條 共同鑛業出願人又ハ共同鑛業權者代表者ヲ改定シタルトキハ遅滞ナク連署シテ其ノ旨ヲ届出ヘシ

第十三條 鑛業法第七條第一項ノ規定ニ依リ鑛山監督署長代表者ヲ指定シタルトキハ之ヲ共同鑛業出願人又ハ共同鑛業權者ニ通知スヘシ

第十四條 鑛業出願人代表者ニ依リテ鑛業出願ノ取下、區域増減ノ出願又ハ出願人變更ノ届出ヲ爲ス場合ニ於テハ願書又ハ届書ニ其ノ決議書又ハ之ニ相當スル書面ヲ添付スヘシ

前項ノ規定ハ代表者ニ依リテ鑛區ノ増減、合併又ハ分割ヲ出願スル場合ニ之ヲ準用ス

第十五條 鑛業ニ關スル出願ニシテ鑛利保護上又ハ鑛區分合上出願地及鑛區ノ面積百萬坪ヲ超ユル場合ニ於テハ願書ニ其ノ理由書ヲ添付スヘシ

第十六條 鑛業ノ出願地鑛業法第十條第二項ノ場所ニ係ルトキハ出願ノ日ヨリ三十日以内ニ所轄官廳ノ許可書若ハ許可ヲ受ケタル

コトヲ證スル書面又ハ許可ヲ申請シタルコトヲ證スル書面ヲ差出スヘシ

第十六條ノ二 鑛業出願地カ實地調査ニ因リテ鑛業法第十條第二項ノ場所ニ係ルコトヲ發見シタルトキハ鑛山監督署長ハ前條ノ規定ニ拘ラス相當ノ期限ヲ附シ其ノ差出スヘキ書面ノ提出ヲ命スルコトヲ得錯誤ニ因リ其書面ノ添附ヲ遺漏シタルモノト認メタルトキ亦同シ

第十七條 鑛業出願地ノ形狀鑛業ヲ爲スニ不適當ナリト認ムルトキハ鑛山監督署長ハ農商務大臣ノ認可ヲ經相當ノ期限ヲ附シテ出願地ノ増減ヲ命スルコトヲ得

第十八條 出願人他人ノ鑛區ニ鄰接シテ鑛區ヲ定ムルトキハ中間ニ十間以上ノ距離ヲ置クヘシ但シ鄰接鑛業權者ノ承諾ヲ得タルトキ、試掘鑛區ノ範圍内ニ於テ探掘ノ出願ヲ爲ストキ又ハ鑛業法第三十三條ノ二ノ規定ニ依リ鑛業ノ出願ヲ爲ストキハ此ノ限ニ在ラス

前項鄰接鑛業權者ノ承諾ヲ得タルトキハ願書ニ承諾書ヲ添付シテ差出スヘシ之ヲ添付セサルトキハ承諾ナキモノト看做ス

鑛業ノ監督又ハ鑛利保護ノ爲前項ノ距離ノ延長又ハ減縮ヲ必要ナリト認ムルトキハ鑛

山監督署長ハ農商務大臣ノ認可ヲ經相當ノ期限ヲ附シテ出願地ノ増減ヲ命スルコトヲ得

第十九條 鑛業願書ニ添付スヘキ圖面ハ様式第十四號ニ準シテ調製シ左ニ掲タル事項ヲ明示スヘシ

- 一 出願地ノ名稱及種目
- 二 出願地ノ面積
- 三 南北線
- 四 縮尺
- 五 二箇以上ノ不動基點並其ノ名稱及特徵
- 六 出願地ノ各隅トナルヘキ測點並其ノ番號
- 七 境界線並基點ト連結シタル測點間ノ方位及其ノ間數
- 八 出願地ヨリ五十間以内ニ於ケル他ノ鑛區トノ關係
- 九 出願地又ハ其ノ附近ニ於ケル鑛床ノ露頭及其ノ走向、傾斜
- 十 出願地及其ノ附近ニ於ケル地形其ノ他鑛業法第十條又ハ第十一條ニ記載シタルモノ
- 第二十條 探掘出願人ハ其ノ願書ニ探掘セムトスル鑛物ノ鑛床ニ關スル說明書ヲ添付スヘシ

第二十一條 試掘又ハ探掘ノ願書及出願地又ハ鑛區ノ増減ノ願書ハ書留郵便ヲ以テ差出スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ發送郵便局ヨリ受附ノ年月日及時刻ヲ記載シタル受取證ヲ請置クヘシ

第二十二條 鑛山監督署長ハ相當ノ期限ヲ附シ出願人ニ鑛業ノ設備ニ關スル設計書ノ提出ヲ命スルコトヲ得

前項ノ命令ニ依リテ設計書ヲ提出シタル試掘出願人カ出願ノ許可後其ノ設計ヲ變更シテ作業セムトスルトキハ鑛山監督署長ノ許可ヲ受クヘシ

第二十三條 (削除)

第二十四條 鑛山監督署長ハ鑛業ニ關スル出願又ハ鑛區ニ付實地調査ヲ必要ト認ムルトキハ調査事項及調査期日ヲ指定シ出願人又ハ鑛業權者ニ立會ヲ命スルコトヲ得若シ調

査期日ヲ指定スルコト能ハサルトキハ豫定期日ヲ定メ豫定期日ハ出張吏員ノ指定ニ依ルヘキコトヲ命スヘシ

出張吏員カ確定期日ヲ指定スルトキハ少クトモ三日前ニ之ヲ通知スヘシ但シ出願人又ハ鑛業權者ニ於テ異議ナキ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第二十五條 鑛業出願人變更ノ届書ニハ新舊出願人連署スヘシ

第二十六條 試掘權者其ノ試掘地ニ於テ探掘ノ出願ヲ爲シタル後試掘權ヲ移轉シタルトキハ出願人變更ノ届出アリタルモノト看做ス

第二十七條 相續ニ因リテ鑛業出願人ト爲リタル者又ハ氏名、名稱若ハ住所ヲ變更シタル鑛業出願人ハ戶籍吏ニ届出タル日又ハ登記ノ日ヨリ十四日以内ニ其ノ事實ヲ證スヘキ書面ヲ添へ其ノ旨ヲ鑛山監督署長ニ届出シシ法人ノ代表者ヲ變更シタルトキ亦同シ

第二十八條 共同鑛業出願人脱退シタルトキハ代表者若シ代表者ナキニ至リタルトキハ共同出願人ハ脱退ノ日ヨリ十日以内ニ其ノ原因ヲ證スル書面ヲ添へ其ノ旨ヲ鑛山監督署長ニ届出ヘシ

第二十九條 探掘出願地ノ訂正願書ニハ訂正理由書ヲ添附スヘシ

第三十條 探掘出願地ノ訂正又ハ鑛業出願地ノ増減ノ願書ニ添附スヘキ圖面ニハ新舊出願地ノ關係ヲ明示スヘシ

第三十一條 第三十六條第一項ノ通知ヲ受ケタルトキハ出願人ハ出願地ノ増減並ニ種名ノ更正ヲ出願スルコトヲ得ス

第三十二條 鑛業法第三十三條第二項ノ規定ニ依ル抽籤ハ關係鑛業出願人立會ノ上鑛山監督署長之ヲ行フ

第三十三條 鑛山監督署長ハ抽籤ノ日時ヲ定メ少クトモ十四日前ニ關係鑛業出願人ニ通知スヘシ

第三十四條 前項ノ通知ヲ受ケタル鑛業出願人抽籤日時ニ出頭セサルトキハ鑛山監督署長ハ二名以上ノ鑛山監督署職員立會ノ上之ヲ行フ

第三十五條 鑛區ノ合併又ハ分割ノ願書ニハ理由書ヲ添附シ且之ニ添附スヘキ圖面ニハ合併又ハ分割スヘキ區域ノ關係ヲ明示スヘシ但シ分割ノ願書ニ添附スヘキ圖面ハ各區域毎ニ之ヲ調製スヘシ

第三十六條 鑛業法第三十五條第二項ノ規定ニ依ル抵當

權者ノ承諾書及抵當權ノ順位ニ關スル協定書ハ合併又ハ分割ノ願書ニ之ヲ添附スヘシ

第三十七條 鑛業法第三十三條ノ二ノ規定ニ依ル鑛業ノ願書ニハ其ノ旨ヲ記載シ且之ニ添附スヘキ圖面ニハ新區域カ舊區域ト異ナルトキハ其ノ關係ヲ明示スヘシ

第三十八條 鑛業法第三十六條第一項ノ規定ニ依ル鑛區増減ノ願書ニハ鑛床圖ノ説明書、鄰接鑛業權者ノ承諾書又ハ鑛業法第九十條ノ規定ニ依ル裁決書若ハ判決書ノ謄本ヲ添附スヘシ

前二項ノ願書ニ添附スヘキ鑛床圖ハ平面圖、剖面圖ノ二種ニ分テ之ヲ調製スヘシ

第三十九條 鑛區訂正ノ願書ニ關シテハ第二十八條ノ規定ヲ準用ス

第四十條 鑛區ノ訂正、増減又ハ改正ノ願書ニ關シテハ第二十九條ノ規定ヲ準用ス

第四十一條 鑛業法第三十七條第三項ノ規定ニ依ル減區又ハ増減區ノ願書ニハ抵當權者ノ承諾書ヲ添へテ差出スヘシ

第四十二條 鑛業ノ出願許可スヘキモノト決定シタルトキハ鑛山監督署長ハ其ノ旨ヲ出願人ニ通知スヘシ

出願人ハ前項ノ通知書ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ登録稅ヲ納付スヘシ此ノ期間内ニ登録稅納付書ヲ差出シタルモ不受理ノ處分ヲ受ケタルモノハ其ノ處分ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ在リテハ期間後ト雖更ニ登録稅ヲ納付スルコトヲ得

第四十三條 第一項ノ通知書ヲ受ケタル者若ハ其ノ代理人出頭シ又ハ書留郵便ヲ以テ之ヲ納付スヘシ郵便ヲ以テ納付スル場合ニ關シテハ第七條ノ規定ヲ準用ス

第四十四條 前項ノ登録稅ハ第一項ノ通知書ト共ニ納付書ニ收入印紙ヲ貼用シテ之ヲ納付スヘシ

第四十五條 前四項ノ規定ハ第十條ノ出願ニ關シ之ヲ準用ス

第四十六條 鑛區ノ合併、分割、減區又ハ増減區ノ出願ニ付許可決定ノ通知ヲ受ケタル者ハ合併、分割又ハ減少前ノ鑛業權ニ付登録上利害ノ關係ヲ有スル第三者ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ際本ヲ登録稅納付書ニ添附シテ差出スヘシ但シ鑛區ノ分合又ハ増減ノ願書ト共ニ承諾書ヲ差出シタルモノニ付テハ納付書ニ其ノ事由ヲ記載スルヲ以テ足ル

第四十七條 鑛區所在地ノ名稱、種目、境界、

其點又ハ面積カ鑛區圖ト相違スルコトヲ發見シタルトキハ鑛山監督署長ハ相當ノ期限ヲ附シテ鑛業權ノ表示變更ニ關スル鑛區圖ノ提出ヲ命スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ命令書ニ調査圖ヲ添附スヘシ

第四十八條 鑛山監督署長カ鑛業權ノ表示變更ニ關スル鑛區圖ノ提出ヲ要セサルモノト認メタルトキ又ハ前項ノ命令ニ依リ提出シタル鑛區圖ヲ調査シ完備シタルモノト認メタルトキハ第三十六條第一項ニ準シ其ノ旨ヲ鑛業權者ニ通知スヘシ

第四十九條 第三十六條第二項乃至第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五十條 左ノ場合ニ於テハ鑛山監督署長ハ願書申請書又ハ届書ヲ受理セス

一 試掘又ハ探掘出願地ノ全部カ所轄鑛山監督署ノ管轄區域内ニ在ラサルトキ

二 出願ノ鑛物カ鑛業法第二條ノ規定ニ該當セサルトキ

三 圖面ヲ添附スヘキ鑛業ノ願書ニ之ヲ添附セサルトキ又ハ添附圖面ニ依リ區域分明ナラサルトキ

四 手数料ヲ納付セサルトキ

五 (削除)

第六十四條ノ規定ニ違背シ決議書又ハ之

ニ相當スル書面ヲ添附セザルトキ
 七 第二十一條ノ規定ニ違背シ書留郵便ヲ以テ差出サザルトキ
 八 第二十五條ノ規定ニ違背シ新舊出願人連署セザルトキ
 八ノ二 第二十五條ノ二ノ規定ニ違背シ試掘權ノ移轉ヲ證スル書面ヲ添附セザルトキ
 九 第三十一條第二項ノ規定ニ違背シ承諾書及協定書ヲ添附セザルトキ
 十 第三十二條又ハ第三十五條ノ規定ニ違背シ承諾書又ハ之ニ代ルヘキ書面ヲ添附セザルトキ
 第三十八條ノ二ノ場合ニ於テハ鑛山監督署長ハ登録稅納付書ヲ受理セス
 一 第三十六條第四項又ハ第三十七條第三項ノ規定ニ違背シ通知書ヲ差出サザルトキ
 二 第三十六條ノ二ノ規定ニ違背シ第三者ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添附セザルトキ
 第三十九條 左ノ場合ニ於テハ鑛山監督署長ハ願書又ハ願書ヲ却下ス
 一 實地調査ノ際出願人カ出願區域ヲ明示スルコト能ハサルカ又ハ第二十四條第

一項ノ規定ニ依リテ指定シタル調査事項ノ説明ヲ爲スコト能ハサルトキ
 二 願書ニ添附シタル圖面カ實地ノ區域ト著シク相違スルトキ
 三 第六條ノ規定ニ依ル命令ノ期限内ニ修正又ハ補充ヲ爲サザルトキ
 四 第十六條ニ規定シタル期間内又ハ第十六條ノ二ノ規定ニ依ル命令ノ期限内ニ許可書又ハ證明書ヲ差出サザルトキ
 五 第十七條又ハ第十八條第三項ノ規定ニ依ル命令ノ期限内ニ區域増減ノ願書ヲ差出サザルトキ
 六 第二十二條ノ規定ニ依ル命令ノ期限内ニ設計書ヲ差出サザルトキ
 七 (削除)
 八 第二十四條ノ規定ニ依リテ指定シタル期日ニ出願立會ヲ爲サザルトキ
 九 第三十六條ニ規定シタル期限内ニ登録稅納付書ヲ提出シ又ハ郵便ニ附セザルトキ
 十 第七十九條ノ規定ニ依ル命令ノ期限内ニ協定書ヲ差出サザルトキ
 第四十條 相續ニ因リテ鑛業權者若ハ抵當權者ト爲リタル者又ハ氏名、名稱若ハ住所ヲ變更シタル鑛業權者若ハ抵當權者ハ戶籍吏

ニ届出タル日又ハ登記ノ日ヨリ十四日以内ニ其ノ登録ヲ申請スヘシ法人ノ代表者ヲ變更シタルトキハ之ニ準シテ其ノ事實ヲ證スヘキ書面ヲ添ヘ其ノ旨ヲ鑛山監督署長ニ届出ツヘシ
 第四十一條 鑛業權者鑛業ニ著手シタルトキハ遲滞ナク鑛區所在地又ハ其ノ附近ニ鑛業事務所ヲ定メ鑛山監督署長ニ届出ヘシ
 第四十二條 試掘權者ハ試掘鑛區圖及試掘工程表ヲ、探掘權者ハ坑内實測圖及鑛業簿ノ外探掘鑛區圖及鑛業施業案ヲ鑛業事務所ニ備置クヘシ
 第四十三條 鑛業權者ハ鑛業權ノ設定若ハ移轉ノ登録アリタル日ヨリ六箇月以内ニ事業ニ著手セス又ハ六箇月以上休業セムトスルトキハ其ノ期間ヲ附シ理由ヲ詳記シテ鑛山監督署長ニ届出ヘシ
 休業期間内ニ事業ニ著手シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ鑛山監督署長ニ届出ヘシ
 第四十四條 鑛業施業案ハ様式第十九號ニ準シテ之ヲ調製シ之ヲ説明スヘキ圖面ヲ添ヘ鑛業ニ著手ノ日ヨリ三十日以前ニ差出スヘシ
 鑛業ノ種類又ハ狀況ニ依リ様式ノ記載ニ依リ難キモノアルトキハ理由ヲ明示シ前項ノ

記載事項ヲ増減スルコトヲ得
 第四十五條 鑛山監督署長ハ鑛業法第四十五條第一項ノ規定ニ依リ施業案、變更ヲ命スルニハ少クトモ三十日以上ノ期限ヲ附スヘシ
 第四十六條 鑛業法第四十五條第二項ノ規定ニ依ル變更願書ニハ新ナル施業案及變更ノ理由ヲ詳記シタル書面ヲ添附スヘシ
 第四十七條 坑内實測圖ハ平面圖及截面圖ノ二種トシ少クトモ毎月末ニ於ケル掘進ノ狀況ヲ測定シ翌月中ニ調製スヘシ
 坑内實測圖ノ複本ハ石炭坑ニ在リテハ毎年六月末日及十二月末日迄ノ分ヲ各八月末日及二月末日迄ニ其ノ他ニ在リテハ毎年十二月末日迄ノ分ヲ二月末日迄ニ差出スヘシ但シ鑛山ノ狀況ニ依リ必要ト認ムルトキハ鑛山監督署長ハ何時ニテモ坑内實測圖ノ複本ノ提出ヲ命シ又ハ其ノ提出期若ハ提出回数ノ變更ヲ命スルコトヲ得
 前項ノ規定ニ依リテ差出シタル前期ノ坑内實測圖複本ハ請求ニ因リ之ヲ下付ス
 第四十八條 鑛業簿ニハ鑛產物ノ數量、其ノ販賣高、販賣代價、行業日數及工數ヲ記載スヘシ
 鑛業簿ノ複本ハ毎年六月末日及十二月末日

迄ノ分ヲ各七月末日及一月末日迄ニ差出スヘシ
 第四十九條 前二條ノ規定ニ依リテ調製シ若ハ差出スヘキ書類又ハ圖面ハ探掘權ノ消滅又ハ移轉ノ場合ニハ探掘權ヲ有セシ者ニ於テ其ノ登録ノ日ヨリ三十日以内ニ調製シ若ハ差出スヘシ
 第五十條 鑛業明細表ハ様式第十八號ニ準シテ之ヲ調製シ毎年一月末日迄ニ其ノ前年分ヲ差出スヘシ
 第五十一條 前條ノ規定ニ依リテ差出スヘキ書類ハ鑛業權ノ消滅又ハ移轉ノ場合ニハ鑛業權ヲ有セシ者ニ於テ其登録ノ日ヨリ三十日以内ニ差出スヘシ
 第五十二條 前五條ノ規定ニ依リ坑内實測圖若ハ鑛業簿ノ複本又ハ鑛業明細表ヲ差出スヘキ場合ニ於テ記載スヘキ事項ナキトキハ其ノ旨ヲ届出ヘシ
 第五十三條 二箇以上ノ鑛區ニ付合併施業ヲ爲ス場合ニ於テハ第四十四條及第四十六條乃至第五十一條ノ書類又ハ圖面ハ合併シテ之ヲ調製スルコトヲ得
 第五十四條 鑛業權者自ラ鑛業ヲ管理セザルトキハ鑛業代理人ヲ選任シ鑛山監督署長ニ届出ヘシ

前項ノ代理人ハ鑛業法及鑛業法ノ施行ニ關スル命令ノ規定ニ依リテ鑛業ノ管理ニ關シ鑛業權者ノ爲スヘキ一切ノ手續其ノ他ノ行爲ヲ委任セラレタルモノト看做ス但シ鑛業權者ハ其ノ代理權ニ制限ヲ加ヘタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ届出ヘシ
 第五十五條 試掘權者ハ試掘工程表ヲ調製シテ一箇月毎ニ開坑ニ關スル狀況、鑛產物ノ數量、行業日數及工數ヲ記載スヘシ
 第五十六條 試掘ニ依リテ得タル鑛產物ヲ處分セムトスルトキハ其ノ方法及數量ヲ記載シ鑛山監督署長ニ届出スヘシ
 第五十七條 鑛業法第四十九條ノ規定ニ依ル實地ノ調査ノ願書ニハ調査區域及其ノ理由ヲ詳記シタル書面ヲ添附スヘシ
 鑛山監督署長調査ヲ要スルモノト認メタルトキハ調査日數並ニ之ニ要スル人夫及物品ノ豫定書ヲ調製シ出願人ニ交付スヘシ
 出願人ハ人夫及物品ヲ準備シ現場ニ立會フヘシ
 第五十八條 鑛業法第五十二條ノ規定ニ依リテ他人ノ土地ニ立入り測量又ハ検査ヲ爲サムトスル者ハ土地ノ名稱、種目及其ノ目的ヲ記載シタル願書ヲ差出スヘシ
 第五十九條 鑛業法第五十三條ノ規定ニ依リ

テ障礙物ヲ除却セムトスル者ハ障礙物ノ種類、名稱、存在ノ場所、所有者及占有者ノ氏名又ハ名稱並豫定價格ヲ記載シタル願書ヲ差出スヘシ

第六十條 鑛業法第五十四條ノ規定ニ依リテ他人ノ土地ニ立入り又ハ之ヲ使用セムトスル者ハ土地ノ名稱、占有者ノ氏名又ハ名稱及其ノ目的ヲ記載シテ出願スヘシ

本條ノ出願ニ對シ電信ヲ以テ指令ヲ受ケムトスル者ハ土地ノ名稱、占有者ノ氏名又ハ名稱及立入り又ハ使用ノ目的ヲ記スルニ相當スル電信料ヲ前納スヘシ

第六十一條 鑛業法第五十二條乃至第五十四條ノ規定ニ依リ他人ノ土地ニ立入り、之ヲ使用シ又ハ障礙物ヲ除却セムトスル者ハ鑛山監督署長ノ許可證ヲ携帶スヘシ

第六十二條 鑛業法第五十六條ノ規定ニ依リ他人ノ土地ヲ使用セムトスル者ハ土地ノ名稱、種目、面積、所有者ノ氏名又ハ名稱、住所、使用ノ目的、時期及期間ヲ記載シタル願書ニ土地登記簿本、未登記ノ土地ニ付テハ土地臺帳簿本、關係地實測圖及工事設計書ヲ添ヘテ差出スヘシ

第六十三條 鑛業權者鑛業法ノ規定ニ基キテ他人ノ土地ニ關スル權利ヲ取得シタルトキ

使用ヲ始メタル時、使用ノ終リタルトキ又ハ使用セサルニ至リタルトキハ直ニ鑛山監督署長ニ届出ヘシ

前項ノ權利取得ニ關スル届書ニハ土地ノ名稱、種目、面積、所有者ノ氏名又ハ名稱、住所、使用ノ目的、時期及期間並補償金及擔保ヲ記載スヘシ

第六十四條乃至第六十七條(削除)

第六十八條 鑛業法第九十條第一項又ハ第九十二條第一項ノ規定ニ依ル申請書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載シ請求地ニ於ケル工事又ハ鑛床ノ關係圖並所有者及關係人又ハ鄰接鑛業權者ト交渉シタル始末書ヲ添附スヘシ

但シ交渉ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ事由書ヲ以テ始末書ニ代フルコトヲ得

一 申請人ノ氏名又ハ名稱及住所
二 所有者及關係人又ハ鄰接鑛業權者ノ氏名又ハ名稱及住所
三 鑛業權ノ登録番號
四 申請ノ目的及理由

鑛山監督署長前項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ之ヲ所有者及關係人又ハ鄰接鑛業權者ニ交付スヘシ

所有者及關係人又ハ鄰接鑛業權者ハ申請書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ答辯書ヲ差出スヘシ

所有者及關係人又ハ鄰接鑛業權者前項ノ期間内ニ答辯書ヲ差出ササルトキハ鑛山監督署長ハ申請書ノミニ依リテ裁決スルコトヲ得申請書ノ交付ヲ爲スコト能ハサルトキ亦同シ

申請人第六條ノ規定ニ依ル命令ノ期限内ニ修正又ハ補充ヲ爲ササルトキハ申請書ヲ却下ス

裁決書ニハ理由ヲ附シテ鑛山監督署長之ヲ申請人、所有者及關係人、鄰接鑛業權者ニ交付スヘシ

第六十九條 鑛業法第九十條第二項又ハ第九十二條第二項ノ規定ニ依ル訴願ニハ鑛山監督署長ノ與ヘタル裁決書ノ謄本ヲ添ヘテ差出スヘシ

前條ノ規定ハ前項ノ訴願ノ場合ニ之ヲ準用ス

第七十條 鑛業法第八十九條、第九十條第二項、第九十一條及第九十二條第二項ノ規定ニ依リテ訴願又ハ行政訴訟ヲ提起シタル者ハ七日以内ニ其ノ旨ヲ鑛山監督署長ニ届出スヘシ

第八十條 本則施行前ニ明治三十二年農商務省令第三號ノ規定ニ依リテ鑛業總代人ト看做サレタル者ハ本則ノ規定ニ依リテ定メタル代表者ト看做ス

第八十一條 本則施行前ヨリ引續キ鑛業ヲ爲ス者ハ本則施行ノ日ヨリ十日以内ニ鑛區在地又ハ其ノ附近ニ鑛業事務所ヲ定メ鑛山監督署長ニ届出ヘシ

第八十二條 本則施行前試掘ノ認可若ハ探掘ノ特許ヲ得タル者ニ付テハ第四十三條ノ期間ハ本則施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第八十三條 本則施行前ヨリ引續キ探掘ヲ爲ス者ハ明治三十八年十一月末日迄ニ第四十四條ノ規定ニ依リテ調製シタル施業案ヲ差出スヘシ

第八十四條 明治三十二年農商務省令第三號ノ規定ニ依ル鑛業代理人ハ本則ノ規定ニ依ル鑛業代理人ト同一ノ權限ヲ委任セラレタルモノト看做ス

第八十五條 鑛業條例第四十八條ノ規定ニ依リ他人ノ土地ヲ使用スル者ハ本則施行ノ日ヨリ九十日以内ニ土地ノ名稱、種目及使用ノ目的ヲ記載シタル届書ニ關係地實測圖、工事設計書及使用ノ權利ヲ證スル書面ヲ添ヘテ差出スヘシ

第七十一條 鑛業法第九十三條第二項ノ規定ニ基ク處分又ハ裁決ノ公示ハ官報ヲ以テ之ヲ爲ス但シ第三十九條ノ規定ニ依リ却下ニ付テハ鑛山監督署ノ揭示スルコトニ依リテ之ヲ爲ス

第七十二條 第二十六條、第二十七條、第四十條乃至第四十三條、第四十九條、第五十一條、第五十二條、第五十五條、第六十一條、第六十三條、第七十條、第八十一條、第八十六條及第八十七條ノ規定ニ違背シタル者、第二十二條ノ第一項ノ規定ニ依ル命令ノ期間内ニ設計書ヲ差出ササルトキ若

ハ第二十二條第二項及第二十二條ノ第二項ノ規定ニ依ル命令ニ基キ提出シタル設計書ニ反シテ作業シタル者、第二十四條ノ規定ニ基ク指定ノ期日ニ立會ハス若ハ調査事項ノ説明ヲ爲ササル者、第三十七條第一項ノ規定ニ依ル命令ノ期間内ニ鑛區圖ヲ差出ササルトキ若

ハ第三項ノ規定ニ違背シ期間内ニ登録稅ヲ納メサル者又ハ第九十條ノ規定ニ依ル扶助規則ヲ差出ササル者若ハ第八十九條ノ規定ニ依リ扶助規則ヲ改定セサル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十三條 第五十四條ノ規定ニ依リテ鑛業代理人ヲ定メタル場合ニハ鑛業權者、法定

代理人又ハ法人ニ適用スヘキ本則ノ罰則ハ之ヲ鑛業代理人ニ適用ス但シ其ノ權限ニ屬セサル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七十四條 本則ハ第七十二條ノ規定ヲ除クノ外國ノ鑛業ニ之ヲ準用ス

附則
第七十五條 本則ハ明治三十八年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第七十六條 鑛業條例ノ施行ニ關スル農商務省令及農商務省告示ハ本則施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第七十七條 鑛業條例ノ施行ニ關スル農商務省令及農商務省告示ニ依リテ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ニシテ鑛業法及本則中ニ別段ノ定ナキモノニ付テハ鑛業條例ノ施行ニ關スル農商務省令及農商務省告示ノ規定ヲ適用ス

第七十九條 鑛業條例第四十六條第一項ノ規定ニ依リテ爲シタル出願ニシテ抵當權者ノ承諾書ヲ添ヘタルモノニ付テハ鑛山監督署長ハ相當ノ期限ヲ附シテ抵當權ノ順位ニ關スル協定書ヲ差出サシムルコトヲ得

第八十六條 鑛業條例第六十四條第二項ノ規定ニ依リ認可ヲ得タル鑛夫使役規程中第六十四條ニ規定シタル事項ニ付其ノ規定ヲ異ニスルモノアルトキハ探掘權者ハ本則施行ノ日ヨリ三十日以内ニ之ヲ改定シテ許可ヲ受クヘシ

第八十七條 鑛業條例第七十條ノ規定ニ依リテ調製シタル鑛夫名簿中第六十五條ニ規定シタル事項ニ付其ノ規定ヲ異ニスルモノアルトキハ本則施行ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ改定スヘシ

第八十八條 本則施行前ヨリ引續キ試掘ヲ爲ス者ハ本則施行ノ日ヨリ三十日以内ニ第六十五條ノ規定ニ依リテ鑛夫名簿ヲ調製スヘシ

第八十九條 鑛業條例第七十二條ノ規定ニ依リ認可ヲ得タル鑛夫救恤規則第六十六條ニ規定シタル事項ニ付其ノ規定ヲ異ニスルモノアルトキハ探掘權者ハ本則施行ノ日ヨリ三十日以内ニ之ヲ改定シテ許可ヲ受クヘシ但シ改定前ニ扶助ヲ必要トスル場合ニ於テハ其ノ給與金額ハ第六十六條ニ定メタル最低額ヲ下ルコトヲ得ス

第九十條 本則施行前ヨリ引續キ試掘ヲ爲ス者ハ本則施行ノ日ヨリ三十日以内ニ第六十

六條ノ規定ニ依リテ扶助規則ヲ差出シ許可ヲ受クヘシ

第九十一條 鑛業法第一百九條ノ規定ニ依ル願書ニハ左ノ書類ヲ添付スヘシ

- 一 事業ノ現狀ヲ詳記セル書類
- 二 明治三十七年十二月三十一日以前ヨリ引續キ出願鑛物ヲ採取スルコトヲ證スル書類

第九十二條 鑛業法第二十條ノ規定ニ依ル願書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添付スヘシ

- 一 事業ノ現狀ヲ詳記セル書類
- 二 明治三十九年十二月三十一日以前ヨリ引續キ鑛業法第二條第二項ノ可燃質天然瓦斯ヲ採取スルコトヲ證スル書類
- 三 坑井ノ所在ヲ認知シ得ヘキ圖面

前項第三號ノ圖面ニハ左ニ掲クル事項ヲ明示スヘシ

- 一 所在地ノ名稱及種目
- 二 不動基點並其ノ名稱及特徵
- 三 坑井ト不動基點ト連結シタル測點間ノ方位及間數

樣式略ス

三 鑛業警察規則

大正五年八月三日 農商務省令第二十二號

第一條 探掘權者技術管理者ヲ選任シタルトキハ遲滯ナク其ノ履歷書ヲ添ヘ之ヲ鑛務署長ニ届出ツヘシ

技術管理者ヲ解任シタルトキハ遲滯ナク之ヲ鑛務署長ニ届出ツヘシ

第二條 鑛務署長ハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ探掘權者ニ技術管理者ノ選任又ハ改任ヲ命スルコトヲ得

第三條 左ノ資格ヲ有スル者ニ非サレハ技術管理者タルコトヲ得ス

- 一 帝國大學ニ於テ鑛業ノ技術ニ關スル學科ヲ修メ之ヲ卒業シタル者
- 二 實業專門學校ニ於テ鑛業ノ技術ニ關スル學科ヲ修メ之ヲ卒業シ一箇年以上其ノ實務ニ從事シタル者
- 三 工業學校ニ於テ鑛業ノ技術ニ關スル學科ヲ修メ之ヲ卒業シ三箇年以上其ノ實務ニ從事シタル者
- 四 前各號ノ一ト同等以上ノ學力經驗ヲ有スル者又ハ七箇年以上鑛業ノ技術ニ關スル實務ニ從事シタル者

第四條 技術管理者ハ鑛業ノ技術ニ關スル一切ノ事項ヲ管理ス

第五條 探掘權者二人以上ノ技術管理者ヲ選任シタルトキハ其ノ權限ヲ區別シ之ヲ鑛務

署長ニ届出ツヘシ

第六條 技術管理者ハ鑛務署長ノ認可ヲ受クルニ非サレハ他ノ鑛山ノ技術管理者ヲ兼ヌルコトヲ得ス

第七條 探掘權者ハ技術管理者旅行其ノ他ノ事故ニ因リ職務ヲ行フコト能ハサルトキハ第三條ノ資格ヲ有スル特定ノ代理者ヲシテ技術管理者ノ爲スヘキ一切ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ代理者ヲシテ職務ヲ行ハシメタルトキハ遲滯ナク其ノ履歷書ヲ添ヘ之ヲ鑛務署長ニ届出ツヘシ

第八條 鑛業權者本則其ノ他鑛業警察ニ關スル命令ノ規定ニ依リ係員ヲ選任シタルトキハ遲滯ナク其ノ履歷書ヲ添ヘ之ヲ鑛務署長ニ届出ツヘシ

第九條 鑛務署長ハ本則其ノ他鑛業警察ニ關スル命令ノ規定ニ依リ係員ノ選任、解任又ハ其ノ増員ヲ命スルコトヲ得

第十條 本則其ノ他鑛業警察ニ關スル命令ノ規定ニ依リ係員ハ左ノ資格ヲ有スル二十歳以上ノ者ヨリ之ヲ選任スヘシ

- 一 帝國大學又ハ實業專門學校ニ於テ擔任

ノ技術ニ關スル學科ヲ修メ之ヲ卒業シタル者

- 二 工業學校、徒弟學校、實業補習學校又ハ實業學校ニ類スル各種學校ニ於テ一箇年以上擔任ノ技術ニ關スル學科ヲ修メ之ヲ卒業シ一箇年以上其ノ實務ニ從事シタル者
- 三 中學校ヲ卒業シ二箇年以上擔任ノ作業ニ從事シタル者
- 四 尋常小學校ヲ卒業シ三箇年以上擔任ノ作業ニ從事シタル者
- 五 前各號ノ一ト同等以上ノ學力經驗ヲ有スル者

第十一條 探掘權者ハ保安係員ヲ置キ坑内ノ保安ニ關スル事項ヲ掌ラシムヘシ

鑛務署長必要ト認ムルトキハ試掘權者ニ前項ノ規定ヲ適用スルコトヲ得

第十二條 保安係員ハ毎日一回以上鑛夫ノ就業場所及通行場所並危險ノ虞アル場所ヲ巡視シ危險ノ有無ヲ検査スヘシ但シ瓦斯ノ存在スル石炭坑ニ於テハ鑛夫入坑時前ニ之ヲ爲スヘシ

保安係員ハ保安日誌ヲ作り巡視ノ都度各場所ニ於ケル狀況及危害豫防ニ付爲シタル處置ヲ記入スヘシ

第十三條 保安係員危險又ハ危險ノ虞アリト認メタルトキハ作業ノ中止、通行ノ遮斷其ノ他適當ナル處置ヲ爲シ遲滯ナク之ヲ鑛業權者又ハ技術管理者ニ報告スヘシ

前項ノ規定ニ依リ作業ヲ中止シ又ハ通行ヲ遮斷シタル場合ニ於テハ鑛業權者又ハ技術管理者ハ検査ヲ爲シ危險ナシト認メタル後ニ非サレハ再ヒ作業ヲ開始セシメ又ハ遮斷ヲ解クコトヲ得ス但シ危害豫防ノ爲已ムコトヲ得サル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 鑛業權者ハ機械係員ヲ置キ汽機、汽機、主要扇風機、捲揚裝置其ノ他特別ノ注意ヲ要スル機械及其ノ附屬裝置ヲ管守セシムヘシ

機械係員ハ毎日一回以上前項ノ機械及裝置ヲ監視シ異常アリト認メタルトキハ適當ナル處置ヲ爲シ遲滯ナク之ヲ鑛業權者又ハ技術管理者ニ報告スヘシ

機械係員ハ機械日誌ヲ作り監視ノ狀況、危害豫防ニ付爲シタル處置、機械ノ修理及休止其ノ他重要ナル事項ヲ記入スヘシ

第十五條 同時ニ五十人以上ノ鑛夫ヲ入坑セシムル坑内ニ於テハ其ノ奥部ニ於テ連絡シ何時ニテモ出入シ得ヘキ裝置ヲ爲シ各坑口間適當ナル距離ヲ有スル二箇以上ノ坑口ヲ

設クヘシ
 鑛務署長必要ト認ムルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ同時ニ五十人未滿ノ鑛夫ヲ入坑セシムル坑内ニ前項ノ規定ヲ適用スルコトヲ得

第十六條 坑道ノ掘進其ノ他掘鑿ヲ爲ス場合ニ於テ多量ノ水又ハ有害瓦斯ノ噴出ニ因リ危險發生ノ虞アルトキハ先進鑽孔ノ穿鑿其ノ他適當ナル處置ヲ爲スヘシ

第十七條 鑿坑ヲ開鑿スル場合ニ於テハ土石其ノ他物ノ墜落ニ因ル危害ヲ豫防スル爲適當ナル處置ヲ爲スヘシ

第十八條 落鑿ノ虞アル場所ニ於テハ危害豫防ノ爲適當ナル支柱其ノ他ノ設備ヲ爲スヘシ

探炭中支柱ヲ要スル石炭坑ニ於テハ支柱柱法ヲ定メ鑛夫ヲシテ之ヲ遵守セシムヘシ

第十九條 探鑿又ハ掘進中特ニ落鑿ノ虞アル場所ニ於テハ支柱材其ノ他坑内支持ニ必要ナル材料ヲ作業上便宜ノ場所ニ豫メ配置スヘシ

第二十條 鑿坑、坑井又ハ四十度以上ノ斜坑ノ坑口及其ノ坑道ト交叉スル箇所ニハ墜落豫防ノ爲蓋、欄圍其ノ他適當ナル設備ヲ爲スヘシ

第二十一條 坑内ニハ衛生及危害豫防ノ爲必要ナル分量ノ空氣ヲ給送スヘシ

第二十二條 石炭坑内ニ於テ新ニ瓦斯ノ存在ヲ發見シタルトキハ遲滯ナク之ヲ鑛務署長ニ届出ツヘシ

第二十三條 同時ニ五十人以上ノ鑛夫ヲ入坑セシムル石炭坑ニ於テハ氣壓計及寒暖計ヲ坑口附近適當ナル場所ニ備付ケ保安係員ニ於テ毎日一回以上其ノ示度ヲ通氣簿ニ記入スヘシ

第二十四條 前條ノ石炭坑ニ於テハ氣流ノ通路及方向、通氣裝置並通氣觀測點ノ位置ヲ坑内實測圖又ハ坑内通氣圖ニ記入スヘシ

第二十五條 第二十三條ノ石炭坑ニ於テハ保安係員ハ毎月一回以上上測風器及安全燈其ノ他瓦斯檢定器ヲ以テ通氣量ノ測定及瓦斯ノ檢査ヲ爲スヘシ通氣ニ異常アリト認メタルトキハ其ノ都度之ヲ爲スヘシ

保安係員ハ前項ノ測定及檢査ノ結果ヲ通氣簿ニ記入スヘシ

第二十六條 鑛務署長必要ト認ムルトキハ同時ニ五十人未滿ノ鑛夫ヲ入坑セシムル石炭坑ニ前三條ノ規定ヲ適用スルコトヲ得

第二十七條 瓦斯ノ存在スル石炭坑ニ於テハ保安係員ハ毎日一回以上安全燈其ノ他瓦斯

檢定器ヲ以テ其ノ分量ヲ檢定シ其ノ結果ヲ通氣簿ニ記入スヘシ

第二十八條 前條ノ石炭坑ニ於テ扇風機ニ依リ坑内全部ニ互ル通氣ヲ爲ス場合ニハ水壓計ヲ坑内適當ナル場所ニ備付ケ保安係員ニ於テ毎日一回以上其ノ觀測ノ結果ヲ通氣簿ニ記入スヘシ

第二十九條 鑿坑及坑井ニ架設スル梯子道ニシテ常時通行ニ供スルモノハ傾斜八十度以内ト爲シ少クトモ三十尺毎ニ踏欄ヲ設ケ梯子ノ上端ハ二尺以上之ヲ突出セシメ又ハ之ニ代ルヘキ適當ナル設備ヲ爲スヘシ但シ深百尺以内ノ鑿坑又ハ坑井ニ架設スルモノハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ場合ニ於テハ梯子ト坑壁トノ間ニ相當ノ間隔ヲ置クヘシ

第三十條 捲揚裝置ニ依リ人ヲ昇降セシムル鑿坑ニハ何時ニテモ出入シ得ヘキ裝置ヲ爲シタル他ノ坑口ヲ有スル場合ノ外梯子道ヲ架設スヘシ

第三十一條 捲揚裝置ヲ設ケル鑿坑ニ於テ常時通行ニ供スル梯子道ヲ架設スルトキハ其ノ間ニ板仕切其ノ他適當ナル設備ヲ爲スヘシ

第三十二條 人ヲ昇降セシムル鑿坑捲揚裝置

ニハ制動機及深度指示器ヲ備ヘ並捲揚超過ヨリ生スル危害豫防ノ設備ヲ爲シ其ノ捲揚臺ニハ上蓋ヲ備フヘシ

前項ノ捲揚臺ヲ支持スル捲網及附屬金具ハ少クトモ最大荷重ノ十倍ニ耐エルモノヲ用ウヘシ

總合セタル捲網ハ人ヲ昇降セシムル捲揚臺ノ支持ニ用ウルコトヲ得ス

第三十三條 自動車道又ハ捲揚車道ニ使用スル車輛ニハ當該係員又ハ係員夫ノ外乘車スルコトヲ得ス但シ前條ノ規定ニ準シ施設ヲ爲スノ外特ニ適當ナル危害豫防ノ方法ヲ設ケ鑛務署長ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十四條 自動車道又ハ捲揚車道ニ依ル車輛ヲ運轉スル場合ニ於テハ逸走豫防ノ爲適當ナル裝置ヲ爲スヘシ

第三十五條 自動車道又ハ捲揚車道ニ敷設スル坑道ヲ通行ニ供スル場合ニ於テハ軌道ノ傍側ニ步道又ハ白色ノ標示ヲ爲シタル回避所ヲ設クヘシ

前項ノ場合ニ於テ鑛務署長必要ト認ムルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ前項ノ步道又ハ專用通行坑道ノ設置ヲ命スルコトヲ得

第三十六條 主要通行坑道ノ分歧點其ノ他必

要ナル箇所ニハ其ノ名稱ヲ揭示シ出口ノ方向ヲ指示スヘシ

第三十七條 捲揚用ノ鑿坑及坑井並坑内ノ自動車道及捲揚車道ニハ信號裝置ヲ設クヘシ但シ人聲ヲ以テ合圖ヲ爲シ得ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三十八條 鑛務署長必要ト認ムルトキハ坑内ノ内外及坑内主要箇所間ニ電話其ノ他ノ通信裝置ヲ設ケシムルコトヲ得

第三十九條 石炭坑内ニ於テ瓦斯存在ノ虞アル場所ニ在リテハ安全燈又ハ電燈ノ外燈火ヲ使用スルコトヲ得ス

瓦斯ノ存在スル石炭坑ニ於テハ運搬又ハ通氣ノ關係上同一區域ト認メ得ヘキ區域全部ニ互リ安全燈又ハ電燈ノ外燈火ヲ使用スルコトヲ得ス但シ火番所又ハ特ニ鑛務署長ノ許可ヲ受ケタル區域ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四十條 瓦斯ノ存在スル石炭坑内ニ於テハ喫煙ヲ爲スコトヲ得ス但シ鑛業權者ノ特ニ設ケタル喫煙所ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ石炭坑内ニ於テハ當該係員ノ指揮ニ依ル場合ノ外發火具、喫煙具及煙草ヲ携帯スルコトヲ得ス

第四十一條 石油坑口又ハ貯油場ノ周圍五間

以內ニ於テハ發火具、裸火其ノ他危險ナル燈火ヲ使用シ又ハ喫煙ヲ爲スコトヲ得ス製油場又ハ可燃質瓦斯ノ精算場ニ於ケル油類又ハ可燃質瓦斯ノ貯藏又ハ取扱ヲ爲ス場所ノ周圍五間以內亦同シ

第四十二條 安全燈ノ使用ヲ必用トスル石炭坑ニ於テハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

一 安全燈係員ヲ置キ安全燈ノ授受、檢査及掃除ヲ爲サシムヘシ

二 安全燈室ハ探光ニ注意シ成ルヘク不燃質ノ物ヲ以テ建築スヘシ

三 坑内ニ於テ使用中ノ安全燈毀損シ若ハ故障ヲ生シタル場合ニ於テ之ヲ交換シ又ハ一定ノ場所ニ於テ點火スル爲適當ナル方法ヲ設クヘシ

第四十三條 前條ノ石炭坑ニ於テハ安全燈係員ハ安全燈ノ解體及掃除ヲ爲シ金網、硝子、燈芯、油壺、油量、鎖輪、各接合部其ノ他必要ナル部分ヲ檢査シ完全ト認メタル後ニ非サレハ之ヲ鑛夫ニ交付スルコトヲ得ス

第四十四條 第四十二條ノ石炭坑ニ於テハ鑛夫ハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

一 安全燈ヲ開キ又ハ之ヲ閉クニ用ウヘキ器具ヲ携帯スルコトヲ得ス

二 安全燈ハ天井ニ接近シ又ハ顛倒若ハ破

鑛ノ虞アル箇所ニ之ヲ置クコトヲ得ス

三 安全燈ハ濫ニ之ヲ振動シ又ハ傾斜セシムルコトヲ得ス

四 安全燈ハ點火シタル儘之ヲ坑内ニ置去ルコトヲ得ス

五 安全燈ノ火焰ハ濫ニ之ヲ伸大スルコトヲ得ス

六 安全燈ノ火焰伸大シ消火ヲ要スル場合ニ於テ之ヲ放棄シ又ハ吹消スコトヲ得ス

七 安全燈ノ毀損又ハ故障ヲ發見シタル場合ニ於テハ遲滞ナク消火シ當該係員ノ指揮ヲ受クヘシ

安全燈ノ取扱ニ付テハ前項各號ニ掲クル事項其ノ他注意ヲ要スル事項ヲ定メ鑛夫ヲシテ之ヲ遵守セシムヘシ

第四十五條 坑内ニ於テハ燈火用トシテ石油其ノ他揮發性燈油及魚油ヲ使用スルコトヲ得ス但シ特種ノ安全燈ニ使用シ又ハ他ノ油ニ混シテ使用スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第四十六條 爆發藥ノ裝填用込物ハ鑛業權者之ヲ鑛夫ニ給與スヘシ

前項ノ込物ハ粘土其ノ他發火ヲ誘起スルノ虞ナキ物ノ外之ヲ使用スルコトヲ得ス

第四十七條 爆發藥ヲ使用スル者ハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

一 「ダイナマイト」其ノ他「ナイトログリセリン」爆發藥ニシテ凍結シタルモノハ火若ハ汽罐ニ近ケ又ハ直接蒸氣ト接觸セシムル等危険ナル方法ヲ以テ融解スルコトヲ得ス

二 裝填ハ鐵製込棒ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ「ナイトログリセリン」爆發藥又ハ棉火藥ノ裝填ニ込棒ヲ使用スル場合ニ於テハ木製ノモノニ限ル

三 點火ハ豫メ附近ノ鑛夫ニ警告シ安全ト認メタル後ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

四 點火後爆發セサルトキハ少クトモ十五分間ハ其ノ場所ニ近寄ルコトヲ得ス

五 不發ノ裝藥及其ノ込物ハ鑛夫之ヲ掘出スコトヲ得ス此ノ場合ニ於テハ當該係員ノ指揮ヲ受クヘシ

爆發藥ノ取扱ニ付テハ前項各號ニ掲クル事項其ノ他注意ヲ要スル事項ヲ定メ鑛夫ヲシテ之ヲ遵守セシムヘシ

第四十八條 鑛務署長必要ト認ムルトキハ石炭坑ニ對シ發破係員ノ選任ヲ命スルコトヲ得

前項ノ石炭坑ニ於テ發破ヲ行フ場合ニハ點

火前發破係員ヲシテ點檢ヲ爲サシムヘシ

第四十九條 鑛務署長必要ト認ムルトキハ一定種類ノ爆發藥、雷管、導火線及電氣點火器ノ坑内ニ於ケル使用ヲ禁止スルコトヲ得

第五十條 不用ニ歸シタル堅坑及四十度以上ノ斜坑ノ坑口ハ之ヲ閉塞シ又ハ堅牢ナル柵圍其ノ他適當ナル設備ヲ爲スヘシ

第五十一條 不用ニ歸シタル坑道又ハ坑内探掘跡ニハ通行遮斷ノ標示ヲ爲シ又ハ柵圍ヲ設クヘシ

第五十二條 原動機、動力傳導裝置其ノ他ノ機械又ハ裝置ノ危險ナル部分ニハ金鋼、柵圍其ノ他適當ナル豫防設備ヲ爲スヘシ

第五十三條 硫酸、硝酸、鹽酸、苛性カリ、苛性ナトリオン其ノ他之ニ準スヘキ劇性又ハ毒性料品ヲ多量ニ取扱フ場所ニハ傷害又ハ中毒豫防ノ爲適當ナル施設ヲ爲スヘシ

第五十四條 粉塵ヲ多量ニ飛散スル選鑛場、燒鑛場又ハ製鍊場ニ於テハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

一 作業場ハ之ヲ清潔ニシ通氣ヲ十分ナラシムヘシ

二 飲料水ヲ多量ニ備置キ粉塵ノ混入セサル設置ヲ爲スヘシ

三 喫飯所及洗面所ハ作業場ト離レタル場

所ニ之ヲ設クヘシ

有害ナル瓦斯又ハ粉塵ヲ發散若ハ飛散スル選鑛場、燒鑛場又ハ製鍊場ニ於テハ前項各號ノ外洗面所ニハ石鹼又ハ其ノ代用品其ノ他ノ必要品ヲ備ヘ鑛夫ヲシテ食事前顔及手ヲ洗ヒ合嗽セシムヘシ

第五十五條 汽罐、坑内通氣用主要扇風機、架空索道、堅坑若ハ斜坑ノ捲揚裝置又ハ機關車ヲ運轉スル軌道ヲ設置セムトスルトキハ工作物ノ種類ニ從ヒ左ニ掲クル事項ヲ具シ鑛務署長ニ届出ツヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

一 汽罐

(一) 使用目的

(二) 種類

(三) 主要部分ノ構造

(四) 爐格面積及傳熱面積

(五) 安全弁ノ種類、直徑、面積及箇數

(六) 水壓試驗ヲ爲シタル年月日及其ノ成績

(七) 最大常用壓力

(八) 製作所名、製作年月及修繕其ノ他履歴ノ概要

(九) 煙突ノ直徑、高及材料

(十) 汽罐ノ正面圖、平面圖、縱斷面圖及

各接合部ノ圖面

(十一) 設置場所及建設物、道路、石油坑井等ノ關係ヲ示セル圖面

(十二) 工事完成豫定期日

坑内通氣用主要扇風機

一 設置場所

(一) 種類及大

(二) 迴轉數及風量

(三) 最大負壓又ハ正壓

(四) 原動機ノ種類及實馬力

(五) 原動機ノ種類及實馬力

(六) 原動機トノ接續方法

(七) 豫備扇風機及豫備原動機ノ有無

(八) 排氣口ノ構造

(九) 工事完成豫定期日

架空索道

(一) 使用目的

(二) 方式

(三) 兩極ノ位置及延長

(四) 最大運搬量

(五) 綱索ノ種類、直徑及最大抗張力

(六) 搬器ノ自重及最大積載重量並搬器相互ノ間隔

(七) 原動機ノ種類及實馬力

(八) 綱索ノ最大運轉速度

九 荷物ノ積卸方法

(十) 通路、建設物等ニ對スル危害豫防設備

(十一) 線路地形圖

(十二) 工事完成豫定期日

堅坑若ハ斜坑ノ捲揚裝置

一 設置場所

(一) 使用目的

(二) 捲揚機ノ種類及主要部分ノ大

(三) 鼓動ノ形狀及大

(四) 鼓動機及深度指示器ノ種類及構造

(五) 捲揚機ノ構造及大

(六) 捲揚車ノ構造及大

(七) 捲揚臺ノ重量及最大積載重量

(八) 捲揚臺ノ重量及積載重量

(九) 鐵車ノ重量及積載重量

(十) 同時ニ捲揚臺ニ搭載シ又ハ捲揚車道ニ於テ連結スル鐵車ノ數

(十一) 捲揚臺承ノ構造

(十二) 捲揚機ノ種類、構造、大、延長、最大抗張力及製作所名

(十三) 捲揚機ノ種類、構造、大、延長、最大抗張力及製作所名

(十四) 最大捲揚速度

(十五) 堅坑ニ在リテハ其ノ大、深及區劃

並爲摺ノ種類及構造

- (十六) 斜坑ニ在リテハ捲揚車道ノ大、長、最大勾配、曲線ノ最小半徑、軌條ノ重量、軌距及單線又ハ複線ノ區別
- (十七) 昇降セシムルモノニ在リテハ安全裝置ノ構造及搭載定員
- (十八) 豎坑口又ハ斜坑口ニ於ケル裝置ノ配置圖
- (十九) 捲揚機、捲揚臺及車輛ノ正面圖、側面圖及平面圖
- (二十) 豎坑ノ構造及區別ノ説明圖
- (二十一) 捲揚臺及捲揚ノ連接説明圖
- (二十二) 工事完成豫定期日

五 機關車ヲ運轉スル軌道

- (一) 使用目的
- (二) 兩極ノ位置及延長
- (三) 最大勾配、曲線ノ最小半徑、軌條ノ重量、軌距及單線又ハ複線ノ區別
- (四) 橋梁ノ長及構造
- (五) 機關車ノ種類及重量
- (六) 制動機ノ種類
- (七) 車輛ノ自働及最大積載重量又ハ搭載

定員

- (八) 車輛ノ最大連結數及連結方法
- (九) 線路地形圖
- (十) 工事完成豫定期日
- 前項ノ工作物ノ工事完成シタルトキハ其ノ旨鑛務署長ニ届出テ其ノ認可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス
- 第五十六條 選鑛場(手選鑛場ヲ除ク)、燒鑛場、製鍊場又ハ製油場ヲ設置セムトスルトキハ左ニ掲ケル事項ヲ具シ鑛務署長ノ認可ヲ受クヘシ
 - 一 設置場所
 - 二 取扱元鑛ノ種類及產出鑛山
 - 三 一箇月間ノ取扱元鑛數量
 - 四 一箇月間ノ製品ノ種類及數量
 - 五 採鑛方法ノ概要
 - 六 原動機ノ種類及實馬力
 - 七 捨石又ハ鑛滓ノ量及處理方法
 - 八 捨石又ハ鑛滓ノ堆積場ノ位置、構造及堆積量
 - 九 廢水ノ量及處理方法
 - 十 燒鑛又ハ製鍊ニ因リ生スル煙ノ煙道、煙塵室並煙突ノ構造、大及材料
 - 十一 燒鑛若ハ製鍊用ノ爐又ハ蒸溜釜ノ種類、大、箇數及其ノ一箇月間ノ取扱

數量

- 十二 建設物ノ設計概要並略圖及配置圖
- 十三 附近ノ地形及地種目ヲ示セル地圖
- 前項ノ工作物ノ工事完成シタルトキハ其ノ旨鑛務署長ニ届出テ其ノ認可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス
- 第五十七條 前條第一項ニ掲ケル事項ヲ變更セムトスルトキハ豫メ鑛務署長ニ届出ツヘシ但シ鑛務署長ニ於テ豫メ變更ノ認可ヲ受クヘキコトヲ命令シタル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 前項但書ノ場合ニハ前條第二項ノ規定ヲ適用ス
- 第五十八條 第五十五條及第五十六條ノ工作物ノ使用ヲ廢シタルトキハ之ヲ鑛務署長ニ届出ツヘシ
- 第五十九條 鑛務署長ヨリ汽罐其ノ他機械又ハ裝置ニ付検査ノ通知ヲ受ケタルトキハ豫メ検査ニ必要ナル處置ヲ爲スヘシ
- 第六十條 現ニ入坑セル鑛夫ノ員數、氏名及就業場所ハ之ヲ坑外ニ於テ知り得ヘキ方法ヲ設クヘシ
- 第六十一條 採掘權者ハ業務上ノ傷病者ノ救護ニ必要ナル救急治療用具及材料ヲ備フヘシ

第六十二條 鑛夫ハ該ニ危害豫防ノ爲就業若ハ通行ヲ禁止セラレタル場所ニ立入り又ハ衛生若ハ危害豫防ニ關スル設備、裝置ヲ毀損又ハ變更スルコトヲ得ス

第六十三條 鑛業權者又ハ技術管理者危險又ハ危險ノ虞アリト認メタルトキハ遲滞ナク應急又ハ豫防ノ處置ヲ爲スヘシ

第六十四條 瓦斯又ハ炭塵ノ爆發、火災、水害其ノ他ノ變災ニ因リ死者又ハ重傷者ヲ生シタル場合ニ於テハ其ノ事由及狀況ヲ鑛務署長ニ急報スヘシ死者又ハ重傷者ヲ生セサル場合ト雖事業ノ全部若ハ一部ヲ休止スルニ至リタルトキ亦同シ

前項ノ場合ニ於テハ變災ノ經過及之ニ對スル處置ヲ遲滞ナク鑛務署長ニ届出ツヘシ

第六十五條 死傷病者ニ付テハ別記様式ニ依リ鑛務署長ニ届出ツヘシ

第六十六條 本則其ノ他鑛業警察ニ關スル命令中鑛夫ノ遵守スヘキ規定ハ適當ナル方法ヲ以テ鑛夫ニ之ヲ周知セシムヘシ

第三十六編 化學工業ニ關スル法令 鑛業ニ關スル石炭坑爆發取締規則

第六十九條 鑛務署長必要ト認ムルトキハ鑛業法第七十二條第一項若ハ第七十四條ニ基ク農商務大臣ノ命令又ハ本則其ノ他鑛業警察ニ關スル命令ノ規定ヲ執行スル爲又ハ衛生上ノ施設、坑口ノ閉塞、坑道ノ掘進若ハ捨石、鑛滓、坑水、廢水ノ處理ニ付一定ノ行爲ヲ命シ又ハ禁止若ハ制限スルコトヲ得

第七十條 鑛務署長ハ實地ノ狀況ニ依リ農商務大臣ノ認可ヲ經テ本則ノ規定ノ適用ヲ斟酌スルコトヲ得

第七十一條 本則ノ規定ニ違反シタル者又ハ本則ノ規定ニ依リ發シタル命令ニ從ハサル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第七十二條 本則ノ規定ニ依リ從業者ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ直接ノ監督者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ監督上相當ノ注意ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七十三條 鑛業法施行細則第五十四條ノ規定ニ依リ鑛業代理人ヲ置キタルトキハ鑛業權者又ハ法定代理人ニ適用スヘキ本則ノ規則ハ之ヲ鑛業代理人ニ適用ス但シ其ノ權限ニ屬セサル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七十四條 技術管理者ヲ置キタルトキハ技術ニ關スル事項ニ付採掘權者、法定代理人又ハ鑛業代理人ニ適用スヘキ本則ノ規則ハ

之ヲ技術管理者ニ適用ス但シ其ノ權限ニ屬セサル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七十五條 本則ハ第七十一條乃至第七十四條ノ規定ヲ除クノ外國ノ鑛業ニ之ヲ適用ス

第七十六條 本則ハ大正五年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

第七十七條 第六條、第三十條、第三十四條、第三十九條第二項、第五十三條及第五十四條ノ規定ハ本則施行ノ日ヨリ一箇年間、第十條ノ規定ハ三箇年間之ヲ適用セス

第七十八條 本則ハ大正五年八月農商務省令第二三號改正

第一條 本則ハ瓦斯又ハ炭塵ノ存スル石炭坑ニシテ農商務大臣ノ指定シタルモノニ之ヲ適用ス

第二條 入氣坑口ニ於ケル通氣量ハ一日中ノ

最大入坑鑛夫數ヲ標準トシ一人ニ付一分間百立方尺ヲ下ルコトヲ得ス

第三條 通氣速度ハ一分間千五百尺ヲ超ユルコトヲ得ス但シ堅坑及通氣専用坑道ニ於テハ一分間二千尺ヲ超エサル範圍内ニ於テ之ヲ増加スルコトヲ得

第四條 排氣坑口ニ於ケル排氣中ノ瓦斯量ハ千分ノ五ヲ超ユルコトヲ得ス

第五條 坑内全部ニ互ル通氣ニハ扇風機ヲ使用シ入氣坑及排氣坑ハ各別ニ之ヲ設クヘシ但シ新ニ開坑ニ著手スル場合ニ於テ鑛務署長ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス前項ノ扇風機ニハ自記回轉計及自記水壓計ヲ備付ケ其ノ指數ニ異常アリタルトキハ直ニ相當ノ處置ヲ爲スヘシ

第六條 主要扇風機ハ坑内ニ設置スルコトヲ得ス

第七條 主要風橋及入排氣堅坑間又ハ主要入排氣坑道間ヲ連絡スル坑道ニ設ケタル遮斷用ノ壁若ハ戸ハ堅牢ニシテ燃燒ノ虞ナキ構造ト爲シ戸ハ二箇以上ヲ設クヘシ

第八條 交通頻繁ナル坑道及主要通氣坑道ニ設ケタル通氣戸ハ相當ノ間隔ヲ置キ二重以上トシ自働裝置ヲ備ヘサルモノニハ番人ヲ附スヘシ

第九條 石炭層中ニテ坑道ヲ掘進スル場合ニ於テハ掘出其ノ他之ニ類スル通氣裝置ハ長五十間ヲ超ユルコトヲ得ス

第十條 瓦斯若ハ炭塵多量ニ存在シ又ハ自然發火ノ虞アル探炭跡ハ充填若ハ密閉シ又ハ氣流ヲ通スヘシ

前項ノ規定ニ依リ氣流ヲ通スル場合ニ於テハ其ノ排氣ハ切端又ハ交通頻繁ナル坑道ヲ通過セシムルコトヲ得ス

第十一條 坑内空氣中ノ瓦斯量百分ノ二以上ノ箇所ニ於テハ鑛夫ノ就業ヲ禁止シ百分ノ三以上ノ箇所ニ於テハ其ノ通行ヲ禁止スヘシ但シ特ニ安全ナル方法ニ依リ通氣改良ニ關スル作業ヲ爲ス場合ハ此ノ限ニ在ラス前項ノ箇所ニハ遲滞ナク柵其ノ他適當ナル設備ヲ爲シ一定ノ警標ヲ掲ケヘシ

第十二條 保安係員ハ鑛夫入坑時間前三時間以内ニ瓦斯ノ檢定ヲ爲スヘシ

第十三條 保安係員ハ一月二回以上通氣ノ觀測ヲ爲スヘシ但シ氣流ノ方向又ハ分配ニ著シキ變化アリト認メタルトキハ其ノ都度之ヲ爲スヘシ

第十四條 鑛務署長必要ト認ムルトキハ一分間通氣區ニ於ケル切端數又ハ就業鑛夫數ヲ制限スルコトヲ得

第十五條 鑛務署長必要ト認ムルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ通氣ノ獨立、分流方法ノ變更、通氣坑道ノ開鑿又ハ扇風機用豫備原動機若ハ豫備扇風機ノ設置ヲ命スルコトヲ得

第十六條 乾燥炭塵發生シ易キ石炭坑ニ於テハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

一 乾燥炭塵存在スル坑道ニハ撒水又ハ岩粉ノ撒布ヲ爲スヘシ乾燥炭塵發生シ易キ切端ニ於テ探炭ヲ爲ス場合亦同シ

二 坑道ニ存在スル炭塵ハ之ヲ掃除スヘシ

三 切端ヨリ車道ニ石炭ヲ搬出スル器具、裝置又ハ方法ニシテ石炭ヲ散逸セシメ又ハ多量ニ炭塵ヲ飛散セシムルモノハ適當ナル豫防方法ヲ施シタルモノノ外之ヲ使用スルコトヲ得ス坑内ニ於テ使用スル炭車ニ付亦同シ

四 扇附炭車ハ坑内ニ於テ之ヲ使用スルコトヲ得ス

五 炭車ニ積載セル石炭ニハ坑内適當ナル箇所ニ於テ其ノ全面ニ撒水スヘシ

六 選炭場ハ入氣坑口ニ接近シ之ヲ設置スルコトヲ得ス

前項第一號及第二號ニ掲ケル事項ノ施行方法ハ鑛務署長ノ認可ヲ受クヘシ

第十七條 鑛務署長必要ト認ムルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ爆發ノ傳播ヲ防ク爲濕潤地帯ノ設置其ノ他適當ナル施設ヲ命スルコトヲ得

第十八條 黑色火藥其ノ他之ニ類スル爆發藥ハ坑内ニ於テ之ヲ使用スルコトヲ得但シ石炭層ニ接近セサル岩石掘鑿ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 坑内ニ於ケル爆發藥ノ攜帶、裝填及點火ハ發破係員ヲ置キ之ヲ爲サシムヘシ但シ攜帶及裝填ニ付テハ特定ノ助手ヲシテ之ヲ補助セシムルコトヲ得

第二十條 發破係員ハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

一 發破ヲ行ハムトスルトキハ瓦斯及炭塵ニ付三間以上ノ區域内ニ於テ危險ノ有無ヲ檢査スヘシ同一箇所ニ於テ引續キ發破ヲ行フ場合亦同シ

二 石炭層中ニ於テ發破ヲ行フ場合ニ於テハ空發其ノ他危險ノ虞ナカラシムル爲メ雷孔ノ位置、狀態及深ニ付檢査スヘシ炭粉其ノ他可燃性ノ物ハ込物トシテ之ヲ使用スルコトヲ得ス

三 空氣中ノ瓦斯量百分ノ一以上ノ箇所ニ於テハ發破ヲ行フコトヲ得但シ瓦斯

量百分ノ二ニ達セサル箇所ニ於テ電氣點火法ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラス

五 乾燥炭塵存在スル場合ニ於テハ電氣點火法ニ依ルニ非サレハ同一箇所ニ於テ同時ニ二發以上ノ發破ヲ行フコトヲ得ス

六 石炭層中鄰接箇所ニ於テ引續キ數回ノ發破ヲ行フ場合ニ於テハ風下ヨリ順次ニ之ヲ行フヘシ

第二十一條 坑内ニ於テハ安全燈又ハ電燈ノ外燈火ヲ使用スルコトヲ得ス

安全燈ハ完全ナル鎖鑰ヲ有シ一時二十八日以上ノ金屬製網筒二重ヲ備ヘ其ノ内部ノモノハ鐵製又ハ鋼製トシテ硝子筒ハ堅牢ニシテ冷熱ノ激變ニ堪フルモノヲ用キ其ノ接合部ヨリ空氣ノ侵入セサル構造ト爲スヘシ瓦斯ノ存在スル場所ニ於テ使用スル電燈ハ安全裝置ヲ施スヘシ

第二十二條 保安係員及發破係員ニハ揮發油安全燈又ハ瓦斯檢定燈ヲ使用セシムヘシ但シ鑛務署長ノ認可ヲ受ケ他ノ種類ノ安全燈ヲ使用セシムルコトヲ得

第二十三條 鑛務署長必要ト認ムルトキハ一定種類ノ安全燈又ハ揮發油電燈ノ使用ヲ禁止スルコトヲ得

第二十四條 安全燈ハ一晝夜ニ入坑スヘキ鑛夫總數以上ノ數ヲ備フヘシ

第二十五條 鑛夫ハ一定ノ坑口ヨリ出入セシムヘシ但シ特別ノ事由ニ因ル臨時ノ出入ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

發火具、喫煙具及煙草ノ攜帶ヲ防ク爲適當ナル設備ヲ爲シ鑛夫入坑ノ都度檢査スヘシ

第二十六條 新ニ採用シタル鑛夫ニハ瓦斯及炭塵ニ關スル事項ヲ説示スヘシ

石炭坑ノ坑内作業ニ經驗ナキ鑛夫ハ熟練シタル者ノ指導ヲ受ケ一箇月以上坑内作業ヲ實習シタル後ニ非サレハ單獨ニ坑内ニ於テ就業セシムルコトヲ得ス

第二十七條 保安係員一人ノ監督スヘキ鑛夫數ハ七十人ヲ超ユルコトヲ得但シ特別ノ事由アルトキハ鑛務署長ノ認可ヲ受ケ百人ヲ超エサル範圍内ニ於テ之ヲ増加スルコトヲ得

第二十八條 瓦斯又ハ炭塵ノ爆發其ノ他ノ變災ニ備フル爲單獨又ハ共同ニ救護隊ヲ設置スヘシ

救護隊ノ組織及主要ナル器具、機械並用品ノ種類及數量ニ付テハ鑛務署長ノ認可ヲ受クヘシ

第二十九條 (削除)

第三十條 鑛務署長ハ實地ノ狀況ニ依リ農商務大臣ノ認可ヲ經テ本則ノ規定ノ適用ヲ附酌スルコトヲ得

第三十一條 鑛務署長必要ト認ムルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ通氣量、瓦斯量又ハ鑛夫數ニ付第二條、第四條、第十一條第一項、第二十條第四號及第二十七條ノ規定ニ拘ラス必要ナル制限ヲ爲スコトヲ得

第三十二條 (削除)

第三十三條 鑛務署長已ムコトヲ得サル事由アリト認ムルトキハ第二條乃至第十條、第十二條、第十六條、第十八條第一項、第十九條乃至第二十二條、第二十四條、第二十五條、第二十七條及第二十八條ノ規定ハ第一條ノ規定ニ依ル規定後一箇年ヲ超エサル範圍内ニ於テ期間ヲ定メ其ノ適用ヲ斟酌スルコトヲ得

前項ノ斟酌ヲ受ケムトスル者ハ指定ヲ受ケタル後二十日以内ニ願出ツヘシ

第三十四條 本則ノ規定ニ違反シタル者又ハ本則ノ規定ニ依リ發シタル命令ニ從ハサル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三十五條 本則ノ規定ニ依リ從業者ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ直接ノ監督者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ監督上相當ノ注

意ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十五條ノ二 鑛業法施行細則第五十四條ノ規定ニ依リ鑛業代理人ヲ置キタルトキハ鑛業權者又ハ法定代理人ニ適用スヘキ本則ノ罰則ハ之ヲ鑛業代理人ニ適用ス但シ其ノ權限ニ屬セサル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第三十六條 鑛業警察規則ニ依リ技術管理者ヲ置キタルトキハ技術ニ關スル事項ニ付探掘權者、法定代理人又ハ鑛業代理人ニ適用スヘキ本則ノ罰則ハ之ヲ技術管理者ニ適用ス但シ其ノ權限ニ屬セサル事項ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

鑛業警察規則第七條第一項ノ規定ニ依リ特定ノ代理人ヲシテ職務ヲ行ハシメタルトキハ技術管理者ニ適用スヘキ本則ノ罰則ハ之ヲ其ノ代理人ニ適用ス

第三十七條 本則ハ第三十四條乃至第三十六條ノ規定ヲ除クノ外國ノ鑛業ニ之ヲ適用ス

附則

第十六條第四號、第二十一條第二項及第二十四條ノ規定ハ本則施行後三箇年間、第二十八條ノ規定ハ五箇年間之ヲ適用セス

五 砂鑛法

明治四十二年三月二十五日 法律第十三號

(沿革)大正五年三月法律第三一號改正

第一條 本法ニ於テ砂鑛ト稱スルハ砂金、砂鐵、砂錫、其ノ他沖積鑛床ヲ爲シタル金屬鑛ヲ謂フ

金鑛ノ廢鑛又ハ鑛滓ニシテ主務大臣ニ於テ其ノ存在狀態砂金ト類似スト認メタルモノハ之ヲ砂金ト看做ス

第二條 本法ニ於テ砂鑛業ト稱スルハ砂鑛ノ採取及之ニ附屬スル事業ヲ謂フ

第三條 本法ニ於テ砂鑛區ト稱スル砂鑛權ノ登錄ヲ得タル土地ノ區域ヲ謂フ

第四條 砂鑛權者ハ砂鑛區内ニ於ケル各種ノ砂鑛ヲ採取スル權利ヲ有ス但シ第六條ノ砂金ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五條 砂鑛區鑛區ト重複スル場合ニ於テハ砂鑛權者及鑛業權者ハ其ノ採取及探掘又ハ試掘ニ付五ニ協議ヲ爲スヘシ

前項ノ協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ砂鑛權者又ハ鑛業權者ハ鑛山監督署長ノ裁決ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ不服アル者ハ訴願ヲ提起スルコトヲ得違法ニ權利ヲ侵害セラレタリトス

ル者ハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第六條 金鑛ヲ目的トスル鑛業權者ハ其ノ探掘鑛區内ニ存スル砂金ヲ採取スル權利ヲ有ス但シ其ノ鑛區内ニ既ニ存スル砂鑛區ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ鑛業權者ハ砂金ノ採取ニ關シ之ヲ砂鑛權者ト看做ス

第七條 砂鑛權ハ相續、讓渡、抵當權、滯納處分又ハ強制執行ノ目的タル外權利ノ目的タルコトヲ得ス

第八條 砂鑛權ヲ得ムトスル者ハ願書ニ砂鑛區圖ヲ添ヘテ主務大臣ニ出願スヘシ

第九條 砂鑛出願地他人ノ所有ニ係ルトキハ所有者ノ承諾ヲ受クヘシ

土地所有者ハ命令ノ定ムル期間内ニ於テ自ラ砂鑛權ノ出願ヲ爲ストキノ外前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第十條 砂鑛出願人ハ名義ノ變更ヲ爲スコトヲ得但シ主務大臣ニ届出ヲ爲スニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第十一條 砂鑛權者ハ砂鑛區ノ増減ヲ出願スルコトヲ得

抵當權ノ設定アル場合ニ於テ砂鑛區ノ減少ヲ出願セムトスルトキハ抵當權者ノ承諾ヲ受クヘシ

第十二條 土地所有者、地上權者、永小作權者又ハ土地ニ對シ使用ノ權利ヲ有スル者ハ其ノ土地ニ於テ砂鑛ヲ採取セムトスル者ニ對シ相當ノ補償金ヲ請求スルコトヲ得

第十三條 前條ノ請求權者ハ砂鑛權者ヲシテ補償金ニ付相當ノ擔保ヲ供セシムルコトヲ得

第十四條 砂鑛權者補償金ノ拂渡ヲ爲サス又ハ擔保ヲ供セサルトキハ第十二條ノ請求權者ハ砂鑛ノ採取ヲ拒ムコトヲ得

第十五條 補償金又ハ其ノ擔保ニ付協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ砂鑛權者ハ鑛山監督署長ノ裁決ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ裁決ニ不服アル者ハ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十六條 前條ノ裁決アリタルトキハ其ノ未タ確定セサルトキト雖砂鑛權者ハ裁決ニ依ル補償金ヲ供託シ又ハ擔保ヲ供託シテ砂鑛ヲ採取スルコトヲ得

第十七條 鑛業法第三章ハ砂鑛業ニ關シ之ヲ準用ス但シ同法第五十六條ニ依ル土地ノ使用ハ左ノ場合ニ限ル

一 洗鑛

二 製鍊所ノ建設

三 洗鑛用水路及溜池ノ開設

四 砂鑛原料ノ置場

第十八條 當該官吏砂鑛業取締ノ爲必要アリト認ムルトキハ工場其ノ他ノ場所ニ照檢スルコトヲ得

當該官吏照檢ノ際砂鑛業ニ關スル犯罪アリト認ムルトキハ搜索ヲ爲シ又ハ犯罪ノ事實ヲ證明スヘキ物件ノ差押ヲ爲スコトヲ得

照檢、搜索及差押ニ關シテハ間接國稅規則者處分法ヲ準用ス

第十九條 權利ヲ有セスシテ砂鑛業ヲ爲シ又ハ許爲ノ所爲ヲ以テ砂鑛採取ノ許可ヲ受ケタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條 第二十三條ニ於テ準用シタル鑛業法第十條第三項又ハ同法第七十二條ノ命令ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 砂鑛權ノ出願又ハ砂鑛業ノ爲ニ他人ノ土地ニ立入りテ測量又ハ検査ヲ爲ス場合ニ於テ鑛山監督署長ノ許可ヲ受ケスシテ障害物ヲ除去シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

當該官吏ノ訊問ニ對シ虛偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ當該官吏ノ職務執行ヲ拒ミ之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ前項ニ同シ

第二十二條 明治三十三年法律第五十二號ハ

本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

第二十三條 鑛業法第五條、第六條、第七條、第八條、第九條、第十條、第十一條、第十二條、第十三條、第十四條、第十五條、第十六條、第十七條、第十八條、第十九條、第二十條、第二十一條、第二十二條、第二十三條第一項第二項、第二十四條、第二十五條、第二十六條、第二十七條、第二十八條乃至第四十條、第四十一條、第四十二條、第四十三條、第四十四條、第四十五條、第四十六條、第四十七條乃至第八十九條、第九十條、第九十一條乃至第九十三條、第九十四條及第九十五條ノ規定ハ砂鑛業ニ關シテ之ヲ準用ス

附則

第二十四條 本法ハ明治四十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

砂鑛採取法ハ之ヲ廢止ス

第二十五條 砂鑛採取法ニ依ル砂鑛採取ノ許可ハ之ヲ砂鑛權ノ登錄ト看做ス

第二十六條 本法施行前ニ金鑛ヲ目的トスル鑛業ノ出願ヲ爲シタル者第一條第二項ノ砂鑛ノミヲ採取セムトスルキハ命令ノ定ムル期間内ニ之ヲ鑛山監督署長ニ届出ツヘシ前項ノ届出アリタルトキハ鑛業ノ出願ハ願書發送ノ日時ニ於テ砂鑛權ノ出願ニ代リタルモノト看做ス

第二十七條 本法施行前設定シタル鑛業權ニ

シテ第一條第二項ノ砂金ノミヲ目的トスルモノニ付テハ命令ノ定ムル期間内ニ其ノ鑛區ニ付砂鑛權設定ノ登錄ヲ申請スヘシ其ノ登錄アリタルトキハ鑛業權ノ上ニ現ニ存スル權利義務ハ砂鑛權ノ上ニ存續ス

前項ノ鑛業權ニ關シテハ砂鑛權ノ登錄アル迄仍舊鑛業法ヲ適用ス

第一項ノ鑛業權ニシテ鑛業財團ヲ組成スルモノニ付テハ砂鑛權ノ登錄アリタル後ト雖、其ノ財團ノ關係ニ於テハ之ヲ鑛業權ト看做ス

第二十八條 本法施行前砂鑛採取法ニ依リ又ハ本法第一條第二項ノ砂金ニ關シ鑛業法ニ依リテ爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本法中ニ之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本法ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第二十九條 本法施行前砂鑛採取法ニ依リ又ハ本法第一條第二項ノ砂金ニ關シ鑛業法ニ依リテ爲シタル處分ニ對スル訴訟、訴訟ノ判定、裁定又ハ裁決ニ關シテハ各砂鑛採取法又ハ鑛業法ノ規定ニ依ル

六 砂鑛法施行細則

明治四十二年六月二十一日
省令第二十六號

(沿革) 明治四十四年三月農商務省令第一號、大正元年一月同第二〇號、五年八月同第二四號改正

第一條 砂鑛出願地他人ノ所有ニ係ルトキハ出願後三十日以内ニ土地所有者ノ承諾書若ハ承諾ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ差出スヘシ

第二條 土地所有者カ砂鑛權ノ出願ヲ承諾セサルトキハ鑛山監督署長ハ土地所有者ニ砂鑛權ノ提出ヲ命スヘシ

土地所有者カ前項ノ命令書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ砂鑛權書ヲ差出ササルトキハ砂鑛權ノ出願ヲ承諾シタルモノト看做ス

第三條 砂鑛區ノ境界ノ直線ヲ以テ之ヲ定ム但シ河床ニ存スル砂鑛ヲ目的トスルモノ又ハ河岸ニ沿フテ境界ヲ定ムルモノハ此ノ限ニ在ラス

第四條 直線ヲ以テ砂鑛區ノ境界ヲ定ムル場合ニ於テハ砂鑛權書ニ添附スヘキ圖面ハ樣式第九號ニ依リテ之ヲ調製シ左ニ掲グル事項ヲ明示スヘシ

一 出願地ノ名稱及種目

二 出願地ノ面積

三 南北線

四 縮尺

五 二箇以上ノ不動基點並其ノ名稱及特徵

六 出願地ノ各隅ト爲ルヘキ測點並其ノ番號

七 境界線並基點ト連結シタル測點間ノ方位及其ノ間數

八 出願地及其ノ附近ニ於ケル地形其ノ他鑛業法第十條及第十一條ニ記載シタルモノ

河床ニ存スル砂鑛ヲ目的トスル砂鑛權書ニ添附スヘキ圖面ハ樣式第十號ニ依リテ之ヲ調製シ左ニ掲グル事項ヲ明示スヘシ

一 出願河川ノ名稱及河川ニ沿ヘル土地ノ名稱種目

二 出願區域ノ總延長並幹流及支流ノ各延長

三 南北線

四 縮尺

五 出願區域ノ各端

六 各端ニ關スル不動基點並其ノ特徵及名稱

七 基點ト各端ノ測點トノ間ノ間數及其ノ方位

八 出願地及其ノ附近ニ於ケル地形其ノ他鑛業法第十條及第十一條ニ記載シタルモノ

九 河床ノ全幅ヲ出願區域ト爲ササルモノニ付テハ河床中ノ境界線

第五條 砂鑛法第十一條第二項ノ規定ニ依ル減區又ハ増減區ノ願書ニハ抵當權者ノ承諾書ヲ添ヘテ差出スヘシ

第六條 砂鑛出願地ノ實測ニ因リテ手数料ノ不足ヲ發見シタルトキハ鑛山監督署長ハ其ノ追納ヲ命スルコトヲ得

出願人ハ前項ノ命令ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ手数料ヲ納付スヘシ

第六條ノ二 砂鑛出願地カ實地調査ニ因リテ他人ノ所有地ニ係ルコトヲ發見シタルトキハ鑛山監督署長ハ相當ノ期限ヲ附シ第一條ノ規定ニ依リ差出スヘキ書面ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第七條 砂鑛ノ出願許可スヘキモノト決定シタルトキハ鑛山監督署長ハ其ノ旨ヲ出願人ニ通知スヘシ

出願人ハ前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ登錄稅ヲ納付スヘシ此ノ期間内ニ登錄稅納付書ヲ差出シタルモ不受理ノ處分ヲ受ケタルモノハ其ノ處分ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ在リテハ期間後ト雖モ更ニ登錄稅ヲ納付スルコトヲ得

登錄稅ハ第一項ノ通知書ヲ受ケタル者若ハ

其ノ代理人出頭シ又ハ書留郵便ヲ以テ之ヲ納付スヘシ郵便ヲ以テ納付スル場合ニ關シテハ鑛業法施行細則第七條ノ規定ヲ準用ス

前項ノ登錄稅ハ第一項ノ通知書ト共ニ納付書ニ收入印紙ヲ貼用シテ之ヲ納付スヘシ

第八條 左ノ場合ニ於テハ鑛山監督署長ハ願書、申請書又ハ願書ヲ受理セス

一 砂鑛出願地ノ全部カ所轄鑛山監督署ノ管轄區域内ニ在ラサルトキ

二 出願ノ砂鑛カ砂鑛法第一條ノ規定ニ該當セサルトキ

三 圖面ヲ添附スヘキ砂鑛業ノ願書ニ圖面ヲ添附セサルトキ又ハ添附圖面ニ依リ區域分明ナラサルトキ

四 手数料ヲ納付セサルトキ

五 鑛業法施行細則第十四條ノ規定ヲ準用スル場合ニ之ニ違背シ決議書又ハ之ニ相當スル書面ヲ添附セサルトキ

六 鑛業法施行細則第二十一條ノ規定ヲ準用スル場合ニ之ニ違背シ書留郵便ヲ以テ差出ササルトキ

七 鑛業法施行細則第二十五條ノ規定ヲ準用スル場合ニ之ニ違背シ新舊出願人連署セサルトキ

八 鑛業法施行細則第三十一條第二項ノ規

定ヲ準用スル場合ニ之ニ違背シ承諾書及協定書ヲ添附セサルトキ

九 (削除)

十 第五條ノ規定ニ違背シ承諾書ヲ添附セサルトキ

第九條 左ノ場合ニ於テハ鑛山監督署長ハ登録納付書ヲ受理セス

一 第七條第四項又ハ鑛業法施行細則第三十七條ノ規定ヲ準用スル場合ニ於テ其ノ規定ニ違背シ通知書ヲ差出ササルトキ

二 鑛業法施行細則第三十六條ノ二ノ規定ヲ準用スル場合ニ於テ其ノ規定ニ違背シ第三者ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ際本ヲ添附セサルトキ

第十條 左ノ場合ニ於テハ鑛山監督署長ハ願書又ハ願書ヲ却下ス

一 實地調査ノ際出願人カ出願區域ヲ明示スルコト能ハサルカ又ハ鑛業法施行細則第二十四條第一項ノ規定ニ準シテ指定シタル調査事項ノ説明ヲ爲スコト能ハサルトキ

二 願書ニ添附シタル圖面カ實地ノ區域ト著シク相違スルトキ

三 鑛業法施行細則第六條ノ規定ニ準シテ發スル命令ノ期限内ニ修正又ハ補充ヲ爲ササルトキ

四 鑛業法施行細則第十六條若ハ第十六條ノ二ノ規定ヲ準用スル場合ニ期限内ニ許可書又ハ證明書ヲ差出ササルトキ又ハ第六條ノ二ノ規定ニ依ル命令ノ期限内ニ承諾書又ハ承諾ヲ得ルコト能ハサル事由ヲ記載シタル書面ヲ差出ササルトキ

五 鑛業法施行細則第十七條ノ規定ニ準シテ發スル命令ノ期限内ニ區域増減ノ願書ヲ差出ササルトキ

六 鑛業法施行細則第二十二條ノ規定ニ準シテ發スル命令ノ期限内ニ設計書ヲ差出ササルトキ

七 (削除)

八 鑛業法施行細則第二十四條ノ規定ニ準シテ指定シタル期日ニ出願人立會ヲ爲ササルトキ

九 第六條ニ規定シタル期限内ニ手数料ヲ納付セサルトキ

十 第七條ニ規定シタル期限内ニ登録稅納付書ヲ提出シ又ハ郵便ニ附セサルトキ

十一 第一條ニ規定シタル期間内ニ承諾書

又ハ承諾ヲ得ルコト能ハサル事由書ヲ差出ササルトキ

第十一條 砂鑛權者其ノ砂鑛區内ニ於テ許可ヲ得タル砂鑛以外ノ砂鑛ヲ採取セムトスルトキハ豫メ砂鑛權ノ表示變更ノ登録ヲ申請スヘシ

第十二條 (削除)

第十三條 砂鑛權者ハ砂鑛區圖ヲ砂鑛業務所ニ備置クヘシ

第十四條 砂鑛權者ハ毎年一月末日迄ニ其ノ前年ニ於ケル鑛產物ノ數量、其ノ販賣高、販賣代價、行業日數及工數ヲ記載シタル砂鑛業明細表ヲ鑛山監督署長ニ差出スヘシ

砂鑛權ノ消滅又ハ移轉ノ場合ニ於テハ砂鑛權ヲ有セシ者ニ於テ其ノ登録ノ日ヨリ三十日以内ニ砂鑛業明細表ヲ差出スヘシ

前二項ノ規定ニ依リテ砂鑛業明細表ヲ差出スヘキ場合ニ於テ之ニ記載スヘキ事項ナキトキハ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

第十五條 二箇以上ノ砂鑛區ニ付合併施業ヲ爲ス場合ニ於テハ砂鑛業明細表ハ合併シテ之ヲ調整スルコトヲ得

第十六條 砂鑛法第五條第二項ノ規定ニ依ル裁決申請書ニハ左ニ掲クル事項ヲ記載シ請求地ニ於ケル鑛床ノ關係圖及鑛業權者又ハ

砂鑛權者ト交渉シタル始末書ヲ添附スヘシ但シ交渉ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ事由書ヲ以テ始末書ニ代フルコトヲ得

一 申請人ノ氏名又ハ名稱及住所

二 鑛業權者又ハ砂鑛權者ノ氏名又ハ名稱及住所

三 砂鑛權及鑛業權ノ登録番號

四 申請ノ目的及理由

鑛山監督署長前項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ之ヲ鑛業權者又ハ砂鑛權者ニ交付スヘシ

鑛業權者又ハ砂鑛權者ハ申請書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ答辯書ヲ差出スヘシ

鑛業權者又ハ砂鑛權者前項ノ期間内ニ答辯書ヲ差出ササルトキハ鑛山監督署長ハ申請書ノミニ依リテ裁決スルコトヲ得申請書ヲ交付スルコト能ハサルトキ亦同シ

申請人鑛業法施行細則第六條ノ規定ニ準シテ發スル命令ノ期間内ニ修正又ハ補充ヲ爲ササルトキハ申請書ヲ却下ス

裁決書ニハ理由ヲ附シテ鑛山監督署長之ヲ當事者雙方ニ交付スヘシ

第十七條 砂鑛法第五條第三項ノ規定ニ依ル訴願ニハ鑛山監督署長ノ與ヘタル裁決書ノ

願書ヲ添ヘテ差出スヘシ

前條ノ規定ハ前項ノ訴願ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十八條 砂鑛法第十五條ノ規定ニ依ル裁決ノ申請ニ付テハ第十六條ノ規定ヲ準用ス

第十九條 鑛業法第九十三條第二項ノ規定ニ準シテ爲ス處分又ハ裁決ノ公示ハ官報ヲ以テ之ヲ爲ス但シ第十條ノ規定ニ依ル却下ニ付テハ鑛山監督署ノ揭示場ニ揭示スルコトニ依リテ之ヲ爲ス

第二十條 第十一條、第十三條、第十四條ノ規定ニ違背シタル者、鑛業法施行細則第二十六條、第四十條、第四十一條、第四十三條、第六十一條、第六十三條、第七十條、第八十一條ノ規定ヲ準用スル場合ニ之ニ違背シタル者、鑛業法施行細則第三十七條ノ規定ヲ準用スル場合ニ於テ第一項ノ規定ニ依ル命令ノ期間内ニ砂鑛區圖ヲ差出ササルトキ又ハ第三項ノ規定ニ違背シ期間内ニ登録稅ヲ納メサル者、鑛業法施行細則第二十二條及第二十二條ノ二ヲ準用スル場合ニ於テ其ノ規定ニ依ル命令ニ基キ提出シタル設計書ニ反シテ作業シタル者又ハ第二十二條ノ二第二項ノ規定ニ依ル命令ノ期間内ニ設計書ヲ提出セサル者又ハ鑛業警察規則第五

十五條乃至第五十九條、第六十四條、第六十九條ノ規定ヲ準用スル場合ニ之ヲ違背シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十一條 鑛業法施行細則第一條乃至第八條、第十一條乃至第十四條、第十六條、第十六條ノ二、第十七條、第二十一條乃至第二十五條、第二十六條、第二十九條乃至第三十一條、第三十四條、第三十六條ノ二、第三十七條、第四十條、第四十一條、第四十三條、第五十四條、第五十七條乃至第六十三條、第六十八條乃至第七十條、第七十三條鑛業警察規則第五十五條乃至第五十九條、第六十四條、第六十九條ノ規定ハ砂鑛業ニ關シ之ヲ準用ス

附則

第二十二條 本則ハ明治四十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

砂鑛採取法施行細則ハ之ヲ廢止ス

第二十三條 本則施行前砂鑛採取法施行細則ニ依リテ爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本則中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本則ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第二十四條 本則施行前ニ二人以上共同シテ砂鑛採取ノ出願ヲ爲シタルトキ又ハ本則施

行前ヨリ二人以上共同シテ砂鑛採取業ヲ爲ストキハ本則施行ノ日ヨリ三十日以内ニ連署シタル代表者選定ノ届出ヲ爲スヘシ

第二十五條 砂鑛採取法ニ依リ差出シタル砂鑛採取地ノ合併、分割、減區又ハ増減區ノ出願ニ付許可決定ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ合併、分割又ハ減少前ノ砂鑛權ニ付登録上利害關係ヲ有スル第三者ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ際本ヲ差出スヘシ

前項ノ期限内ニ第三者ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ際本ヲ差出ササルトキハ出願ハ之ヲ却下ス

第二十六條 本則施行前砂鑛採取ノ許可ヲ得タル者ニ付鑛業法施行細則第四十三條ノ規定ヲ準用スル場合ニ於テハ該條ノ期間ハ本則施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二十七條 砂鑛法第二十六條ノ規定ニ依ル届書ニハ鑛業願書ヲ發送シタル年月日、出願人ノ氏名又ハ名稱及住所、出願地ノ名稱及届出ノ目的ヲ記載シテ届出人ノ署名捺印スヘシ

前項ノ届書ハ本法施行後六十日以内ニ差出ササルトキハ之ヲ受理セス

鑛業法施行細則第十四條ノ規定ハ第一項ノ届書ニ付テハ準用ス

第二十八條 砂鑛法第二十七條ノ規定ニ依ル砂鑛權設定ノ登録申請ハ本法施行後九十日以内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二十九條 鑛業法施行細則第八十一條及鑛業警察規則第四十一條ノ規定ハ砂鑛業ニ關シ之ヲ準用ス

七 鑛業登録令

明官三十八年六月二十日
勅令第百八十三號

(沿革)明治四十二年六月勅令第一六三號
改正

第一章 總則

第一條 鑛業ニ關スル登録ハ鑛山監督署ニ於テ之ヲ爲ス

第二條 同一ノ鑛業權ニ關シテ登録シタル權利ノ順位ニ付法令ニ別段ノ定ナキトキハ其ノ順位ハ登録ノ前後ニ依ル

第三條 附記登録ノ順位ハ主登録ノ順位ニ依ル但シ附記登録間ノ順位ハ其ノ前後ニ依ル

第四條 假登録ヲ爲シタルモノニ付本登録ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ順位ハ假登録ノ順位ニ依ル

第二章 鑛業原簿

第五條 鑛業原簿ハ試掘原簿、探掘原簿ノ二種トス

共同鑛業權者ニ付テハ共同人名簿、鑛區圖ニ付テハ鑛區圖綴込帳ヲ設ケ鑛業原簿ノ一部トス

第六條 何人ト雖手数料ヲ納付シテ鑛業原簿ノ謄本、抄本ノ交付ヲ請求シ又ハ鑛業原簿若ハ其ノ附屬書類ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得

手数料ノ外郵便切手ヲ納付シテ鑛業原簿ノ謄本、抄本ノ送付ヲ請求スルコトヲ得

第七條 鑛業原簿ノ全部又ハ一部カ減失シタル場合ニ於テ其ノ複製ニ關スル手續ハ農商務大臣之ヲ定ム

前項ニ依リテ複製シタル原簿ハ減失前ノ鑛業原簿ト看做ス

第八條 前條鑛業原簿ノ複製ヲ終リタルトキハ其ノ登録ノ謄本又ハ抄本ヲ登録名義人ニ交付スルコトヲ要ス

第三章 登録手續

第一節 通則

第九條 登録ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外申請、囑託又ハ命令アルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

囑託又ハ命令ニ因ル登録ノ手續ニ付テハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外申請ニ因ル登録ニ關スル規定ヲ準用ス

第十條 登録ハ登録權利者及登録義務者又ハ其ノ代理人出頭シ又ハ書留郵便ヲ以テ申請スルコトヲ要ス

第十一條 判決又ハ相續ニ因ル登録ハ登録權利者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第十二條 登録名義人ノ表示ノ變更又ハ更正ノ登録ハ登録名義人ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第十三條 左ノ登録ニ付テハ官廳又ハ公署ハ囑託書ニ登録原因ヲ證スル書面ヲ添附シテ囑託スルコトヲ要ス

一 處分ノ制限ノ登録

二 公賣處分ニ因ル鑛業權移轉ノ登録

第十四條 鑛業權ヲ取消シタルトキ又ハ取消處分ノ取消ヲ爲シタルトキハ農商務大臣ハ其ノ登録ヲ命スルコトヲ要ス

第十五條 登録ヲ申請スルニハ左ノ書類ヲ提出スルコトヲ要ス

一 申請書

二 登録原因ヲ證スル書面

三 登録原因ニ付第三者ノ許可、同意又ハ承諾ヲ要スルトキハ之ヲ證スル書面

四 代理人ニ依リテ登録ヲ申請スルトキハ其ノ權限ヲ證スル書面

探掘權ノ設定、變更ニ關スル試掘權ノ抹消登録ノ申請又ハ共同鑛業ノ場合ヲ除クノ外廢業登録ノ申請ニ付テハ前項第二號ノ書面ヲ提出スルコトヲ要セス

登録原因ヲ證スル書面カ執行力アル判決ナルトキハ第一項第三號ニ掲ケタル書面ヲ提出スルコトヲ要セス

國、法人ノ代表者又ハ共同鑛業ノ代表者ニ依リテ申請スル場合ニ於テハ第一項第四號ノ書面ヲ提出スルコトヲ要セス

第十六條 申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請人ノ署名捺印スルコトヲ要ス

一 鑛區所在地

二 鑛業權ノ登録番號

三 申請人ノ氏名又ハ名稱及住所

四 代理人又ハ代表者ニ依リテ登録ヲ申請スルトキハ其ノ氏名及住所

五 登録原因及其ノ日附

六 登録ノ目的

七 年月日

第三十條第二項ノ規定ニ依ル抵當權設定ノ申請ニ付テハ前項第二號ノ記載ヲ要セス

前條第二項ノ申請ニ付テハ第一項第五號ノ

記載ヲ要セス

第十六條ノ二 債權者カ民法第四百二十三條ノ規定ニ依リ債務者ニ代位シテ登録ヲ申請スルニハ第十五條第一項ニ掲ケタル書面ノ外代位原因ヲ證スル書面ヲ提出シ且申請書ニ第十六條第一項ニ記載シタル事項ノ外債權者ノ氏名又ハ名稱及住所並代位原因ヲ記載シ之ニ署名捺印スルコトヲ要ス

第十七條 左ノ場合ニ於テハ申請人ハ申請書ニ其ノ事實ヲ證スル戸籍ノ謄本又ハ之ヲ證スルニ足ルヘキ書面ヲ添附スルコトヲ要ス

一 申請人カ相續人ナルトキ

二 登録名義人カ其ノ表示ノ變更又ハ更正ノ登録ヲ申請スルトキ

三 死亡ニ因ル共同鑛業權者脫退ノ登録ヲ申請スルトキ

第十八條 申請書ニ第三者ノ許可、同意又ハ承諾ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要スル場合ニ於テハ其ノ第三者ヲシテ申請書ニ署名捺印セシメテ其ノ書面ニ代フルコトヲ得

第十九條 同一鑛山監督署ノ管轄ニ屬スル數個ノ鑛區ニ關シ抵當權ノ設定ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ登録原因及登録ノ目的カ同一ナルトキニ限リ同一ノ申請書ヲ以テ登録ヲ申請スルコトヲ得

前項ノ規定ハ鑛業權又ハ抵當權ノ處分ノ制限ノ登錄ヲ囑託スル場合ニ之ヲ準用ス

第二十條 登錄ハ受附ノ順序ニ從ヒテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二十一條 左ノ場合ニ於テハ登錄ノ申請ハ之ヲ受理セス

- 一 事件カ管轄ニ屬セザルトキ
- 二 事件カ登録スヘキモノニ非ザルトキ
- 三 當事者カ出頭セス又ハ申請書ヲ書留郵便ヲ以テ差出サザルトキ
- 四 申請書カ方式ニ適合セザルトキ
- 五 申請書ニ掲ケタル鑛業權又ハ抵當權ノ表示カ鑛業原簿ト低調スルトキ
- 六 第十七條第一號ノ場合ヲ除クノ外申請書ニ掲ケタル登錄義務者及共同鑛業代表者ノ表示カ鑛業原簿ト符合セザルトキ又ハ申請人タル者カ登錄名義人タル場合ニ於テ其ノ表示カ鑛業原簿ト符合セザルトキ
- 七 申請書ニ掲ケタル事項カ登録原因ヲ證スル書面ト符合セザルトキ
- 八 申請ニ必要ナル書面ヲ提出セザルトキ
- 九 登録稅ヲ納付セザルトキ

第二十二條 登錄名義人ノ表示ノ變更若ハ更正ノ登錄又ハ共同鑛業權者脫退及其ノ代表

者改定ノ登錄ハ附記ニ依リテ之ヲ爲ス

第二十三條 行政區畫又ハ其ノ名稱ノ變更アリタルトキハ鑛業原簿ニ記載シタル行政區畫又ハ其ノ名稱ハ當然之ヲ變更シタルモノト看做ス

前項ノ變更アリタルトキハ鑛山監督署長ハ鑛業權ノ表示ニ付テハ其ノ變更ヲ記載スルコトヲ要ス

第二十四條 登録ヲ完了シタル後其ノ登録ニ付錯誤又ハ遺漏アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ旨ヲ登錄權利者及登錄義務者ニ通知スルコトヲ要ス第十六條ノ二ノ場合ニ於テハ債權者ニ對シテモ亦之ヲ爲スコトヲ要ス錯誤又ハ遺漏カ鑛業權ノ表示ニ關スル登錄ニ係ルトキハ更正ノ登錄ヲ爲シタル後前項ノ通知ヲナスコトヲ要ス

錯誤又ハ遺漏カ前項以外ノ登錄ニ係ルトキハ登錄更正ノ申請アリタル場合ニ於テ登錄上利害ノ關係ヲ有スル第三者ナキトキ又ハ申請書ニ登錄上利害ノ關係ヲ有スル第三者ノ承諾書若ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ際本ヲ添附シタルトキニ限り附記ニ依リ更正ノ登錄ヲ爲ス

第二十五條 抹消シタル登録ノ回復ヲ申請スル場合ニ於テ登錄上利害ノ關係ヲ有スル第

三者アルトキハ申請書ニ其ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ際本ヲ添附スルコトヲ要ス

第二十六條 申請書其ノ他登錄ニ關スル書面ヲ作ルニハ字畫明瞭ナルコトヲ要ス

金錢其ノ他ノ物ノ數量、年月日及番號ヲ記載スルニハ壹、貳、參、拾ノ文字ヲ用ウルコトヲ要ス

文字ハ之ヲ改竄スルコトヲ得ス若シ訂正、挿入又ハ削除ヲ爲シタルトキハ其ノ字數ヲ欄外ニ記載シ又ハ文字ノ前後ニ括弧ヲ附シ之ニ捺印シ其ノ削除ニ係ル文字ハ尙讀得ヘキ爲字體ヲ存スルコトヲ要ス

第二節 鑛業權ニ關スル登録手續

第二十七條 鑛業ノ出願許可スヘキモノト決定シタル場合ニ於テ登録稅ノ納付アリタルトキハ鑛山監督署長ハ鑛業權ノ設定又ハ變更ノ登録ヲ爲スコトヲ要ス鑛業權ノ表示ノ變更又ハ鑛種名更正ニ因ル表示ノ更正ノ場合亦同シ

第二十八條 死亡、破産又ハ禁治産ニ因ル共同鑛業權者脫退ノ登錄ハ登録權利者又ハ登錄義務者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第二十九條 (削除)

第三十條 鑛業法第三十五條第二項ノ場合ニ

於テ探掘權設定ノ登録ヲ爲サムトスルトキハ其ノ旨ヲ抵當權者ニ通知スルコトヲ要ス

前項ノ抵當權者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ抵當權設定ノ登録ヲ申請スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ抵當權ノ順位ハ協定ノ順位ニ依ル

前項ノ申請ニ付テハ最後ニ通知ヲ受ケタル者ニ對スル前項ノ期間滿了ノ日ノ翌日ニ於テ探掘權設定ノ登録ト共ニ其ノ登録ヲ爲スコトヲ要ス

期間滿了前ト雖總抵當權者ノ申請アリタルトキハ直ニ前項ノ手續ヲ爲スコトヲ要ス

第三十一條 抵當權ニ關スル登録手續爲シタル承諾及協定ニ因ル抵當權設定ノ登録ハ登録權利者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第三十二條 抵當權設定ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ債權額ヲ記載シ若シ登録原因ニ辨濟期ノ定アルトキ、利息ニ關スル定アルトキ、其ノ發生期若ハ支拂時期ノ定アルトキ又ハ債權ニ條件ヲ附シタルトキハ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十三條 抵當權設定ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テ設定者カ債務者ニ非ザルトキハ申請書ニ債務者ノ表示ヲ爲スコトヲ要ス

抵當權移轉ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ抵當權カ債權ト共ニ移轉スルヤ否ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十四條 一定ノ金額ヲ目的トセサル債權ノ擔保タル抵當權設定ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ其ノ債權ノ價格ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十五條 債權ノ一部ノ讓渡又ハ代位辨濟ニ因ル抵當權移轉ノ登録ヲ申請スル場合ニ於テハ申請書ニ讓渡又ハ代位辨濟ノ目的タル債權額ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十六條 抵當權變更ノ登録ノ申請アリタル場合ニ於テハ登録上利害ノ關係ヲ有スル第三者ナキトキ又ハ申請書ニ登録上利害ノ關係ヲ有スル第三者ノ承諾書若ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ際本ヲ添附シタルトキニ限り附記ニ依リ變更ノ登録ヲ爲ス

第三十七條 抵當權ノ移轉、順位ノ變更ニ因ル抵當權ノ變更及其ノ處分ノ制限ノ登録ハ附記ニ依リテ之ヲ爲ス

第四節 抹消ニ關スル登録手續

第三十八條 期限ノ滿了ニ因リ鑛業權カ消滅シタルトキハ其ノ原因ヲ記載シ抹消ノ登録ヲ爲スコトヲ要ス

第三十九條 廢業ニ因ル鑛業權消滅ノ登録ハ

登録權利者ノミニテ之ヲ申請スルコトヲ得

第四十條 鑛區ノ合併又ハ分割ニ因ル探掘權設定ノ登録ヲ爲シタルニ因リ其ノ合併又ハ分割前ノ探掘權消滅シタルトキハ其ノ原因ヲ記載シテ抹消ノ登録ヲ爲スコトヲ要ス

第四十一條 抵當權ノ登録アル探掘權ニ關シ廢業ニ因ル抹消ノ申請アリタルトキハ抹消ノ登録ヲ爲スト同時ニ讓渡ノ目的ノ範圍内ニ於テ仍存スル旨ヲ記載スルコトヲ要ス

抵當權者讓渡ノ請求ヲ爲サザルトキ又ハ讓渡申立ノ登録アリタル場合ニ於テ其ノ登録抹消ノ囑託アリタルトキハ其ノ旨ヲ登録シタル後存續ニ關スル記載ヲ抹消スルコトヲ要ス

第四十二條 前條ノ規定ハ鑛業法第三十八條第一項及第三十九條ノ規定ニ依ル場合ヲ除クノ外抵當權ノ登録アル探掘權取消ニ因ル抹消ノ命令アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第四十三條 抵當權カ人ノ死亡ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テ申請書ニ其ノ死亡ヲ證スル戸籍ノ謄本其ノ他之ニ相當スル書面ヲ添附スルコトキハ登録權利者ノミニテ登録ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第四十四條 登録權利者カ登錄義務者ノ行方ノ知レサルニ因リ之ト共ニ登録ノ抹消ヲ申

請スルコト能ハサルトキハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒテ公示催告ノ申立ヲ爲スコトヲ得前項ノ場合ニ於テ除權判決アリタルトキハ申請書ニ其ノ謄本ヲ添附シ登録権利者ノミニテ登録ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第一項ノ場合ニ於テ申請書ニ債權證書、債權ノ受取證書並民法第三百七十四條ノ規定ニ依リ抵當權ヲ行フコトヲ得ル定期金及損害賠償ノ受取證書ヲ添付シタルトキハ登録権利者ノミニテ抵當權ニ關スル登録ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第四十五條 廢業ニ因ル場合ヲ除クノ外登録ノ抹消ヲ申請スル場合ニ於テ其ノ抹消ニ付登録上利害ノ關係ヲ有スル第三者アルトキハ第二十五條ノ規定ヲ準用ス

廢業ニ因ル登録ノ抹消ヲ申請スル場合ニ於テ假登録又ハ豫告登録ヲ爲シタル第三者アルトキハ申請書ニ其ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添付スルコトヲ要ス

第四十六條 第十三條ノ規定ニ依リ公賣處分ニ因ル鑛業權移轉ノ登録ノ囑託アリタル場合ニ於テハ處分ノ制限ノ登録ヲ抹消シ若シ抵當權ノ登録アルトキハ其ノ登録ヲ抹消スルコトヲ要ス

第四章 假登録及豫告登録

第四十七條 假登録ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ爲スモノトス

一 鑛業權ノ移轉又ハ抵當權ノ設定、移轉、變更若ハ消滅ノ登録ノ申請ニ必要ナル手續上ノ條件カ具備セザルトキ

二 前號ノ事項ニ關シ請求權ヲ保安セムトスルトキ

第四十八條 假登録ハ次條ノ場合ヲ除クノ外假登録権利者ノ申請ニ因リ其ノ目的タル鑛區ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ヨリ囑託書ニ假處分命令ノ正本ヲ添付シテ囑託スルコトヲ要ス

前項ノ假處分命令ハ假登録権利者カ假登録原因ヲ説明シタルトキハ區裁判所之ヲ發スルコトヲ要ス

申請ヲ却下シタル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

前項ノ即時抗告ニ付テハ非訟事件手續法ノ規定ヲ準用ス

第四十九條 假登録ハ假登錄義務者ノ承諾アルトキハ申請書ニ其ノ承諾書ヲ添付シテ假登録権利者ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

第五十條 假登録ノ抹消ハ假登錄名義人ヨリ之ヲ申請スルコトヲ得

申請書ニ假登錄名義人ノ承諾書又ハ之ニ對抗スルコトヲ得ヘキ裁判ノ謄本ヲ添付シタルトキハ登録上ノ利害關係人ヨリ假登録ノ抹消ヲ申請スルコトヲ得

第五十一條 豫告登録ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ爲スモノトス

一 登録原因ノ無効又ハ取消ニ因ル登録ノ抹消又ハ回復ノ訴訟ノ提起アリタルトキ但シ登録原因ノ無効又ハ取消ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ル場合ニ限ル

二 鑛業法第八十九條ノ規定ニ依リ鑛業權ニ關スル出願ノ許可ニ對シ訴訟又ハ行政訴訟ノ提起アリタルトキ

第五十二條 豫告登録ハ前條ニ掲ケタル訴訟又ハ訴訟ノ受理シタル官廳ヨリ囑託書又ハ命令書ニ訴狀若ハ訴願書ノ謄本又ハ抄本ヲ添付シテ囑託又ハ命令スルコトヲ要ス

第五十三條 第五十一條第一號ニ掲ケタル訴ヲ却下シタル裁判若ハ之ヲ提起シタル者ニ對シテ敗訴ヲ言渡シタル裁判カ確定シタルトキ、訴ノ取下アリタルトキ、請求ノ拋棄アリタルトキ又ハ請求ノ目的ニ付和解アリタルトキハ第一審裁判所ハ囑託書ニ裁判ノ謄本若ハ抄本又ハ訴ノ取下、請求ノ拋棄若

ハ和解ヲ證スル裁判所書記ノ書面ヲ添附シテ豫告登録ノ抹消ヲ囑託スルコトヲ要ス

第五十四條 第五十一條第二號ニ掲ケタル訴願又ハ行政訴訟ヲ却下シ、請求ヲ否認シ若ハ其ノ取下アリタルトキハ農商務大臣ハ豫告登録ノ抹消ヲ命シ行政裁判所ハ之ヲ囑託スルコトヲ要ス

第五章 異議

第五十五條 登録ニ關スル處分ヲ不當トスル者ハ處分ノ了リタル日ヨリ三十日以内ニ農商務大臣ニ異議ヲ爲スコトヲ得

第五十六條 異議ハ鑛山監督署長ニ異議狀ヲ差出シテ之ヲ爲ス

第五十七條 異議ハ新ナル事實及證據方法ヲ以テ其ノ證據ト爲スコトヲ得

第五十八條 鑛山監督署長異議ヲ理由ナシトスルトキハ意見ヲ附シテ事件ヲ農商務大臣ニ送付スルコトヲ要ス

鑛山監督署長異議ヲ理由アリトスルトキハ相當ノ處分ヲ爲スコトヲ要ス若シ登録完了ノ後ナルトキハ假登録ヲ爲シ之ヲ登録上ノ利害關係人ニ通知シ且前項ノ手續ヲ爲スコトヲ要ス

異議ノ取下アリタルトキハ鑛山監督署長ハ前項ノ假登録ヲ抹消シ之ヲ登録上ノ利害關係

係人ニ通知スルコトヲ要ス

第五十九條 異議ハ執行ヲ停止スル效力ヲ有セ

第六十條 農商務大臣ハ登録上ノ利害關係人ニ決定ノ謄本ヲ送付スルコトヲ要ス

農商務大臣異議ヲ理由アリトスルトキハ鑛山監督署長ニ相當ノ處分ヲ命シ異議ヲ理由ナシトスルトキハ假登録ヲ爲シタルモノニ付テハ其ノ抹消ヲ命スルコトヲ要ス

附則

第六十一條 本令施行前ニ鑛山監督署ニ備付タル鑛業ニ關スル原簿及書入登録簿ヲ以テ舊鑛業原簿トス

第六十二條 本令施行前ニ於ケル官廳所屬ノ探掘區域ニ關シテハ本令施行ノ日ニ於テ探掘權設定ノ登録ヲ爲スコトヲ要ス

第六十三條 本令施行前ニ認可若ハ特許ノ鑛業權又ハ登録ノ抵當權ニ付鑛業權ノ抹消ヲ除クノ外登録ノ申請アリタル場合ニ於テ登録ヲ爲ストキハ鑛業原簿ニ舊鑛業原簿中抹消ニ係ラサル登録ヲ移シ舊鑛業原簿中鑛業原簿ニ移シタル登録ヲ抹消スルコトヲ要ス

第六十四條 舊鑛業原簿ニ記載シタル鑛業權ニ付テハ抹消登録ノ申請アリタルトキハ其ノ原簿ニ其ノ登録ヲ爲スコトヲ要ス期限滿

了ニ因ル抹消ノ登録ヲ爲ス場合亦同シ

第六十五條 鑛業條例ニ依リ差出シタル廢業届ニ付テハ舊鑛業原簿ニ郵便差出ノ日時ニ於テ廢業ヲ爲シタルコトノ記載ヲ爲スコトヲ要ス

第六十六條 鑛業條例ニ依リ差出シタル鑛業特許證書換領、探掘權書入登録願又ハ登録シタル抵當權ノ變更、移轉若ハ取消願ニ付テハ舊鑛業原簿ニ其ノ登録ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テハ願書ヲ差出シタル日ヲ以テ申請ノ日ト看做ス

第六十七條 本令施行前ニ相續ニ因リテ鑛業人ト爲リタル者又ハ氏名、名稱若ハ住所ヲ變更シタル鑛業人ハ本令中相續又ハ變更ノ申請ニ關スル規定ニ準シテ調整シタル届書ヲ差出スコトヲ要ス

前項ノ届出アリタルトキハ舊鑛業原簿ニ相續又ハ變更ノ記入ヲ爲スコトヲ要ス

第六十八條 本令ハ明治三十八年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

八 鑛業登録令施行細則

明治三十八年六月二十一日
省令第十八號

(消革)明治三十九年五月省令第一六號、

四二年六月同第二五號改正

第一章 登録ニ關スル帳簿

第一條 鑛業原簿ハ第一號及第二號ノ様式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第二條 鑛業原簿ハ府縣ノ區畫ニ依リ北海道ニ付テハ國ノ區畫ニ依リ別冊ト爲スヘシ但シ登録事件夥多ナル府縣又ハ國ニ付テハ農商務大臣ノ認可ヲ得テ二箇以上ノ別冊ト爲スコトヲ得

第三條 鑛業原簿ハ一鑛區ニ付一用紙ヲ備フ鑛區カ鑛業原簿ヲ分設シタル數箇ノ區畫ニ跨ルトキハ其一箇ノ區畫ノ鑛業原簿ニシテ其ノ鑛區ニ關スル用紙ヲ備フ

第四條 共同人名簿ハ第三號及第四號ノ様式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第五條 共同人名簿ハ數區畫ヲ通シテ一冊ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ鑛業原簿ヲ分設シタル區畫毎ニ見出ヲ附スヘシ

第六條 鑛區圖邊込帳ハ各圖面ニ登録番號並登録年月日ヲ記載シ登録番號ノ順序ニ依リテ之ヲ編綴シ丁數ヲ附スヘシ

第七條 乃至第十條 (削除)

第十一條 登録受附帳ハ第七號様式ニ依リ毎年之ヲ調製シ受附番號ヲ更新スヘシ

第十二條 鑛山監督署ニハ登録事務ニ關シ鑛

業原簿、共同人名簿、鑛區圖邊込帳及登録受附帳ノ外左ノ帳簿ヲ備フヘシ

一 申請書囑託書附屬書類送込帳

二 通知書送込帳

三 通知簿

四 鑛業原簿謄本送込帳

五 鑛業權抵當權登録通知簿

六 異議書類決定原本送込帳

七 謄本抄本交附閱覽申請事件簿

八 謄本抄本交附閱覽申請書送込帳

第十三條 前條第三號及第五號ノ通知簿ニハ通知事項ヲ記入シ通知書ト契印スヘシ

第十四條 鑛業原簿ノ謄本、抄本若ハ鑛區圖謄本ノ交附又ハ鑛業原簿若ハ附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ提出スヘシ

一 申請人ノ氏名又ハ名稱及住所

二 鑛區所在地及ヒ登録番號又ハ鑛區ヲ表示スルニ足ルヘキ事項

三 申請ノ範圍

四 年月日

第十五條 前條ノ申請アリタルトキハ第十二條第七號ノ帳簿ニ請求ノ範圍、申請人ノ氏名又ハ名稱、受附ノ年月日及受附番號ヲ記載シタル上相當ノ處分ヲ爲スヘシ

第十六條 鑛業原簿ノ謄本ハ鑛業原簿ト同一様式ノ用紙ヲ以テ之ヲ作成シ餘白アルトキハ之ニ朱線ヲ施シ其ノ末尾ニ左ノ認證文ヲ記載シタルモノヲ添附シテ契印ヲ爲シ鑛山監督署長之ニ年月日ヲ記載シテ記名捺印スヘシ

此ノ謄本ハ鑛業原簿ト相違ナキコトヲ認證ス

前項ノ規定ハ鑛區圖ノ謄本及鑛業原簿ノ抄本ヲ作成スル場合ニ之ヲ準用ス

第十七條 鑛業原簿ノ謄本、抄本又ハ鑛區圖ノ謄本ヲ交付スルトキハ第十二條第七號ノ帳簿ニ交付ノ年月日ヲ記載シ謄本又ハ抄本ト契印スヘシ

前項ノ規定ハ鑛業原簿ノ謄本ヲ他ノ鑛山監督署ニ移送スル場合ニ之ヲ準用ス

第十八條 鑛業原簿ヲ分設シタル區畫カ他ノ鑛山監督署ノ管轄ニ轉屬シタルトキハ全部ノ場合ニ在リテハ其ノ區畫ニ關スル鑛業原簿及其ノ附屬書類ヲ、一部ノ場合ニ在リテハ其ノ部分ニ於ケル鑛業權ニ關スル鑛業原簿ノ謄本及附屬書類若ハ其ノ謄本ヲ移送スヘシ

第二章 申請手續

第十九條 登録申請書カ數葉ニ涉ルトキハ申

請人ハ毎葉ノ綴目ニ契印スヘシ但シ登録權利者又ハ登録義務者カ多數ナルトキハ其ノ一人ノ契印ヲ以テ足ル

前項ニ依ル契印ナキモノニ付テハ擔當職員ニ於テ契印ヲ爲スヘシ

第二十條 數箇ノ鑛山監督署ノ管轄ニ屬スル數箇ノ鑛區ニ關シ同一ノ登録原因ニ因ル抵當權設定ノ登録ヲ申請スル場合ニハ最初ニ登録ヲ申請スル鑛山監督署ニ登録稅ノ全額ヲ納付スヘシ

前項ノ規定ニ從ヒ登録稅ヲ納付シタルトキハ擔當職員ハ登録ヲ申請スヘキ鑛山監督署ノ數ニ應ジ登録稅ノ受領證ヲ申請人ニ交付スヘシ但シ二通以上ノ受領證ヲ交付スルトキハ各通ニ番號ヲ附スヘシ

申請人カ他ノ鑛山監督署ニ登録ヲ申請スルニハ申請書ニ受領書ヲ添付スヘシ

第三章 登録手續

第二十一條 申請書ノ提出アリタルトキハ登録受附帳ニ登録ノ目的、申請人ノ氏名又ハ名稱、受附ノ年月日及受附番號ヲ、申請書ニ受附ノ年月日及受附番號ヲ記載スヘシ但

シ申請人カ郵便ニ依リ申請シタル場合ニ於テ其ノ郵便物ノ到達カ執務時間外ニ保ルトキハ郵便物ノ表面ニ登録申請ナルコトヲ明記シタルモノニ限リ其ノ到達ノ時ヲ以テ受附ノ時ト看做ス

前項受附番號ハ受附ノ順序ニ依リ之ヲ附スヘシ但シ同一ノ鑛業權又ハ抵當權ニ關シテ同時ニ數箇ノ申請アリタルトキハ同一ノ受附番號ヲ附スヘシ

第一項ニ依リ申請人ノ氏名又ハ名稱ヲ記載スル場合ニ於テ登録權利者又ハ登録義務者カ多數ナルトキハ代表者又ハ筆頭者ノ氏名若ハ名稱及他ノ人員ヲ記載スルヲ以テ足ル

前三項ノ規定ハ登録稅納付書ノ提出アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第二十二條 登録番號欄ニハ各鑛區ニ付試掘原簿又ハ探掘原簿ニ登録ヲ爲シタル順序ヲ記載スヘシ

表示欄ニハ鑛業權ノ表示ヲ爲シ並其ノ變更消滅及鑛業法第三十一條又ハ第三十六條ノ規定ニ依リ鑛區ノ重複シタル場合ニ於ケル鑛業權ノ制限ニ關スル事項ヲ記載シ表示番號欄ニハ表示欄ニ登録事項ヲ記載シタル順序ヲ記載スヘシ

試掘原簿ニ在リテハ事項欄ニ試掘權ノ設定

移轉、處分ノ制限及共同鑛業權者ノ脱退ニ關スル事項ヲ、順位番號欄ニ事項欄ニ登録事項ヲ記載シタル順序ヲ、探掘原簿ニ在リテハ甲區事項欄ニ探掘權ノ設定、移轉、處分ノ制限及共同鑛業權者ノ脱退ニ關スル事項ヲ、乙區事項欄ニ抵當權ノ設定、變更、移轉、消滅及處分ノ制限ニ關スル事項ヲ、順位番號欄ニ事項欄ニ登録事項ヲ記載シタル順序ヲ記載スヘシ

第二十三條 表示欄ニ登録ヲ爲スニハ申請書受附ノ年月日、登録ノ目的其ノ他鑛業權ノ表示ニ關スル事項並登録ノ年月日ヲ記載シテ擔當職員捺印スヘシ

事項欄ニ登録ヲ爲スニハ申請書受附ノ年月日、受附番號、登録權利者ノ氏名又ハ名稱、住所、登録原因及其ノ日附、登録ノ目的其ノ他登録スヘキ權利ニ關スル事項並登録ノ年月日ヲ記載シテ擔當職員捺印スヘシ

鑛業登記令第十六條ノ二ノ申請アリタル場合ニ於テ事項欄ニ登録ヲ爲スニハ前項ニ依ルノ外債權者ノ氏名又ハ名稱及住所並代位原因ヲ記載スルコトヲ要ス

第二十四條 表示欄ニ登録ヲ爲ストキハ表示番號欄ニ番號ヲ、事項欄ニ登録ヲ爲ストキハ順位番號欄ニ番號ヲ記載スヘシ

第二十一條 第二項但書ノ規定ニ依リ同一ノ受附番號ヲ附シ同一ノ事項欄ニ登錄ヲ爲スモノニ付テハ同一ノ順位番號ヲ記載スヘシ

第二十五條 表示欄ニ登錄ヲ爲シタルトキハ表示番號欄及表示欄ニ縦線ヲ劃シ事項欄ニ登錄ヲ爲シタルトキハ順位番號欄及事項欄ニ縦線ヲ劃シテ餘白ト分界スヘシ

第二十六條 附記登錄ノ順位番號ヲ記載スルニハ主登錄ノ番號ヲ用キ其ノ番號ノ左側ニ附記何號ト記載スヘシ

第二十七條 假登錄ハ登錄用紙中相當區事項欄ニ之ヲ爲シ其ノ左側ニ餘白ヲ存スヘシ

第二十八條 假登錄ヲ爲シタルトキハ事項欄ノミニ縦線ヲ劃シ其ノ左側ニ本登錄ヲ爲シ得ヘキ相當ノ餘白ヲ存シタル上順位番號欄及事項欄ニ縦線ヲ劃スヘシ

第二十九條 假登錄ヲ爲シタル後本登錄ノ申請アリタルトキハ假登錄ノ左側ニ餘白ニ其ノ登錄ヲ爲スヘシ假登錄ノ抹消ノ申請アリタルトキ亦同シ

第三十條 鑛業登記令第五十一條第一號ニ關スルモノニ付テハ登錄用紙中相當區事項欄ニ、同條第二號ニ關スルモノニ付テハ表示欄ニ之ヲ爲スヘシ

第三十一條 變更又ハ更正ノ登錄ヲ爲ストキハ其ノ登錄ニ因リテ變更又ハ更正セラレタル登錄事項ヲ抹スヘシ

第三十二條 登錄ヲ完了シタルトキハ登錄原簿ニ登錄スル書面ニ登錄番號、申請書受附ノ年月日、順位番號登錄ノ年月日及登錄済ノ旨ヲ記載シ鑛山監督署ノ印ヲ捺捺シテ之ヲ登錄權利者ニ還付シ且登錄義務者ニハ登錄番號、登錄ノ原因及其ノ日付、登錄ノ目的、申請書受附ノ年月日、順位番號登錄ノ年月日及登錄済ノ旨ヲ記載シ鑛山監督署ノ印ヲ捺捺シタル書面ヲ交付スヘシ

第三十三條 前條ニ規定シタル場合ヲ除ク外登錄回復ノ申請アリタル場合ニ於テ登錄ヲ回復スルトキハ回復ノ登錄ヲ爲シタル後更ニ抹消ニ係ル登錄ト同一ノ登錄ヲ爲シ若シ登錄事項ノ一部ノミカ抹消ニ係ルトキハ附記ニ依リ更ニ其ノ事項ヲ登錄スヘシ

第三十四條 第十八條ニ依リ鑛業原簿原本ノ移送ヲ受ケタルトキハ鑛山監督署長ハ其ノ原本ニ依リ相當原簿ニ登錄ヲ移スヘシ

第三十五條 鑛業原簿ヲ移ストキハ登錄用紙中登錄番號欄ニ新ナル番號ヲ、其ノ左側ニ前登錄區畫及前登錄番號ヲ記載スヘシ

第三十六條 同一鑛山監督署ノ管轄ニ屬スル鑛區カ他ノ鑛區區畫ニ轉屬シタルトキハ其ノ鑛業原簿ニ登錄ヲ移スヘシ

第三十七條 登錄用紙中部又ハ區カ登錄ヲ爲スヘキ餘白ナキニ至リタルトキハ新用紙中登錄番號欄ニ前用紙ノ登錄番號ヲ轉寫シ其ノ左側ニ第二ナルコト、前用紙ヲ編綴セル鑛業原簿ノ冊數、丁數及其ノ繼續用紙ナル旨ヲ記載シ且前用紙ノ登錄番號ノ左側ニ其ノ第一ナルコト、新用紙ヲ編綴セル鑛業原簿ノ冊數、丁數及之ニ繼續スル旨ヲ記載スヘシ但シ前用紙中其ノ餘白アルモノニ付テハ仍之ニ記載スヘシ

第三十八條 鑛業權ノ設定變更又ハ表示ノ變更ノ登錄ヲ爲ス場合ニ於テハ登錄用紙中表

當區事項欄ニ、同條第二號ニ關スルモノニ付テハ表示欄ニ之ヲ爲スヘシ

第三十九條 鑛業權ノ設定又ハ移轉ノ登錄ヲ爲ス場合ニ於テ登錄權利者多數ナルトキハ代表者ノミニ氏名又ハ名稱及住所並其ノ代表者ナルコトヲ登錄用紙ニ、共同鑛業權者ノ氏名又ハ名稱及住所並代表者ノ氏名又ハ名稱ヲ共同人名簿ニ記載スヘシ

第四十條 前條ノ規定ニ依リ共同人名簿ニ記載ヲ爲スニハ番號欄ニ番號ヲ、代表者欄ニ代表者ノ氏名又ハ名稱及其ノ届出又ハ指定ノ年月日ヲ、共同人名簿ニ共同鑛業權者ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ、備考欄ニ登錄番號及順位番號ヲ記載シテ擔當職員捺印スヘシ

第四十一條 共同鑛業權者ノ表示ノ變更、更正又ハ脱退ニ付鑛業原簿ニ登錄ヲ爲シタルトキハ共同人名簿中備考欄ニ登錄ノ目前タル新ナル事項及其ノ順位番號ヲ記載シ擔當職員捺印シ前ニ記載シタル事項ヲ抹スヘシ

第四十二條 前三條ノ場合ニ於テ代表者欄又ハ備考欄ニ餘白ナキニ至リタルトキハ新ニ示欄ニ爲シタル登錄ノ末尾ニ鑛區圖綴込帳ノ冊數及丁數ヲ記載スヘシ

第三十九條 鑛業權ノ設定又ハ移轉ノ登錄ヲ爲ス場合ニ於テ登錄權利者多數ナルトキハ代表者ノミニ氏名又ハ名稱及住所並其ノ代表者ナルコトヲ登錄用紙ニ、共同鑛業權者ノ氏名又ハ名稱及住所並代表者ノ氏名又ハ名稱ヲ共同人名簿ニ記載スヘシ

第四十條 前條ノ規定ニ依リ共同人名簿ニ記載ヲ爲スニハ番號欄ニ番號ヲ、代表者欄ニ代表者ノ氏名又ハ名稱及其ノ届出又ハ指定ノ年月日ヲ、共同人名簿ニ共同鑛業權者ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ、備考欄ニ登錄番號及順位番號ヲ記載シテ擔當職員捺印スヘシ

第四十一條 共同鑛業權者ノ表示ノ變更、更正又ハ脱退ニ付鑛業原簿ニ登錄ヲ爲シタルトキハ共同人名簿中備考欄ニ登錄ノ目前タル新ナル事項及其ノ順位番號ヲ記載シ擔當職員捺印シ前ニ記載シタル事項ヲ抹スヘシ

第四十二條 前三條ノ場合ニ於テ代表者欄又ハ備考欄ニ餘白ナキニ至リタルトキハ新ニ示欄ニ爲シタル登錄ノ末尾ニ鑛區圖綴込帳ノ冊數及丁數ヲ記載スヘシ

第三十九條 鑛業權ノ設定又ハ移轉ノ登錄ヲ爲ス場合ニ於テ登錄權利者多數ナルトキハ代表者ノミニ氏名又ハ名稱及住所並其ノ代表者ナルコトヲ登錄用紙ニ、共同鑛業權者ノ氏名又ハ名稱及住所並代表者ノ氏名又ハ名稱ヲ共同人名簿ニ記載スヘシ

第四十條 前條ノ規定ニ依リ共同人名簿ニ記載ヲ爲スニハ番號欄ニ番號ヲ、代表者欄ニ代表者ノ氏名又ハ名稱及其ノ届出又ハ指定ノ年月日ヲ、共同人名簿ニ共同鑛業權者ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ、備考欄ニ登錄番號及順位番號ヲ記載シテ擔當職員捺印スヘシ

第四十一條 共同鑛業權者ノ表示ノ變更、更正又ハ脱退ニ付鑛業原簿ニ登錄ヲ爲シタルトキハ共同人名簿中備考欄ニ登錄ノ目前タル新ナル事項及其ノ順位番號ヲ記載シ擔當職員捺印シ前ニ記載シタル事項ヲ抹スヘシ

第四十二條 前三條ノ場合ニ於テ代表者欄又ハ備考欄ニ餘白ナキニ至リタルトキハ新ニ

申請アリタル場合ニ於テ登錄ヲ完了シタルトキハ前條第一項ニ掲ケタル書類ヲ債權者ニ還付シ且前條第一項ニ準シ作成シタル登錄通知書ニ鑛山監督署ノ印ヲ捺捺シテ之ヲ登錄權利者ニ交付スヘシ

第三十三條 鑛業權消滅ノ登錄ヲ爲シタル後登錄回復ノ申請アリタル場合ニ於テ登錄ヲ爲スニハ登錄用紙中登錄番號欄ニ新ナル番號ヲ、其ノ左側ニ前登錄番號ヲ、表示欄ニ回復ノ原因ヲ記載シ其ノ消滅前ノ登錄ト同一ノ登錄ヲ爲スヘシ

第三十四條 前條ニ規定シタル場合ヲ除ク外登錄回復ノ申請アリタル場合ニ於テ登錄ヲ回復スルトキハ回復ノ登錄ヲ爲シタル後更ニ抹消ニ係ル登錄ト同一ノ登錄ヲ爲シ若シ登錄事項ノ一部ノミカ抹消ニ係ルトキハ附記ニ依リ更ニ其ノ事項ヲ登錄スヘシ

第三十五條 第十八條ニ依リ鑛業原簿原本ノ移送ヲ受ケタルトキハ鑛山監督署長ハ其ノ原本ニ依リ相當原簿ニ登錄ヲ移スヘシ

第三十六條 鑛業原簿ヲ移ストキハ登錄用紙中登錄番號欄ニ新ナル番號ヲ、其ノ左側ニ前登錄區畫及前登錄番號ヲ記載スヘシ

第三十七條 登錄用紙中部又ハ區カ登錄ヲ爲スヘキ餘白ナキニ至リタルトキハ新用紙中登錄番號欄ニ前用紙ノ登錄番號ヲ轉寫シ其ノ左側ニ第二ナルコト、前用紙ヲ編綴セル鑛業原簿ノ冊數、丁數及其ノ繼續用紙ナル旨ヲ記載シ且前用紙ノ登錄番號ノ左側ニ其ノ第一ナルコト、新用紙ヲ編綴セル鑛業原簿ノ冊數、丁數及之ニ繼續スル旨ヲ記載スヘシ但シ前用紙中其ノ餘白アルモノニ付テハ仍之ニ記載スヘシ

第三十八條 鑛業權ノ設定變更又ハ表示ノ變更ノ登錄ヲ爲ス場合ニ於テハ登錄用紙中表

當區事項欄ニ、同條第二號ニ關スルモノニ付テハ表示欄ニ之ヲ爲スヘシ

第三十九條 鑛業權ノ設定又ハ移轉ノ登錄ヲ爲ス場合ニ於テ登錄權利者多數ナルトキハ代表者ノミニ氏名又ハ名稱及住所並其ノ代表者ナルコトヲ登錄用紙ニ、共同鑛業權者ノ氏名又ハ名稱及住所並代表者ノ氏名又ハ名稱ヲ共同人名簿ニ記載スヘシ

第四十條 前條ノ規定ニ依リ共同人名簿ニ記載ヲ爲スニハ番號欄ニ番號ヲ、代表者欄ニ代表者ノ氏名又ハ名稱及其ノ届出又ハ指定ノ年月日ヲ、共同人名簿ニ共同鑛業權者ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ、備考欄ニ登錄番號及順位番號ヲ記載シテ擔當職員捺印スヘシ

第四十一條 共同鑛業權者ノ表示ノ變更、更正又ハ脱退ニ付鑛業原簿ニ登錄ヲ爲シタルトキハ共同人名簿中備考欄ニ登錄ノ目前タル新ナル事項及其ノ順位番號ヲ記載シ擔當職員捺印シ前ニ記載シタル事項ヲ抹スヘシ

第四十二條 前三條ノ場合ニ於テ代表者欄又ハ備考欄ニ餘白ナキニ至リタルトキハ新ニ

示欄ニ爲シタル登錄ノ末尾ニ鑛區圖綴込帳ノ冊數及丁數ヲ記載スヘシ

第三十九條 鑛業權ノ設定又ハ移轉ノ登錄ヲ爲ス場合ニ於テ登錄權利者多數ナルトキハ代表者ノミニ氏名又ハ名稱及住所並其ノ代表者ナルコトヲ登錄用紙ニ、共同鑛業權者ノ氏名又ハ名稱及住所並代表者ノ氏名又ハ名稱ヲ共同人名簿ニ記載スヘシ

第四十條 前條ノ規定ニ依リ共同人名簿ニ記載ヲ爲スニハ番號欄ニ番號ヲ、代表者欄ニ代表者ノ氏名又ハ名稱及其ノ届出又ハ指定ノ年月日ヲ、共同人名簿ニ共同鑛業權者ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ、備考欄ニ登錄番號及順位番號ヲ記載シテ擔當職員捺印スヘシ

第三十六條ニ依ル鑛業權ノ登録番號ヲ表示シ之ト重複ノ關係ヲ有スル旨ヲ記載スヘシ
前項ノ場合ニ於テ其ノ一箇ノ鑛業權消滅シタルトキハ之ト重複ノ關係ヲ有スル他ノ鑛業權ノ登録用紙中表示欄ニ其ノ鑛業權ノ消滅シタル旨ヲ記載シ消滅ニ係ル登録事項ヲ抹スヘシ
第一項ノ場合ニ於テ鑛區ノ合併又ハ分割ニ因ル探掘權消滅ノ登録ヲ爲ストキハ前項ノ手續ヲ爲スノ外合併又ハ分割ニ因リ設定セラレタル新ナル鑛業權ノ登録番號ヲ表示シ之ト重複ノ關係アルコトヲ記載スヘシ
第四十五條 數箇ノ探掘權カ抵當權ノ目的タル場合ニ於テ其ノ一箇ノ探掘權ニ付抵當權設定ノ登録ヲ爲ストキハ其ノ探掘權ノ登録用紙中乙區事項欄ニ他ノ探掘權ノ登録番號及鑛區所在地ヲ表示シ其ノ探掘權カ共ニ抵當權ノ目的タル旨ヲ記載スヘシ
第四十五條ノ二 追加抵當權設定ノ登録ヲ爲シタルトキハ同一債權ニ因リ抵當權ノ目的タル他ノ探掘權ノ登録用紙中乙區事項欄ニ追加抵當ノ目的タル探掘權ノ登録番號及鑛區所在地ヲ表示シ其ノ探掘權カ共ニ抵當權ノ目的タル旨ヲ附記スヘシ
第四十五條ノ三 抵當權ノ目的タル探掘權カ

追加抵當權ノ目的タル探掘權ト同一鑛山監督署ノ管轄ニ屬セサルトキハ追加抵當權ノ登録ヲ爲シタル鑛山監督署ハ他ノ鑛山監督署ニ追加抵當權ノ設定ノ事由及登録年月日並探掘權ノ登録番號及鑛區所在地ヲ通知スヘシ
前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ前條ノ規定ニ準シテ其ノ通知ヲ受ケタル事項ヲ記載スヘシ
第四十六條 數箇ノ探掘權カ抵當權ノ目的タル場合ニ於テ其ノ一箇ノ探掘權又ハ抵當權ノ消滅ノ登録ヲ爲シタルトキハ他ノ探掘權ノ登録用紙中乙區事項欄ニ其ノ抵當權消滅シタル旨ヲ附記シ消滅ニ係ル登録事項ヲ抹スヘシ
第四十六條ノ二 前條ノ場合ニ於テ探掘權ノ消滅カ鑛區ノ合併又ハ分割ニ因ルモノナルトキハ前條ノ手續ヲ爲スノ外鑛業登録令第三十條ニ依リテ新ニ設定セラレタル探掘權ノ登録番號及鑛區所在地ヲ表示シ其ノ探掘權カ共ニ抵當權ノ目的タル旨ヲ記載スヘシ
第四十六條ノ三 第四十五條ノ三ノ規定ハ登録令第三十條ニ依リテ新ニ設定セラレタル抵當權ニ關シ之ヲ準用ス
第四十七條 數箇ノ鑛山監督署ノ管轄ニ屬ス

ル數箇ノ探掘權カ抵當權ノ目的タル場合ニ於テ一箇ノ探掘權又ハ抵當權ノ消滅ノ登録ヲ爲シタルトキハ鑛山監督署長ハ關係鑛山監督署長ニ消滅ノ事由及登録年月日ヲ通知スヘシ
前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ第四十六條ノ規定ニ準シテ其ノ通知ヲ受ケタル事項ヲ記載スヘシ
第四十八條 登録ヲ抹消スルニハ抹消ノ登録ヲ爲シタル後抹消スヘキ登録ヲ抹消スヘシ
第四十九條 鑛業法第四十二條及第四十三條ノ規定ニ基キテ爲シタル競賣ニ因ル探掘權ノ移轉ノ登録ノ囑託アリタル場合ニ於テハ第三十三條ノ規定ニ準シ登録ヲ爲シタル後移轉ノ登録ヲ爲スヘシ
前項ノ場合ニ於テハ前登錄用紙ノ表示欄ニ新登録用紙ニ登録ヲ移シタル旨ヲ記載スヘシ
第五十條 第十八條又ハ鑛業登録令第二十三條ノ場合ニ於テ鑛業原簿ノ表紙ニ記載シタル鑛山監督署又ハ行政區畫ノ名稱ノ變更アリタルトキハ其ノ表紙ニ其ノ名稱ノ變更アリタルコト及其ノ年月日ヲ記載シ且其ノ名稱ヲ變更スヘシ

附則

第五十一條 本期ハ明治三十八年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
第五十二條 鑛業登録令第六十三條ノ規定ニ依リ舊鑛業原簿ヨリ登録ヲ移シタルトキハ表示欄及事項欄ニ移シタル登録ノ末尾ニ舊鑛業原簿ニ第何冊第何丁ヨリ移シタル旨及年月日ヲ記載シ擔當職員捺印スヘシ
前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ舊鑛業原簿ニ鑛業原簿第何冊第何丁ニ移シタル旨、其ノ登録番號及年月日ヲ記載シ擔當職員捺印スヘシ
書式畧ス

第三章 染料醫藥及賣藥

一 染料醫藥品製造獎勵法

大正四年六月二十一日 法律第十九號

第一條 本法ニ於テ染料、ト稱スルハ「アニリンソルト」、「アニリン」染料、「アリザリン」染料及人造藍ヲ謂ヒ醫藥品ト稱スルハ勅令ヲ以テ指定スル醫藥品ヲ謂フ
第二條 帝國法律ニ依リ設立シタル株式會社ニシテ其ノ資本ノ半額以上及議決權ノ過半數カ帝國臣民ニ屬スルモノ命令ノ定ムル所ニ依リ帝國ニ於テ染料又ハ醫藥品ノ製造業

ヲ營ムトキハ本法施行ノ日ヨリ十年ヲ限リ之ニ補助金ヲ交付スルコトヲ得
第三條 補助金額ハ會社ノ配當シ得ヘキ利益ノ每營業年度ニ於テ其ノ拂込株金額ニ對シ年百分ノ八ノ割合ニ達セシムヘキ金額トス前項ノ利益及補助金額ノ算出ニ付テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第四條 會社ハ主務大臣ノ認可ヲ經ルニ非サレハ利益ノ處分ヲ爲スコトヲ得
第五條 主務大臣ハ補助金ノ交付ヲ終ル迄ハ會社ノ業務ヲ監督シ之カ爲必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
第六條 主務大臣ハ會社カ法令若ハ補助ニ附シタル條件ニ違反シ又ハ之ニ基キテ爲シタル處分ニ從ハサルトキハ之ニ對シ補助金ノ全部又ハ一部ヲ交付セサルコトヲ得
第七條 詐欺ニ因リ會社カ補助金ヲ受ケタルトキハ其ノ金額ヲ償還セシム
前項ノ償還金ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得但シ先取特權ノ順位ハ國稅ニ次クモノトス
第八條 染料又ハ醫藥品ノ製造ニ附隨シ勅令ヲ以テ指定スル石炭乾溜副生物ヲ原料トシテ藥品又ハ香料ヲ製造スル場合ニ於テハ之ヲ染料又ハ醫藥品ノ製造ト看做ス

第九條 勅令ヲ以テ指定スル火藥煤藥ノ原料藥品ノ製造ハ之ヲ染料又ハ醫藥品ノ製造ト看做ス
附則
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（大正四年十月勅令第百八十二號ヲ以テ同年十月十五日ヨリ施行）
二 染料醫藥品製造獎勵法
施行令
大正四年十月十四日 勅令第百八十三號
（沿革）大正五年九月勅令第二二四號改正
染料醫藥品製造獎勵法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
染料醫藥品製造獎勵法施行令
第一條 染料醫藥品製造獎勵法第一條ノ規定ニ依リ醫藥品ヲ指定スルコト左ノ如シ
一 アセトアニリド
安息香酸
石炭酸
サリチール酸
アンチピリン
ブローム
拘水タロラール
クロロフォルム

クレゾール
フォルマリン
グリセリン
グアヤコール
苛性カリ
炭酸カリウム
クレオソート
二アルカロイド類
三前二號ノ醫藥品ノ化合物及誘導體

第二條 染料醫藥品製造獎勵法第八條ノ規定ニ依リ石炭乾溜副生物ヲ指定スルコト左ノ如シ
輕油及中油
粗製及精製ベンゾール
粗製及精製トルオール
粗製及精製キシロール
粗製石炭酸
粗製及精製ナフサリン
粗製及精製アンストラシン

第三條 染料醫藥品製造獎勵法第九條ノ規定ニ依リ火藥爆藥ノ原料藥品ヲ指定スルコト左ノ如シ
石炭酸
グリセリン

第四條 染料醫藥品製造獎勵法ニ於テ配當シ

得ヘキ利益トハ政府ノ補助金及前營業年度繰越損益金ヲ算入セサル益金ヨリ第五條ノ規定ニ依リ準備金トシテ計算スヘキ金額ヲ控除シタル殘額ヲ謂フ

第五條 前營業年度繰越損益金ヲ算入シ政府ノ補助金及前營業年度繰越損益金ヲ算入セサル益金ノ二十分ノ一ニ相當スル金額ハ準備金トシテ每營業年度之ヲ計算ス

會社ノ額面以上ノ價額ヲ以テ株式ヲ發行シタル場合ニ於テ其ノ額面ヲ超ユル金額ハ之ヲ準備金トシテ計算ス

前二項ノ規定ニ依リ積算スヘキ準備金ノ總額ハ資本ノ四分ノ一ニ相當スル金額ヲ限度トス

第六條 政府ノ補助金及前營業年度繰越損益金ノ算入セサル損金ハ前條ノ規定ニ依リ準備金ニ達スル金額迄補助金額ノ算出ニ付テハ之ヲ生セザリシモノト看做ス

第七條 前營業年度繰越損益金ヲ算入セサル益金ヨリ第五條ノ規定ニ依リ準備金トシテ計算スヘキ金額ヲ控除シタル殘額カ會社ノ拂込株金額ニ對シ年百分ノ八ノ割合ヲ超ユルトキハ其ノ超過額ノ半額ハ之ヲ特別準備金トシテ計算ス

前項ノ超過額ヨリ特別準備金ヲ控除シタル

殘額カ拂込株金額ニ對シ年百分ノ四ノ割合ヲ超ユルトキハ其ノ超過額ハ之ヲ特別準備金トシテ計算ス

前二項ノ規定ニ依リ積算シタル特別準備金ハ前營業年度繰越損益金ヲ算入セサル損金ヲ填補シ及第四條ノ規定ニ依リ配當シ得ヘキ利益カ會社ノ拂込株金額ニ對シ年百分ノ八ノ割合ニ達スル迄之ヲ補充スル爲メニノミ支出シタルモノトシテ計算ス

補助金額ハ前項ノ規定ニ依リ特別準備金ヲ支出シタルモノトシテ計算シ之ヲ算出ス

第八條 補助金額ノ算出ニ付テハ財産目錄ニ記載スヘキ財産ノ價額ハ財産目錄調製ノ時ニ於ケル價額ニ依ル但シ繼續シテ營業ノ用ニ供スル財産ノ價額ニ付テハ主務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第九條 補助金額ノ算出ニ付テハ株金ノ拂込ハ拂込ノ登記ノ日ニ於テ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第十條 取締役、監査役、支配人其ノ他從業者ノ惡意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生シタル利益減少其ノ他ノ損害ハ補助金額ノ算出ニ付テハ之ヲ生セザリシモノト看做ス會社ノ業務ニ直接ノ關係ナキ事由ニ因リ又ハ主務官廳ノ指示ニ從ハサルニ因リテ生シタル

損害亦同シ
前項以外ノ事由ニ因リテ生シタル損害ト雖補助ニ附シタル條件ヲ以テ之ヲ損害ト看做ササルコトヲ得

前二項ノ規定ハ第五條ノ規定ニ依リ準備金ノ計算ニ付テハ之ヲ適用セス

第十一條 補助期間カ營業年度ノ中間ニ於テ開始シ又ハ終了シタルトキハ其ノ營業年度ニ付交付スヘキ補助金額ハ損益金カ拂込株金額ニ對シ其ノ營業年度ヲ通シテ同一ノ割合ニ於テ生シタルモノト看做シ之ヲ算出ス

第十二條 補助期間カ第一營業年度ノ中間ニ開始シタル場合ニ於テ其ノ營業年度ノ補助金額カ其ノ營業年度内ニ生シタル損金ヲ填補スルニ足ラサルトキハ其ノ不足額ノ全部又ハ一部ハ補助金ノ算出ニ付之ヲ次ノ營業年度ノ損金ト看做スコトヲ得

附則
本令ハ染料醫藥品製造獎勵法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(大正四年十月十五日ヨリ施行)

染料醫藥品製造獎勵法施行規則左ノ通相定ム

染料醫藥品製造獎勵法施行規則
第一條 染料醫藥品製造獎勵法ニ依リ補助金ヲ受クヘキ會社ノ資本ハ染料ノ製造ヲ目的トスルモノニ在リテハ六百萬圓、火藥爆藥ノ原料藥品ノ製造ヲ目的トスルモノニ在リテハ二百萬圓ヲ下ルコトヲ得ス

第二條 補助金ヲ受ケムトスル會社ノ發起人ハ其ノ發起ニ付左ニ掲クル事項ヲ具シ株主募集前農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
一 定款
二 各發起人ノ引受クヘキ株式ノ數
三 株主募集及株式割當ノ方法
四 第一回拂込ノ金額
五 工場豫定地、設備ノ明細及其ノ完成ノ豫定期
六 製造開始ノ豫定期
七 初營業年度ノ豫定事業計畫及收支豫算
八 補助期間内每營業年度ノ製品ノ種類及製造豫定額並原料ノ取得其ノ他事業計畫ノ概要

第三條 會社ハ帝國臣民タル株主カ帝國臣民ニ非サル者ニ對シ其ノ株式ヲ讓渡シ又ハ質權ノ目的ト爲サムトスルトキハ會社ノ承諾ヲ要スル旨ヲ定款ニ規定スヘシ

第四條 會社ハ無記名式ノ株券ヲ發行スルトヲ得ス

第五條 繼續シテ營業ノ用ニ供スル財産ノ價額ハ其ノ取得價額又ハ製作價額ヨリ相當ノ減損額ヲ控除シタル殘額トス

前項ノ減損額ノ歩合ハ豫メ農商務大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ定ムヘシ

農商務大臣ハ前項ノ歩合ニ變更ヲ加ヘテ認可シ又ハ變更ヲ命スルコトアルヘシ

第六條 會社カ設立ノ登記ヲ爲シタルトキハ補助ノ申請ヲ爲スヘシ

前項ノ申請書ニハ定款、設立登記ノ際本、財産目錄、貸借對照表、株主名簿及創立總會決議錄ヲ添附スヘシ

第七條 定款ノ變更、取締役及監査役ノ選任及解任、社債ノ募集、合併並解散ノ決議ハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第八條 會社カ第二回以後ノ株金ノ拂込ヲ爲サシメムトスルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第九條 每營業年度ノ豫定事業計畫及收支豫算ハ年度開始二月前農商務大臣ニ提出シ其ノ認可ヲ受クヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

第五條第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準

三 染料醫藥品製造獎勵法 施行規則

大正四年七月十四日 農商務省令第二十四號

用ス
 第十條 既設ノ工場其ノ他ノ設備又ハ土地ヲ取得シ又ハ讓渡サムトスルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
 第十一條 會社ハ毎月二十日迄ニ前月分ノ作業報告書及營業報告書ヲ農商務大臣ニ提出スヘシ
 第十二條 會社ハ定時總會開會前ニ財産目錄貸借對照表、營業報告書、損益計算書、收支決算書及株主名簿ヲ農商務大臣ニ提出スヘシ
 第十三條 農商務大臣ハ隨時會社ノ業務若ハ財産ノ狀況ノ報告ヲ命シ又ハ官吏ヲシテ之ヲ検査セシメ若ハ株主總會其ノ他ノ會議ニ於テ意見ヲ述ヘシムルコトアルヘシ
 第十四條 農商務大臣ハ會社ノ決議又ハ取締役若ハ監査役ノ行爲法令若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スルモノト認メタルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ取締役若ハ監査役ヲ解任スルコトアルヘシ取締役又ハ監査役農商務大臣ノ命シタル事項ヲ執行セサルトキ亦同シ

附則
 本則ハ染料醫藥品製造獎勵法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス (大正四年十月十五日ヨリ施行)

四 賣藥法
 大正三年三月三十一日
 法律第十四號
 賣藥法
 第一條 本法ニ於テ賣藥營業者ト稱スルハ賣藥ヲ調製又ハ輸入若ハ移入シテ販賣スル者ヲ謂フ
 原料品ニ加工セスシテ賣藥ト爲スモノハ本法ノ適用ニ付テハ之ヲ賣藥ノ調製ト看做ス
 第二條 賣藥營業者賣藥ヲ發賣セムトスルトキハ方名、原料品名及其ノ分量、調製ノ方法、用法、用量並効能ヲ記載シ主タル營業所所在地ノ地方長官ノ免許ヲ受クヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ
 前項ノ場合ニ於テ日本藥局方ニ記載セサル原料品ヲ使用セムトスル者ハ其ノ見本品ヲ提出スヘシ
 第三條 賣藥營業者二箇所以上ノ營業所ヲ設ケタルトキハ營業所毎ニ所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ
 第四條 賣藥ニハ毒藥、劇藥及其ノ性狀又ハ配伍ノ結果ニ由リ危害ヲ生スルノ虞アル藥品ヲ使用スルコトヲ得ス但シ毒藥、劇藥ハ其ノ用法、用量ニ依リ行政官廳ニ於テ危害ヲ生スルノ虞ナシト認メタルモノハ此ノ限ニ在ラス
 第五條 賣藥ノ原料品ハ日本藥局方ニ記載スルモノハ其ノ所定ノ性狀品質、之ニ記載セサルモノハ第二條第二項ノ見本品ト同様ノ性狀品質ヲ具備スルヲ要ス
 第六條 藥劑師、藥劑師ヲ使用スル者又ハ醫師ニ非サレハ賣藥ヲ調製シテ販賣スルコトヲ得ス
 第七條 賣藥免許ハ前條ニ掲グル者ニ限り之ヲ讓受ケ又ハ相續スルコトヲ得
 第八條 賣藥ノ効能ニ關シテハ文書、言語其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス免許ヲ得タル事項ヲ説明スルノ外之ヲ誇張シテ公示スルコトヲ得ス
 第九條 賣藥ニ關スル廣告、賣藥ノ容器若ハ被包又ハ賣藥ニ添附シ若ハ添附セスシテ頒布スル文書ニハ左記ノ事項ヲ記載スルコトヲ得ス
 一 假藥ニ涉ル記事又ハ圖畫
 二 避妊又ハ墮胎ヲ暗示スル記事
 三 虛偽誇大ノ證明若ハ醫師其ノ他ノ者カ効能ヲ保證シタルモノト世人ヲシテ誤解セシムルノ虞アル記事
 四 醫治ノ無効ヲ暗示シ或ハ暗ニ醫師ヲ誹謗スルカ如キ記事
 第十條 地方長官ハ衛生上危害ヲ生スルノ虞アリト認ムルトキハ賣藥營業者ニ對シ其ノ

免許ヲ得タル事項ノ變更ヲ命スルコトヲ得
 第十一條 賣藥營業者ニシテ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シ又ハ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル處分ニ違反シタル者ニ付地方長官ハ其ノ免許ヲ取消スコトヲ得
 第十二條 行政官廳ハ當該官吏ヲシテ賣藥ヲ調製シ若ハ販賣スル場所ニ臨檢セシメ又ハ賣藥ノ検査ヲ爲サシムルコトヲ得
 第十三條 行政官廳ハ試驗ノ用ニ供スル爲必要ナル分量ニ限リ當該官吏ヲシテ賣藥又ハ其ノ原料品ヲ無償ニテ收去セシムルコトヲ得
 第十四條 第二條第一項若ハ第五條ノ規定又ハ第十條ノ處分ニ違反スル賣藥ハ地方長官其ノ所有者ヲシテ之ヲ廢棄セシメ又ハ直接ニ廢棄シ其ノ他必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得但シ所有者又ハ所持者ニ於テ衛生上危害ヲ生スル虞ナキ方法ニ依リ處置セムコトヲ請フトキハ之ヲ許可スルコトヲ得
 第十五條 第二條第一項、第五條若ハ第六條ノ規定又ハ第十條ノ處分ニ違反シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第十六條 第八條若ハ第九條ノ規定ニ違反シタル者又ハ當該官吏ノ臨檢若ハ検査ヲ拒ミ

タル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第十七條 第三條又ハ第二十條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス
 第十八條 賣藥營業者又ハ賣藥請賣營業者未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 賣藥營業者又ハ賣藥請賣營業者ハ其ノ代理人戸主家族同居者雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルルコトヲ得ス
 第十九條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ犯罪ニ之ヲ準用ス
 第二十條 輸出又ハ移出スル賣藥ニ付テハ第二條乃至第十一條、第十四條及第十五條ノ規定ヲ適用セス其ノ取締上必要ナル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
 前項ノ賣藥ヲ調製セムトスル者ハ營業所毎ニ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

附則
 第二十一條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム (大正三年勅令第六十號ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行ス)
 第二十二條 賣藥規則ハ之ヲ廢止ス
 他ノ法令中賣藥規則トアルハ本法ヲ指シタルモノト看做ス
 第二十三條 従前ノ規定ニ依リ受ケタル賣藥免許ハ之ヲ本法ニ依リ受ケタル賣藥免許ト看做ス
 第二十四條 本法公布ノ際現ニ賣藥營業者タル者ハ第六條又ハ第七條ノ規定ニ拘ラス賣藥ヲ調製シテ販賣シ又ハ賣藥免許ヲ讓受ケ若ハ相續スルコトヲ得但シ賣藥ヲ輸入若ハ移入シテ販賣スル者又ハ法人ハ此ノ限ニ在ラス
 第二十五條 本法公布前免許ヲ受ケタル賣藥ニシテ毒藥、劇藥又ハ藥品營業並藥品取扱却則ノ指定藥品ヲ含有セサルモノニ付テハ第六條及第七條ノ規定ヲ適用セス
 第二十六條 第三條及第二十條ノ届出ハ賣藥稅法ノ適用ニ付テハ之ヲ免許ト看做ス

五 賣藥法施行規則
 大正三年八月十三日
 內務省令第十八號
 賣藥法施行規則

第一條 賣藥發賣免許ノ申請書ニハ賣藥法第二條第一項ニ掲ケタル事項ノ外氏名、生年月又ハ法人ノ名稱、住所及營業所(調製又ハ場所)ヲ記載シ賣藥法第六條又ハ第二十四條規定ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第二條 地方官賣藥法第二條ノ規定ニ依リ賣藥發賣免許ヲ與フルトキハ別記雜形ノ賣藥免許證ヲ下付ス

第三條 免許事項變更ノ申請書ニハ變更セムトスル事項、方名、氏名又ハ法人ノ名稱及住所ヲ記スヘシ但シ方名ヲ變更セムトスル場合ニ於テハ免許證ヲ添附スヘシ

第四條 前條第二項規定ノ場合ヲ除クノ外賣藥免許證ノ記載事項ニ變更ヲ生シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ免許證ヲ添ヘ三十日內ニ主タル營業所所在地ノ地方官ニ其ノ書換ヲ申請スヘシ但シ賣藥法第二十五條規定ノ賣藥ヲ除クノ外賣藥免許ヲ讓受ケ又ハ相續シタル場合ニ於テハ賣藥法第六條又ハ第二十四條規定ノ資格ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第五條 賣藥ニ關シ左ノ手数料ヲ徵收ス

一 發賣免許手数料

二 變更免許手数料 一方ニ付金壹圓 一方ニ付金七拾錢

三 免許證再下付又ハ書換手数料 一方ニ付金五拾錢

第三條第二項規定ノ書換ニ付テハ前項第二號規定ノ手数料ヲ徵收シ前項第三號規定ノ書換手数料ハ之ヲ徵收セス

第六條 地方官ハ賣藥法第二條第二項ノ規定ニ依リ賣藥營業者ノ提出シタル見本品ノ性状品質ヲ記シ保存スヘシ

第七條 賣藥法第三條規定ノ届出ハ其ノ事由ノ發生シタル日ヨリ十日內ニ之ヲ爲スヘシ

賣藥發賣免許申請書ニ記載セル營業所ニシテ主タル營業所所在地ノ道府縣ト同一區域內ニ在ルモノニ付テハ其ノ申請書ニ於ケル營業所ノ記載ヲ以テ賣藥法第三條規定ノ届出ト看做ス

賣藥營業者其ノ營業所ヲ變更シ又ハ廢止シタルトキハ十日內ニ營業所所在地ノ地方官ニ届出ツヘシ

第八條 賣藥營業者二箇所以上ノ調製所ヲ設ケタルトキハ藥劑師若ハ醫師タル營業者又ハ賣藥法第二十四條規定ノ營業者カ自ラ管理スル一箇所ヲ除クノ外調製所毎ニ藥劑師ヲ置キ管理ヲ爲サシムヘシ但シ調製所所在地ノ地方官ノ許可ヲ受ケタルトキ又ハ賣藥法第二十五條規定ノ賣藥ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

賣藥營業者前項規定ノ藥劑師ヲ置キタルトキハ其ノ氏名ヲ營業所所在地ノ地方官ニ届出ツヘシ

第九條 賣藥營業者ハ賣藥法第六條又ハ本令第八條第一項ノ規定ニ依リ使用スル藥劑師ニ異動ヲ生シタルトキハ二十日內ニ營業所所在地ノ地方官ニ届出ツヘシ

第十條 賣藥法第六條又ハ本令第八條第一項ノ規定ニ依リ使用スル藥劑師ハ之ヲ使用スル賣藥營業者ノ營業所以外ニ於テ藥劑師ノ資格ニ伴フ業務ニ從事セサル者タルコトヲ要ス但シ地方官ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 賣藥免許證ヲ毀損シ又ハ亡失シタルトキハ其ノ事由ヲ記シ三十日內ニ主タル營業所所在地ノ地方官ニ再下付ヲ申請スヘシ但シ毀損ノ場合ニハ毀損シタル免許證ヲ添附スヘシ

亡失シタル免許證ヲ發見シタルトキハ直ニ之ヲ主タル營業所所在地ノ地方官ニ提出スヘシ

第十二條 賣藥營業者廢業シタルトキハ三十日內ニ免許證ヲ主タル營業所所在地ノ地方官ニ返納スヘシ

賣藥營業者死亡シ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ營業ヲ承繼スル者ナキトキハ戶籍法ニ依リ死亡又ハ失踪ノ届出義務者ヨリ前項ノ規定ニ準シ其ノ手續ヲ爲スヘシ

第十三條 賣藥ヲ請賣セムトスル者ハ營業所毎ニ地方官ニ届出ツヘシ

第十四條 賣藥請賣營業者廢業シ又ハ氏名若ハ法人ノ名稱又ハ住所ヲ變更シタルトキハ地方官ニ届出ツヘシ

第十五條 賣藥營業者並賣藥請賣營業者自ラ行商シ又ハ賣子ヲシテ行商セシメムトスルトキハ地方官ニ届出ツヘシ其ノ之ヲ廢止シタルトキ亦同シ

第十六條 賣藥營業者免許ヲ取消サレタルトキハ請賣營業者亦其ノ賣藥ヲ販賣スルコトヲ得ス

第十七條 賣藥ノ發賣ヲ免許シタルトキ又ハ賣藥法第三條ノ規定ニ依リ届出アリタルトキハ免許若ハ届出事由發生ノ年月日、方名、氏名、生年月又ハ法人ノ名稱、住所及營業所ヲ、賣藥請賣若ハ賣藥行商ノ届出アリタルトキハ届出事由發生ノ年月日、氏名又ハ法人ノ名稱、住所及營業所ヲ當該地方官ヨリ所轄稅務署ニ通知スヘシ其ノ異動アリタルトキ亦同シ

第十八條 行政官廳賣藥法第十二條ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢又ハ檢査ヲ爲サシムルトキハ制服ヲ著スル者ノ外別記雜形ノ證票ヲ携帯セシムヘシ

第十九條 賣藥法第十三條ノ規定ニ依リ物品ヲ收去スルトキハ當該官吏ハ營業者ニ證書ヲ交付スヘシ若シ營業者ノ求アルトキハ事實ノ許ササル場合ヲ除クノ外其ノ物品ノ一部ニ封緘ヲ施シ之ヲ交付スヘシ

第二十條 賣藥法第十二條ノ規定ニ依リ臨檢又ハ檢査ハ日出前日没後ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ營業時間中ハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條 第八條第一項第十條第十六條ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十二條 第四條第七條第三項第八條第二項第九條第十一條乃至第十五條ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第二十三條 本令ハ賣藥法施行ノ日ヨリ之ヲ附則

施行ス

六 藥品營業並藥品取扱規則

明治二十二年三月十六日 法律第十號

改正 二五年第六號、三二年第六號、四〇年第三五號、四三年第二四號

第一章 藥劑師

第一條 藥劑師トハ藥局ヲ開設シ醫師ノ處方箋ニ據リ藥劑ヲ調合スル者ヲ云フ

藥劑師ハ藥品ノ製造及販賣ヲ爲スコトヲ得

第二條 藥劑師ハ其學術試驗ヲ受ケ年齢滿二十年以上ニシテ内務大臣ヨリ藥劑師免狀ヲ得タル者ニ限ル

第三條 藥劑師免狀ヲ得ントスル者ハ試驗及第證書ヲ以テ地方官ニ經由シ内務省ニ届出ス

第四條 藥劑師免狀ヲ得ル者ハ免狀下付ノ節手数料金三圓ヲ納ムヘシ

第五條 藥劑師免狀ヲ得タル者ノ氏名本籍ハ内務省ノ藥劑師名簿ニ登錄シ之ヲ公告スヘシ

第五章 罰則

- 第三十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ四百圓以下ノ罰金ニ處ス
 - 一 藥品ノ容器又ハ包紙ニ虚偽ノ記入ヲ爲シタル者
 - 二 第二十六條又ハ第二十七條ニ違背シタル者
 - 三 第三十八條ノ二第一項ノ禁止ヲ犯シタル者
- 第三十九條ノ二 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス
 - 一 藥劑師ノ免狀ヲ受ケス又ハ其業務ノ禁止停止ノ處分ニ違背シテ藥劑師ノ業ヲ爲シタル者
 - 二 第三十七條ノ二第一項第三十七條ノ三又ハ第三十七條ノ四ニ違背シタル者
 - 三 第三十九條ノ三 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
 - 一 藥劑師ニシテ第十四條第一項ニ違背シ又ハ誤リテ調劑ヲ爲シタル者
 - 二 第十六條第十八條第二十二條第二十五條又ハ第三十條第一項ニ違背シタル者
 - 三 藥劑師ニシテ藥品ノ容器又ハ包紙ニ誤記ヲ爲シ又ハ事實ヲ知ラスシテ藥局方ノ所定ニ適合セサル藥品ヲ貯藏、陳列、販賣若クハ授與シタル者
- 第四十條 第三十七條ノ三ニ掲クル藥種商ニシテ事實ヲ知ラスシテ藥局方ノ所定ニ適合セサル指定藥品ヲ貯藏、陳列、販賣又ハ授與シタル者
 - 一 當該官吏若クハ行政官廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者ノ尋問ニ對シ虚偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ其職務執行ヲ拒ミ若クハ之ヲ忌避シ若クハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ罰前項ニ同シ但其刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル
 - 二 第三十八條ノ二第二項又ハ第三項ノ命ヲ受ケテ指定ノ期間内ニ之ヲ履行セサル者
 - 三 第三十九條ノ四 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス
 - 一 藥種商若クハ製藥者ノ免許ヲ受ケス又ハ業務ノ禁止若クハ停止ノ處分ニ違背シテ藥種商又ハ製藥者ノ業ヲ爲シタル者
 - 二 第三十八條ノ二第二項又ハ第三項ノ命ヲ受ケテ指定ノ期間内ニ之ヲ履行セサル者
- 第四十一條 第六條第八條第十條第十二條第十三條第十四條第二項第十五條第十五條ノ二第二十八條第三十六條第三十七條第三十七條ノ五ニ違背シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス
 - 一 第四十一條ノ二 此規則又ハ此規則ニ基キテ發スル命令ニ違背シタル者ニハ刑法ノ減輕、再犯加重及數罪併發ノ例ヲ用キス
 - 二 第四十一條ノ三 當業者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ此規則又ハ此規則ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但其業務ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此限ニ在ラス
 - 三 第四十一條ノ四 當業者ハ其代理人、戶主、家族、同居者、雇人其他ノ從業者ニシテ其業務ニ關シ此規則又ハ此規則ニ基キテ發スル命令ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルコトヲ得ス
 - 四 第四十一條ノ五 前三條ノ規定ハ醫師力第四十三條ニ違背シタル場合ニ之ヲ準用ス
 - 五 第四十一條ノ六 明治三十三年法律第五十二號ノ規定ハ此規則又ハ此規則ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス
 - 六 第四十一條ノ七 當該官吏又ハ行政官廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者此規則ノ執行ニ關シ不正ノ所爲アルトキハ一年以下ノ懲禁罰ニ

- 處シ四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス但其刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル
- 行政官廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者此規則ノ執行ニ關シ人ノ囑託ヲ受ケ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ聽許シタル者ハ刑法第二百八十四條ノ例ニ照シテ處斷ス
- 第四十二條 內務大臣ハ此規則實行ノ責ニ任シ之カ爲メ必要ナル命令及調令ヲ發布スヘシ但藥種商製藥者取締ニ係ル細則ハ北海道廳長官府縣知事之ヲ定ムヘシ
- 附則
- 第四十三條 醫師ハ自ら診療スル患者ノ處方ニ限リ第二十六條第二十七條第二十九條ニ從ヒ自宅ニ於テ藥劑ヲ調合シ販賣授與スルコトヲ得此場合ニ於テハ第三十八條ノ監視ヲ受クヘシ
- 醫師ハ第三十四條ニ從ヒ醫師タルノ證明書ヲ以テ藥劑師藥種商製藥者ヨリ毒藥劇藥ヲ買取ルコトヲ得
- 第四十四條 此規則施行以前ニ於テ內務省ヨリ藥種開業免狀ヲ受ケタル者ハ藥劑師タルノ效ヲ有ス
- 第四十五條 阿片賣買ニ關スル事項ハ明治十一年八月第二十一號布告ニ據ル
- 第四十六條 醫科大學藥學科、官立公立藥學
- 第三十六編 化學工業ニ關スル法令 染料醫藥及賣藥ニ藥品營業並藥品取扱規則
- 專門學校若ハ醫學專門學校藥學科、文部大臣ノ指定シタル私立藥學專門學校及高等中學校醫學部藥學科ノ卒業證書ヲ有シ年齢滿二十年以上ノ者ハ其證書ヲ以テ此規則第三條ニ據リ藥劑師免狀ノ下付ヲ願出ルコトヲ得此場合ニ於テハ內務大臣ハ試驗ヲ要セスシテ免狀ヲ授與スルコトアルヘシ
- 外國ノ大學藥學部若ハ藥學校ニ於テ卒業シタル者又ハ外國ニ於テ藥劑師免許ヲ得タル者ニシテ年齢滿二十年以上ノ者ハ其ノ卒業證書若ハ開業證書ヲ以テ藥劑師免狀ノ下付ヲ願出ルコトヲ得此場合ニ於テハ內務大臣ハ其ノ證書ヲ審査シ試驗ヲ要セスシテ免狀ヲ授與スルコトアルヘシ
- 第四十六條ノ二 藥劑師其業務ニ關シ犯罪又ハ不正ノ所爲アルトキハ內務大臣ハ中央衛生會ノ審議ヲ經テ其業務ヲ禁止シ又ハ停止スルコトヲ得藥劑師ニシテ瘋癲白痴ト爲リ其他其業務ヲ營ムニ堪ヘスト認メタルトキ亦同シ
- 藥種商又ハ製藥者其業務ニ關シ犯罪又ハ不正ノ所爲アルトキハ地方長官ハ其業務ヲ禁止シ又ハ停止スルコトヲ得
- 內務大臣ハ中央衛生會ノ審議ヲ經テ藥劑師ノ業務ノ禁止又ハ停止ヲ解除コトヲ得
- 地方長官ハ藥種商又ハ製藥者ノ業務ノ禁止又ハ停止ヲ解除コトヲ得
- 第四十六條ノ三 此規則中地方長官ニ屬スル職權ハ東京府ニ在リテハ警視總監之ヲ行フ
- 第四十六條ノ四 此規則中醫師ニ關スル規定ハ齒科醫師及獸醫ニ之ヲ適用ス
- 第四十七條 此規則ハ明治二十三年三月一日ヨリ施行ス
- 第四十八條 明治十三年一月第一號布告藥品取扱規則ハ此規則施行ノ日ヨリ廢止ス
- 附則
- (明治四十年法律第三十五號)
- 本法ハ明治四十一年一月一日ヨリ之ヲ施行ス免許ヲ得テ五箇年以上藥種商ト爲リ本法施行ノ際ニ其業ヲ營ム者ハ法人ヲ除クノ外本法施行後ト雖指定藥品ヲ販賣又ハ授與スルコトヲ得但本法施行後六箇月以内ニ地方長官ニ其旨ヲ届出テタル者ニ限ル
- 第十五條ノ二及第三十九條ノ三第一項第四項ノ規定ハ前項但書ノ届出ヲ爲シタル藥種商ニ之ヲ準用ス
- 第二項但書ノ届出ヲ爲シタル藥種商ニシテ正當ノ事故ナクシテ指定藥品ノ販賣ヲ拒ミタルモノハ罰第四十一條ニ同シ
- 第二項但書ノ届出ヲ爲シタル者ヲ除クノ外本

法施行ノ際現ニ營業スル藥種商ニハ本法施行ノ日ヨリ三箇年ヲ限リ第三十七條ノ二ヲ適用セス

七 毒物劇物營業

取締規則

明治四十五年五月十日 內務省令第五號

毒物劇物營業取締規則左ノ通定ム

毒物劇物營業取締規則

第一條 本令ニ於テ毒物劇物ト稱スルハ醫藥以外ノ用ニ供セシムル目的ヲ以テ販賣スル毒性又ハ劇性ノ物品ニシテ別ニ指定シタルヲ謂フ
明治二十二年三月法律第十號藥品營業並藥品取扱規則第三十五條ニ依リ定メラレタル毒藥劇藥ノ品目ニ該當スル物品ニシテ前項ノ指定ヲ受ケサルモノハ醫藥用品(同法第二十六條但書及第二十七條但書ノ場合ヲ含ム)ノ外之ヲ貯藏、陳列、販賣又ハ讓與スルコトヲ得ス
第二條 毒物劇物營業ヲ爲サムトスル者ハ地方長官(東京府ハ警視廳)ノ許可ヲ受クヘシ
藥劑師、藥種商又ハ製藥者毒物劇物營業ヲ爲サムトスルトキハ地方長官ニ届出ヘシ

第三條 未成年者、瘋癲白痴者其ノ他毒劑物ノ取扱ヲ爲スニ堪ヘスト認ムヘキ者及法人ハ其ノ取扱ヲ爲サシムル爲メ地方長官ノ許可ヲ得タル營業管理人ヲ置クニ非サレハ毒劑物營業ヲ爲スコトヲ得ス
第四條 毒物劇物ハ堅牢ナル容器又ハ被包ニ容レ之ヲ密閉シ其ノ容器又ハ被包ニ醫藥用外ノ四字及其ノ品名並毒物ニハ毒物ノ二字劇物ニハ劇物ノ二字ヲ明記スヘシ
前項ノ文字ハ其ノ品名ヲ除ク外毒物ニ付テハ赤地ニ白色、劇物ニ付テハ白地ニ赤色ヲ以テ記載スヘシ
第五條 毒物ハ他ノ物品ト區別シ貯藏、陳列スヘシ劇物ニ付テ亦同シ
毒物ヲ貯藏、陳列スル場所ニハ鎖鑰ヲ施シ其ノ外部ニ醫藥用外毒物ノ六字ヲ明記スヘシ
第六條 毒物劇物ヲ取扱フニハ專用ノ器具ヲ備ヘ毒物又ハ劇物ノ六字ヲ其ノ器具ニ明記スヘシ
第七條 毒物劇物營業者毒物劇物ヲ交付スルニハ其ノ容器又ハ被包ニ其ノ營業所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱及第四條所定ノ文字ヲ明記スヘシ但毒物劇物營業者ニ交付スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

飲食物用容器ハ之ヲ前項ノ容器ニ充用スルコトヲ得ス
第八條 毒物劇物營業ハ業務上、學術上又ハ技藝上必要アリト認ムル者ヨリ左ノ各號ノ一ニ依リ其ノ從事スル業務、學術若ハ技藝ヲ證明シ且ツ品名、數量、使用ノ目的年月日、住所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱及職業ヲ記シ捺印シタル證書ヲ提出スルニ非サレハ之ヲ販賣讓與スルコトヲ得ス
一 毒物劇物營業者知人ノ證明
二 官公署又ハ學校ノ證明其ノ他徵證トナルヘキ官公文書
毒物劇物營業者自己ノ知人ニ毒物劇物ヲ販賣讓與スル場合ニ付テハ前項ノ證明ヲ要セス
家事上必要ナル毒物劇物ニシテ別ニ指定スルモノニ付テハ前二項ノ規定ヲ適用セス
前項ノ毒物劇物ハ品名、數量、年月日、住所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱ヲ記シ捺印シタル證書ヲ提出スルニ非サレハ之ヲ販賣讓與スルコトヲ得ス
第一項及第四項ノ證書ハ其ノ日附ヨリ十箇年間之ヲ保存スヘシ
第九條 毒物劇物營業者ハ毒物劇物ノ販賣讓與ヲ受ケムトスル者前條ノ要件ヲ具備スルモ十四歲未滿ノ者又ハ不安心ト認ムヘキ者ニ

ハ之ヲ交付スルコトヲ得ス

第十條 毒物劇物營業者官公署、官公立ノ學校及製造所等ニ對シ毒物劇物ヲ販賣讓與スル場合ニハ第八條ノ手續ヲ要セス
毒物劇物營業者ノ間ニ於テ賣讓與スル場合ニハ第八條ノ證書ヲ要セス

第十一條 卸賣用ノ毒物劇物ニ付テハ其ノ容器又ハ被包ニ品名ヲ記シ若ハ錯誤ヲ來ササル文字又ハ記號ヲ使用スル限リ第四條ノ容器又ハ被包ノ記載ニ關スル規定ヲ適用セス
前項ノ毒物ヲ貯藏スル場所ニ付テハ第五條第二項ノ規定ヲ適用セス

第十二條 地方長官ハ吏員ヲシテ毒物劇物ヲ製造、貯藏又ハ販賣スル場所ヲ巡視セシムルコトヲ得

第十三條 地方長官ハ試驗ノ用ニ供スル爲メ必要ナル分量ノ毒物劇物ヲ收去スルコトヲ得
前項ニ依リ收去ヲ執行スル場合ニ於テハ明治三十三年內務省令第十號第二條第三條ノ規定ヲ準用ス

第十四條 毒物劇物營業者禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルトキ又ハ其ノ業務ニ關シ不正ノ行爲アリタルトキハ地方長官ハ其ノ業務ヲ禁止シ又ハ停止スルコトヲ得
地方長官ハ毒物劇物營業者ノ業務ヲ禁止又ハ

停止ヲ解クコトヲ得

第十五條 本令ノ執行ニ關シ當該吏員ノ尋問ニ對シ虛偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ其ノ職務執行ヲ拒ミ若ハ之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
毒物劇物ノ容器又ハ被包ニ虛偽ノ記載ヲナシタル者若ハ第一條第二項第八條第一項又ハ第四項ニ違背シタル者ハ罰金同シ
第十六條 第二條ノ許可ヲ受ケス若ハ其ノ届出ヲ爲サスシテ毒物劇物營業ヲ爲シタル者、禁止又ハ停止中營業ヲ爲シタル者、第四條、第五條、第七條、第八條第五項、第九條ニ違背シタル者又ハ毒物劇物ノ容器若ハ被包ニ誤記ヲ爲シタル者ハ五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 第六條ニ違背シタル者ハ科料ニ處ス
第十八條 毒物劇物營業者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本令ニ依リ之ヲ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 毒物劇物營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本令ニ違背シタルトキハ自己

ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カスルコトヲ得ス

第二十條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本令ニ違背シタル場合ニ於テハ本令ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス
法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス
附則

本令ハ明治四十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
本法發布ノ際現ニ毒物劇物ノ營業ヲ爲ス者ハ本令施行ノ日ヨリ三箇月以内ニ地方長官ニ届出テ毒物劇物ノ營業ヲ爲スコトヲ得

第四章 電氣

電氣事業法

明治四十四年三月三十日 法律第五十五號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル電氣事業法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

電氣事業法

第一條 本法ニ於テ電氣事業ト稱スルハ左ニ掲グルモノヲ謂フ
一 一般ノ需用ニ應ジ電氣ヲ供給スル事業

二 一般運送ノ用ニ供スル鐵道又ハ軌道ノ動力ニ電氣ヲ使用スル事業

第二條 本法ニ於テ電氣工作物ト稱スルハ電氣ノ供給又ハ使用ノ爲施設スル水路、貯水池、器具機械、電線路其ノ他ノ工作物ニシテ電氣事業ノ用ニ供スルモノヲ謂フ
前項ニ於テ電線路ト稱スルハ電氣ノ傳送ニ用キル電氣導體及之ヲ支持シ又ハ保護スル工作物ヲ謂フ

第三條 電氣事業ヲ營ムトスル者ハ勅令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第四條 電氣事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受ケタル後ニ非サレハ工事ニ著手シ又ハ電氣工作物ノ使用ヲ爲スコトヲ得ス

第五條 電氣事業者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ其ノ事業ヲ開始スヘシ
主務大臣ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項期間ノ伸長ヲ許可スルコトヲ得

第六條 主務大臣ハ公益上必要アリト認メタルトキハ電氣事業者ニ對シ料金ノ制限其ノ他電氣供給ノ條件ニ關シ必要ナル命令ヲ爲

スコトヲ得

第七條 電氣事業者ハ電氣工作物ノ施設ニ關スル測量又ハ工事ノ爲必要アルトキハ他人ノ土地ニ立入ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ豫メ行政官廳ノ許可ヲ受ケ且少クモ五日前ニ市町村長ニ通知シ市町村長ハ之ヲ告示シ又ハ其ノ旨土地ノ占有者ニ通知スヘシ
電氣事業者ハ電氣工作物ノ修理又ハ巡視ノ爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ工作物ヲ施設セル他人ノ土地又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得但シ日没ヨリ日出迄ノ間ニ於テハ危險急迫ノ場合ニ非サレハ占有者ノ意ニ反シテ邸宅其ノ他建造物ニ立入ルコトヲ得ス

第八條 電氣事業者ハ電線路ノ施設及保守ニ障害ヲ及スヘキ竹木其ノ他ノ植物ヲ伐除又ハ移植スルノ必要アル場合ニ於テ其ノ所有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ之ヲ伐除シ又ハ移植スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ豫メ其ノ旨所有者ニ通知スヘシ
危險急迫ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ前項ノ規定ニ拘ラス直ニ竹木其ノ他ノ植物ヲ伐除又ハ移植スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ運滞ナク其ノ旨行政官廳ニ届出テ且其ノ所

有者ニ之ヲ通知スヘシ

第九條 電氣事業者ハ河川、橋梁、溝渠、道路、堤防其ノ他公共ノ用ニ供セラレタル土地ノ地上又ハ地中ニ電線路ヲ施設スル必要アルトキハ其ノ效用ヲ妨ケサル程度ニ於テ管理者ノ許可ヲ受ケテ之ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ管理者ノ定ムル所ニ依リ使用料ヲ納ムヘシ
管理者タル地方行政廳ニ於テ正當ノ事由ナクシテ第一項ノ許可ヲ拒ミタルトキハ又ハ管理者ノ定メタル使用料ノ額ヲ相當ナリトスルトキハ主務大臣ハ電氣事業者ノ申請ニ依リ使用ヲ許可シ又ハ使用料ノ額ヲ定ムルコトヲ得

第十條 電氣事業者ハ必要アルトキハ現在ノ使用方法ヲ妨ケサル程度ニ於テ他人ノ地上ノ空間若ハ地中ニ電線路ヲ施設シ又ハ建造物ノ存在セサル他人ノ土地ニ電線ノ支持物ヲ建設スルコトヲ得

電氣事業者前項ノ規定ニ依リ他人ノ土地ヲ使用セムトスル場合ニ於テ其ノ所有者及占有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ使用ノ範圍ヲ定メ豫メ地方長官ノ許可ヲ受ケテ其ノ工事ニ着手スルコトヲ得

以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケテ爲スヘキ行為ヲ許可又ハ認可ヲ受ケスシテ爲シタル者又ハ第六條ニ依リ命令ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 電氣事業者若ハ其ノ代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ従事者ニシテ其ノ義務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第二十二條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ犯罪ニ之ヲ準用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十四年勅令第二百三十五號ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行ス)

本法施行ノ際現ニ電氣事業ヲ營ム者又ハ本法施行前ニ於テ電氣事業經營ノ許可ヲ受ケタル者ハ第三條ニ依リ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

第五章 火 藥

一 銃砲火藥類取締法

明治四十三年四月十二日
法律第五十三號

第十三條 電氣事業者ハ地中電氣工作物ヲ施設スル場合ニ於テ他人ニ屬スル地中電氣工作物ノ位置ヲ變更スル必要アルトキハ當該

トヲ得此ノ場合ニ於テハ少クモ五日前ニ其ノ旨土地ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ

第十一條 電線路ヲ施設シタル土地ノ近接地又ハ前條ニ依リ電線路ヲ施設シタル土地ノ所有者又ハ占有者ハ土地ノ使用方法ヲ變更スル爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ電氣事業者ニ對シ豫防又ハ除却ニ必要ナル方法ヲ施スコトヲ請求スルコトヲ得前項ノ工事ニ要スル費用ハ電氣事業者ノ負擔トス但シ其ノ工事ヲ爲シタル後正當ノ事由ナクシテ豫定ノ變更ヲ爲ササルトキハ請求者ノ負擔トス

第十二條 第七條、第八條及第十條ノ場合ニ於テ現ニ生シタル損失ハ電氣事業者之ヲ補償スヘシ

前項ノ補償金額ハ許可ヲ爲シタル行政官廳ニ於テ之ヲ裁定ス裁定ニ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

行政官廳ハ必要ト認ムルトキハ電氣事業者ヲシテ損失ノ補償ニ充ツヘキ金額ヲ供託セシムルコトヲ得

工作物ノ效用ヲ妨ケサル程度ニ於テ其ノ位置ヲ變更シ又ハ其ノ工作物ノ所有者ヲシテ其ノ變更ヲ爲サシムルコトヲ得

第十四條 主務大臣ハ工地上已ムヲ得スト認メタル箇所ニ限り電氣事業者ニ對シ電線路ノ共用ヲ命スルコトヲ得

第十五條 電氣工作物相互間及電氣工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ於ケル障害ヲ防止スル爲必要ナル施設ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 前三條ニ依リ工事ニ關スル費用ノ負擔其ノ他ノ條件ハ命令ヲ以テ定ムルモノノ外當事者間ノ協議ニ依リ協議調ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

第十七條 第一條ニ掲ケルモノノ外電氣ヲ供給又ハ使用スル事業ニ關シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ本法ノ規定ヲ準用スルコトヲ得

第十八條 電氣工作物ノ損壞シ之ニ物品ヲ接觸シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ電氣ノ供給又ハ使用ヲ妨害シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第十九條 電氣事業者ノ承諾ヲ得スシテ濫ニ電氣工作物ヲ施設ヲ變更シタル者ハ二百圓

第一條 銃砲ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ヲ除クノ外之ヲ製造スルコトヲ得ス

一 行政官廳ノ委託ヲ受ケタル場合

二 行政官廳ノ許可ヲ受ケテ輸出ノ目的ヲ以テ軍用銃砲ヲ製造スル場合

三 行政官廳ノ許可ヲ受ケ又ハ營業トシテ非軍用銃砲ヲ製造スル場合

四 行政官廳ノ許可ヲ受ケ新規發明ニ係ル軍用銃砲ヲ一定ノ期間試験ノ爲メ製造スル場合

第二條 火藥類ハ左ノ一ニ該當スル場合ヲ除クノ外之レヲ製造シ又ハ變形若ハ修理スルコトヲ得ス

一 行政官廳ノ委託ヲ受ケタル場合

二 行政官廳ノ許可ヲ受ケテ輸出ノ目的ヲ以テ軍用火工品ヲ製造シ又ハ變形若ハ修理スル場合

三 行政官廳ノ許可ヲ受ケ又ハ營業トシテ普通火工品ヲ製造シ又ハ變形若ハ修理スル場合

四 行政官廳ノ許可ヲ受ケ新規發明ニ係ル火藥ヲ一定ノ期間試験ノ爲メ製造スル場合

五 理化學上ノ實驗ノ爲メ少量ノ火藥類ヲ製造シ又ハ變形若ハ修理スル場合

六 行政官廳ノ許可ヲ受ケ火藥、爆藥ヲ變形シ又ハ修理スル場合

七 第二號又ハ第三號ノ場合ニ該當スル者ニ於テ火藥爆藥ヲ變形若ハ修理スル場合

前項第一號ノ場合ニ該當スル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ許可ヲ受ケ其ノ委託額以上ノ同種類ノ軍用火藥類ヲ製造スルコトヲ得

第三條 銃砲火藥類ノ製造又ハ販賣ノ業ヲ營ムトスル者ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケヘシ但シ製造業者カ其ノ製造シ又ハ加工シタル銃砲火藥類ノ卸賣ヲ爲ス場合ハ此ノ限りニ在ラス

相續ニ依リ前項ノ營業ヲ繼續スル場合ハ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

銃砲ノ修繕又ハ改造ノ業ヲ營ム者ハ銃砲製造業者ト看做シ火藥類ノ變形又ハ修理ノ業ヲ營ム者ハ火藥製造業者ト看做ス

第四條 行政官廳ハ銃砲販賣業者及火藥類販賣業者ノ道府縣ニ於ケル定員ヲ設ケタルコトヲ得

製造業者及第二條第二項ノ規定ニ依リ製造ノ許可ヲ受ケタル者ニシテ其ノ製造又ハ加工シタル銃砲ノ火藥類ノ販賣業ヲ兼ムル者ハ前項ノ定員ニ算入セス

第五條 銃砲火藥類ノ製造 變形ハ修理又ハ販賣ニ關シ許可ヲ受ケタル者行政官廳ニ於テ指定シタル期間内ニ其ノ事業ヲ開始セス若ハ事業開始後一年以上其ノ事業ヲ休止シタル時又ハ法令ニ違反シタルトキ又ハ安寧秩序ヲ害スルノ虞アリト認ムル時ハ行政官廳ハ其ノ許可ヲ取消シ又ハ其ノ事業ヲ休止若ハ制限スルコトヲ得

第六條 軍用銃砲ノ火藥類ノ讓渡又ハ讓受ハ法令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ製造者若ハ販賣ノ業ヲ營ム者又ハ特ニ行政官廳ノ許可ヲ受ケタル者ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第七條 銃砲、火藥類ハ之レヲ行商シ又ハ市場若ハ露店其ノ他家外ニ於テ之ヲ販賣スルコトヲ得ス

第八條 銃砲火藥類ノ輸出ハ其ノ製造又ハ販賣業ヲ營ム者又ハ特ニ行政官廳ノ許可ヲ受ケタル者ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

第九條 銃砲火藥類ノ輸入ハ行政官廳ノ委託ヲ受ケタル者若ハ其ノ販賣ノ業ヲ營ム者又ハ特ニ行政官廳ノ許可ヲ受ケタル者ニ非サレハ之レヲ爲スコトヲ得ス

第十條 行政官廳ハ何時ニテモ當該官吏ヲシ

テ銃砲火藥類ノ製造所、貯藏所其ノ他銃砲火藥類ヲ收蔵スルノ疑アル場所ニ臨檢シ又ハ銃砲火藥類及之ヲ收蔵スルノ疑アル物件若ハ營業上ノ帳簿其ノ他ノ書類ヲ検査セシムルヲ得

行政官廳ハ危害豫防ノ爲銃砲火藥類ノ製造所若ハ火藥類ノ貯藏所ノ改築若ハ修繕ヲ命ジ又ハ火藥類ニ關シ若ハ其ノ貯藏運搬其ノ他ノ取扱ニ關シ取締上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第十一條 行政官廳ハ保安上、軍事上又ハ外交上必要アリト認ムル場合ニ於テ銃砲火藥類ノ輸出又ハ輸入ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

第十二條 行政官廳ハ安寧秩序ヲ保持スル爲必要アリト認ムルトキハ銃砲火藥類ノ授受運搬、携帶ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

第十三條 前二條ノ場合ニ於テ行政官廳ハ銃砲火藥類ノ假領置ヲ爲スコトヲ得

第十四條 左ノ事項ニ關シ必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

一 本法ノ適用ヲ受クヘキ銃砲火藥類ノ範圍

二 銃砲火藥類ノ取引、授受、使用、運搬、貯藏其ノ他ノ取扱

三 銃砲火藥類ノ取扱人ニ關スル事項

四 銃砲火藥類ノ製造所及火藥類貯藏所ニ關スル事項

五 火藥類ヲ要スル工事又ハ工業ニ關スル事項

第十五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ全部又ハ一部ハ命令ノ定ムル所ニ依リ銃砲火藥類ニ非サル他ノ武器又ハ爆發質物品ニ關シ之レヲ準用スルコトヲ得

本法ノ一部ヲ適用スルノ必要ナシト認ムル銃砲火藥類ニ關シテハ命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設ケタルコトヲ得

第十六條 第一條第二條第八條若ハ第九條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケスシテ第三條ノ營業ヲ爲シ又ハ第五條若ハ第十一條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ二年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス第八條若ハ第九條ノ規定ニ違反シ又ハ第十一條ニ依ル命令ニ違反シタル場合ニ於テハ未遂罪ヲ罰ス

第十七條 第十二條ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 第十條第二項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ又ハ第十條第一項若ハ第十三條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ職務ノ執行ヲ拒ミ若ハ之ヲ妨ケタル者又ハソノ執行ニ際シ當該官吏ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 第六條又ハ第七條ノ規定ニ違反シタル者ハ三百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十條 營業者又ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ銃砲火藥類ニ關スル事業ヲ行フ者未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限りニ在ラス

第二十一條 營業者又ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ銃砲火藥類ニ關スル事業ヲ行フ者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテソノ營業又ハ事業ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第二十二條 前二條ノ場合ニ於テハ罰金、科料又ハ沒收以外ノ刑ニ處スルコトヲ得ス

第二十三條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
刑法施行法第二十五條第一項中第一號ヲ削
リ以下各號順次繰上ク
爆發物取締規則ハ本法ノ爲其ノ效力ヲ妨ケ
ラルコトナシ

二 銃砲火藥類取締法

施行規則

勅令第十六號明治四十四年
三月十日

第一條 銃砲火藥類ノ取締法ニ於テ銃砲ト稱
スルハ軍用銃砲及非軍用銃砲ヲ謂フ
軍用銃砲トハ陸軍大臣又ハ海軍大臣ニ於テ
軍用銃砲トシテ指定シタル銃砲及千米突以
上ノ距離ニ有效ニ彈着スヘキ裝置ヲ有シ陸
軍又ハ海軍ノ用ニ供シ得ヘキ銃砲ヲ謂ヒ非
軍用銃砲トハ其ノ他ノ銃砲ヲ謂フ
第二條 銃砲火藥類ノ取締法ニ於テ火藥類ト
稱スルハ左ニ掲クル火藥、爆藥及火工品ヲ
謂フ
一 火藥 硝酸鹽類ヲ主トスル有煙火藥、
純硝化纖維素ヲ主トスル無煙火藥、又ハ
純硝化纖維素トナイトログリセリント
ノ結合物ヲ主トスル無煙火藥ノ類
二 爆藥 雷鹽酸(雷汞ノ類)其ノ他ノ起爆

劑ナイトログリセリン及之ヲ主トスル
爆發藥(各種ダイナマイトノ類)硝酸
アンモニア若ハ鹽酸鹽ヲ主トスル爆發
藥又ハ爆發ノ用途ニ供スル棉火藥、芳
香系列ノ硝化物及之ヲ主トスル混和物
(ナイトロベンチン、ナイトロナフタリ
ン、ナイトロトリニオールヒタリン酸
及ピクリン酸ヲ主トスル混和物ノ類)
三 火工品、實包空包、藥筒ノ藥包、彈藥筒、
火藥若ハ爆發ヲ裝置シタル彈丸若クハ
水雷、雷管、信管、爆管、門管、緩燃導
火線(一尺ノ燃焼時間十秒以上ヲ要ス
ルモノ)速導火線又ハ煙火其ノ他火藥
若ハ爆發ヲ使用シタル火工品但シ玩具
用普通火工品ヲ除ク
雷管又ハ信管ヲ裝置シタル導火線ハ雷
管又ハ信管ト看做ス
第三條 銃砲火藥類取締法ニ於テ軍用火藥類
又ハ軍用火工品ト稱スルハ專ラ陸軍又ハ海
軍ノ用ニ供スル火藥類又ハ火工品ヲ謂ヒ普
通火工品ト稱スルハ其ノ他ノ用ニ供スル火
工品ヲ謂フ
第四條 銃砲火藥類取締法第一條第一號又ハ
第二條第一項第一號ノ場合ニ於テ行政官廳

ノ委託ヲ受ケタル者ハ事業開始前製法スヘ
キ銃砲又ハ製造若ハ變形修理スヘキ火藥類
ノ種類、數量、委託ノ年月日、委託ノ條件
及委託官廳名ヲ其ノ官廳ノ證明書ヲ添附シ
テ作業地廳府縣長官ニ届出スヘシ
第五條 銃砲火藥類取締法第一條第二號、第
四號、第二條第一號、第二號、第四號、及
第二項ノ許可ハ作業地廳府縣長官ヲ經由シ
陸軍ノ用ニ供スル銃砲火藥類ニ付テハ陸軍
大臣ニ海軍ノ用ニ供スル銃砲火藥類ニ付テ
ハ海軍大臣ニ其ノ他ノ火藥ニ付テハ内務大
臣ニ之ヲ申請スヘシ
第六條 銃砲火藥類取締法第一條第三號、第二
條第一項第三號及第六號ノ許可ハ作業地廳
府縣長官ニ同法第三條第一項ノ許可ハ營業
地廳府縣長官ニ之ヲ申請スヘシ
第七條 行政官廳ノ許可ヲ受ケ又ハ營業トシ
テ銃砲火藥類ノ製造又ハ變形修理スル者ハ
其ノ事業ニ要スル設備ニ付許可ヲ爲シタル
行政官廳又ハ其ノ委託ヲ受ケタル廳府縣長
官ノ檢査ヲ受ケタルニ非ラサレハ之ヲ使用ス
ルコトヲ得ス其ノ變更ニ付亦同シ
第八條 銃砲火藥類ノ製造又ハ變形修理ヲ委

託スル場合ニ於テハ委託行政官廳ハ本令又
ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ定ムルモノノ
外取締上必要ナル設備又ハ事項ヲ命スルコ
トヲ得前項ノ設備ニ付テハ前條ノ規定ヲ準
用ス
第九條 前二條ノ規定ハ危害豫防ニ關スル警
察官ノ職權ヲ行使スルコトヲ防ケス
第十條 第七條又ハ第八條ノ規定ニ依リ檢査
ヲ受ケタル設備又ハ許可ノ條件トシテ若ハ
第八條ノ規定ニ依リ命令セラレタル事項ヲ
變更セムトスル者ハ許可又ハ委託ヲ爲シタ
ル行政官廳ノ許可ヲ受クヘシ
前項ノ許可申請ハ第五條ノ主務大臣ニ之ヲ
爲ス場合ニ於テハ作業地廳府縣長官ヲ經由
スヘシ
第十一條 銃砲火藥類取締法第三條ノ規定ニ
依リ火藥販賣業者ニ與フル許可ヲ分チテ甲
乙ノ二種トス
甲種ノ許可ヲ受ケタル火藥類販賣業者ハ火
藥類ニ關スル各種ノ商行為ヲ爲スコトヲ得
乙種ノ許可ヲ受ケタル火藥類販賣業者ハ火
藥類ヲ輸入シ之ヲ官廳又ハ火藥類販賣業者
ニ賣渡スノ外火藥類ニ關スル他ノ商行為ヲ
爲スコトヲ得ス
第十二條 銃砲販賣業者及前條ノ火藥類販賣

業者ノ道府縣ニ於ケル定員ハ内務大臣之ヲ
定ム
第十三條 火藥類販賣業者ハ火藥庫ヲ備フル
コトヲ要ス
第十四條 火藥類販賣業者ハ火藥類取扱ハ火
藥類取扱免狀ヲ有スル者ニ任スルコトヲ
要ス一年間二千貫以上ノ火藥又ハ千貫以上
ノ爆藥ヲ消費スル者ニ付亦同シ
前項ノ規定ハ火藥爆藥ヲ共ニ消費スル場合
ニ於テハ爆藥一貫ヲ火藥二貫ト看做シ合算
シタル數量ニ付キ之ヲ適用シ消費ノ場所二
個以上アル場合ニ於テハ各消費場所ニ付キ
之ヲ適用ス
第十五條 火藥類取扱免狀ニ關スル規定ハ内
務大臣之ヲ定ム
第十六條 火藥類讓渡ノ許可ハ所轄廳府縣長
官ニ之ヲ申請スヘシ
火藥類讓渡ノ許可ハ消費地廳府縣長官ニ之
ヲ申請スヘシ但シ消費地定マラス若ハ二箇
以上ニ互リ又ハ銃砲火藥類取締法施行區域
外ニ係ル場合ハ所轄廳府縣長官ニ之ヲ申請
スヘシ
第十七條 左ノ各號ノ火藥類ノ讓受ニ付テハ
内務大臣ノ定メタル場合ニ限り前條ノ區分
ニ依リ警察官署ニ之ヲ申請スルコトヲ得

一 火藥 三貫以内
二 爆藥 一貫以内
三 工業上雷管 二千箇以内
四 信管 一千箇以内
五 爆管 一千箇以内
六 門管 一千箇以内
七 導火線 五百間以内
第十八條 軍用銃砲又ハ左ノ各號ノ火藥類ノ
讓渡及讓受ノ許可ハ所轄警察官署ニ申請ス
ヘシ
一 火藥 一貫三百匁以内
二 銃砲實包 一千箇以内
三 銃砲空包 一千箇以内
四 銃砲實包又ハ銃用空包ニ要スル雷
管又ハ雷管附藥莖 二千箇以内
第十九條 前條ノ許可ハ二月間其ノ效力ヲ有
ス
前三條ノ許可ハ許可ヲ爲シタル行政官廳取
締上必要ト認ムルトキハ何時ニテモ之ヲ取
消スコトヲ得前三條ノ規定ニ依リ讓受ノ許
可ハ讓受ヲ要スル事由ノ消滅ニ依リ其ノ效
力ヲ失フ
第二十條 軍用銃砲又ハ火藥類ノ讓渡ハ公賣
又ハ競賣法若ハ居事訴訟法ニ依ル競賣ノ場
合ニ於テハ許可ヲ要セサルモノトス

第二十一條 鑛業法ニ依リ鑛物ノ試掘若ハ探掘ヲ爲ス者又ハ内務大臣ノ定ムル所ニ依リ工事若ハ工業ノ爲メ火藥類消費ノ許可ヲ受ケタル者カ其ノ消費スル火藥類ヲ讓受ケル場合ニ於テハ第十七條各號ノ火藥類ニ限り狩獵免許ヲ受ケタル者カ其ノ消費スル火藥類ヲ讓受ケル場合ニ於テハ第十八條各號ノ火藥類ニ限りテ行政官廳ノ許可ヲ要セサルモノトス

第二十二條 火藥類ハ左ニ掲ケル者カ其ノ火藥類ヲ所持スル場合ノ外之ヲ所持スルコトヲ得ス

- 一 火藥類販賣業者
- 二 火藥類製造業又ハ委託若ハ許可ヲ受ケ火藥類ノ製造若クハ變形修理ヲ爲ス者
- 三 第十六條及第十七條ノ規定ニ依リ火藥類讓受ノ許可ヲ受ケタル者
- 四 前條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケシテ火藥類ヲ讓受ケタル者
- 五 第二十三條ノ規定ニ依リ火藥類ノ輸入又ハ輸出ノ許可ヲ受ケタル者
- 六 運送業者
- 七 相續又ハ遺贈ニ因リ火藥類ノ所有權ヲ取得シタル者
- 八 法人ノ合併ニ因リ火藥類ノ所有權ヲ取

得シタル者

九 前各號ニ掲ケル者ノ家族又ハ從業者

火藥類ヲ所持スル者廢業許可ノ取消其ノ他ノ事由ニ因リ前項各號ニ該當セサルニ至リタルトキハ所轄警察官署ノ認可ヲ受ケ讓受其ノ他必要ナル處分ヲ爲スヘシ

前二項ノ規定ハ第十八條各號ノ火藥類ニ之ヲ適用セス

第二十三條 銃砲火藥類取締法第八條ノ許可ハ輸出港同法第九條ノ許可ハ輸入港ヲ管轄スル廳府縣長官ニ之ヲ申請スヘシ

前項ノ許可ハ軍用銃砲及軍用火藥類ニ付テハ輸出港又ハ管轄スル廳府縣長官ヲ經由シ陸軍ノ用ニ供スルモノニ付テハ内務大臣及陸軍大臣ニ海軍ノ用ニ供スルモノニ付テハ内務大臣及海軍大臣ニ之ヲ申請スヘシ

第二十四條 前條ノ許可ハ一年間其ノ效力ヲ有ス但シ許可ヲ爲シタル行政官廳取締上必要ト認ムルトキハ何時ニテモ之ヲ取消スコトヲ得

第二十五條 輸入又ハ讓受ノ許可ヲ受ケタル火藥類ハ其ノ許可ヲナシタル行政官廳第二十一條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケシテ讓受ケタル火藥類ハ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケ

ルニ非ラサレハ之ヲ他ノ用途ニ充ツルコトヲ得ス

第二十六條 銃砲火藥類取締法第十一條ノ規定ニ依リ銃砲火藥類ノ輸出又ハ輸入ノ禁止又ハ制限ハ内務大臣之ヲ行フ但シ陸軍ノ用ニ供スルモノニ付テハ内務大臣及陸軍大臣海軍ノ用ニ供スルモノニ付テハ内務大臣及海軍大臣之ヲ行フ

第二十七條 火藥類ハ第十八條各號ニ該當スルモノヲ除クノ外火藥庫又ハ倉庫以外ノ場所ニ之ヲ貯藏スルコトヲ得ス但シ土工其ノ他一時ノ事業ニ要スル火藥類ハ其事業中假貯藏所ニ之ヲ貯藏スルコトヲ得

火藥類ヲ裝填セサル雷管附藥莖ハ前項ノ規定ニ拘ラス安全ナル場所ニ之ヲ貯藏スルコトヲ得

第二十八條 火藥類貯藏所ニ貯藏スル火藥類ハ左ノ數量ヲ超過スルコトヲ得ス

貯藏所	假貯藏所
五千貫	五千貫
二百萬箇	二百萬箇
十萬箇	十萬箇
五萬箇	五萬箇
三萬箇	三萬箇
無制限	無制限

貯藏所ノ種類 火藥種類ノ類	火藥庫		倉庫	
	火藥	火藥	火藥	火藥
火	一萬貫	五千貫	十萬箇	二萬箇
爆	二萬貫	二萬貫	三萬箇	三萬箇
銃用實包	二萬箇	二萬箇	三萬箇	三萬箇
銃用空包	二萬箇	二萬箇	三萬箇	三萬箇
銃用雷管	十萬箇	十萬箇	十萬箇	十萬箇
工業上雷管	六十萬箇	六十萬箇	一萬箇	一萬箇
信管爆管門管	無制限	無制限	三萬箇	三萬箇

前項ニ掲ケサル火工品ハ其ノ原料タル火藥又ハ爆藥ノ數量ニ依リ前項ノ規定ヲ適用ス但シ雷管附藥莖及導火線ハ此限リニ在ラス

第二十九條 内務大臣ハ安全ナル位置ニ於テ特別ノ設備ヲナシタル火藥庫ニ付危險ノ虞ナシト認ムル程度ニ於テ前條ノ數量ヲ超過スル火藥類ノ貯藏ヲ許可スルコトヲ得

第三十條 火藥類ノ製造又ハ變形修理ヲ爲ス作業所ニ存置スヘキ火藥類ノ數量ハ其ノ設備ニ應ジ製造若クハ變形修理ヲ委託若ハ許

可シ又ハ其ノ營業ヲ許可シタル行政官廳之ヲ指定ス

第三十一條 火藥類ハ内務大臣ノ定ムル區別ニ依リ各別棟ノ火藥類貯藏所ニ之ヲ貯藏スヘシ但シ倉庫ニ在リテハ不燃質物ヲ以テ造リタル隔壁ニ依リ遮斷スル場合ニ於テハ此ノ限リニ在ラス

第三十二條 火藥類貯藏所ノ新設ハ所在地廳府縣長官ノ許可ヲ受ケテシ其ノ増築、改築、修繕又ハ模様替ノ工事ヲ爲ストキ亦同シ

工事ヲ竣リタル火藥類貯藏所ハ警察官ノ検査ヲ受ケルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第三十三條 第二十八條ノ規定ニ依リ火藥類貯藏所ニ貯藏スルコトヲ得ヘキ最大數量ノ火藥類ノ貯藏ニ付テハ倉庫ヲ除クノ外其ノ外壁ヨリ左ノ距離ヲ保有スヘシ

- 一 宮城、離宮、御用邸又ハ神宮ニ二十町以上
- 二 皇陵、社寺、學校、公園、電氣、瓦斯若ハ石油ノ工場電力若ハ火力ヲ使用スル工場、發火質物件ヲ貯藏スル場所鐵道、軌道、汽船ノ常航路若ハ警留所又ハ市街地ハ四丁以上
- 三 宅地、國道、縣道、電線、瓦斯ノ傳導

管、火ヲ取扱フ場所、蓄積シタル燃物其ノ他内務大臣ノ指定シタル場所ハ五十間以上

前項ノ距離ハ貯藏數量ノ増減ニ從ヒ貯藏數量ノ平方根ニ比例シテ之ヲ増減ス但シ各距離ノ五分ノ一ヲ下ルコトヲ得ス

倉庫ハ其ノ外壁ノ周圍ニ一間以上ノ空地ヲ保有スヘシ但シ貯藏數量ヲ減少シ特ニ廳府縣長官ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限リニ在ラス

廳府縣長官ハ必要ト認ムルトキハ假貯藏所ニ付キ第一項及第二項ノ規定ニ依リ距離以上ニ於テ特ニ其ノ距離ヲ指定スルコトヲ得

火藥類貯藏所相互ノ距離ニ付テハ本條ノ規定ヲ適用セス

第三十四條 内務大臣ハ天然又ハ人造ノ掩體ノ狀態其ノ他土地又ハ設備ノ狀況ニ依リ危險ノ虞ナシト認ムル程度ニ於テ前條ニ定ムル距離ノ減少ヲ許可スルコトヲ得

第三十五條 第二十九條及前條ノ許可ハ狀況ノ變更ニ依リ何時ニテモ之ヲ取消スコトヲ得

第三十六條 第二十八條ノ規定ニ依リ倉庫ニ

貯藏スルコトヲ得ヘキ數量ヲ超過スル火藥類ハ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケタルニ非ラサレハ同時ニ之ヲ運搬スルコトヲ得ス

第三十七條 火藥類ハ他ノ物件ト混包シ又ハ變裝若ハ假裝シテ之ヲ所持運搬又ハ託送スルコトヲ得ス

前項ノ物件ヲ發見シタル者ハ直ニ之ヲ警察官ニ届出スヘシ

第三十八條 地盤又ハ物件ヲ破碎スルノ目的ヲ以テ火藥又ハ爆藥ヲ使用セントスル者ハ使用地警察官署ノ許可ヲ受ケヘシ但シ内務大臣カ特ニ定メタル場所又ハ鑛業法ニ依ル鑛物ノ試掘若ハ探掘ニ關シテハ此ノ限りニ在ラス

第三十九條 拳銃短銃又ハ仕込銃ハ職務又ハ銃砲ニ關スル營業ノ爲ニスル場合ヲ除クノ外所轄警察官署ノ許可ヲ受ケタルニ非ラサレハ之ヲ授受運搬又ハ携帯スルコトヲ得ス

前項ノ規定ハ仕込刀劍其ノ他變裝シタル武器ニ之ヲ準用ス

第四十條 拳銃、短銃又ハ仕込銃ハ業務又ハ修學ノ爲ニスル場合ヲ除クノ外未成年者之ヲ所持シ又ハ未成年者ヲシテ之ヲ所持セシムルコトヲ得ス

前項ノ規定ハ仕込刀劍其ノ他ノ武器ニ之ヲ準用ス

第四十一條 火藥類ノ運搬所持其ノ他ノ取扱ハ未成年者之ヲ爲シ又ハ未成年者白痴若ハ瘋癲者ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得ス但シ第十八條各號ノ火藥類ニ付テハ十五歳以上ノ者ニ限り之ヲ爲シ又ハ之ヲ爲サシムルコトヲ得ス

第四十二條 營業者ハ許可ヲ受ケサル者ニ銃砲火藥類又ハ第三十九條ノ武器ヲ讓渡スコトヲ得ス但シ讓受ニ付許可ヲ要セサル場合ハ此ノ限りニ在ラス

第四十三條 試驗ノ結果不良品ト認定セラレタル火藥類ハ内務大臣ノ定ムル所ニ依リ其ノ所持者ニ於テ直ニ必要ナル處置ヲ爲スヘシ

第四十四條 第十一條乃至第十五條第二十二條第二十七條第二十九條及第三十一條乃至第三十六條ノ規定ハ緩燃導火線ニ之ヲ適用セス

銃砲火藥類取締法第六條、第八條及第九條並本令第十一條乃至第十五條第二十二條第二十七條乃至第二十九條及第三十一條乃至第三十六條ノ規定ハ煙火及通信大臣カ船舶備付ノ爲特ニ指定シタル煙火類似ノ火工器ニ之ヲ適用セス

燃燒導火線及煙火ニ付必要ナル規定ハ廳府縣長官之ヲ定ム

第四十五條 第七條、第八條、第二項、第十條第一項、第十三條、第十四條、第二十二條、第二十五條、第二十七條、第二十八條、第三十一條、第三十二條、第三十六條、第三十七條、第三十八條、第四十二條、第四十三條及第四十三條ノ規定ニ違反シタル者、第三十三條ノ規定ニ違反シタル者又ハ本令ニ依ル許可若ハ指定ノ範圍ヲ超ヘテ火藥類ヲ貯藏シタル者並ニ本令ニ基キテ發スル内務大臣ノ命令ノ規定ニ適合セサル、火藥類貯藏所ニ火藥類ヲ貯藏シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四十六條 第三十九條乃至第四十一條ノ規定ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第四十七條 第四條又ハ第三十七條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第四十八條 銃砲火藥類取締法第十條乃至第十三條及第十六條乃至第十八條ノ規定ハ銃砲火藥類ニ非サル他ノ武器及爆發質物品ニ之ヲ準用ス

第四十九條 公賣又ハ競賣法若ハ民事訴訟法

ニ依ル發賣ヲ爲ス者ハ砲火藥類取締法及本令ノ適用ニ付テハ之ヲ讓渡人ト看做ス

第五十條 左ノ事項ハ内務大臣之ヲ定ム但シ鐵道ニ依ル輸送ニ關スル事項ハ内閣總理大臣、郵便及船舶ニ依ル輸送及船舶ニ於ケル常用火藥類ノ貯藏ニ關スル事項ハ通信大臣之ヲ定ム

一 火藥類ノ貯藏、收納、荷造其ノ他ノ取扱ノ方法及制限

二 第四十三條ノ規定ニ依ル火藥類試驗及不良品處置方法

三 火藥類運搬ノ方法及制限

四 火藥類作業所及火藥類貯藏所ノ設備

五 火藥類作業所及火藥類貯藏所ニ於テ遵守スヘキ事項

第五十一條 前條ノ規定ニ依ル命令ハ鑛業法第七十一條ノ規定ニ依リ農商務大臣ノ發スル命令ノ效力ヲ妨クルコトナシ

附則

本令ハ明治四十四年五月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第十二條及第十四條ノ規定ハ仍二年間之ヲ適用セス

本令施行前火藥商又ハ甲種火藥商ノ許可ヲ受ケタル者ハ甲種火藥類販賣業者輸入及卸賣ノ營業ニ限り許可ヲ受ケタル者又ハ乙種

火藥商ノ許可ヲ受ケタル者ハ乙種火藥類販賣業者トシテ各其ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

本令施行ノ權本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ適合セサル火藥類貯藏所ハ所在地廳府縣長官ノ指定シタル期間ニ於テ之ヲ改造スヘシ

三 銃砲火藥類取締法施行細則

明治四十四年三月十一日
内務省令第二號

第一條 銃砲火藥類取締法施行規則第六條ノ規定ニ依ル銃砲ノ製造又ハ其ノ營業ノ許可申請書ニハ製作ノ目的、製作品ノ種類、其ノ細密圖及説明ノ一定ノ期間内ニ製作スヘキ豫定數量ノ作業ノ方法及手續、作業所ノ位置、設備、職工其ノ他ノ勞務者ノ取締ニ關スル規定試驗射撃ヲ爲ス場合ニ於ケル危險豫防ノ爲特ニ設備スヘキ事項所要火藥類ノ調達及貯藏ノ方法ヲ具スルコトヲ要ス

銃砲販賣營業ノ許可申請書ニハ販賣所及貯藏所ノ位置ヲ具スルコトヲ要ス

第二條 銃砲火藥類取締法施行規則第五條第一項ノ規定ニ依ル陸軍又ハ海軍ノ用ニ供セサル火藥類ノ試驗製造ハ同施行規則第六

條ノ規定ニ依ル火藥類ノ製造若ハ變形修理又ハ其ノ營業許可ノ申請書ニハ製造ノ目的製作品ノ種類及説明、一定ノ期間内ニ製造スヘキ豫定數量、作業主任者ノ氏名及履歷作業ノ方法及手續作業所ノ位置、設備及其ノ附近ノ狀況職工其ノ他ノ勞務者ノ最大員數及其ノ取締ニ關スル規定、試驗射撃ヲ爲ス場合ニ於ケル危險豫防ノ爲メ時ニ設備スヘキ事項、所要火藥類ノ調達及貯藏ノ方法、作業所ニ同時ニ置クヘキ火藥類又ハ其ノ原料若ハ半成品ノ種類、員數ノ最大限、其ノ他危險豫防ノ爲メ特ニ規定スヘキ事項ヲ具スルコトヲ要ス

火藥類販賣營業許可申請書ニハ甲種乙種ノ區別及販賣所ノ位置、設備ヲ具スルコトヲ要ス

第三條 銃砲火藥類製造業者及銃砲火藥類取締法第二條第二項ノ規定ニ依リ製造ノ許可ヲ受ケタル者ニシテ其ノ製造シ又ハ加工シタル銃砲火藥類ノ販賣營業ヲ營メル者ハ其ノ事業開始前販賣所ノ位置、設備ヲ營業地廳府縣長官ニ届出ツヘシ相續ニ依リ銃砲火藥類ノ製造又ハ販賣ノ營業ヲ承繼シタル者ハ十日以内ニ其ノ營業ノ許可ヲ爲シタル行政官廳ニ届出ツヘシ

第四條 火藥類取扱免狀ハ甲乙二種トス
 甲種免狀ハ二十歳以上ニシテ實業學校令ニ依ル甲種實業學校又ハ之ト同等以上ノ學校其ノ他内務大臣ノ指定シタル學校ニ於テ火藥類ニ關スル學科ヲ修得シ五月以上直接火藥類ノ取扱ニ關シタル者履歴ヲ有スル者又ハ陸軍砲兵工科學校ニ於テ火工術ヲ修得シタル者又ハ海軍ニ於テ火藥類ノ取扱ヲ爲スニ充分ナル技能ヲ有スルノ證明書ヲ附與シタル者又ハ別ニ定ムル規定ニ依リ試験ヲ受ケ合格シタル者乙種免狀ハ年齢二十歳以上ニシテ五月以上直接火藥類ノ取扱ニ關シタルノ履歴ヲ有スル者ニ對シ廳府縣長官之ヲ交付ス

第五條 假貯藏所ニ貯藏スルコトヲ得ヘキ數量ヲ超過スル火藥又ハ爆藥ヲ取扱フニハ甲種火藥類取扱免狀ヲ有スル者之ニ任スルコトヲ要ス

第六條 火藥類取扱人ヲ定メタルトキハ其ノ氏名、履歴及火藥類取扱免狀ノ種別ヲ具シ火藥類販賣業者ニ在リテハ營業地其ノ消費額ニ在テハ消費額警察官署ニ之ヲ届出ツヘシ但シ消費地定マラス若ハ二個所以上ニ互リ又ハ銃砲火藥類取締法施行區域外ニ係ル場合ハ所轄警察官署ニ之ヲ届出ツヘシ

第七條 銃砲火藥製造業者又ハ販賣業者ハ其ノ取引シタル銃砲火藥類ノ種類、數量、取引ノ年月日及讓渡人並註文人、讓受人ノ住所氏名法人ニ在テハ其ノ商號、事務所所在地其ノ他必要ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ
 軍用銃砲、拳銃、短銃及仕込銃ヲ讓渡若ハ讓受ケ又ハ火藥類ヲ銃砲火藥類取締法施行規則第十六條及第十七條ノ規定ニ依リ讓受ケノ許可ヲ受ケタル者又ハ同施行規則第二十條ノ規定ニ依リ讓受ケノ許可ヲ要セサル者ニ讓渡シ又ハ同施行規則第十六條及第十七條ノ規定ニ依リ讓渡ノ許可ヲ受ケタル者又ハ同施行規則第二十條ノ規定ニ依リ讓渡ノ許可ヲ要セサル者又ハ同施行規則第二十條ノ規定ニ依リ讓渡ノ許可ヲ受ケタル者ヨリ讓受ケタルトキハ前項ニ掲ケタル事項ノ外讓受人又ハ讓渡人ノ讓受又ハ讓渡ノ事由ヲ記載スヘシ

第八條 銃砲火藥製造業者又ハ販賣業者ハ一月間取引シタル銃砲火藥類ノ種類、數量並各種類月未現在高ヲ翌月十日迄ニ所轄警察官署ニ届出ツヘシ
 第二十一條 第一項ニ依リ交付ヲ受ケタル許可證又ハ認可證ハ一月分取廻前項届出ト同時ニ所轄警察官署ニ之ヲ差出スヘシ

第九條 銃砲火藥製造業者又ハ販賣業者ニ非サル者第二十一條第一項ニ依リ交付ヲ受ケタル許可證又ハ認可證ハ十日以内ニ所轄警察官署ニ之ヲ差出スヘシ

第十條 輸入許可申請書ニハ輸入スヘキ銃砲火藥類ノ種類數量、輸入ノ目的、買入先、輸入港名及火藥類ニ在リテハ輸入數量ニ對スル貯藏ノ方法ヲ具スルコトヲ要ス

第十一條 火藥類販賣業者火藥類ノ輸入ヲ爲サントスルトキハ豫メ輸入火藥類ノ種類、數量輸入港へ到達ノ日取積載スヘキ船名並ニ貯藏ノ方法ヲ輸入港ヲ管轄スル廳府縣長官ニ届出ツヘシ

第十二條 火藥類ヲ輸入シタル者ハ輸入ノ時ヨリ二十四時間以内ニ輸入シタル火藥類ノ種類、數量及陸揚シタル年月日ヲ輸入港所轄警察官署ニ届出ツヘシ

第十三條 輸出ノ目的ヲ以テ軍用銃砲ヲ製造シ又ハ軍用火工品ヲ製造若ハ變形修理シタル者ハ輸出ノ都度少ナクトモ一週間前ニ其ノ種類、數量輸出先、輸出ノ年月日輸出取扱者及積載スヘキ船名ヲ作業地廳府縣長官ニ届出ツヘシ

第十四條 銃砲火藥類取締法施行規則第十六條第十七條及第十八條ニ依ル許可申請書ニ

ハ讓渡シ又ハ讓受ケヘキ銃砲火藥類ノ種類數量讓渡シ又ハ讓受ノ事由並火藥類ノ讓受ニアリテハ用途、消費ノ時場所若シ消費ノ時又ハ場所定マラサルトキハ其ノ事由ヲ具スルコトヲ要ス但シ讓受ニ付許可ヲ要スル者ヨリ火藥類ヲ讓受クル場合ニ於テハ讓受ノ許可申請ニ際シ讓渡シノ許可アリタルコトヲ證明スルコトヲ要ス

銃砲火藥類取締法施行規則第十六條及第十七條ノ規定ニ依ル火藥類讓受許可申請書ニ具スヘキ火藥類ノ數量ハ一年ヨリ長カラサル一定ノ期間ニ於ケル需用ノ數量ヲ以テスルコトヲ得

銃砲火藥類取締法施行規則第二十二條第二項ノ規定ニ依ル許可申請書ニハ處分スヘキ火藥類ノ種類數量處分ノ方法及事由ヲ具スルコトヲ要ス

第十五條 工所用、鑛業法、漁業用、船内銃砲用又ハ煙火製造用其ノ他工業用ニ充ツル火藥類ニ付テハ銃砲火藥類取締法施行規則第十七條ヲ適用ス

第十六條 銃砲火藥類取締法規則第二十一條ノ規定ニ依ル工事若ハ工業ノ爲メ火藥類ヲ消費スルノ許可ハ所轄府縣長官ニ之ヲ申請スヘシ

前項ノ許可申請書ニハ工事又ハ工業ノ種類所要火藥類ノ種類、數量及使用ノ方法ヲ具スルコトヲ要ス

第十七條 行政官廳軍用銃砲火藥類ノ讓渡讓受又ハ運搬ノ許可若ハ銃砲火藥類取締法施行規則第二十二條第二項ノ規定ニ依ル火藥類讓渡ノ認可又ハ拳銃、短銃、仕込銃ノ授受、運搬携帯ノ許可ヲ爲ストキハ許可書又ハ認可書ヲ交付スルモノトス

銃砲火藥類取締法施行規則第十六條及第十七條ノ規定ニ依ル火藥類讓受許可證ハ第二十一條第二項ニ定メタル記入ノ餘白ナキニ至リタルトキハ之ヲ返納シテ新許可證ノ交付ヲ申請スルコトヲ得

本條ノ許可證又ハ認可證ハ甲號乃至乙號樣式ニ依ルモノトス

第十八條 前條ノ許可證ハ許可ヲ取消サレ又ハ其ノ效力ヲ失ヒタルトキハ十日以内ニ所轄警察官署ニ之ヲ返納スヘシ

第十九條 軍用銃砲、拳銃、短銃、仕込銃、火藥類又ハ第十七條ノ許可證、認可證ヲ喪失シ、盜取セラレ又ハ其ノ所在不明トナリタルトキハ本人又ハ其ノ事實ヲ知リタル者ニ於テ其ノ事實ヲ知リタル時ヨリ二十四時間以内ニ銃砲火藥類ノ種類數量又ハ許可證認可證ノ種類之ヲ下附シタル官廳名ヲ最寄警察官ニ届出ツヘシ

第二十條 前條ノ届出ヲ爲シタル場合ニ於テハ許可證又ハ認可證ヲ爲シタル官廳ニ事由ヲ確明シテ許可證又ハ認可證ノ再下附ヲ爲スコトヲ得

第二十一條 軍用銃、拳銃、短銃、仕込銃、火藥類、讓受ノ許可證ハ銃砲火藥類ヲ讓受クルノ際ニ之ヲ讓渡人ニ其ノ讓渡ノ許可證又ハ認可證ハ銃砲火藥類ヲ讓渡スノ際ニ之ヲ讓受人ニ交付スヘシ

銃砲火藥類取締法施行規則第十六條及第十七條ノ規定ニ依ル火藥類讓受ノ許可證ヲ有スル者ニ火藥類ヲ讓渡ス者ハ火藥類ノ種類數量及讓渡ノ年月日ヲ許可書ニ記入シ署名捺印スヘシ

第二十二條 銃砲火藥類取締法施行規則第二十一條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケシテ火藥類ヲ讓受クル者ハ行政官廳ノ與ヘタル許可ノ文書其ノ他資格ヲ證明スルコトヲ得ヘキ文書ヲ讓渡人ニ揭示スヘシ

第二十三條 銃砲火藥類製造業者又ハ販賣業者ニ非ラサル者相續、遺贈、又ハ法人ノ合併ニ因リテ軍用銃砲、拳銃、短銃、仕込銃又ハ銃砲火藥類取締法施行規則第十八條各號以

- 外ノ火藥類ノ所有權ヲ取得シタルトキハ取得ノ日ヨリ十日以内ニ所轄警察官署ニ之ヲ届出ツヘシ
- 第二十四條 銃砲製造業者又ハ販賣業者ニ非サル者軍用銃砲、拳銃、短銃、仕込銃ヲ廢棄シタルトキハ十日以内ニ所轄警察官署ニ之ヲ届出ツヘシ
- 第二十五條 第七條乃至第九條第十七條乃至第二十一條第二十三條第二十四條及其ノ罰則ノ規定ハ仕込刀劍其ノ他變裝シタル武器ニ之ヲ準用ス
- 第二十六條 火藥類作業所ニ於テハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ
 - 一 工場又ハ火藥類溜置所ハ相當ノ距離ヲ保有シ且ツ必要ニ應ジ避雷装置及土堤ヲ設クヘシ
 - 二 作業所ノ境界ニハ適當ナル圍墻ヲ構設シ且ツ見易キ場所ニ警戒札ヲ立ツヘシ
 - 三 工場又ハ火藥類溜置所ノ内部又ハ外部見易キ場所ニ揭示板ヲ設ケ其ノ場内ニ現在セシメ得ヘキ原料及製作品ノ種類數量及其ノ取扱心得其ノ他必要ナル事項ヲ明記スヘシ
 - 四 工場又ハ火藥類溜置所ハ常に清潔ニ掃除シ鐵又ハ砂石ノ類ヲ火藥爆藥内ニ混入セシメサルノ装置ヲ爲スヘシ
 - 五 工場又ハ火藥類溜置所ニハ木炭、油類、綿類、襪類其ノ他發火若ハ燃燒シ易キ物品ヲ入ルルコトヲ得ス但シ工事ノ爲メ已ムヲ得ス使用シタルトキハ使用後直チニ場外ニ持出スヘシ
 - 六 工場又ハ火藥類溜置所ニ出入スル職工其ノ他ノ勞務者ニ對シテハ携帶品ノ検査ヲ行フヘシ
 - 七 作業所内ニ在リテハ工場及火藥溜置所以外ニ於テ特ニ設クル喫煙所ニアラサレハ喫煙スルコトヲ得ス
 - 八 工場又ハ火藥類溜置所ニ於ケル點燈ハ場外ニ於テ確實ニ遮斷シ得ル装置ヲ有スル點燈又ハ蓋套ヲ備フル白熱燈ヲ使用シ且ツ其ノ電路ハ被給線ヲ使用スヘシ但シ已ムヲ得サル場合ニ於テハ安全燈ニ限リ之ヲ場内ニ携帶スルコトヲ得
 - 九 火藥爆藥製造用器械ニシテ原動機ニ依リ運轉スルモノニ在リテハ警察官署ノ指定シタル速度ヲ超過セシムルコトヲ得ス
 - 十 火藥爆藥及其ノ料藥ハ作業ニ要スル少量ニ非サレハ工場内ニ之ヲ置クコトヲ得ス其ノ他完成品若ハ半成品ハ隨時
- 火藥庫若ハ火藥類溜置場ニ搬出スヘシ
- 十一 火藥爆藥又ハ其ノ原料藥ヲ運搬スル容器ハ適當ノ方法ヲ以テ確實ニ之ヲ閉塞シ其ノ内部ニ鐵類ヲ露出セシムルコトヲ得ス
- 十二 火藥類運搬ノ通路ハ暴露シタル火氣ヲ使用スル場合ニ接近スルコトヲ得ス
- 十三 製造又ハ變形修理シタル火藥、爆藥ノ容器及其ノ外箱ニハ火藥爆藥ノ種類、數量作業師名及製作ノ年月日ヲ明記スヘシ
- 前項ノ外廳府縣長官ハ作業所ニ於ケル防火ノ設備廢棄ノ處分其ノ他取締上必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得
- 第二十七條 緩燃導火線及煙火ヲ除クノ外火藥類ハ左ノ規定ニ從ヒ之ヲ收納又ハ貯藏スヘシ
 - 一 火藥又ハ導火線ハ木器、亞鉛器、銅器ニ之ヲ收納スルコトヲ要ス但シ少量ノ火藥ニ限リ白鐵製器ニ收納スルコトヲ得
 - 二 火工器(導火線ヲ除ク)ハ木器、亞鉛器、白鐵製器、厚紙製罐ニ收納スルコトヲ要ス但シシノノ形狀巨大ニシテ收納ニ適サルモノハ此ノ限リニ在ラス

- 三 爆藥ハ木器、亞鉛器ニ收納スルコトヲ要ス但シビクリン酸ハ陶器、磁器、紙錫器、純アルミニウム器、硝子器又ハ本器ニ收納スルコトヲ要ス
- 四 無煙火藥及爆藥ハ酸類、鹽基類ヲ含有セサル紙又ハ布(防濕ノ爲メパラピン類ヲ塗抹スルコトヲ得)ヲ以テ之ヲ包ムコトヲ要ス
- 五 火藥(無煙火藥ヲ除ク)及火工器ハ容器ト火藥類ト直接ニ觸接セサル爲紙又ハ布ヲ以テ隔離スヘシ但シ容器ノ内面ニ漆又ハ(セイラック)ノ類ヲ塗布シタル場合又ハ少量ノ火藥(無煙火藥ヲ除ク)及火工器ヲ白鐵製器ニ收納スル場合ハ此ノ限リニ在ラス
- 六 爆藥ヲ容器ニ收納スル場合ニ於テハ第四號ニ依ルノ外前號ヲ準用ス
- 七 火藥類ハ普通ノ油紙ヲ以テ之ヲ包被スルコトヲ得ス
- 八 各種「ダイナマイト」ヲ收納スル容器ハ常に其ノ内面ノ藥包ヲ横置セシムルコトヲ要ス
- 九 各種「ダイナマイト」ニシテ貯藏中藥包ヨリ「ナイトログリセリン」滲出シテ容器ノ外面若ハ床上ヲ汚染シタル
- キハ硫黃華泥ヲ撒布シ「ナイトログリセリン」ヲ吸集セシメ硫黃華泥ハ布片ヲ以テ靜ニ拭ヒ取り焼却スヘシ
- 硫黃華泥ハ二倍量ノ水ニ溶解セシメタル炭酸曹達溶液約〇、五リットル及硫黃華泥一「キログラム」ノ配合ヨリ成ルコトヲ要ス
- 十 各種「ダイナマイト」ニシテ貯藏中凍結シタルトキハ妥ニ融解シ若ハ搬出スルコトナク庫内ニ寒氣ノ浸入ヲ防止シ自然ニ融解セシメ又ハ水分ヲ藥包ニ觸接セシメサルノ装置ヲ爲シタル容器ニ之ヲ收容シ温湯ニ浸シテ間接ニ融解セシムヘシ
- 十一 火藥類ハ第二十八條ノ區別ニ依リ互ニ隔離スヘシ
- 十二 火藥類ヲ收納シタル容器ヲ外箱ニ入ルルニハ容器ト外箱トノ間ニ火藥類粉末ノ殘留ナキヲ要ス
- 十三 一旦使用シタル火藥類ノ容器又ハ其ノ他ノ外箱ハ適宜ノ方法ニ依リ清掃淨拭スルニ非サレハ再ヒ火藥類ヲ收納スルコトヲ得ス
- 第二十八條 銃砲火藥類取締法施行規則第三十一條ノ規定ニ依リ火藥類ヲ各別棟ノ火藥類貯藏所ニ貯藏スルハ左ノ各號ノ區別ニ依ル
 - 一 有煙火藥 有煙火藥ヲ裝填シタル銃用實包、銃用空包及無煙火藥ノミヲ裝填シタル其ノ他ノ火工品
 - 二 無煙火藥 無煙火藥ヲ裝填シタル銃用實包、銃用空包及無煙火藥ノミヲ裝填シタル其ノ他ノ火工品
 - 三 爆藥
 - 四 火工品
- 前項第三號ヲ除クノ外各號中ノ二種以上ヲ同棟ニ貯藏スルニハ各種類毎ニ銃砲火藥類取締法施行規則第二十八條ニ掲ケタル數量ヲ以テ貯藏セントスル數量ヲ除シ其ノ商ヲ加ヘ其ノ和一ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第二十九條 火藥類貯藏所ニ火藥類ヲ貯藏スルニハ内壁ヨリ一尺以上ヲ隔テ下部ニハ高さ約三寸ノ枕木ヲ置キテ容器ヲ積上クヘシ
- 火藥類貯藏所ニ於テハ警察官署ノ指示ニ從ヒ換氣ニ注意スヘシ
- 火藥類貯藏所ニ於テハ安全燈ノ外燈火ヲ携フルコトヲ得ス火藥貯藏所ニ於テハ荷造荷解ヲ爲シ又鐵類若ハ鐵類ノ附屬シタル器具ヲ帶ヒ又ハ靴又ハ土足ノ儘入ルコトヲ得ス

戶外ニ於テ先ツ塵埃ヲ拂ヒ且ツ上草履ヲ穿ツヘシ
火藥庫及假貯藏所ニハ他ノ物品ヲ貯藏スルコトヲ得ス

第二十六條 第二號乃至第七號及其ノ罰則ノ規定ハ火藥庫及假貯藏所ニ之ヲ準用シ同條第四號第五號第七號及其ノ罰則ノ規定ハ倉庫ニ之ヲ準用ス

第三十條 銃砲火藥類取締法施行規則第十八條以外ノ火藥類ノ消費者ハ消費地警察官署ノ指示ニ從ヒ火藥類ノ收支ヲ明ニスヘシ

第三十一條 銃砲火藥類取締法施行規則第三十二條第一項ノ許可申請書ニハ位置、設備又ハ増築、改築、修繕若ハ模様替ノ仕様並貯藏スヘキ火藥類ノ種類、數量ヲ具スルコトヲ要ス

假貯藏所ニ在リテハ前項ノ外火藥類ヲ要スル事業及期間ヲ具スルコトヲ要ス

第三十二條 火藥庫ノ設備ハ左ノ各號ノ制限ニ從フヘシ但シ地下又ハ水上ニ設クル火藥庫ニ關シテハ廳府縣長官ノ許可ヲ得テ特別ノ設備ヲ爲スコトヲ得

一 火藥庫ハ土藏鐵面コンクリート造煉瓦造又ハ石造ノ平屋建ナルコト
二 火藥庫ノ屋根ノ外面ハ薄キ小形ナル金

屬板、石盤板又ハ瓦若ハ輕量ノ不燃質物ヲ用ヒ屋根裏又ハ天井ハ庫内ヨリ壓力ヲ加フルトキハ容易ニ屋蓋ヲ昂起シ得ヘキ構造ヲ爲スコト

二 庫壁ハ土藏鐵筋コンクリート造ノ部分ニ於テ厚サ七寸以上トシ窓ニハ透明ノ硝子ヲ用ヒルコトナク且ツ扉ニハ防火ノ設備ヲ爲スコト

四 庫ノ内面ハ石、瓦、ベトン、土砂ノ剝落飛散ヲ防クノ装置ヲ爲シ鐵製ヲ露ハササルコト

五 床ハ密ニ張詰メ鐵類ヲ露ササルコト
六 火藥庫ニハ避雷針ヲ設クルコト但シ避雷針ニ代ルヘキ裝置アルトキハ之ヲ省略スルコトヲ得

七 各火藥庫ノ周圍ニハ庫壁ノ外側面ヨリ堤脚迄一間乃至六間ノ距離ニ於テ可成庫壁ニ接近シテ土堤ヲ設クルコト但シ廳府縣長官ハ天然又ハ人造ノ掩體ノ狀

十六條ノ規定ニ依ル許可申請書ニハ運搬スヘキ火藥類ノ種類、數量運搬ノ日時方法、通路及發着ノ場所ヲ具スルコトヲ要ス

第三十九條 所轄警察官署ノ許可ヲ受ケ火藥類ヲ運搬スルニハ許可證ヲ携帯スル外左ノ各號ノ制限ニ從フヘシ
一 運搬具又ハ牛馬ノ類ヲ用ヒテ運搬スルニハ看守人ヲ附シ晝間ハ赤地ニ火藥ノ二字ヲ白書シタル小旗(陸路ニハ曲尺縱二尺横二尺五寸)夜間ハ赤白安全燈ヲ携フヘシ

二 看守人及運搬人ハ前號安全燈ノ外機寸其ノ他發火ノ虞アル物件ヲ携帯シ又ハ荷造、荷解荷積荷卸ニ際シ若ハ荷物ニ接近シテ喫煙シ又ハ火氣ヲ取扱フコトヲ得ス

三 機寸其ノ他發火ノ虞アル物件ハ火藥類ト共ニ積載スルコトヲ得ス

四 荷牛馬車ニ在テハ牛馬取付ノ儘荷積又ハ荷卸ヲ爲スコトヲ得ス

五 容器ハ密閉シ堅固ニ積載シ日光ノ直射セサル様適當ノ被覆ヲ爲シ摩擦動搖、衝突、轉倒、及墜落ノ虞ナカラシムヘシ

六 運搬中ハ徐行シ他ニ通路ナキ場合ノ外

態其ノ他土地ノ狀況ニ依リ危險ノ虞ナシト認メタルトキハ土堤ノ全部又ハ一部ノ省略ヲ許可スルコトヲ得

火藥庫ニ以上相接スル場合ニ於テ各庫ノ土堤ハ相離スルコトヲ得

土堤ハ堤外ヨリ火藥庫ヲ通視シ能ハサラシムルカ爲其ノ一端ヲ屈折延長スルカ又ハ通路ノ入口ノ前面ニ更ニ土堤ヲ設クルコト

土堤ノ高サハ火藥庫ノ屋頂ノ高サト同一以上其ノ頂部ノ高サハ三尺以上トシ堤面ハ芝草類ヲ以テ被覆スルコト

八 土堤ノ外部ニ於テ餘地アルトキハ常盤木ヲ栽植スルコト

第三十三條 倉庫ノ設備ハ前條ノ規定ヲ準用ス但シ避雷針及土堤ニ關シテハ前條ノ規定ニ拘ラス左ノ各號ノ規定ニ依ルコトヲ得

一 避雷針及之ニ代ルヘキ裝置ヲ省略スルコト

二 庫壁ノ外側面ニ觸接シ高サハ倉庫ト同シクシ厚サハ頂部ニ於テ二尺以上ヲ有シ礫ノ混入セサル土ヲ以テ積上ケタル外層ニ依リ圍繞(入口ノ部分ヲ除ク)シ土堤ヲ省略スルコト但シ庫壁ニシテ

人家稠密ノ場所又ハ火氣ヲ取扱ヒ若ハ發火質物品ヲ蓄積スル等危險ノ虞アル場所ヲ通過スルコトヲ得ス

七 運搬具又ハ牛馬ニ積載スル火藥類ハ普通積載量ノ二分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス

二 以上ノ運搬具又ハ牛馬ヲ連行スルトキハ其ノ距離各五間以上ヲ保有スヘシ

八 運搬中停留又ハ休泊ヲ爲ストキハ人家ヲ遠隔セル安全ノ位置ヲ選ビ且ツ看守人ヲ附スヘシ

運搬中宿泊セントスルトキハ其ノ地警察官ニ届出ツヘシ

第四十條 銃砲火藥類取締法施行規則第十八條以外ノ火藥ノ運搬ニ付テハ第二十七條及其ノ罰則ヲ準用ス

第四十一條 無煙火藥ヲ貯藏スル火藥庫又ハ假貯藏所ニハ夏季煤藥ヲ貯藏スル火藥庫又ハ假貯藏所ニハ夏季及冬季示寒暖計ヲ備ヘ毎週一回之ヲ檢シ其ノ溫度ヲ明記シ置クヘシ

示寒暖計ヲ備フルハ夏季之ヲ最高溫度ノ位置ニ於テ冬季之ヲ最低溫度ニ於テスヘシ

本條ニ於テ夏季ト稱スルハ毎年七月ヨリ九

其ノ厚サ二尺以上若ハ之ト同一ノ抵抗力ヲ有スルトキハ外層ヲ省略スルコトヲ得

倉庫ノ入口ハ危險ノ虞少ナキ側面ニ之ヲ設ケ其ノ前面ニ掩體ヲ有セサル場合ハ其ノ扉ヲ堅固ナラシムヘシ

第三十四條 假貯藏所ノ設備ニ付テハ廳府縣長官ノ命令ニ從フヘシ

第三十五條 緊留船又ハ倉庫船ハ火藥類ノ船積船卸又ハ陸揚ノ場合ニ限り一時倉庫ニ代用スルコトヲ得

第三十六條 緊留船又ハ倉庫船ニ火藥類ヲ貯藏セントスル者ハ船船ノ設備緊留ノ位置及貯藏スヘキ火藥類ノ種類數量ヲ具シ船船所在地警察官署ノ許可ヲ受クヘシ港務部ノ設置ナキ地ニ於テハ警察官署ハ危險豫防ノ爲メ緊留船又ハ倉庫船ノ位置ヲ指定シ又ハ之ヲ變更セシメ其ノ他必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得

第三十七條 銃砲火藥類取締法施行規則第十八條各項以外ノ火藥類ハ警察官署ノ許可ヲ受クルニ非ラサレハ日出前又ハ日没後ニ於テ荷造、荷解、荷積、荷卸又ハ授受スルコトヲ得ス

第三十八條 銃砲火藥類取締法施行規則第三

月ニ至リ冬季ト種スルハ毎年十二月ヨリ二月ニ至ル期間ヲ謂フ但シ土地ノ氣候ニ應ジ廳府縣長官特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第四十二條 無煙火藥、棉火藥、各種、ダイナマイト及硝酸アンモニアヲ主トセル爆藥ニ在リテハ其ノ容器ノ内面ニ藥粒又ハ藥包ト共ニ青色リトマス試験紙ヲ入レ置キ三月毎ニ之ヲ交換スヘシ

前項ノ試験紙赤色ニ變シタルトキハ收容セル火藥爆藥ハ之ヲ注意品トス

第四十三條 前條ノ注意品ニシテ盛ニ赤色瓦斯ヲ發生シ又ハ著シク刺激性ノ臭氣ヲ發シ又ハ無煙火藥棉火藥ニ在リテ試験紙ヲ交換スルモ直ニ之ヲ赤變スルトキハ之ヲ不良品トス

第四十四條 第四十二條ノ注意品ニシテ前條ノ作用ヲ起ナサルトキハ左ノ方法ニ依リ遊離酸試験ヲ行フヘシ

各種ダイナマイトニ在リテハ其ノ包紙ヲ除去シテ青色リトマス試験紙ヲ附接シ包紙ニ包ミ之ヲ靜置シ十分以内ニ試験紙ヲ赤變スルヤ否ヲ檢スヘシ無煙火藥棉火藥又ハ硝酸アンモニアヲ主トセル爆藥ニ在テハ之ヲ玻璃瓶ニ入レ瓶内ノ高サ約五分ノ三ニ至ラシメタル後青色リトマス試験紙ヲ火藥上ニ置

キ直チニ瓶口ヲ密栓スヘシ

前項ノ場合ニ於テ六時間以内ニ試験紙ノ赤變スルモノハ不良品トス

第四十五條 左ノ各號ノ場合ニ於テハ耐熱試験ヲ行フヘシ

一 各種ダイナマイトニシテ遊離酸試験ノ結果青色リトマス試験紙ヲ赤變シタル時

二 無煙火藥、棉火藥又ハ硝酸アンモニアヲ主トセル爆藥ノ注意品ニ對シ遊離酸試験ノ結果青色リトマス試験紙ヲ赤變スルニ至ラサルトキ

三 鹽酸鹽ヲ主トセル爆藥ニシテ不良品タルノ疑アルトキ

第四十六條 耐熱試験ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ行フヘシ

湯煎器ノ口際迄水又ハ微温湯ヲ滿シテ銅網上ニ熱スルノ裝置ヲ爲シ蓋孔ヨリ寒暖計ヲ挿入シ木栓若ハ護蓋ヲ以テ之ヲ保持スヘシ

試驗スヘキ火藥類ハ之ヲ試験管ニ入レ管底ニ集マラシメ管ノ内高約五分ノ三ニ至ラシムヘシ

沃度加里澱粉紙ノ上部ヲ蒸溜水及グリセリンノ等分混液ヲ用ヒ玻璃棒ニテ潤シ玻璃棒

約ニ懸吊シ桿ヲ保持セル木栓ヲ以テ試験管口ヲ掩ヒ沃土加里澱粉紙ノ下縁ヲシテ火藥類上面ヨリ稍上方ニ在ラシムヘシ

前各項ノ準備ヲ爲シタル後湯煎器ヲ熱シ攝氏六十五度ノ溫度ヲ保有スルニ至ラハ試験管ヲ寒暖計ト同シ深サニ蓋孔ヨリ挿入シ沃度加里澱粉紙ノ乾濕分界面部ヲ注視シ試験管挿入ノ時ヨリ其ノ淡褐色ニ變スルニ至ルノ時間ヲ以テ火藥類ノ耐熱時間ト定ムヘシ

沃度加里澱粉紙ニ現ハルル褐色線ノ濃度ハ標準色紙ト對照シテ之ヲ定ムヘシ

標準色紙及沃度加里澱粉紙ハ官廳ニ於テ製造シタルモノヲ用フヘシ

第四十七條 火藥類ノ耐熱時間無煙火藥ニ在リテハ十分以下各種ダイナマイト棉火藥硝酸アンモニア又ハ鹽酸鹽ヲ主トセル爆藥ニ在リテハ八分以下ナルトキハ之ヲ不良品トス

第四十八條 耐熱試験ノ結果ハ警察官署ノ指示ニ從ヒ之ヲ帳簿ニ記載シ置クヘシ

第四十九條 製造後二年ヲ經過シ又ハ製造年月日不明ノ無煙火藥及爆藥ハ毎月一回第四十四條又ハ第四十六條ニ定ムル試験ヲ行フヘシ一月以内ニ異狀ヲ認メタルトキ亦同シ

第五十條 假貯藏所ニ貯藏スルコトヲ得ヘキ數量ヲ超過スル無煙火藥及爆藥ヲ取扱フ者ハ何時ニテモ耐熱試験ヲ行フコトヲ得ヘキ準備ヲ爲スコトヲ要ス

第五十一條 耐熱試験ノ施行ハ所轄警察官署ニ之ヲ申請シスルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ試験ニ關スル費用ハ申請者之ヲ負擔スヘシ

第五十二條 不良品ト認定シタル火藥類ハ警察官署ノ指示ニ從ヒ屋外廣潤ノ場所ニ於テ風ヲ除ケ少量宛燃燒シテ之ヲ滅却シ又ハ海岸ヲ距ルコト十哩以上ノ海水中ニ之ヲ沈下スヘシ但シ不良ノ程度極メテ輕微ナルトキハ警察官署ハ期間ヲ指定シテ其ノ貯藏ヲ許可スルコトアルヘシ

第五十三條 火藥類貯藏所危險ノ状態ト爲リ又ハ火藥類異狀ヲ呈シタルコトヲ發見シタル者ハ直ニ警察官ニ之ヲ届出ツヘシ

前項ノ場合ニ於テ火藥類貯藏所又ハ火藥類ノ所有又ハ管理者ハ直チニ應急ノ措置ヲ行フヘシ

第五十四條 第五條第十六條第十九條第二十六條第一項第二十七條第二十九條第一項乃至第六項第三十六條第一項第三十七條第三十九條第四十一條第一項第二項第四十二條

第一項第四十四條第一項第四十五條第四十九條第五十條第五十二條第五十三條ニ違反シ又ハ第二十六條第二項第三十六條第二項ニ依ル命令ニ違反シ又ハ第四十六條第七項ノ標準色紙及沃度加里澱粉紙ヲ偽造シタル者又ハ本令ニ基キテ發スル廳府縣長官ノ命令若ハ許可ノ條件ニ適合セサル火藥類貯藏所ニ火藥類ヲ貯藏シタル者ハ三月以下ノ懲役若ハ拘留又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十五條 第三條第六條乃至第九條第十一條乃至第十三條第十八條第二十一條乃至第二十四條第三十條第四十六條第七項第四十八條ニ違反シ又ハ交付若ハ提示ヲ受クヘキ許可證、認可證又ハ文書ヲ受領若ハ檢閲セシテ銃砲火藥類ヲ讓渡又ハ讓受ケタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附則

本令ハ明治四十四年五月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第五十條ハ二年間其ノ施行ヲ延期ス

軍 用銃砲讓渡許可證		明治 年 月 日		警察官署名	
讓渡許 可ヲ受 ケタル者	住所	氏名			
讓渡目 的		事由		讓渡許 可ヲ受 ケタル者	
效期	至明治 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
乙號		銃砲火藥類取締法施行規則第十八條第二十條銃砲火藥類施行規則第十七條		用紙美濃半切	
火 藥類讓渡許可(又ハ認可)證		明治 年 月 日		警察官署名	
讓渡許 可ヲ受 ケタル者	住所	氏名			

タルモノハ之ヲ他ノ用途ニ供スル爲製造、輸入、移入又ハ賣買スル場合ニ限り本法ヲ適用セシ

第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ肥料及原料ハ刑法第十九條ノ物ニ非サル場合ト雖之ヲ沒收スルコトヲ得

一 詐欺ノ行爲ヲ以テ免許ヲ受ケタル者

二 肥料ヲ偽造シ又ハ人ヲ欺罔スルノ目的ヲ以テ肥料ニ他物ヲ混和シタル營業者

三 偽造シ又ハ人ヲ欺罔スル目的ヲ以テ他物ヲ混和シタル肥料ヲ輸入、移入又ハ授受シタル營業者

四 肥料ハ虚偽ノ保證票ヲ添附シタル營業者又ハ他人ノ保證票若ハ他人ノ保證票ヲ有スル容器ヲ使用シタル肥料ヲ輸入、移入又ハ授受シタル營業者

第十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ千圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處シ第一號乃至第四號ノ場合ニ於テハ其ノ肥料及原料ハ刑法第十九條ノ物ニ非サルトキト雖之ヲ沒收スルコトヲ得

トヲ得

一 免許ヲ受ケケシテ肥料營業ヲ爲シタル者

二 第七條ニ依ル命令ニ違反シタル者

三 免許又ハ認可ヲ受ケケサル製造方法ニ依リ肥料ヲ製造シタル營業者

四 免許又ハ認可ヲ受ケケサル肥料ヲ製造、輸入、移入又ハ賣買シタル營業者

五 認可ヲ受ケケシテ製造場ノ位置又ハ製造者ハ藏置ニ關スル設備ヲ變更シタル營業者

第十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 第四條ニ依ル保證票ヲ添附セサル營業者

二 第五條ニ依ル處分ヲ拒ミタル者

第十二條 肥料營業者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 肥料營業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得

ル命令ノ規定ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得

第十四條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十一年六月勅令第六十六號ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行)

本法施行前ニ於ケル肥料ノ製造販賣又ハ販賣ノ免許ノ效力ハ明治四十一年十二月三十一日限トス

二 肥料取締法施行規則

明治四十一年八月十三日
省令第十七號

(沿革)大正元年八月省令第一號改正

第一條 肥料製造營業ノ免許ヲ受ケケムトスル者ハ免許願書ニ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ添附シ所轄地方長官ニ差出スヘシ

一 營業者ノ氏名又ハ名稱及住所

二 營業所ノ位置

三 藏置所ノ位置

第二條 免許願書ニ記載スヘキ肥料ノ製造方法ハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 原料ノ名稱

二 製造法ノ大要

三 第十三條第一項第一號又ハ第四號ニ該當スル肥料ニ在リテハ各原料ニ含有スル百分ノ一以上ノ窒素、磷酸、加里ノ最少量及第四號ニ該當スル肥料ニ付角粉、蹄粉、皮粉、毛粉、羽粉、骨炭末、骨灰「グアノ」其ノ他之ニ類スル原料ヲ使用スル場合ニ在リテハ其ノ配合歩合ノ最多量

四 保證票ヲ添附スヘキ肥料ニアリテハ其ノ保證成分量

第三條 肥料ノ輸入、移入又ハ賣買ノ營業ノ免許ヲ受ケケムトスル者ハ免許願書ニ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ添附シ所轄地方長官ニ差出スヘシ

一 營業者ノ氏名又ハ名稱及住所

二 藏置所ノ位置

三 製造者氏名若ハ名稱及其ノ主たる製造場所在地又ハ肥料ノ生産地

四 賣買營業者ヲ除クノ外保證票ヲ添附スヘキ肥料ニ在リテハ其ノ保證成分量

第四條 地方長官肥料營業ノ免許又ハ認可ノ出願ニ對スル處分ノ爲必要ト認ムルトキハ其ノ出願者ニ對シ肥料又ハ原料ノ提出ヲ命

スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ指定ノ期間内ニ肥料又ハ其ノ原料ヲ提出セサルトキハ地方長官ハ免許願書又ハ認可願書ヲ却下スルコトヲ得

第五條 肥料營業ノ免許ヲ受ケケタル者ニシテ行商ヲ爲サントスルトキハ行商地ノ地方長官ニ願出テ行商鑑札ヲ受ケケ之ヲ携帶スヘシ雇人其ノ他ノ從業者ヲシテ行商ヲ爲サシムル場合ニ於テハ各之ヲ携帶セシムヘシ

第六條 肥料營業ノ免許ヲ與ヘタル地方長官ノ所轄區域外ニ於テ行商スルノ目的ヲ以テ行商鑑札ノ下附ヲ出願セムトスル者ハ願書ニ肥料營業ニ關スル免許願書、認可願書及其添附書類並免許書及認可書ヲ添付シ行商地ノ地方長官ニ差出スヘシ

前項ニ依リ地方長官ニ差出シタル書類ノ寫ニ記載シタル事項ニ變更アリタルトキハ直ニ其ノ旨届出ツヘシ

第七條 行商者ヲ變更シタルトキ又ハ肥料營業者若ハ行商者ノ氏名、名稱若ハ住所ニ變更アリタルトキハ肥料營業者ハ二週間内ニ行商地ノ地方長官ニ鑑札ノ書換ヲ出願シ行商ヲ廢止シタルトキハ遅滞ナク鑑札ヲ返納スヘシ

肥料營業者死亡シタルトキハ其ノ相續人、

行商者死亡シタルトキハ其ノ肥料營業者前項ニ準シ親屬ナク行商鑑札ヲ返納スヘシ

第八條 肥料ノ製造營業者第一條第二號ニ掲ケタル事項ヲ變更シ又ハ肥料ノ輸入、移入ノ營業者第三條第四號ニ掲ケタル事項ヲ變更セムトスルトキハ所轄地方長官ノ認可ヲ受ケケヘシ

第九條 肥料營業者ハ第一條第一號、第三號第三條第一號乃至第三號ニ掲ケタル事項ニ變更アリタルトキ又ハ其ノ營業ヲ廢止若ハ休止シタルトキハ二週間内ニ、其ノ休止シタル營業ヲ開始シタルトキハ直ニ各製造場、營業所及藏置所所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

肥料營業者死亡シタルトキハ其ノ相續人ハ前項ニ準シ其ノ旨届出ツヘシ

第十條 肥料營業者其ノ營業ノ免許又ハ肥料取締法第三條第二項若ハ本則第八條ノ認可アリタル場合ニ於テ其ノ製造場、營業所、藏置所カ二以上ノ道府縣ニ涉ルモノナルトキハ其ノ免許又ハ認可ノ日ヨリ二週間内ニ願書及其ノ添附書類、免許書及認可書ノ寫ヲ添ヘ其ノ旨關係地方長官ニ届出ツヘシ

第十一條 肥料營業者ハ各製造場及營業所ニ其ノ營業ニ關スル願書其ノ添附書類、免許

書及認可書、届書又ハ其ノ寫ヲ備ヘ置クヘシ

第十二條 左記ノ副産物ハ肥料取締法第二條第二項ノ副産物トス

- 一 大豆油粕、菜種油粕、棉實油粕、荳油粕、胡麻油粕、蓖麻子油粕、椰子油粕、落花生油粕、亞麻仁油粕、麻實油粕、植物雜油粕、米糠油粕、
- 二 魚族荒粕、獸肉搾粕、蠶蛹油粕
- 三 硫酸「アンモニア」、加里鹽類

前項ノ副産物ヲ産出スル製造業ハ肥料取締法第二條第二項ノ製造業トス

第十三條 左記ノ肥料ヲ製造、輸入若ハ移入スル營業者ハ肥料ノ主成分量ヲ保證スル爲

- 其ノ製造、輸入若ハ移入後運滞ナク保證票ヲ肥料ノ各容器ノ外部ニ、容器ヲ使用セサルモノニ在リテハ各箇ノ外部ニ添付スヘシ
- 一 過磷酸石灰、重過磷酸石灰、沈澱磷酸石灰、「トーマス」燐肥、硝酸鹽類「アンモニア」鹽類、加里鹽類及化學的方法ニ依リ製造シタル肥料
- 二 骨粉、骨炭末、骨灰、肉粉、「タンケー」ジ、「乾血」、「グアノ」及特ニ粉碎シタル肥料
- 三 菜種油粕、棉實油粕、荳油粕、胡麻油

粕、蓖麻子油粕、椰子油粕、落花生油粕、亞麻仁油粕、麻實油粕、植物雜油粕、米糠油粕

四 二種以上ノ肥料ヲ混合シタル肥料

肥料營業者ニシテ保證票ヲ添付シタル肥料ノ容器ヲ變更シ若ハ之ヲ開キ若ハ天災其ノ他特別ノ事故ニ因リ其ノ主成分量ニ異動ヲ生シタル場合又ハ保證票ヲ添付スヘキ肥料ニシテ其ノ添付ナキモノ若ハ保證票ニ第五條第一項第一號内至第五號ノ事項ノ記載ヲ缺キ若ハ其ノ記載ノ不明ナル保證票ヲ添付シタルモノヲ取得シタル場合ハ前項ノ規定ヲ準用ス保證票喪失シ若ハ著シク毀損汚染シタル場合亦同シ

第十四條 地方長官ハ必要ト認ムルトキハ前條ニ掲ケサル肥料ト雖農商務大臣ノ許可ヲ經テ肥料營業者ニ保證票ヲ添付ヲ命スルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テ地方長官必要ト認ムルトキハ其ノ肥料ニ含有スル百分ノ一未滿ノ主成分量ト雖之カ記載ヲ命スルコトヲ得
第十五條 保證票ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
一 保證票ナル文字
二 肥料ノ名稱
三 肥料百分中ノ主成分量

四 保證票ヲ添付スル者ノ氏名又ハ名稱、主タル營業所ノ位置及營業種別

五 前各號ノ外肥料製造ノ營業者ニ在リテハ其ノ肥料ノ製造年月及製造場ノ所在地、輸入、移入ノ營業ニ在リテハ肥料ノ輸入若ハ移入ノ年月、仕入先、肥料買賣ノ營業者ニ在リテハ其ノ肥料ノ製造、輸入若ハ移入ノ營業者ノ氏名若ハ名稱又ハ仕入先及保證票添付ノ年月
前項第三號ノ主成分量ハ其ノ肥料ニ含有スル百分ノ一以上ノ窒素、磷酸、加里ノ各全量ノ最少量ヲ記載スヘキモノトシ尙窒素ニ在リテハ硝酸性及「アンモニア」性窒素ノ各最少量ヲ記載シ磷酸ニ在リテハ水ニ溶解スル磷酸ト水ニ溶解セシテ枸橼酸「アンモニア」ニ溶解スル磷酸ト和ノ最少量ヲ可溶解磷酸ノ量トシテ記載スヘシ但シ磷酸ニ石灰、磷酸四石灰ヲ磷酸ノ主成分トスル肥料ニ在リテハ磷酸ハ其ノ全量ノ最少量ノ外枸橼酸ニ溶解スル磷酸ノ最少量ヲ記載スヘシ

第十五條ノ二 左記ノ肥料ニ在リテハ其ノ下ニ掲ケル主成分ノ最少量ヲ記載シテ前條ノ記載ニ代フルコトヲ得
「アンモニア」鹽類 「アンモニア」性窒素

硝酸鹽類	硝酸性窒素
石灰窒素	骨 灰 末
室內窒素	骨 灰 量
乾肉粉	骨 粉
角粉	骨 粉
蹄粉	骨 粉
毛皮粉	骨 粉
羽毛粉	骨 粉
魚粉	魚 粉
油粕	油 粕
末	末
魚	魚
粕	粕
酸	酸
全	全
量	量
及	及
磷	磷
全	全
量	量

第十六條 保證票ニハ前條ニ規定シタル事項及商標、商號、電話番号ノ外他ノ事項ヲ記載スルコトヲ得但シ原料ノ名稱及其ノ配合歩合ト併セテ有機性窒素ノ最少量ヲ記載スルコトヲ妨ケス

第十七條 検査ノ爲必要ナル肥料又ハ其ノ原料ヲ收去セントスルトキハ其ノ肥料又ハ原料ノ存在スル場所ノ所有者、借主、管理者、從業者、同居者若ハ隣佑ニシテ成年ニ達シタル者ヲ立會ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
收去シタル肥料又ハ原料ハ之ヲ容器ニ密封シ之ニ肥料又ハ原料ノ名稱、肥料營業者ノ氏名若ハ名稱、收去ノ年月日及場所ヲ記載シ當該官吏及立會人之署名封印スヘシ立會人署名封印セス又ハ署名封印スルコト能ハサルトキハ其ノ旨附記スヘシ
第十八條 臨檢搜索及差押ニ關シテハ間接國稅犯則者處分法施行規則第二條乃至第五條

第八條及第十二條ノ規定ヲ準用ス

第十九條 肥料營業者ニシテ肥料ヲ輸入若ハ移入スルトキ又ハ輸入港若ハ移入港ニ於テ輸入若ハ移入ノ肥料ノ引渡ヲ受ケタルトキハ其ノ陸揚後運滞ナク肥料ノ名稱、數量、仕入先並陸揚場所及日ヲ陸揚地ノ地方長官ニ届出ツヘシ但シ大豆油粕ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 肥料營業者ハ各營業所ニ帳簿ヲ備ヘ肥料ヲ讓受ケ若ハ肥料營業者ニ之ヲ讓渡ス毎ニ其ノ名稱、數量、價額、年月日相手方ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ記載スヘシ
肥料製造業者ハ前項ノ外其ノ製造場ニ帳簿ヲ備ヘ肥料ヲ製造スル毎ニ其ノ名稱、數量及年月日ヲ記載スヘシ
前二項ノ帳簿ハ之ニ最終ノ記載ヲ爲シタル日ヨリ二年以上之ヲ保存スヘシ

第二十一條 肥料ノ製造、輸入又ハ移入ノ營業者ハ各營業所ニ於テ前年中ニ製造、輸入又ハ移入シタル肥料ノ名稱別ノ數量及價額ヲ製造、輸入又ハ移入ニ區別シ毎年二月末日迄ニ其ノ各營業所所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ
肥料製造業者ハ各製造場ニ於テ前年中ニ製造ノ原料ニ供シタル肥料ノ名稱別ノ數量及價額ヲ前項ノ届出ト同時ニ届出ツヘシ

營業者其ノ營業ヲ廢止シタルトキハ其ノ届出ト同時ニ前各項ニ準シ届出ツヘシ

營業者死亡シタルトキハ相續人ヨリ其ノ届出ト同時ニ前各項ニ準シ届出ツヘシ

第二十二條 肥料營業ノ免許、認可、其ノ取消又ハ其ノ營業ノ停止若ハ制限又ハ營業ニ關スル行爲ノ禁止ニ關スル處分ハ製造營業ニ在リテハ主タル製造場所在地、輸入、移入又ハ賣買ノ營業ニ在リテハ主タル營業所所在地ノ地方長官之ヲ行フモノトス

第二十三條 (削除)
第二十四條 第五條第七條乃至第十一條第十六條第十九條乃至第二十一條又ハ第二十六條第二項ニ違反シタル者又ハ肥料ノ效能ヲ誇稱シテ虛偽ノ廣告ヲ爲シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附則
第二十五條 本則ハ肥料取締法改正法律施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(明治四十一年十月一日ヨリ施行)
第二十六條 本則施行ノ當時保證票ノ添付アル肥料ヲ所有スル肥料營業者ハ明治四十二年二月末日迄ニ本則ニ依リ其ノ保證票ヲ添付スヘシ
肥料營業者ハ本則施行後二週内ニ前項肥

料ノ名稱及數量ヲ其ノ肥料存在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

第七章 飲食物其ノ他

一 飲食物其ノ他ノ物品

取締ニ關スル件

明治三十三年二月二十四日
法律第十五號

第一條 販賣ノ用ニ供スル飲食物又ハ販賣ノ用ニ供シ若ハ營業上ニ使用スル飲食物、器具及其ノ他ノ物品ニシテ衛生上危害ヲ生スルノ虞アルモノハ法令ノ定ムル所ニ依リ行政廳ニ於テ其ノ製造、採取、販賣、授與若ハ使用ヲ禁止シ又ハ其ノ營業ヲ禁止シ若ハ停止スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政廳ハ物品ノ所有者若ハ所持者ヲシテ其ノ物品ヲ廢棄セシメ又ハ行政廳ニ於テ直接ニ之ヲ廢棄シ其ノ他必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得但シ所有者若ハ所持者ニ於テ衛生上危害ヲ生スルノ虞ナキ方法ニ依リ之ヲ處置セムコトヲ請フトキハ之ヲ許可スルコトヲ得

第二條 行政廳ハ吏員ヲ以テ前條ノ物品ヲ検査セシメ試験ノ爲必要ナル分量ニ限り無償ニテ收去セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政廳ハ吏員ヲシテ普通營業時間又ハ營業ノ爲開カルル間ニ限り物品ヲ製造シ採取シ陳列シ貯藏シ若ハ携帯スル場所ニ立入ラシムルコトヲ得

第三條 本法ノ執行ニ關シ官吏又ハ公吏ノ命ヲ受ケテ指定ノ期間内ニ之ヲ履行セサル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス
本法ノ行ニ關シ官吏又ハ行政廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者ニ抗拒シタル者ハ一月以下ノ重禁錮ニ處シ十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第四條 官吏公吏又ハ行政廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者本法ノ執行ニ關シ不正ノ所爲ヲ爲シタル者ハ一年以下ノ重禁錮ニ處シ四十圓以下ノ罰金ヲ附加ス
行政廳ノ命ヲ受ケテ公務ヲ行フ者本法ノ執行ニ關シ人ノ囑託ヲ受ケ賄賂ヲ收受シ又ハ之ヲ聽許シタル者ハ刑法第二百八十四條ノ例ニ照シテ處斷ス

附則
本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

二 有害性著色料

取締規則

明治三十三年四月十七日
內務省令第十七號

改正 三十七年第一二號、三十九年第八號、四十二年第一號、大正二年第一二號
有害性著色料取締規則

第一條 有害性著色料ヲ分テ左ノ二種トス
第一種 左ニ掲クル物質其ノ化合物及之ヲ含有スルモノ

砒素、拔留謨、嘉度密烏謨、格羅謨、銅、水銀、鉛、錫、安知母紐謨、烏拉紐謨、亞鉛、藤黃、必個林酸、チニトロクレゾール、「コラルリン」

第二種 左ニ掲クル物質及之ヲ含有スルモノ
硫酸拔留謨、硫化嘉度密烏謨、酸化格羅謨、朱、酸化錫、「ムソシフ」金、酸化亞鉛、硫化亞鉛、銅、錫、亞鉛及其ノ合金屬ニシテ固有ノ光澤ヲ有スルモノ

第二條 有害性著色料ハ販賣ノ用ニ供スル飲食物ノ著色ニ使用スルコトヲ得但シ野菜果實類ノ貯藏品ニ在リテハ其ノ一「キログラム」中銅百「ミリグラム」、昆布ニ在リテハ其ノ無水物一「キログラム」中銅百五十「ミリグラム」ヲ含有スル限度マテ銅、銅化合物又ハ之ヲ含有スル著色料ヲ使用スルハ此ノ限ニ在ラス

第三條 有害性著色料ヲ以テ著色シタルモノ

ハ販賣ノ用ニ供スル飲食物ノ容器又ハ被包トシテ使用スルコトヲ得但シ左ニ掲クルモノハ此ノ限ニ在ラス

一 漆、硝子、釉藥又ハ珐瑯質ニ有害性著色料ヲ融和シタルモノ

二 第一條第二種ノ著色料ヲ以テ著色シタル容器又ハ被包ニシテ飲食物ニ其ノ著色料混入ノ虞ナキモノ

第四條 第一條第一種ノ著色料ハ販賣ノ用ニ供スル化粧品、齒磨、小兒玩弄品（繪雙紙、錦繪、色紙ヲ含ム）ノ製造又ハ著色ニ使用スルコトヲ得但シ左ニ掲クルモノハ此ノ限ニ在ラス

一 漆、硝子、釉藥又ハ珐瑯質ニ有害性著色料ヲ融和シタルモノ

二 護謨質ニ融和シタル金硫黃

三 乾燥油又ハ「ワニス」ニ融和シ若ハ「ワニス」ヲ塗布シタル酸化鉛（鉛丹ヲ含ム）又ハ格羅謨酸鉛（硫酸鉛ト併用セルモノヲ含ム）但シ割離シ易キモノハ此ノ限ニ在ラス

四 水ニ不溶性ノ亞鉛化合物ニシテ護謨質又ハ「ワニス」ニ融和シ若ハ「ワニス」ヲ塗布シタルモノ

第三十六編 化學工業ニ關スル法令 飲食物其ノ他ニ有害性著色料取締規則

ス」ニ融和シ若ハ「ワニス」ヲ塗布スル場合ノ外販賣ノ用ニ供スル護謨製玩弄品ノ製造又ハ著色ニ使用スルコトヲ得ス

第五條 砒素ヲ含有スル著色料ハ販賣ノ用ニ供スル衣服其ノ他身ノ圍リニ用ユル物品又ハ其ノ材料ノ著色ニ使用スルコトヲ得但シ布片百平方「センチメートル」中「ミリグラム」以下ノ砒素ヲ含有スルモノハ此ノ限ニ在ラス

第六條 第二條ニ違背シテ著色シタル飲食物第三條ノ容器被包及ヒ之ヲ使用シタル飲食物又ハ第四條若ハ第五條ニ違背シテ製造シ著色シタル物品若ハ材料ハ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス

第七條 前條ノ物品ニ關シテハ地方長官ハ明治三十三年二月法律第十五條第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ

第八條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シ明治三十三年二月法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第九條 第二條乃至第六條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
第十條 營業者カ未成年者又ハ禁治產者ナル

トキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルコトヲ得ス

法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス
法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附則
第十一條 本則ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十二條 鉛白ハ當分ノ内第四條ノ規定ニ拘ハラズ化粧品トシテ之ヲ使用スルコトヲ得

第十三條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

三 牛乳營業取締規則

明治三十三年四月七日
內務省令第十五號

改正 三十九年第七號、四三年第一七號

牛乳營業取締規則

第一條 本則ニ於テ牛乳ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル全乳及脱脂乳ヲ謂ヒ乳製品ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル煉乳、脱脂煉乳及ヒ粉乳ヲ謂フ

牛乳營業者ト稱スルハ牛乳又ハ乳製品ノ搾取、製造、販賣又ハ請賣ヲ營業ト爲ス者ヲ謂フ

第二條 牛乳ノ比重ハ攝氏十五度ニ於テ全乳ニ在リテハ一・〇二八乃至一・〇三四トシ脱脂乳ニ在リテハ一・〇三一乃至一・〇三八トス

全乳ノ脂肪量ハ百分中三・〇分以上ノ範圍ニ於テ地方長官其ノ程度ヲ定ムヘシ
脱脂乳ノ乾燥物質量ハ百分中八・〇分以上トス

第三條 煉乳ノ脂肪量ハ百分中八・〇分以上トス
煉乳又ハ脱脂煉乳中ニ混和スル蔗糖量ハ乳糖ヲ合算シテ百分中五・〇分以下トス

第四條 牛乳ノ搾取又ハ乳製品製造ノ營業ヲ爲サムトスル者ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ
地方長官本條ノ認可ヲ爲ストキハ衛生技術

員ヲシテ牛乳又ハ乳製品ヲ取扱フ場所ノ構造設備ヲ検査セシムヘシ

第五條 牛乳營業者ハ左ノ牛ヨリ牛乳ヲ搾取スルコトヲ得ス
一 牛疫、炭疽、傳染性胸膜炎、流行性

病、膿毒症、尿毒症、敗血症、中毒、亞布答、腐敗性子宮炎、其ノ他熱性諸病ニ罹レル牛

二 牛乳中ニ移行スヘキ毒藥劑服用中ノ牛
三 分娩後七日以内ノ牛

第六條 牛乳營業者ハ亞鉛、銅、黃銅、燒附不良ニシテ且有害ノ油藥ヲ施シタル陶器又ハ含鉛珪瑯ヲ塗布シタル鐵材料ニテ製シタルモノヲ牛乳又ハ乳製品ノ容器又ハ量器トシテ使用スルコトヲ得ス

第七條 牛乳營業者ハ左ノ牛乳ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ運搬シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス
一 腐敗シタルモノ
二 粘稠若ハ苦味ナルモノ又ハ藍色赤色其ノ他異常ノ色ヲ呈スルモノ
三 他物ノ混合シタルモノ

二十五日以下ノ重禁錮ニ處ス
第十八條 左ニ掲クル者ハ二十五日以下ノ罰金ニ處ス
一 認可ヲ受クスシテ第四條ノ營業ヲ爲シタル者
二 第五條乃至第九條ニ違背シタル者
第十九條 第十條乃至第十三條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス
第二十條 牛乳營業者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

牛乳營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルルコトヲ得ス
法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス
法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス
第二十一條 本則ハ明治三十三年七月一日ヨ

四 第五條ノ牛ヨリ搾取シタルモノ
五 第二條ノ規定ニ適合セサルモノ
第八條 牛乳營業者ハ前條第一號乃至第四號ノ牛乳ヲ乳製品ノ原料ト爲スコトヲ得ス
第九條 牛乳營業者ハ左ノ乳製品ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス
一 腐敗シタルモノ
二 他物ノ混合シタルモノ
三 第六條ノ容器ヲ用キタルモノ
四 第七條第一號乃至第四號ノ牛乳ヲ原料ト爲シタルモノ
五 第三條ノ規定ニ適合セサル煉乳又ハ脱脂煉乳

第十條 牛乳營業者ハ牛乳ヲ配布スル容器ニ全乳又ハ脱脂乳タルコトヲ明記シ煉乳ノ容器ニハ煉乳、脱脂煉乳ノ容器ニハ脱脂煉乳タルコトヲ明記スヘシ
牛乳營業者ハ全乳ト記シタル容器ニ脱脂煉乳ト記シタル容器ニ脱脂煉乳ヲ容ルコトヲ得ス
第十一條 牛乳營業者ハ牛乳又ハ乳製品ノ容器、量器及牛乳又ハ乳製品ヲ取扱フ場所ヲ常ニ清潔ニ爲スヘシ
第十二條 牛乳營業者ハ結核病、癩病、梅毒、

及傳染病ニ罹レル者ヲシテ牛乳、乳製品若ハ其ノ容器、量器ノ取扱ヲ爲サシメ又ハ其ノ取扱ヲ爲ス場所ニ立入ラシムルコトヲ得ス牛乳營業者ニシテ其ノ疾病ニ罹レルトキハ亦之ニ準ス
第十三條 牛乳營業者ハ傳染性ノ疾病ニ罹レル牛ノ隔離ヲ行フヘシ
第十四條 地方長官ハ當該官吏又ハ衛生技術員ヲシテ牛乳營業者ノ牛ヲ検査セシメ一定ノ疾病ニ罹レル牛ニハ其ノ角ニ番號若ハ符號ヲ烙記セシメ又ハ其ノ耳朶ニ番號又ハ符號ヲ記セル耳環ヲ付セシムルコトヲ得
前項ノ番號符號又ハ耳環ハ官吏ノ許可ヲ受タルニ非サレハ之ヲ消除シ又ハ除去スルコトヲ得ス

第十五條 地方長官ハ第五條ノ牛第六條ノ容器ヲ用キタル牛乳乳製品第七條各號ノ牛乳第九條各號ノ乳製品ニ關シテハ明治三十三年二月法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ
第十六條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテ明治三十三年二月法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得
第十七條 第十四條第二項ニ違背シタル者ハ

及傳染病ニ罹レル者ヲシテ牛乳、乳製品若ハ其ノ容器、量器ノ取扱ヲ爲サシメ又ハ其ノ取扱ヲ爲ス場所ニ立入ラシムルコトヲ得ス牛乳營業者ニシテ其ノ疾病ニ罹レルトキハ亦之ニ準ス
第十三條 牛乳營業者ハ傳染性ノ疾病ニ罹レル牛ノ隔離ヲ行フヘシ
第十四條 地方長官ハ當該官吏又ハ衛生技術員ヲシテ牛乳營業者ノ牛ヲ検査セシメ一定ノ疾病ニ罹レル牛ニハ其ノ角ニ番號若ハ符號ヲ烙記セシメ又ハ其ノ耳朶ニ番號又ハ符號ヲ記セル耳環ヲ付セシムルコトヲ得
前項ノ番號符號又ハ耳環ハ官吏ノ許可ヲ受タルニ非サレハ之ヲ消除シ又ハ除去スルコトヲ得ス

第十五條 地方長官ハ第五條ノ牛第六條ノ容器ヲ用キタル牛乳乳製品第七條各號ノ牛乳第九條各號ノ乳製品ニ關シテハ明治三十三年二月法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ
第十六條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテ明治三十三年二月法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得
第十七條 第十四條第二項ニ違背シタル者ハ

二十五日以下ノ重禁錮ニ處ス
第十八條 左ニ掲クル者ハ二十五日以下ノ罰金ニ處ス
一 認可ヲ受クスシテ第四條ノ營業ヲ爲シタル者
二 第五條乃至第九條ニ違背シタル者
第十九條 第十條乃至第十三條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス
第二十條 牛乳營業者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

牛乳營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルルコトヲ得ス
法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス
法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス
第二十一條 本則ハ明治三十三年七月一日ヨ

リ之ヲ施行ス
第二十二條 乳牛ノ牛舎及牛乳搾取者若ハ乳製品製造ニ用ユル場所ノ構造設備及管理方法ハ地方長官之ヲ定ム
第二十三條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ
四 清涼飲料水營業取締規則
明治三十三年六月五日
內務省令第三十號
改正 三十九年第九號、四三年第二六號
清涼飲料水取締規則

第一條 本則ニ於テ清涼飲料水ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル「ラムネ」「リモナーデ」果實水、薄荷水及桂皮水ノ類ヲ含ム、曹達水及其ノ他炭酸含有ノ飲料水ヲ謂フ
清涼飲料水營業者ト稱スル清涼飲料水ノ製造(清涼飲料水ニ供スル鐵泉、販賣又ハ請賣ヲ營業ト爲ス者ヲ謂フ)
第二條 清涼飲料水製造ノ營業ヲ爲サムトスル者ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ
地方長官本條ノ認可ヲ爲ストキハ衛生技術員ヲシテ製造場ノ構造、設備及用水ヲ検査セシムヘシ
第三條 清涼飲料水營業者ハ飲料水ニ接觸ス

ル部分ヲ銅、鉛又ハ其ノ合金ニテ製シタル調製器、容器又ハ量器ヲ使用スルコトヲ得ス但シ鍍錫其ノ他衛生上有害ノ虞ナキ方法ヲ施シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第四條 清涼飲料水營業者ハ清涼飲料水ノ製造又ハ貯藏ニ有害性「テール」色素、「サツカリン」其ノ他人工甘味質、有害性芳香質又ハ防腐劑ヲ使用スルコトヲ得ス

「テール」色素ハ前項以外ノモノト雖モ製造地地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第五條 清涼飲料水營業者ハ左ノ清涼飲料水ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス

- 一 濁濁又ハ變敗シタルモノ
- 一 沈澱物又ハ固形ノ夾雜物アルモノ
- 三 鹽酸、硝酸及硫酸其ノ他遊離鹽酸ヲ含有スルモノ
- 四 砒素、安知母、錳、鉛、亞鉛、銅、錫ヲ含有スルモノ
- 五 有害性其ノ他製造地又ハ輸入地地方長官ノ許可ヲ受ケサル「テール」色素ヲ含有スルモノ
- 六 「サツカリン」其ノ他人工甘味質ヲ含有スルモノ

- 七 有害性芳香質ヲ含有スルモノ
- 八 防腐劑ヲ含有スルモノ

第六條 清涼飲料水製造者ハ其ノ氏名、社名、營業所ノ所在並製造年月日ヲ記載シタル票紙ヲ以テ清涼飲料水ヲ販賣スル容器ヲ封緘スヘシ但シ製造地地方長官ニ於テ許可シタルモノニ就テハ此ノ限ニ在ラス

「テール」色素ヲ含有スル清涼飲料水ニハ製造者又ハ輸入者ハ其ノ容器ニ人工着色ノ文字ヲ明記スヘシ

第七條 清涼飲料水營業者ハ清涼飲料水ノ調製器、容器、量器及製造場其ノ他清涼飲料水ヲ取扱フ場所ヲ常ニ清潔ニ爲スヘシ

第八條 清涼飲料水營業者ハ結核、癩病、梅毒及傳染病ニ罹レル者ヲシテ清涼飲料水ノ調製若ハ小分ヲ爲サシメ又ハ其ノ場所ニ立入ラシムルコトヲ得ス清涼飲料水營業者ニシテ其ノ疾病ニ罹レルトキ亦之ニ準ス

第九條 地方長官ハ第三條ノ器具第五條ノ清涼飲料水ニ關シテハ明治三十三年二月法律第十五條第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ

第十條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテハ明治三十三年二月法律第十五條第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第十一條 清涼飲料水營業者虛偽ノ記載ヲ爲シタル封緘票紙ヲ貼用シ若ハ貼用セシメタル者又ハ封緘票紙ニ虛偽ノ改竄ヲ爲シ若ハ爲サシメタル者ハ二十五日以下ノ重禁錮ニ處ス

第十二條 左ニ掲クル者ハ二十五日以下ノ罰金ニ處ス

- 一 認可ヲ受ケスシテ第二條ノ營業ヲ爲シタル者
- 二 第三條乃至第五條ニ違背シタル者
- 第十三條 第六條乃至第八條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第十四條 清涼飲料水營業者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 清涼飲料水營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルルコトヲ得ス
- 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用

法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附則

第十五條 本則ハ明治三十三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ「ラムネ」ニ關シテハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十六條 地方長官ハ清涼飲料水ノ製造場ノ構造、設備及管理方法ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第十七條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

五 氷雪營業取締規則

明治三十三年七月三日
內務省令第三十七號
改正 三十九年第一〇號、大正元年第四號

第一條 本則ニ於テ氷雪ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル氷及雪ヲ謂フ

氷雪營業者ト稱スルハ氷雪ヲ採收製造シテ販賣シ又ハ其ノ卸賣若ハ請買ヲ爲ス者ヲ謂フ

第二條 氷雪ヲ採收製造シテ販賣セントスル者ハ地方長官、其ノ卸賣ヲ爲サントスル者ハ警察官署ノ認可ヲ受クヘシ

地方長官本條ノ認可ヲ爲ストキハ衛生技術

員ヲシテ採收、製造又ハ貯藏ノ場所ノ構造、設備並ニ材料ノ検査ヲ爲サシムヘシ

第三條 氷雪ノ融解水ハ無色透明ニシテ臭味ナク又夾雜物アルモノ僅微ヲ過クヘカラス

氷雪融解水ノ百萬分中格魯兒量ハ二分硝酸量ハ一分安母尼亞量ハ〇・〇五分過飽飽酸加留誤消費量ハ三分亞硝酸ハ痕跡ヲ過クヘカラス

第四條 氷雪營業者ハ第三條ノ規定ニ適合スル氷雪ニ非サレハ飲食用ノ目的ヲ以テ販賣シ又ハ貯藏スルコトヲ得ス

第五條 飲食用ノ氷雪ヲ請買スル營業者ハ飲食用ノ目的ヲ以テスルト否トニ拘ハラズ第三條ノ規定ニ適合セサル氷雪ヲ販賣シ又ハ貯藏スルコトヲ得ス

第六條 地方長官ハ左ノ場合ニ於テハ第三條ノ規定ニ適合セサル氷雪ニ關シテ明治二十三年二月法律第十五條第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ

- 一 氷雪營業者飲食用ノ目的ヲ以テ販賣ニ供シ又ハ貯藏スルトキ
- 二 第五條ノ營業者販賣ニ供シ又ハ貯藏スルトキ

第七條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテハ明

治三十三年二月法律第十五條第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第八條 第二條第一項及第四條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條 第五條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條 氷雪營業者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

氷雪營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルルコトヲ得ス

法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附則

第十一條 本則ハ明治三十三年八月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ雪ニ關シテハ明治三十五年

一月一日ヨリ之ヲ施行ス
 第十二條 地方長官ハ氷雪ノ採收、製造又ハ貯藏ノ場所ノ構造、設備及管理方法ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得
 第十三條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

六 飲食物用器具

取締規則

明治三十三年十二月十七日
 內務省令第五十號

改正 三十九年第一號、四二年第二四號

飲食物用器具取締規則

第一條 本則ニ於テ飲食物用器具ト稱スルハ飲食物、割烹具其ノ他飲食物ノ調理器、容器、貯藏器又ハ量器ヲ謂フ
 第二條 營業者ハ飲食物用器具ヲ鉛又ハ百分中鉛十分以上ヲ含ム合金ヲ以テ製造シ又ハ修繕スルコトヲ得ス
 第三條 營業者ハ飲食物用器具ノ飲食物ニ接觸スル部分ヲ百分中鉛二十分以上ヲ含ム合金ヲ以テ鑄造シ又ハ百分中鉛五分以上ヲ含ム錫合金ヲ以テ鑄布スルコトヲ得ス
 鑄造用ノ鑄ニ在テハ營業者ハ外部ノ鑄著及鑄受ノ鑄著ニ百分中鉛五十分以上ヲ含ム合金ヲ使用スルコトヲ得ス

第四條 營業者ハ珐瑯又ハ釉藥ヲ施シタル飲食物用器具ニシテ之ニ百分中醋酸四分ヲ含ム水ヲ容レ三十分時間煮沸スルニ其ノ液中ニ砒素又ハ鉛ヲ溶出スルモノヲ製造スルコトヲ得ス修繕ニ關シテ亦同シ
 第五條 營業者ハ哺乳器具ヲ鉛又ハ亞鉛ヲ含ム護膜ヲ以テ製造スルコトヲ得ス
 第五條ノ二 營業者ハ其ノ製造又ハ輸入スル金屬性飲食物用器具ニ極印其ノ他容易ニ剥落セサル方法ヲ以テ自己ノ製造又ハ輸入ニ係ルコトヲ證スルニ足ルヘキ商號其ノ他ノ符號ヲ附スヘシ

輸入業者ニ在リテハ當分ノ内自己ノ輸入ニ係ルコトヲ證スルニ足ルヘキ商號其ノ他ノ符號ヲ記載シタル票紙ヲ貼付シテ前項ノ符號ニ代フルコトヲ得
 第六條 第二條乃至第五條ニ違背シテ製造若ハ修繕シタル飲食物用器具ハ之ヲ販賣シ販賣ノ目的ヲ以テ貯藏若ハ陳列シ又ハ營業上ニ使用スルコトヲ得ス
 第五條ノ二ニ定ムル符號ナキ金屬性飲食物用器具ハ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ貯藏若ハ陳列スルコトヲ得ス
 第七條 銅又ハ其ノ合金ヲ以テ製造シ又ハ修繕シタル飲食物用器具飲食物ニ接觸スル部分

分ニシテ鍍金屬ノ剥脫シタルモノ又ハ固有ノ光澤ヲ有セサルモノハ營業上ニ使用スルコトヲ得ス
 第八條 地方長官ハ第二條乃至第五條ニ違背シテ製造又ハ修繕シタル飲食物用器具若ハ之ヲ用ヒタル飲食物又ハ第七條ノ飲食物用器具若ハ之ヲ用ヒタル飲食物ニ關シテハ明治三十三年二月法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ
 第九條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シ明治三十三年二月法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得
 第十條 第二條乃至第七條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
 第十一條 營業者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルコトヲ得ス
 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

フコトヲ得
 第七條 第二條第一項第二項第三項及第四條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
 第八條 營業者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルコトヲ得ス
 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス
 法人ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス

附則

第十二條 本則ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
 第十三條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

附則

(明治四十二年內務省令第二十四號)
 本令ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
 本令施行前製造又ハ輸入シタル金屬性飲食物用器具ニ關シテハ第六條第二項ノ規定ヲ適用セス

七 人工甘味質取締規則

明治三十四年十月十六日
 內務省令第三十一號

改正 三十九年第一二號

人工甘味質取締規則

第一條 人工甘味質トハ「サクカリン」(甘精)其ノ他之ニ類スル化學的製品ニシテ含水炭素ニ非サルモノヲ謂フ
 第二條 販賣ノ用ニ供スル飲食物ニハ人工甘味質ヲ加味スルコトヲ得ス

人工甘味質ヲ加味シタル飲食物ハ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス
 本條ノ規定ハ第三條第一項第二項ノ場合ニ之ヲ適用セス
 第三條 地方長官ハ治療上ノ目的ニ供スヘキ飲食物ノ調味ニ人工甘味質ノ使用ヲ許可スルコトヲ得
 前項ノ飲食物ハ醫師ノ説明アル者ニ限り之ヲ販賣授與スルコトヲ得
 本條第一項ノ許可ヲ受ケタル者其ノ飲食物ヲ他人ニ代理販賣又ハ請賣セシムルトキハ其ノ氏名及營業所ヲ地方長官ニ届出ヘシ
 本條第一項ノ許可ハ地方長官ニ於テ何時ニテモ之ヲ取消スルコトヲ得

第四條 前條ノ飲食物ヲ販賣授與スルトキハ容器又ハ被包ヲ用キ其ノ容器又ハ被包ニハ「人工甘味質製」ノ六字ヲ記入スヘシ
 第五條 地方長官ハ第三條第一項ノ許可ヲ受ケシテ人工甘味質ヲ加味シタル飲食物ニ關シテハ明治三十三年二月法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ
 第六條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シ明治三十三年二月法律第十五號第二條ノ職權ヲ行

分ニシテ鍍金屬ノ剥脫シタルモノ又ハ固有ノ光澤ヲ有セサルモノハ營業上ニ使用スルコトヲ得ス
 第八條 地方長官ハ第二條乃至第五條ニ違背シテ製造又ハ修繕シタル飲食物用器具若ハ之ヲ用ヒタル飲食物又ハ第七條ノ飲食物用器具若ハ之ヲ用ヒタル飲食物ニ關シテハ明治三十三年二月法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ
 第九條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シ明治三十三年二月法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得
 第十條 第二條乃至第七條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
 第十一條 營業者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本則ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カルコトヲ得ス
 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本則ニ違背シタル場合ニ於テハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス

第八章 石油

一 石油消費税法

明治四十一年三月十六日
法律第二十一號

石油消費税法

第一條 石油ニ本法ニ依リ消費税ヲ課ス
 第二條 消費税ハ石油一石ニ付金一圓ノ割合トス
 第三條 外國ニ輸出スル石油ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ消費税ヲ免除ス
 消費税ヲ納付シタル石油ヲ外國ニ輸出シタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ消費税ニ相當スル金額ヲ交付ス
 第四條 消費税ハ製造場、税關又ハ保税倉庫ヨリ石油ヲ引取ルトキ引取人ノ納付スヘシ
 第五條 消費税額ニ相當スル擔保物ヲ提供シタルトキハ政府ハ三月以内ノ期間ヲ以テ消費税ノ徵收ヲ猶豫ス
 第六條 石油ハ命令ノ定ムル所ニ依リ消費税ヲ納付セスシテ之ヲ貯藏場ニ移出スルコトヲ得
 前項ノ場合ニ於テハ移出先ヲ以テ製造場ト看做シ移出先ノ營業人ヲ以テ製造者ト看做ス

第七條 消費税ヲ納付シ製造場ヨリ引取リタル石油ヲ再ヒ其ノ製造場ニ戻入シタル場合ニ於テ其ノ數量ニ付政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ其ノ數量ニ相當スル石油ニ付テハ更ニ消費税ノ徵收ヲ爲サス
 第八條 製造場、税關又ハ保税倉庫ヨリ石油ヲ引取ル者ハ取引ノ際其ノ數量ヲ政府ニ申告スヘシ
 第九條 第五條又ハ第六條第一項ニ該當スル場合ヲ除ク外消費税納付前ニ於テハ製造場、税關又ハ保税倉庫ヨリ石油ヲ引取ルコトヲ得ス
 第十條 石油製造者ハ第五條又ハ第六條第一項ニ該當スル場合ヲ除ク外消費税納付前ニ於テ石油ヲ他ニ引渡スコトヲ得ス
 第十一條 石油ヲ製造セムトスル者ハ政府ニ申告スヘシ
 第十二條 石油製造者ハ同一ノ場所ニ於テ石油ノ販賣業ヲ兼營スルコトヲ得ス但シ政府ノ認可ヲ得石油ノ製造場ト販賣場トヲ區別シタル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 第十三條 石油ノ製造者及販賣者ハ帳簿ヲ備ヘ石油ノ製造出入ヲ詳細明瞭ニ記載スヘシ
 第十四條 收税官吏ハ石油ノ製造場又ハ販賣場ニ立入り石油、原料、器具、器械、建築物

又ハ帳簿書類ヲ検査スルコトヲ得
 收税官吏ハ監督上必要ト認ムルトキハ前項ノ物件ニ封印ヲ施スコトヲ得
 第十五條 收税官吏ハ運搬中ニ在ル石油ヲ検査シ其ノ出所及到着先ヲ質問スルコトヲ得前項ノ場合ニ於テ監督上必要ト認メタルトキハ收税官吏ハ其ノ運搬ヲ停止シ又ハ荷物若ハ船車ニ封印ヲ施スコトヲ得
 第十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ消費税五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ消費税ヲ徵收ス但シ罰金額ハ十圓ヲ下ルコトヲ得ス
 一 政府ニ申告セスシテ石油ヲ製造シタルトキ
 二 外國ニ輸出スル爲消費税ヲ免除セラレタル石油ヲ内地ニ於テ消費シ又ハ内地ニ於テ消費スル目的ヲ以テ之ヲ讓渡シタルトキ
 三 第六條第一項ニ依リ移出シタル石油ヲ其ノ定メラレタル場所ニ移入セス又ハ之ヲ消費シタルトキ
 四 第九條又ハ第十條ノ規定ニ違反シタルトキ
 第十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス
 一 第十二條ノ規定ニ違反シタルトキ

二 石油ノ製造者又ハ販賣者石油ノ製造出入ニ關スル帳簿ヲ調製セス又ハ其ノ記載ヲ詐リ若ハ怠リタルトキ

三 收税官吏ノ尋問ニ對シ虚偽ノ答辯ヲ爲シ其ノ職務執行ヲ拒ミ、之ヲ忌避シ若ハ之ニ支障ヲ加ヘタルトキ但シ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル
 第十八條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタル者ニハ刑法ノ減輕、再犯加重及數罪併發ノ例ヲ用キス
 第十九條 石油ノ製造者又ハ販賣者カ未成年者若ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ本人ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
 第二十條 石油ノ製造者又ハ販賣者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ製造者又ハ販賣者ヲ處罰ス

第二十一條 本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 第二十二條 本法施行前ヨリ石油ヲ製造シ本法施行後引續キ之ヲ製造セムトスル者ハ本

法施行後一月以内ニ其ノ旨政府ニ申告スヘシ

第二十三條 本法ヲ施行セザル地ニ於テ製造又ハ輸入シタル石油ハ本法ト同一ノ税率ヲ有スル法規ヲ其ノ地ニ施行スル迄ハ本法施行地ニ移入スルコトヲ得ス但シ其ノ消費税五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ十圓ヲ下ルコトヲ得ス
 前項ノ石油及其ノ容器ハ何人ノ所有ニ屬スルヲ問ハス之ヲ沒收ス

二 石油消費税法施行規則

明治四十一年三月十六日
勅令第四十一號

石油消費税法施行規則
 第一條 石油ヲ製造セムトスル者ハ製造場ヲ定メ其ノ製造場所轄稅務署ニ申告スヘシ
 第二條 製造場ハ其ノ敷地ノ連續セザル場合ニ於テモ之ヲ一製造場ト認ムルコトヲ得
 第三條 所轄稅務署ハ必要ト認ムルトキハ石油製造者ニ製造場ノ圖面又ハ製造用ノ器具器械ノ目錄ヲ提出セシムルコトヲ得
 第四條 石油製造者製造場ヲ移轉セムトスルトキハ其ノ製造場ヲ定メ移轉先ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第五條 石油製造者ニシテ期間ヲ定メテ製造ヲ爲ストキハ製造ニ著手スル毎ニ著手及終了ノ時期ヲ豫メ所轄稅務署ニ申告スヘシ
 第六條 第一條若ハ前條ニ依リ申告シタル事項又ハ第三條ニ依リ提出シタル圖面若ハ目錄ニ記載シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ所轄稅務署ニ申告スヘシ
 第七條 石油製造業ヲ相續シタルトキハ相續人ヨリ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ
 石油製造業ヲ讓渡サムトスルトキハ讓受人ト連署シテ所轄稅務署ニ申告スヘシ
 第八條 石油製造者其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ
 第九條 外國ニ輸出スル石油ニ付消費税ノ免除ヲ得ムトスル者ハ製造場ヨリ之ヲ引取ル都度所轄稅務署ノ承認ヲ受クヘシ
 前項ノ場合ニ於テ收税官吏ハ必要ト認ムルトキハ其ノ石油ニ封印ヲ施シ、之ヲ護送シ又ハ消費税ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得
 消費税ノ免除ヲ得タル石油ヲ製造場、税關又ハ保税倉庫ヨリ引取リタル後六月以内ニ外國ニ輸出シタルコトヲ證スヘキ書類ヲ所轄稅務署ニ提出セザルトキハ外國ニ輸出セラレサルモノト看做シ引取人ヨリ直ニ消費

稅ヲ徵收ス

第十條 消費稅ヲ納付シタル石油ヲ外國ニ輸出シ其ノ消費稅ニ相當スル金額ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ輸出ノ際其ノ旨輸出港稅關ニ申告スヘシ

第十一條 石油消費税法第六條ニ依リ石油ヲ移出セムトスル者ハ運搬線路及運搬先ヲ定メ所轄稅務署ノ承認ヲ受ケヘシ

第十二條 第九條及前條ノ場合ヲ除クノ外製造場、稅關又ハ保稅倉庫ヨリ石油ヲ引取ラムトスル者ハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十三條 金庫所在地以外ニ限リ收稅官吏ハ消費稅金ノ領收ヲ爲スコトヲ得

第十四條 擔保物ノ種類ハ金錢及所轄稅務署ノ確實ト認メタル有價證券ニ限ル

出スヘシ

第十五條 擔保トシテ提供シタル有價證券ノ價格減少シタルトキハ所轄稅務署ハ更ニ相當ノ擔保物ノ提供ヲ命スルコトヲ得

第十六條 擔保物ヲ提供シタル場合ニ於テ消費稅納付済ニ至リタルトキ又ハ消費稅免除ノ確定シタルトキハ所轄稅務署ハ擔保物返付ノ手續ヲ爲スヘシ

第十七條 消費稅ヲ徵收スヘキ場合ニ於テ擔保物アルトキハ擔保物ヲ以テ稅金ニ充ツ

第十八條 石油製造者ハ少クモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 原料ノ種類、數量、他ヨリ引取リタルモノニ在リテハ引取ノ日及其ノ引渡人ノ住所、氏名又ハ名稱

三

製造シタル種類、數量及其ノ製造ノ日

四 他ニ引渡シタル種類、數量、引渡ノ日及其ノ引取人ノ住所、氏名又ハ名稱

第十九條 石油販賣者ハ少クモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 引取リタル數量、引取ノ日及其ノ引渡人ノ住所、氏名又ハ名稱

第二十條 本令ニ依リ所轄稅務署ニ申告シ又ハ其ノ承認ヲ受ケヘキ場合ニ於テ製造場又ハ貯藏場ニ出張シタル收稅官吏ニ申告シ又ハ其ノ承認ヲ受ケタルトキハ稅務署ニ申告シ又ハ其ノ承認ヲ受ケタルモノト看做ス

石油消費税法第二十二條ニ依リ政府ニ申告スヘキ場合ニ於テハ第一條ニ準シ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第九章 砂糖

一 砂糖消費税法

明治三十四年三月三十日 法律第十三號 改正 三十五年第二一號、三十八年第二六號、四一年第一號、四二年第二〇號、四三年第三三號、四四年第五七號

砂糖消費税法

第一條 内地消費ノ目的ヲ以テ製造場、稅關又ハ保稅倉庫ヨリ引取ラルル砂糖、糖蜜及糖水ニハ本法ニ依リ消費稅ヲ課ス

一 砂糖

第一種 砂糖色相和蘭標本第十一號未滿ノ砂糖

甲

樽入白糖 百斤ニ付金二圓

樽入白下糖但シ分蜜シタルモノ、白下糖以外ノ砂糖ニ加工シテ製造シタルモノ及全部又ハ一部ノ新式

機械ニ依リ製造シタルモノヲ除ク 百斤ニ付金二圓五十錢

丙

其ノ他ノモノ 百斤ニ付金三圓

第二種

砂糖色相和蘭標本第十五號未滿ノ砂糖 百斤ニ付金五圓

第三種

砂糖色相和蘭標本第十八號未滿ノ砂糖 百斤ニ付金七圓

第四種

砂糖色相和蘭標本第二十一號未滿ノ砂糖 百斤ニ付八圓

第五種

砂糖色相和蘭標本第二十一號以上ノ砂糖 百斤ニ付金九圓

第六種

氷砂糖、角砂糖、棒砂糖其ノ他類似ノモノ 百斤ニ付金十圓

二 糖蜜

第一種 氷砂糖ヲ製造スルトキニ生スル糖蜜 全重量ノ百分ノ七十ヲ超エサルモノ 百斤ニ付金三圓

甲

糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量百斤ニ付金九圓ノ割合ヲ以テ算出シタル金額

乙

其ノ他ノモノ 糖分ヲ蔗糖トシテ計算シタル重量百斤ニ付金九圓ノ割合ヲ以テ算出シタル金額

全重量ノ百分ノ六十ヲ超エサルモノ 百斤ニ付金二圓

乙

其ノ他ノモノ 百斤ニ付金三圓

三 糖水

百斤ニ付金八圓

第四條 前條ノ消費稅ハ製造場、稅關又ハ保稅倉庫ヨリ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ引取ルトキ之ヲ徵收ス但シ政府ニ於テ相當ト認ムル擔保ヲ提供スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ政府ハ其ノ砂糖、糖蜜又ハ糖水ノ見本ヲ採取スルコトヲ得

第五條 内地消費ノ目的ニ非ズシテ製造場、稅關又ハ保稅倉庫ヨリ引取ラルル砂糖、糖蜜又ハ糖水ニ付テハ消費稅ニ相當スル擔保ヲ提供スルコトヲ要ス擔保物ノ種類ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ニ依リ擔保ヲ供シタル砂糖、糖蜜又ハ糖水ニシテ引取後六箇月内ニ外國ニ輸出セラレタルノ證明ナキモノハ内地消費ニ供セ

ラレタルモノト看做シ擔保ヲ以テ消費税ニ充ツ但シ金錢以外ノ擔保ハ之ヲ公賣ニ付シ建築物、器械、材料其ノ他ノ物件ヲ検査シ又ハ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第十一條ノ一 政府ノ承認ヲ受ケ砂糖、糖水又ハ酒精製造ノ原料トシテ製造場、税關又ハ保税倉庫ヨリ引取ラルル砂糖及糖蜜ニハ消費税ヲ課セス

前項ノ砂糖又ハ糖蜜ヲ引取ルトキハ其ノ税金ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得 第一項ノ砂糖又ハ糖蜜ヲ引取リタル後六箇月以内ニ砂糖、糖水又ハ酒精ヲ製造セサルトキハ消費税ヲ徵收ス但シ災害ニ因リ亡失シタルモノニシテ政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四條第二項及第三項ノ規定ハ本條ノ場合ニ之ヲ適用ス 第十一條ノ二 第六條及第七條ノ規定ハ前條ノ砂糖又ハ糖蜜ノ引取及引渡ニ之ヲ適用セ

第十一條ノ三 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ砂糖ヲ製造シタルモノト看做ス 一 砂糖ニ加工ヲ爲シテ其ノ種別ヲ上昇シタルトキ 二 砂糖、糖蜜又ハ糖水ニ砂糖、糖蜜又ハ

糖水以外ノ物品ヲ混和シ其ノ種別ヲ上昇シ又ハ其ノ數量ヲ増加シタルトキ但シ其ノ種別ヲ下降シタルトキ又ハ水ノミヲ混和シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條ノ規定ニ依リ申告ヲ爲シタル製造場ニ於テ砂糖、糖蜜又ハ糖水ニ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ混和シタルトキ但シ糖蜜又ハ糖水ニ同種ノ糖蜜又ハ糖水ヲ混和シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 第六條又ハ第七條ノ禁令ヲ犯シタル者ハ消費税五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ五十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第十三條 政府ニ申告セシテ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造シタル者ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十三條ノ二 第八條ノ二ノ禁令ヲ犯シタル者ハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ原料トスル物品ヲ製造シタルトキハ第十二條ノ例ニ依

第十四條 砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者之ヲ販賣スル者又ハ第八條ノ二但書ノ場合ニ於ケル物品ノ製造者、砂糖、糖蜜又ハ糖水ノ製造、出入ニ關シ帳簿ノ記載又ハ事實

ノ申告ヲ詐リ若ハ怠リタルトキハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十五條 收税官吏其ノ職務ヲ執行スルニ當リ之ニ對シテ其ノ執行ヲ拒ミ又ハ之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

第十六條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ不倫罪及減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用キス但シ刑法第七十五條第一項ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者之ヲ販賣スル者又ハ第八條ノ二但書ノ場合ニ於ケル物品ノ製造者ノ代理人、戶主、家族同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ製造者又ハ販賣者ヲ處罰ス

第十八條 本法ハ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十九條 本法施行前ヨリ引續キ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者ハ本法施行後一箇月以内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スヘシ 前項ニ違反シタル者ニハ第十三條ヲ適用ス

（明治三十五年法律第二十一號）

本法施行前ニ於テ消費税ヲ課セラレタル砂糖及糖蜜ヲ本法施行後ニ於テ砂糖、糖水又ハ酒精製造ノ原料トシテ使用スルトキハ仍從前ノ規定ニ依ル

二 砂糖消費税法

施行規則

明治三十四年八月二十四日 勅令第六十九號

改正 三十五年第五一號第二五二號、三十七年第一〇八號、三十八年第一七〇號、四三年第八號第二二四號、大正三三年第三四號

砂糖消費税法施行規則

第一條 砂糖、糖蜜、糖水ヲ製造セムトスル者ハ製造場及製造ヘキ種類ヲ定メ其ノ住所、氏名又ハ名稱ヲ記シ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第二條 製造場ハ敷地ノ連續スルト否トヲ問ハズ總テ一製造場ト認ムヘキモノヲ謂フ 第三條 所轄稅務署ニ於テ必要ト認メ砂糖製造場ノ圖面又ハ製造用器具器械ノ目錄ヲ提出スヘキコトヲ命シタルトキハ砂糖、糖蜜、糖水ノ製造者ハ之ヲ提出スルコトヲ要ス

第四條 砂糖、糖蜜、糖水製造者ハ製造者手

ノ時期ヲ定メ豫メ所轄稅務署ニ申告スヘシ 製造休止後更ニ著手セムトスルトキ亦同シ 第五條 第一條及第四條ニ依リ申告シタル事項又ハ第三條ニ依リ提出シタル圖面若ハ目錄ニ記載シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ都度所轄稅務署ニ申告スヘシ

第六條 砂糖、糖蜜、糖水製造者其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ

第七條 收税官吏ハ隨時砂糖、糖蜜、糖水ノ製造場ニ就キ砂糖、糖蜜、糖水、其ノ原料品、製造用器具、器械又ハ帳簿、書類ヲ検査スヘシ

第八條 收税官吏ハ監督上必要ト認ムルトキハ砂糖、糖蜜、糖水製造者ノ貯藏ニ係ル砂糖、糖蜜、糖水、其ノ貯藏場又ハ其ノ製造用器具、器械ニ封印ヲ施スコトヲ得

第九條 砂糖消費税法第七條第二項ニ依リ砂糖、糖蜜、糖水ヲ製造場外ニ移出セントスル者ハ砂糖消費税法第三條ノ種別、斤數、移出ノ日、移出先及移出先到達豫定日ヲ定メ所轄稅務署ニ申告スヘシ

前項ノ申告アリタルトキハ取締上支障ナシト認ムル場合ニ限り移出ノ承認ヲ爲スヘシ 前項ノ承認ヲ爲シタル場合ニ於テ收税官吏

必要ト認ムルトキハ砂糖、糖蜜、糖水ニ封印ヲ施シ又ハ之ヲ護送スルコトヲ得

第九條ノ二 内地移入糖ハ砂糖消費税法第七條第二項ニ依リ大藏大臣ノ指定シタル移入場ニ移入スヘシ

第九條ノ三 移入場ノ指定ハ移入場主ノ申請ニ因リ之ヲ爲ス 前項ノ指定ヲ受ケムトスル者ハ倉庫ノ所在地、名稱、所有者ノ住所氏名又ハ名稱其ノ他必要ナル事項ヲ記載シタル申請書ニ土地建物ノ詳細ナル圖面ヲ添附シ大藏大臣ニ提出スヘシ

大藏大臣ハ必要アリト認ムルトキハ移入場主ニ對シ内地移入糖ノ設置ニ關シ條件ヲ指定シ又ハ收税官吏ノ職務執行ニ關シ相當ナル設備ヲ爲サシムルコトヲ得

前項ノ條件ニ從ハス又ハ設備ヲ爲ササルトキハ移入場ノ指定ヲ取消シ又ハ内地移入場ノ移入ヲ停止スルコトヲ得

第九條ノ四 内地移入糖ヲ積載シタル船舶移入地ニ到達シタルトキハ船長ハ到達ノ時ヨリ二十四時間内ニ其ノ旨移入地所轄稅務署ニ申告シ且當該官廳ノ證明シタル積載明細書ヲ提出スヘシ

第九條ノ五 移入地ニ到達シタル内地移入糖

ハ收税官吏ノ指揮ニ從ヒ積卸ヲ爲シ移入場ニ庫入スヘシ

第九條ノ六 移入場庫入前内地移入糖ニ付砂糖消費税法第十一條ノ一項ニ依ル原料引取ノ申告ヲ爲シ移入地所轄稅務署ノ承認ヲ受ケタルトキハ移入場ニ庫入ヲ爲サスシテ直ニ之ヲ砂糖、糖水又ハ酒精ノ製造場ニ引取ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ移入場ニ庫入アリタルモノト看做シ引取ノ承認ヲ爲シタルトキヲ以テ移入場ヨリ引取リタルモノト看做ス

第九條ノ七 内地移入糖ノ移入者ハ當該官廳ノ下付シタル移出承認書ノ回付ヲ受ケ置キ内地移入糖ヲ移入シタルトキ直ニ之ヲ所轄稅務署ニ提出シ移入ノ證明ヲ受クヘシ

第九條ノ八 内地移入糖ヲ船積シタル後移入者ニ於テ其ノ移入地ヲ變更セムトスルトキハ其ノ旨新移入地所轄稅務署ニ申告シ其ノ承認ヲ受クヘシ

第九條ノ九 内地移入糖ヲ船積シタル後移入地到達前ニ於テ内地移入糖ノ積換ヲ爲サムトスルトキハ船長ハ其ノ旨最寄稅務署ニ申告シ當該官廳ノ證明シタル積載明細書ヲ提出シ其ノ承認ヲ受クヘシ

項積載明細書ニ準シ更ニ積載明細書ヲ作成シ當該稅務署ニ提出シテ其ノ證明ヲ受クヘシ

第九條ノ十 船積シタル内地移入糖災害ニ因リ亡失シタルトキハ船長ハ直ニ最寄稅務署ニ其ノ事實ヲ申告シ證明書ノ下付ヲ受クヘシ

前項ノ證明書又ハ當該官廳ノ下付シタル亡失證明書ハ第九條ノ四ノ規定ニ依ル積載明細書ノ提出ト同時ニ移入地所轄稅務署ニ之ヲ提出スヘシ

第九條ノ十一 移入場ニ於ケル内地移入糖ノ積置ニ關シテハ收税官吏ノ指揮ニ從フヘシ

第九條ノ十二 所轄稅務署ニ於テ必要アリト認ムルトキハ移入場ニ於ケル積置期間ヲ指定スルコトヲ得

第十條 製造場又ハ保税地域ヨリ砂糖、糖蜜、糖水ヲ引取ラムトスル者ハ引取ノ目的及砂糖消費税法第三條ノ種別、斤數ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十一條 砂糖消費税法第四條第一項但書及同法第十一條ノ一項ノ適用ヲ受ケムトスル者ハ前條ノ申告ト同時ニ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スヘシ

第十二條 砂糖消費税法第十一條ノ一項ノ適用ヲ受ケムトスル者ハ前項申請ノ際砂糖又ハ糖蜜ノ種類、量目、引取ノ場所及時期、製造スヘキモノノ種類、製造ノ場所及時期ヲ申出ツルコトヲ要ス

砂糖消費税法第十一條ノ一項ニ依リ收税官吏ノ承認シタル砂糖又ハ糖蜜ニ付テハ第九條第三項ヲ準用ス

第十一條ノ二 砂糖消費税法第十一條ノ一項ニ依リ原料引取ノ承認ヲ請フ者アル場合ニ於テ所轄稅務署ニ於テ必要ト認ムルトキハ毎回ノ引取斤數ヲ制限スルコトヲ得

第十二條 第十條ノ申告アリタルトキハ所轄稅務署ハ砂糖消費税法第三條ノ種別及斤數ヲ査定シ其ノ直ニ消費稅ヲ徵收スヘキモノハ其ノ徵收ノ手續ヲ爲シ其ノ擔保ノ提供ヲ要スルモノハ提供スヘキ擔保額ヲ指定スヘシ但シ豫メ納稅擔保ヲ提供シタルモノニ付テハ其ノ都度擔保額ノ指定ヲ要セス

第十三條 收税官吏ハ金庫所在地外ニ限リ自ラ消費稅金ノ領收ヲ取扱フコトヲ得

第十四條 納稅義務者ハ金庫所在地ニ在ル製造場ヨリ千斤未満ノ第一種若ハ第二種砂糖又ハ糖蜜ヲ引取ル場合ニ限リ收入印紙ヲ以テ砂糖消費稅ヲ納ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ砂糖消費稅査定書ニ收入印紙ヲ貼用シテ之ニ

又ハ酒精ヲ製造シタルコトヲ證スヘキ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

第十九條 砂糖消費税法第四條第二項、第五條第二項及第十一條ノ一項ノ二ニ依リ擔保物ヲ公賣ニ付スヘキトキハ之ヲ公告シ公告ノ初日ヨリ少クトモ三日ヲ經過シタル後之ヲ公賣スヘシ

第二十條 前項ノ公告ニハ擔保提供者ノ住所氏名又ハ名稱、公賣財産ノ種類、金額、公賣ノ場所及其ノ他必要ノ事項ヲ記載スヘシ

第二十一條 公賣決行前ニ消費稅及費用ヲ完納シタルトキハ公賣ヲ中止スヘシ

第二十二條 砂糖消費税法第四條第二項但書第五條第二項但書及第十一條ノ一項ノ二ニ依リ擔保提供者ニ還付スヘキ殘金アルトキハ之ヲ供託スルコトヲ得

第二十三條 砂糖、糖水又ハ酒精製造ノ原料トシテ引取リタル砂糖、糖蜜ハ他ノ砂糖又ハ糖蜜ト區別シテ之ヲ積置スヘシ

第二十四條 砂糖、糖水又ハ酒精製造ノ原料トシテ引取リタル砂糖又ハ糖蜜ヲ使用セムトスルトキハ豫メ收税官吏ニ申告シテ其ノ検査ヲ受クヘシ

第二十五條 前條砂糖、糖水又ハ酒精ノ製造ヲ終リタルトキハ相當期間内ニ其ノ使用シ

消印スヘシ

東京府管下、鹿兒島縣管下ノ島嶼及沖繩縣ニ於テハ前項斤數ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

第十四條 收税官吏ハ口頭ヲ納稅告知ヲ爲スコトヲ得

第十五條 擔保物ノ種類ハ左ニ掲クルモノニ限ル

一 金錢
二 稅務署長ニ於テ確實ト認ムル有價證券
三 工場財團

第十五條ノ二 擔保物ノ價格ハ特別ノ規定アルモノヲ除クノ外稅務署長ノ定ムル所ニ依ル

第十五條ノ三 擔保トシテ金錢、有價證券ヲ提供セムトスル者ハ之ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ提出スヘシ

擔保トシテ工場財團ヲ提供シタル者アルトキハ稅務署長ハ抵當權ノ登記ヲ登記所ニ囑託スヘシ但シ臺灣ニ於ケル工場財團ヲ提供シタルトキハ抵當權設定ノ手續ヲ爲スヘシ

第十六條 稅務署長ニ於テ擔保物ノ價格減少シタリト認ムルトキハ増擔保ヲ提供セシムルコトヲ得

擔保トシテ提供シタル有價證券ノ償却ヲ受

ケムトスル者ハ前項申請ノ際砂糖又ハ糖蜜ノ種類、量目、引取ノ場所及時期、製造スヘキモノノ種類、製造ノ場所及時期ヲ申出ツルコトヲ要ス

砂糖消費税法第十一條ノ一項ニ依リ收税官吏ノ承認シタル砂糖又ハ糖蜜ニ付テハ第九條第三項ヲ準用ス

第十一條ノ二 砂糖消費税法第十一條ノ一項ニ依リ原料引取ノ承認ヲ請フ者アル場合ニ於テ所轄稅務署ニ於テ必要ト認ムルトキハ毎回ノ引取斤數ヲ制限スルコトヲ得

第十二條 第十條ノ申告アリタルトキハ所轄稅務署ハ砂糖消費税法第三條ノ種別及斤數ヲ査定シ其ノ直ニ消費稅ヲ徵收スヘキモノハ其ノ徵收ノ手續ヲ爲シ其ノ擔保ノ提供ヲ要スルモノハ提供スヘキ擔保額ヲ指定スヘシ但シ豫メ納稅擔保ヲ提供シタルモノニ付テハ其ノ都度擔保額ノ指定ヲ要セス

第十三條 收税官吏ハ金庫所在地外ニ限リ自ラ消費稅金ノ領收ヲ取扱フコトヲ得

第十四條 納稅義務者ハ金庫所在地ニ在ル製造場ヨリ千斤未満ノ第一種若ハ第二種砂糖又ハ糖蜜ヲ引取ル場合ニ限リ收入印紙ヲ以テ砂糖消費稅ヲ納ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ砂糖消費稅査定書ニ收入印紙ヲ貼用シテ之ニ

又ハ酒精ヲ製造シタルコトヲ證スヘキ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

第十九條 砂糖消費税法第四條第二項、第五條第二項及第十一條ノ一項ノ二ニ依リ擔保物ヲ公賣ニ付スヘキトキハ之ヲ公告シ公告ノ初日ヨリ少クトモ三日ヲ經過シタル後之ヲ公賣スヘシ

第二十條 前項ノ公告ニハ擔保提供者ノ住所氏名又ハ名稱、公賣財産ノ種類、金額、公賣ノ場所及其ノ他必要ノ事項ヲ記載スヘシ

第二十一條 公賣決行前ニ消費稅及費用ヲ完納シタルトキハ公賣ヲ中止スヘシ

第二十二條 砂糖消費税法第四條第二項但書第五條第二項但書及第十一條ノ一項ノ二ニ依リ擔保提供者ニ還付スヘキ殘金アルトキハ之ヲ供託スルコトヲ得

第二十三條 砂糖、糖水又ハ酒精製造ノ原料トシテ引取リタル砂糖、糖蜜ハ他ノ砂糖又ハ糖蜜ト區別シテ之ヲ積置スヘシ

第二十四條 砂糖、糖水又ハ酒精製造ノ原料トシテ引取リタル砂糖又ハ糖蜜ヲ使用セムトスルトキハ豫メ收税官吏ニ申告シテ其ノ検査ヲ受クヘシ

第二十五條 前條砂糖、糖水又ハ酒精ノ製造ヲ終リタルトキハ相當期間内ニ其ノ使用シ

タル原料ノ種類、量目及製造シタルモノノ種類、量目ヲ收稅官吏ニ申告スヘシ

第二十五條ノ二 收稅官吏職務ノ爲内地移入糖ヲ積載スル船舶ニ乗込ムトキハ船長ハ相當ノ便宜ヲ與フヘシ

第二十五條ノ三 收稅官吏ハ内地移入糖ヲ積載スル船舶ニ就キ内地移入糖又ハ之ニ關スル帳簿書類等ヲ検査スルコトヲ得

收稅官吏必要ト認ムルトキハ内地移入糖ニ封印ヲ施シ又ハ之ヲ護送スルコトヲ得

第二十六條 砂糖、糖蜜、糖水製造者又ハ砂糖消費稅法第八條ノ二但書ノ場合ニ於ケル物品ノ製造者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 原料ノ種類、量目、他ヨリ引取リタルモノニ在リテハ引取ノ日及其ノ引渡人ノ住所、氏名又ハ名稱

二 使用シタル原料ノ種類、量目及其ノ使用ノ日

二 製造シタル砂糖、糖蜜、糖水又ハ砂糖、糖蜜、糖水ヲ原料トスル物品ノ種類、量目及其ノ製造ノ日

四 他ニ引渡シタル砂糖、糖蜜、糖水又ハ砂糖、糖蜜、糖水ヲ原料トスル物品ノ種類、量目、價格、引渡ノ日及其ノ引取人

ノ住所、氏名又ハ名稱

第二十七條 砂糖、糖蜜、糖水ヲ販賣スル者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 引取リタル砂糖、糖蜜、糖水ノ種類、量目、價格、引取ノ日及其ノ引渡人ノ住所、氏名又ハ名稱

二 販賣シタル砂糖、糖蜜、糖水ノ種類、量目、價格、販賣ノ日及其ノ買受人ノ住所、氏名又ハ名稱

小賣ノ場合ニ於テハ前項第二號買受人ノ住所、氏名又ハ名稱ヲ記載フ要セス

第二十八條 收稅官吏ハ砂糖、糖蜜、糖水製造者及販賣者並砂糖消費稅法第八條ノ二但書ノ場合ニ於ケル物品ノ製造者ノ營業ニ關シ職務上知得シタル事項ヲ他ニ漏洩スルコトヲ得ス

第二十八條ノ二 本令ニ於テハ内地移入糖ト稱スルハ臺灣ヨリ移出シ内地又ハ樺太ニ移入スル砂糖、糖蜜、糖水ヲ謂フ

第二十九條 本令中稅務署ニ屬スル事務ハ保稅地域ヨリ引取ラルル砂糖ニ關シテハ稅關之ヲ行フ

附則 第三十條 砂糖消費稅法第十九條ニ依リ政府ニ申告スヘキ場合ニ於テハ第一條ニ準シテ

所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十章 雜則

一 輸出入植物取締法

大正三年三月二十五日 法律第十一號

第一條 植物ヲ輸入移入輸出又ハ移出スル者ハ其ノ植物及其ノ容器包装ニ使用シタル物品ニ付植物検査官吏ノ検査ヲ受クルコトヲ要ス

前項ノ検査ハ取締上必要ナシト認ムル場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ省略スルコトヲ得

第一項ノ規定ニ違反シテ輸入又ハ移入シタル物ハ之ヲ沒收スルコトヲ得

第一項ノ規定ニ依リ検査ヲ受クヘキ植物ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 植物検査官吏ハ前條ノ検査ヲ爲ス場合ニ於テ病菌又ハ害虫ノ附着セル處アリト認ムルトキハ前條ニ掲ケサル物品ニ付テモ検査ヲ爲スコトヲ得

第三條 病菌又ハ害虫ハ主務大臣ノ許可ヲ得且植物検査官吏ノ検査ヲ受クルニ非サレハ之ヲ輸入又ハ移入スルコトヲ得ス

第四條 検査ハ勅令ヲ以テ指定スル海港ニ於テ之ヲ行フ

テ之ヲ行フ

検査ノ方法ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 植物検査官吏ハ検査ノ結果病菌又ハ害虫附着スト認メタル植物其ノ他ノ物ヲ消毒又ハ燒棄シ、其ノ輸入移入輸出又ハ移出ヲ禁止シ其ノ他必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得但シ當事者ニ於テ病菌又ハ害虫傳播ノ虞ナキ方法ニ依リ處置セムコトヲ請フトキハ之ヲ許可スルコトヲ得

第六條 植物検査官吏ハ本法ノ検査ヲ受クヘキ植物其ノ他ノ物ヲ積載シ又ハ積載セル疑アル船舶ニ臨檢スルコトヲ得

植物検査官吏ハ検査ノ爲必要アリト認ムルトキハ前項ノ物ノ陸揚又ハ轉載ヲ停止スルコトヲ得

第七條 主務大臣ハ病菌又ハ害虫ノ傳播ヲ防止スル爲必要アリト認ムルトキハ命令ヲ以テ特定ノ地ヨリ發送シ又ハ之ヲ經由シタル植物又ハ病菌若ハ害虫ノ附着セル處アル物ノ輸入移入又ハ收受ヲ禁止又ハ制限スルコトヲ得

第八條 植物検査官吏、稅關官吏又ハ警察官吏本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反スル者アリト認ムルトキハ臨檢尋問搜索若ハ差押ヲ爲シ又ハ其ノ違反ニ係ル物

ヲ消毒若ハ燒棄シ其ノ他必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

臨檢尋問搜索又ハ差押ニ關シテハ間接國稅犯則者處分法ヲ準用ス

第一項ノ場合ニ於テ病菌又ハ害虫傳播ノ虞ナキ方法ニ依リ處置セラレタル物ニ付テハ第一條第三項ノ規定ヲ適用セス

第九條 第五條及前條第一項ノ處分ニ必要ナル費用ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ當事者ヲシテ其ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第十條 本法ニ於テ病菌又ハ害虫ト稱スルハ植物ヲ害スル菌類又ハ蟲類ヲ謂フ

病菌又ハ害虫ニ非サル動植物ト雖主務大臣ニ於テ植物ヲ害シ又ハ害スル處アリト認ムルモノハ本法ノ適用ニ付テハ之ヲ病菌又ハ害虫ト看做ス

第十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 詐偽ノ行爲ヲ以シ検査ヲ免レタル者

二 検査ヲ受クルニ當リ詐偽ノ行爲アリタル者

三 第五條但書ノ場合ニ於テ許可ノ條件ニ違反シタル者

四 第六條ノ停止又ハ第七條ノ禁止若ハ制限ニ違反シタル者

第十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第一條第一項又ハ第三項ノ規定ニ違反シタル者

二 許可又ハ検査ヲ受ケシテ病菌又ハ害虫ヲ輸入又ハ移入シタル者

三 第三條ノ許可ノ條件ニ違反シタル者

第十三條 本法ニ依リ職務ノ執行ヲ拒ミ、之ヲ妨ケ若ハ忌避シタル者又ハ臨檢搜索ノ爲ニスル尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス者ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ三百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十四條 輸入者移入者輸出者移出者又ハ收受者未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ適用スヘキ罰則ハ其ノ業務ニ關スル行爲ニ付テハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 輸入者移入者輸出者移出者收受者又ハ船長ハ其ノ代理人戸主家族同居者雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免カラルコトヲ得ス

第十六條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム但シ第七條及其ノ罰則ニ關スル規定ハ全部ノ施行ニ先テ之ヲ施行スルコトヲ得(大正三年五月勅令第七十八號ヲ以テ第七條及其ノ罰則ニ關スル規定ヲ同年六月一日ヨリ施行其ノ他大正三年十月勅令第二百十九號ヲ以テ同年十一月一日ヨリ施行)

二 輸出入植物取締法

施行規則

大正三年十月十三日 省令第二十七號

第一條 輸出入植物取締法第一條ノ規定ニ依リ検査ヲ受クヘキ植物左ノ如シ
一 輸入又ハ移入スル植物ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノ
一 植物及其ノ部分ニシテ栽培培養ノ用ニ供スルモノ
一 種子、地下莖及根ニシテ繁殖ノ用ニ供スルモノ
一 柑橘ノ果實
一 馬鈴薯

二 亞米利加合衆國へ輸出スル植物ニシテ同國政府ニ於テ其ノ輸入ニ付輸出國ノ検査證明ヲ必要トスルモノ
第二條 前條第一號ノ植物ヲ輸入又ハ移入スル者ハ其ノ植物ヲ積載シタル船舶ノ入港後遅滞ナク第一號様式ニ準シタル書面ヲ以テ植物検査官署ニ検査ノ申請ヲ爲スヘシ但シ旅客ノ携帶ニ係ルモノニ付テハ口頭ヲ以テ植物検査官署、植物検査官現場ニ在ラサルトキハ稅關官吏ニ申請ヲ爲スコトヲ得
第三條 第一號第二號ノ植物ヲ輸出スル者ハ其ノ植物ヲ積載スル船舶ノ出港期日十日前第二號様式ニ準シタル書面ヲ以テ植物検査官署ニ検査ノ申請ヲ爲スヘシ但シ其ノ後ノ申請ト雖受理スルコトアルヘシ
第四條 植物検査官署輸出植物取締法第二條ノ規定ニ依リ検査ヲ爲ス場合ニ於テハ検査ヲ受クヘキ物ノ管理者ニ豫メ其ノ旨ヲ通告スヘシ但シ急施ヲ要スルトキハ此ノ限ニ在ラス
第五條 輸出入植物取締法第三條ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ第三號様式ニ準シタル申請書ヲ植物検査官署ヲ經由シテ農商務大臣ニ差出スヘシ
第六條 病菌又ハ害虫ハ通常郵便ニ依リ之ヲ

輸入又ハ移入スルコトヲ得ス
前項ノ規定ニ違反シタル郵便物ノ配達ヲ受ケタル者ハ其ノ郵便物ヲ添へ遲滞ナク其ノ旨ヲ植物検査官署ニ届出ツヘシ
第七條 病菌又ハ害虫ヲ輸入又ハ移入スル者ハ其ノ病菌又ハ害虫ヲ積載シタル船舶ノ入港後遅滞ナク第四號様式ニ準シタル書面ヲ以テ植物検査官署ニ検査ノ申請ヲ爲スヘシ前項ノ場合ニ於テ植物検査官署期間ヲ指定シテ輸出入植物取締法第三條ノ規定ニ依ル許可書又ハ其ノ寫ノ提出ヲ命ジタルトキハ申請人ハ其ノ期間内ニ之ヲ差出スヘシ
第八條 植物検査官署ハ第二條又ハ前條第一項ノ申請前ト雖検査ヲ爲スコトヲ得
第四條及前條第二項ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ検査ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス
第九條 第二條、第三條若ハ第七條第一項ノ申請ヲ爲シタル者又ハ第四條若ハ前條第二項ノ通告ヲ受クヘキ者ハ植物検査官署ノ指揮ニ從ヒ検査ヲ受クヘキ物又ハ受ケタル物ノ運搬、荷造、荷解其ノ他ノ處置ヲ爲スヘシ
第十條 第一條第一號ノ植物ヲ包容スル通常郵便物ノ配達ヲ受ケタル者ハ遲滞ナク第五號様式ニ準シタル検査ノ申請書ト共ニ其ノ郵便物ヲ植物検査官署ニ差出スヘシ但シ第

十五條ノ證書又ハ證明アルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 輸出入植物取締法ニ依リ検査ヲ受クヘキ物ハ植物検査品ナル文字ヲ明瞭ニ表示シタルモノニ非サレハ小包郵便ニ依リ之ヲ臺灣又ハ樺太ヨリ移入スルコトヲ得ス
第六條第二項ノ規定ハ前項ノ規定ニ違反シタル小包郵便物ノ配達ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第十二條 小包郵便物ノ通關手續ヲ爲スヘキ郵便局又ハ特ニ指定シタル郵便局ハ輸出入植物取締法ニ依リ輸入又ハ移入ニ付検査ヲ受ケタルトキハ其ノ旨ヲ植物検査官署ニ通知スヘシ
前項ノ郵便物ノ検査ハ郵便局員立會ノ上之ヲ行フヘシ

第十三條 第七條第二項ノ檢定ハ小包郵便ニ依リ病菌又ハ害虫ヲ輸入又ハ移入スル場合ニ於テ其ノ名宛人ニ付之ヲ準用ス
第十四條 輸出又ハ移出地ノ官憲ニ於テ病菌又ハ害虫ノ附著セサルコトヲ證明シタル検査證明有スル植物ヲ輸入又ハ移入スル者ハ其ノ旨ヲ植物検査官署ニ届出ツヘシ第二條ノ規定ハ此ノ場合ニ之ヲ準用ス

前項ノ検査證明有スル植物ニ付テハ輸入又ハ移入ノ検査ハ之ヲ省略スルコトヲ得
第八條及第九條ノ規定ハ植物検査官署ニ於テ検査ノ必要アリト認めタル場合ニ之ヲ準用ス

第十五條 植物検査官署検査ノ結果取締上支障ナシト認めタルトキハ輸入又ハ移入スルモノニ在リテハ第六號様式ノ證書又ハ證明ヲ附シ輸出スルモノニ在リテハ第七號様式ノ證明書ヲ交付スヘシ
植物検査官署前條第二項ノ規定ニ依リ検査ヲ省略シタルトキハ第八號様式ノ證書又ハ證明ヲ附スヘシ

第十六條 植物検査官署植物其ノ他ノ物ヲ燒棄、埋没若ハ著シク毀損シ又ハ其ノ輸入、移入若ハ輸出ヲ禁止スルトキハ第二條、第三條、第七條第一項若ハ第十條ノ申請ヲ爲シタル者、第四條若ハ第八條第二項ノ通告ヲ受クヘキ者、第十四條第一項ノ届出ヲ爲シタル者又ハ郵便物ノ名宛人ニ其ノ旨ヲ通告シ且關係アル稅關及郵便局ニ之ヲ通知スヘシ

第十七條 植物検査官署輸出入植物取締法第六條第二項ノ規定ニ依ル處分ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ稅關ニ通知スヘシ但シ臺灣ヨ

リ移入スル物ニ係ル場合ハ此ノ限ニ在ラス
第十八條 稅關官吏又ハ警察官吏輸出入植物取締法第八條第一項ノ規定ニ依ル處分ヲ爲シタルトキハ其ノ旨ヲ植物検査官署ニ通知スヘシ

第十九條 第二條、第六條第二項、第七條第一項、第九條、第十條、第十一條第二項又ハ第十四條第一項ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
第二十條 臨檢、尋問、搜索又ハ差押ニ關シテハ問接國稅犯則者處分法施行規則ヲ準用ス

附則

本則ハ輸出入植物取締法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(大正三年十一月一日ヨリ施行)
鹿兒島縣大島郡及沖繩縣ニ輸入又ハ移入スル植物並樺太ヨリ移入スル植物ニ付テハ當分ノ内検査ハ之ヲ省略シ第十一條ノ規定ハ之ヲ適用セス

三 輸出眞田取締規則

大正四年六月五日 農商務省令第九號
第一條 經木眞田ヲ漂白シ又ハ漂白スル爲メ之ヲ賣買若ハ授與スルコトヲ得ス但シ内地ニ於テ使用シ若ハ製品ニ仕立テ又ハ試驗其ノ

他之ニ類スル目的ヲ以テスル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ場合ニ於テハ豫メ其ノ數量、用途並製品ニ仕立ツルモノニ在リテハ其ノ製造ノ場所及時期ヲ定メ漂白ヲ爲ス地ノ地方長官ニ届出ツヘシ其ノ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

第二條 麥稈、經木、麻又ハ其ノ二種以上ヲ以テ組成シタル眞田ニシテ切斷又ハ假織ノ箇所アルモノハ農商務大臣ノ認可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ輸出シ又ハ輸出ノ目的ヲ以テ賣買若ハ授受スルコトヲ得ズ但シ麻眞田ニシテ一段ノ中ニ二箇所以下ノ假織アルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

四 輸出石鹼取締規則

大正四年六月二十五日 農商務省令第十號

(沿革)大正五年四月農商務省令第六號 改正

第一條 澱粉、穀粉、粘土其ノ他農商務大臣ノ指定スル物料ヲ混和シタル石鹼ハ農商務

大臣ノ認可ヲ受ケタル者ニ非サレハ營利ノ目的ヲ以テ之ヲ輸出スルコトヲ得ズ但シ本則施行後二年ヲ限り混和物ノ量百分中二十未滿ノ石鹼ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二條 前條ノ規定ニ依ル認可申請書ニハ石鹼ノ名稱、商標、混和物料名及其ノ混和歩合並輸出先ヲ記載シ製品見本ヲ添附スヘシ認可申請書ニ記載シタル事項ヲ變更セムトスルトキハ行政官廳ノ認可ヲ受ケヘシ

第三條 第一條第二項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケ輸出スル石鹼ニハ別記様式ニ依リ標章ヲ各小箱ノ蓋ノ内面及外箱ノ表面ニ明瞭ニ表示スヘシ其ノ小箱ヲ用キサルモノニ在リテハ各石鹼又ハ其包裝ニ之ヲ明瞭ニ表示スヘシ

第四條 地方長官ハ前條ノ規定ニ依ル表示ヲ爲サスシテ石鹼ヲ輸出シ又ハ輸出セムトシタル者ニ對シ第一條第二項ノ認可ヲ取消スルコトヲ得

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス 一 第一條ノ規定ニ違反シタル者

二 第二條第二項ノ規定ニ依ル認可ヲ受ケス又ハ第三條ノ規定ニ依ル表示ヲ爲サスシテ石鹼ヲ輸出シタル者 前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

本則ハ大正四年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十一章 特許

一 特許法

明治四十二年四月二日 法律第二十三號

第一章 總則

第一條 新規ナル工業的發明ヲ爲シタル者ハ其ノ發明ニ付本法ニ依リ特許ヲ受クルコトヲ得

第二條 自己ノ特許發明又ハ特許出願中ノ發明ニ付改良又ハ擴張ヲ爲シタル者ハ其ノ改良又ハ擴張ニ係ル新規ノ發明ニ付追加特許ヲ受クルコトヲ得自己ノ特許發明又ハ特許出願中ノ發明ニ付他人ノ爲シタル改良又ハ擴張ニ係ル新規ノ發明ニ付特許ヲ受クルノ權利ヲ承認シタル者亦同シ

前項ノ場合ニ於テ特許出願中ノ發明力特許ヲ受クルコト能ハサルニ至リタルトキハ追加特許ノ出願ハ之ヲ獨立ノ特許出願ト爲ス

コトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ獨立ノ特許出願ハ追加特許出願ノ時ニ於テ之ヲ爲シタルモノト看做ス

第三條 職務上又ハ契約上爲シタル發明ニ付特許ヲ受クルノ權利ハ勤務規程又ハ契約ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外其ノ職務ヲ執行セシムル者又ハ使用者ニ屬ス

職務ノ執行又ハ契約ノ履行ニ依ル勤務中公務員又ハ被用者ノ爲シタル發明ニシテ職務上又ハ契約上爲シタルモノニ非サル發明ニ付發明前豫メ特許ヲ受クルノ權利又ハ特許權ヲ讓渡セシムルコトヲ定メタル勤務規程又ハ契約ノ條項ハ之ヲ無効トス

本條ニ於テ公務員ト稱スルハ刑法第七條第一項ノ公務員ヲ謂フ

第四條 本法ニ於テ發明ノ新規ト稱スルハ左ノ各號ニ該當セサルモノヲ謂フ 一 特許出願前帝國内ニ於テ公然知ラレ又ハ公然用キラレタルモノ

二 特許出願前容易ニ應用スルコトヲ得ヘキ程度ニ於テ帝國内ニ頒布セラレタル刊行物ニ記載セラレタルモノ

第五條 發明力左ノ各號ノ一ニ該當スルモノ之ヲ新規ナルモノト看做ス

一 發明力試驗ノ爲前條各號ノ一ニ該當ス

ルニ至リタル時ヨリ二年以内ニ特許ヲ出願シタルトキ

二 同一發明ニ關スル特許出願中若ハ實用新案登錄出願中又ハ其ノ特許權若ハ實用新案權ノ存續中其ノ發明力前條各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキ

第六條 左ニ掲クル發明ニ付テハ之ヲ特許セズ 一 飲食物、嗜好物 二 醫藥、其ノ調合法 三 秩序若ハ風俗ヲ紊リ又ハ衛生ヲ害スルノ虞アルモノ

第七條 特許出願力二以上ノ發明ヲ包含スルトキハ之ヲ分割スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ最初出願ノ時ニ於テ各出願ヲ爲シタルモノト看做ス

第八條 政府、道、府縣若ハ政府ノ認可ヲ得タルモノノ開設スル博覽會、共進會又ハ工業所有權保護同盟條約國ノ版圖内ニ開設スル官設若ハ官許ノ萬國博覽會ニ出品スル發明ニ付其ノ開會ノ日ヨリ六月以内ニ特許ヲ出願シタルトキハ開會ノ日ニ於テ出願シタルモノト看做ス

前項ノ規定ハ命令ヲ以テ前項ノ出品ニ付豫メ届出ツヘキコトヲ規定シタル場合ニ於テ

其ノ届出ヲ怠リタル者ニ對シ之ヲ適用セス

第一項ノ外外國ノ版圖内ニ開設スル官設又ハ官許ノ博覽會ニ出品スル發明ニ付保護ヲ與フルノ必要アルトキハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第九條 同一發明ニ付各別ニ特許ヲ受クルノ權利ヲ有スル者二人以上アルトキハ最先ニ發明ヲ爲シタル者ニ限り特許ス其ノ同時ノ發明ニ係ルトキ又ハ發明ノ前後不明ナルトキハ最先ニ出願ヲ爲シタル者ニ限り特許ス但シ同日ノ出願ニ係ルトキハ關係者ノ協議ニ依リ協議調ハサルトキハ共ニ特許セス

特許權發生後二年ヲ經過シタルトキハ最先ニ與ヘタル特許ニ限り有效トス

第十條 特許ヲ受クルノ權利ハ之ヲ移轉スルコトヲ得但シ擔保ニ供スルコトヲ得ズ

特許ヲ受クルノ權利ノ承繼ハ特許出願前ニ在リテハ特許ヲ出願シ特許出願後ニ在リテハ出願人ノ名義變更ヲ届出ツルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ但シ同日ノ出願又ハ届出ニ係ルトキハ關係者ノ協議ニ依リ協議調ハサルトキハ共ニ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

ノ若ハ秘密ヲ要スルモノナルトキハ特許ヲ與ヘス又ハ制限ヲ付シテ特許ヲ與フルコトヲ得

發明力軍事上必要ナルモノ又ハ秘密ヲ要スルモノナルトキハ其ノ發明ニ付特許ヲ受クルノ權利ハ政府ニ於テ之ヲ收用スルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ政府ハ相當ノ補償金ヲ支給ス

第十二條 帝國内ニ在ラサル者ハ命令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外帝國内ニ住所又ハ居所ヲ有スル代理人ニ依ルニ非サレハ特許ニ關スル出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲シ又ハ特許權者ハ特許ニ關スル權利ヲ主張スルコトヲ得ス

前項ノ特許權者又ハ特許ニ關スル權利ヲ有スル者ノ代理人ハ特ニ授ケラレタル權限ノ外本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ因ル手續並特許ニ關スル民事訴訟、私訴及告訴ニ付本人ヲ代表ス

第十三條 前條第二項ノ特許權者又ハ特許權ニ關シ登録シタル權利ヲ有スル者ノ代理人ノ選任若ハ變更又ハ其ノ代理權ノ變更若ハ消滅ハ登録ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

前項ニ該當スルモノヲ除クノ外特許ニ關スル出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲ス者ノ代理人ノ變更又ハ其ノ代理權ノ變更若ハ消滅ハ特許局ニ届出ツルニ非サレハ之ヲ以テ特許局ニ對抗スルコトヲ得ス

第十四條 特許ニ關スル代理人數人アルトキハ特設局ニ對シテハ共同又ハ各別ニ本人ヲ代表ス

第十五條 特許局長ニ於テ特許ニ關スル代理人ヲ適當ナラスト認ムルトキハ其ノ改任ヲ命スルコトヲ得

特許局長又ハ審判長ニ於テ當事者又ハ其ノ代理人カ手續又ハ演述ヲ爲スノ能力ナシト認ムルトキハ特許審理士ヲ以テ代理セシムヘキコトヲ命スルコトヲ得

前二項ノ命令アリタル後第一項ノ代理人又ハ第二項ノ當事者若ハ代理人ノ特許局ニ對シテ爲シタル行爲ハ之ヲ無効ト爲スコトヲ得

第十六條 特許局ニ對シ爲スヘキ事項ノ代理業ハ特許審理士ニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス

特許審理士ノ資格、登録、監督、懲戒等ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七條 數人共同シテ特許ニ關スル出願、

請求其ノ他ノ手續ヲ爲ス者又ハ特許權ノ共有者ハ特許局ニ對シ各人互ニ代表スルモノトス但シ特ニ代表者ヲ定メ特許局ニ届出タルトキハ此ノ限ニテ在ラス

第十三條第二項ノ規定ハ前項但書ノ代表者ニ之ヲ準用ス

第十八條 特許權者ニシテ帝國内ニ住所ヲ有セザルトキハ第十二條ノ代理人ノ住所又ハ居所、其ノ代理人ナキモノニ在リテハ特許局ノ所在地ヲ以テ民事訴訟法第十七條ノ財產所在地ト看做ス

第十九條 特許局長ハ外國又ハ遠隔若ハ交通不便ノ地ニ住居スル者ノ爲職權ヲ以テ又ハ請求ニ依リ特許局ニ對シ手續ヲ爲スヘキ法定ノ期間ヲ延長スルコトヲ得

第二十條 特許ニ關シ出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲シタル者ニシテ法定又ハ指定ノ期間ヲ懈怠シタルトキハ其ノ出願、請求其ノ他ノ手續ハ之ヲ無効ト爲スコトヲ得

法定又ハ指定ノ期間ヲ懈怠シタル場合ニ於テ特許局長又ハ審判長宥恕スヘキ障礙ニ因ルモノト認ムルトキハ其ノ障礙ノ止ミタル後十四日以内ニ限り請求ニ依リ懈怠ノ結果ヲ免レシムルコトヲ得但シ期間満了後一年ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニテ在ラス

第二十一條 特許局ニ差出スヘキ書類其ノ他ノ物件ニ付差出ノ效力ヲ生スヘキ時期ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル特許權者又ハ特許ニ關スル權利ヲ有スル者ノ權利義務ハ其ノ特許權又ハ特許ニ關スル權利ト共ニ移轉ス

本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ爲シタル手續ハ特許權者又ハ特許ニ關スル權利ヲ有スル者ノ承繼人ニ對シ其ノ效力ヲ有ス

第二十三條 特許局ニ事件ノ繫屬中ニ於テ特許權又ハ特許ニ關スル權利ノ移轉アリタルトキハ承繼人ニ對シテ手續ヲ續行スルコトヲ得

第二十四條 本法ニ規定スルモノノ外特許局ニ繫ル手續ノ中斷、中止及續行ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十五條 特許ニ關スル證明、特許證ノ複本、書類ノ謄本、圖面ノ複製又ハ書類ノ閱覽若ハ謄寫ヲ要スル者ハ其ノ事由ヲ疏明シ特許局長ニ之ヲ請求スルコトヲ得但シ特許局長ニ於テ秘密ヲ要スト認ムルモノハ之ヲ許可セス

第二十六條 軍事上秘密ヲ要スル發明ニ付テ

ハ本法ニ規定スルモノノ外命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第二十七條 外國人ニシテ帝國内ニ住所又ハ營業所ヲ有セザル者ハ條約又ハ之ニ準スヘキモノニ規定アル場合ノ外特許權又ハ特許ニ關スル權利ヲ享有スルコトヲ得ス

特許ニ關シ條約又ハ之ニ準スヘキモノニ別段ノ規定アルトキハ其ノ規定ニ從フ

第二章 特許權

第二十八條 特許權ハ登録ニ依リ發生ス

特許權者ハ物ノ特許發明ニ在リテハ其ノ發明ニ係ル物ヲ製作、使用、販賣又ハ擴布スルノ權利ヲ專有シ方法ノ特許發明ニ在リテハ其ノ方法ヲ使用シ及其ノ方法ニ依リテ製作シタル物ヲ使用、販賣又ハ擴布スルノ權利ヲ專有ス

新規ナル同一ノ物ハ同一ノ方法ニ依リテ製作シタルモノト推定ス

同一發明ニ關シテハ特許權ハ其ノ出願前ノ出願ニ係ル實用新案權ニ依リ制限ヲ受クルモノトス

第二十九條 特許權ノ效力ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ及ハス

一 研究又ハ試驗ノ爲ニスル特許發明ノ應

二 特許出願ノ際現ニ善意ニ帝國内ニ於テ其ノ發明實施ノ事業ヲ爲シ若ハ設備ヲ有スル者又ハ其ノ承繼人ノ特許發明ノ實施

三 單ニ帝國内ヲ通過スル運輸具及其ノ裝置

四 特許出願ノ際ヨリ帝國内ニ在ル物及第一號又ハ第二號ニ依リ製作シタル物

第三十條 特許權ノ存續期間ハ十五年トス但シ特許權カ分割セラレ又ハ追加特許權カ獨立ノ特許權ト爲リタルトキハ其ノ存續期間ハ原特許權發生ノ翌日ヨリ起算ス

前項ノ期間ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ三年以上十年以下之ヲ延長スルコトヲ得

第三十一條 冒認シタル他人ノ發明ニ付受ケタル特許權ヲ無効トシ正當權利者ニ特許ヲ與ヘタルトキハ其ノ特許權ハ無効ト爲リタル特許權發生ノ日ニ於テ發生シタルモノト看做ス

第三十二條 特許權ハ制限ヲ付シ又ハ付セズシテ之ヲ移轉スルコトヲ得

第三十三條 特許權ノ移轉、拋棄ニ依ル消滅若ハ處分ノ制限又ハ特許權ヲ目的トスル質權ノ設定、移轉、變更、消滅若ハ處分ノ制限

限ハ其ノ登録ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ
 第三十三條 追加特許權ハ原特許權ニ附隨ス
 ルモノトス
 第三十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ原
 權利ノ範圍内ニ於テ特許發明ヲ實施スルノ
 權利ヲ有ス
 一 特許力第四十八條ノ規定ニ依リ無効ト
 爲リタル場合又ハ同一發明ニ對スルニ
 以上ノ特許中其ノ一カ無効ト爲リタル
 場合ニ於テ善意ナル原特許權者
 二 前號ノ原特許權ニ付善意ニ使用又ハ實
 施ノ權利ヲ得テ登録ヲ受ケタル者
 第三十六條 前條ノ權利ハ特許發明實施ノ事
 業ト共ニスル場合ニ限リ移轉スルモノトス
 第三十三條ノ規定ハ前條ノ權利ニ之ヲ準用
 ス
 第三十七條 第三十五條ノ權利ハ其ノ發生後
 一年以内ニ登録ヲ受クルニ非サレハ消滅ス
 第三十八條 特許發明カ他人ノ特許發明又ハ
 登録實用新案ヲ使用スルニ非サレハ實施ス
 ルコト能ハサル場合ニ於テ特許權者又ハ實
 用新案權者正當ノ理由ナクシテ其ノ使用ヲ
 許諾セサルトキ又ハ其ノ許諾ヲ得ルコト能
 ハサルトキハ審判ヲ請求スルコトヲ得但シ

特許發明ノ使用ヲ要スル場合ニ於テハ其ノ
 使用セラルヘキ發明ノ特許權發生ノ日ヨリ
 三年ヲ經過セサルトキハ此ノ限ニ在ラス
 前項ノ規定ニ依リ特許發明ヲ使用セラルル
 者其ノ使用ヲ必要トスル相手方ノ特許發明
 ニ付使用ノ許諾ヲ求メタル場合ニ於テ相手
 方カ正當ノ理由ナクシテ其ノ使用ヲ許諾セ
 サルトキ又ハ其ノ許諾ヲ得ルコト能ハサル
 トキハ審判ヲ請求スルコトヲ得
 第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ他人ノ特許
 發明又ハ登録實用新案ヲ使用スル者ハ特許
 權者、實用新案權者其ノ他特許權又ハ實用
 新案權ニ關シ登録シタル權利ヲ有スル者ニ
 對シ相當ノ補償金ヲ支拂フヘシ
 第三十九條 前條ノ規定ニ依リ他人ノ特許發
 明又ハ登録實用新案ヲ使用セムトスル者ハ
 補償金ノ支拂又ハ供託ヲ爲スニ非サレハ其
 ノ使用ヲ爲スコトヲ得但シ審決又ハ判決
 確定前ト雖其ノ審決又ハ判決ニ依リ補償金
 ヲ供託シタルトキハ其ノ使用ヲ爲スコトヲ
 得
 第四十條 特許權者ハ特許發明ノ實施ヲ他人
 ニ許諾スルコトヲ得
 前項ノ實施許諾ヲ得タル者ハ特許權者ノ承
 諾アルニ非サレハ其ノ實施權ヲ讓渡スルコ

トヲ得ス但シ發明實施ノ事業ト共ニスル場
 合ハ此ノ限ニ在ラス
 第四十一條 特許發明ニ付使用ノ許諾、審決、
 判決又ハ實施許諾ヲ得タル者ニシテ其ノ登
 録ヲ受クルトキハ其ノ使用權又ハ實施權ハ
 爾後其ノ特許權ヲ取得シタル者又ハ其ノ特
 許權ヲ目的トシテ設定シタル質權ヲ取得シ
 タル者ニ對シテモ其ノ效力ヲ生ス
 第四十二條 特許權者特許發明ノ明細書又ハ
 圖面ノ不完全ニ作製セラレタルコトヲ發見
 シタルトキハ特許權改訂ノ許可ヲ受クルコ
 トヲ得
 特許權者特許發明ヲ分割シテ二以上ノ特許
 權ト爲サムトスルトキハ特許權分割ノ許可
 ヲ受クルコトヲ得但シ其ノ各部分カ特許出
 願ノ當時獨立シテ新規ノ發明ヲ爲ササルモ
 ノナルトキハ此ノ限ニ在ラス
 前二項ノ場合ニ於テハ改訂又ハ分割前ノ發
 明ノ要部ヲ變更スルコトヲ得ス
 特許權ノ改訂及分割ハ登録ニ依リ其ノ效力
 ヲ生ス
 第四十三條 特許權ハ其ノ制限付讓渡ヲ受ケ
 タル者、實施許諾ヲ得タル者又ハ質權者ノ
 承諾ヲ得ルニ非サレハ之ヲ改訂シ又ハ拋棄
 スルコトヲ得ス

第四十四條 軍事上秘密ヲ要シ又ハ軍事上若
 ハ公益上必要ナル場合ニ於テハ特許權ハ之
 ヲ制限シ又ハ政府ニ於テ之ヲ收用シ、特許
 ハ之ヲ取消シ又ハ政府ニ於テ其ノ發明ヲ實
 施スルコトヲ得
 前項ノ場合ニ於テ政府ハ相當ノ補償金ヲ特
 許權者又ハ特許發明ヲ使用若ハ實施スルノ
 權利ヲ有スル者ニ支給ス
 第四十五條 先取特權又ハ實權ハ本法ニ依リ
 受クヘキ補償金其ノ他特許權ノ對價又ハ特
 許發明ノ使用若ハ實施ニ對シテ受クヘキ金
 錢若ハ金錢以外ノ物ニ對シテモ之ヲ行フコ
 トヲ得但シ其ノ拂渡又ハ引渡前ニ差押ヲ爲
 スヘシ
 第四十六條 特許權ノ收用アリタルトキハ其
 ノ特許發明ニ關スル特許權以外ノ權利ハ消
 滅ス
 第四十七條 正當ノ理由ナクシテ特許權發生
 後三年以上其ノ發明ヲ帝國内ニ於テ適當ニ
 實施セズ又ハ三年以上其ノ實施ヲ中止シタ
 ル場合ニ於テハ特許局長ハ利害關係人ノ請
 求ニ依リ又ハ職權ヲ以テ其ノ特許ヲ取消ス
 コトヲ得
 前項ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不服ア
 ルトキハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第四十八條 權利確認ノ査定若ハ之ニ對スル
 審判確定シ又ハ判決アリタル爲出願カ特許
 又ハ特許スヘキモノト決定シタルトキハ其
 ノ抵觸スル發明ニ係ル特許ハ之ヲ無効トス
 第四十九條 特許又ハ特許權ノ改訂若ハ分割
 ノ許可カ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ審
 判ニ依リ之ヲ無効ト爲スヘシ
 一 特許力第一條乃至第三條、第六條、第
 九條、第十條第二項又ハ第二十七條ノ
 規定ニ反シタルトキ
 二 特許カ特許ヲ受クルノ權利ヲ冒認シタ
 ル者ニ對シテ與ヘラレタルトキ
 三 特許權ノ分割シタル部分カ特許出願ノ
 當時獨立シテ新規ノ發明ヲ爲ササルト
 キ又ハ特許權ノ改訂若ハ分割力第四十
 二條第三項ノ規定ニ反シタルトキ
 四 發明ノ明細書ニ其ノ實施ニ必要ナル事
 項ヲ故意ニ記載セズ又ハ其ノ實施ヲ不
 能若ハ困難ナラシムル爲必要ナラサル
 事項ヲ故意ニ記載シタルトキ
 特許又ハ特許權消滅後ト雖之ヲ無効ト爲ス
 コトヲ妨ケス
 第五十條 特許無効ト爲リタルトキハ特許權
 ハ初メヨリ存在セサルモノト看做ス
 特許ノ取消アリタルトキハ特許權ハ以後其

ノ效力ヲ失フ
 第五十一條 特許權ハ相續人ナキトキハ消滅
 ス
 第五十二條 特許カ取消サレ若ハ無効ト爲リ
 又ハ特許權カ拋棄ニ依リ消滅シタル場合ニ
 於テ追加特許權アルトキハ其ノ追加特許權
 ハ獨立ノ特許權ト爲ル
 前項ノ場合ニ於テ獨立ノ特許權ト爲リタル
 モノニ係ル追加特許權アルトキハ其ノ追加
 特許權ハ獨立ト爲リタル特許權ノ追加特許
 權ト爲ル
 前二項ノ場合ニ於テハ六十日以内ニ變更ノ
 登録ヲ受クルニ非サレハ第一項ノ特許權又
 ハ前項ノ追加特許權ハ消滅ス
 第三章 登録、特許證、公報、特許
 標記及特許料
 第五十三條 特許局ニ特許原簿ヲ備ヘ特許權
 及之ヲ目的トスル質權ノ設定、變更、移轉
 消滅、處分ノ制限其ノ他法令ニ定ムル事項
 ヲ登錄ス
 登錄ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
 第五十四條 特許スヘシトノ査定若ハ審決確
 定シ又ハ判決アリタルトキハ之ヲ特許原簿
 ニ登録シ特許證ヲ下付ス特許權ノ改訂又ハ
 分割ヲ許可スヘシトノ査定若ハ審決確定シ

又ハ判決アリタルトキ亦同シ

第五十五條 特許局ハ特許發明ノ明細書及特許公報ヲ發行シ特許發明及之ニ關スル必要ナル事項ヲ記載スヘシ但シ秘密ヲ要スル特許發明ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第五十六條 特許權者又ハ特許發明ニ付實施ノ權利ヲ有スル者ハ其ノ特許ニ係ル物ニ特許標記ヲ付スヘシ物ノ性質ニ依リ之ヲ付スルコト能ハサルトキハ其ノ容器、包裝等ニ之ヲ付スヘシ

特許權者ハ特許發明ニ付使用若ハ實施ノ權利ヲ有スル者又ハ第二十九條第一號若ハ第二號ノ應用若ハ實施ヲ爲ス者ニ對シ特許標記ヲ付スヘキコトヲ請求スルコトヲ得

特許標記ヲ付スルコトヲ怠リタル爲テ特許ニ係ル物ナルコトヲ知ラスシテ其ノ權利ヲ侵害シタル者ニ對シテハ要價ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス

前三項ノ規定ハ特許ニ係ル物ノ一部ヲ分離シテ販賣又ハ擴布スル場合ニ於テ其ノ分離シテ販賣又ハ擴布スル物ニ之ヲ準用ス

第五十七條 特許權ノ登錄ヲ受クル者及特許證主ハ特許料トシテ每件左ノ金額ヲ納付スヘシ

一 第一年乃至第三年分

登録ヲ受クルトキ一時 金二十四

二 第四年乃至第六年 每 年 金十圓

三 第七年乃至第九年 每 年 金十五圓

四 第十年乃至第十二年 每 年 金二十圓

五 第十三年乃至第十五年 每 年 金二十五圓

特許權存續期間延長ノ登録ヲ受クル者及其ノ特許證主ハ特許料トシテ每件左ノ金額ヲ納付スヘシ

一 第一年乃至第三年分 登録ヲ受クルトキ一時 金百五十圓

二 第四年乃至第六年 每 年 金七十圓

三 第七年乃至第十年 每 年 金百圓

追加特許權ノ登録ヲ受クル者ハ追加特許料トシテ登録ヲ受クルトキ每件一時金十五圓ヲ納付スヘシ

特許權存續期間延長ノ場合ニ於テ追加特許權アルトキハ第二項第一號ノ特許料ニ每件金三十圓ヲ加フ

前四項ノ規定ハ國ニ屬スル特許權ニ付テ之

適用セス

第五十八條 毎年ノ特許料ハ其ノ翌年分ヲ前納スヘシ但シ數年分ヲ前納スルコトヲ妨ケス

特許料又ハ追加特許料ヲ納付スヘキ者カ發明者又ハ其ノ相續人ニシテ之ヲ納付スルノ責力ナシト認ムル場合ニ於テハ前條第一項第一號ノ特許料又ハ追加特許料ハ二年以内其ノ納付ヲ猶豫シ又ハ之ヲ減免スルコトヲ得

第五十九條 利害關係人ハ特許料又ハ追加特許料ヲ納付スヘキ者ニ代リ之ヲ納付スルコトヲ得

第六十條 既納ノ特許料及追加特許料ハ之ヲ還付セス

第六十一條 特許料ノ納付ヲ怠リタルトキハ特許ヲ取消スコトヲ得追加特許料ノ納付ヲ怠リタルトキ其ノ追加特許ニ付亦同シ

第四章 審査及再審査

第六十二條 特許ノ出願又ハ特許權ノ改訂若ハ分割許可ノ出願アリタルトキハ審査官ヲシテ之ヲ査定セシム

前項ノ査定ハ第六十三條ノ場合ヲ除クノ外特許スヘキヤ否又ハ許可スヘキヤ否ヲ決定ス

第六十三條 審査官ハ出願ニ係ル發明カ他人ノ出願ニ係ル發明又ハ特許發明ト抵觸スト認メタル場合ニ於テハ發明抵觸ノ査定ヲ爲スヘシ但シ特許又ハ許可ヲ拒絕スヘキ他ノ理由アリト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十四條 發明抵觸ノ査定確定シ又ハ審決アリタルトキハ審査官ヲシテ出願者ノ權利確認ノ査定ヲ爲サシム

前項ノ場合ニ於テ特許局長ハ出願者又ハ特許權者ヲシテ權利ニ關スル始末書ヲ差出サシムヘシ

前項始末書ノ差出アリタルトキハ特許局長ハ之ヲ相手方ニ送達シ答辯書ヲ差出サシムヘシ

第七十一條第二項及第七十六條ノ規定ハ權利確認ノ査定ニ之ヲ準用ス權利確認ノ査定ニ於テハ出願者カ特許又ハ許可ヲ受クヘキ正當權利者ナリヤ否ヲ決定シ其ノ出願ニ對スル許否ヲ表示スヘシ

第六十五條 第六十二條第二項ノ査定又ハ發明抵觸ノ査定ニ不服アル者ハ査定ノ送達ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ不服理由書ヲ差出シ再審査ヲ請求スルコトヲ得

再審査ノ請求アリタルトキハ前審査ニ干與セサル審査官ヲシテ更ニ之ヲ査定セシム

第六十六條 査定ニハ理由ヲ付スヘシ

第六十七條 審査又ハ再審査ニ關シ必要ナル場合ニ於テハ職權ヲ以テ又ハ當事者ノ申立ニ依リ證據調ヲ爲スコトヲ得

證據調ニ關シテハ民事訴訟法中證據調ニ關スル規定ヲ準用ス但シ特許局ニ於テ爲ス證據調ニ關シテハ罰金ノ言渡ヲ爲シ又ハ勾引ヲ命スルコトヲ得

證據調ハ所要ノ事務ヲ取扱フヘキ地ノ區裁判所其ノ他區裁判所ノ事務ヲ行フ官廳ニ之ヲ囑託スルコトヲ得

第六十八條 本法ニ規定スルモノノ外審査又ハ再審査ニ關スル書類ニシテ送達スヘキモノ及送達ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五章 審判、抗告審判及出訴

第六十九條 審判ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル勅令ニ規定スルモノノ外左ニ掲クル事項ニ付テ之ヲ請求スルコトヲ得

一 第四十九條ノ規定ニ依ル特許又ハ許可ノ無效

二 特許權ノ範圍ノ確認

審判ノ請求ハ審査官又ハ利害關係人ニ限リ之ヲ爲スコトヲ得但シ審査官ハ前項第二號ノ審判及第三條、第九條又ハ第十條第二項

ノ規定ニ反ストノ理由ニ依ル前項第一號ノ審判ヲ請求スルコトヲ得

第七十條 審判ノ請求ハ審判請求書ヲ差出シテ之ヲ爲スヘシ

審判請求書ニハ一定ノ申立及理由ヲ記載スヘシ

第七十一條 審判請求書ヲ受理シタルトキハ其ノ副本ヲ被請求人ニ送達シ期間ヲ指定シテ答辯書ヲ差出サシメ其ノ答辯書ヲ受理シタルトキハ其ノ副本ヲ相手方ニ送達スヘシ

審判ニ關シテハ當事者ノ差出シタル書類ニ對シ相手方ヲシテ答辯書ヲ差出サシメ又ハ當事者ニ訊問書ヲ發シテ之ニ對スル意見書ヲ差出サシムルコトヲ得

第七十二條 審判ハ審判官三人ノ合議ニ依リ之ヲ行フ

合議ハ過半數ニ依リ之ヲ決ス

審判長ハ審判官中ノ上席者ヲ以テ之ニ充ツ

審判長ハ各審判事件ニ關スル事務ヲ掌理ス

第七十三條 審判官ハ各審判事件ニ付テ之ヲ指定ス

審判官中審判ニ干與スルニ故障アル者アルトキハ其ノ指定ヲ解キ更ニ他ノ審判官ヲ以テ之ヲ補充ス

第七十四條 審判官ハ左ノ場合ニ於テ審判ニ

千與スルコトヲ得ス

一 當事者カ自己又ハ親族ナルトキ

二 當事者ノ法定代理人若ハ保佐人タルトキ又ハ法定代理人若ハ保佐人タリシトキ

三 其ノ事件ニ付當事者ノ代理人タルトキ又ハ代理人タリシトキ

四 其ノ事件ニ付利害關係ヲ有スルトキ

五 其ノ事件ニ付審査官トシテ審査ニ干與シタルトキ

第七十五條 審判長ハ職權ヲ以テ又ハ當事者ノ申立ニ依リ口頭審理ヲ爲スコトヲ得

口頭審理ハ之ヲ公開ス但シ公益又ハ風俗ヲ害スルノ虞アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七十六條 請求人又ハ被請求人カ法定若ハ指定ノ期間内ニ手續ヲ爲サス又ハ期日ニ出頭セサルトキハ審判長ハ審判ヲ進行スルコトヲ得

第七十七條 審判ノ結果ニ付利害關係ヲ有スル者ハ其ノ審判ノ終結スル迄請求人又ハ被請求人ノ一方ヲ補助スル爲メ其ノ審判ニ参加スルコトヲ得

参加人ハ其ノ参加ノ時ニ於ケル審判ノ程度ヲ妨ケサル限リ審判ニ關スル總テノ行爲ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ補助スル當事者ノ行

爲ト抵觸スルモノハ其ノ效力ヲ有セス

第七十八條 参加ヲ爲サムトスル者ハ参加請求書ヲ審判長ニ差出スヘシ

審判長前項ノ請求書ヲ受理シタルトキハ之ヲ當事者ニ送達スヘシ

當事者ハ参加ニ付指定ノ期間内ニ異議ヲ申立ツルコトヲ得

参加ノ許否ハ決定ヲ以テ之ヲ審判ス

第七十九條 審判ハ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外審決ヲ以テ之ヲ終結ス

審決ニハ理由ヲ付スヘシ

第八十條 第三十八條ノ規定ニ依ル審判ニ於テハ補償金額ニ付テモ亦之ヲ審決スヘシ

第八十一條 審判ノ審決、權利確認ノ査定又ハ再審査ノ査定ニ不服アル者ハ審決又ハ査定ノ送達ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ抗告審判ヲ請求スルコトヲ得但シ前條ノ審決ニ依ル補償金額ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第八十二條 第七十條乃至第七十九條ノ規定ハ抗告審判ニ之ヲ準用ス但シ審判官三人又ハ五人ノ合議ニ依ル

審判ニ干與シタル審判官ハ同一事件ニ付抗告審判ニ干與スルコトヲ得ス

第八十三條 抗告審判ニ於テハ其ノ事件ニ付審決ヲ爲スヘシ

再審査ノ査定ニ對スル抗告審判ニ於テハ單ニ其ノ査定ヲ破毀シ更ニ審査ニ付スヘシトシタル理由ハ其ノ事件ニ付テハ審査官ヲ羈束ス

發明抵觸ノ査定ニ對スル抗告審判ニ於テ其ノ抵觸ナシト認メタルトキハ出願ニ對シ特許又ハ許可スヘキコトヲモ併セテ審決スヘシ

第八十四條 第六十七條及第六十八條ノ規定ハ審判及抗告審判ニ之ヲ準用ス

第八十五條 抗告審判ノ審決ニ不服アル者ハ其ノ審判カ法令ニ違背シタルコトヲ理由トスル場合ニ限り審決ノ送達ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ大審院ニ出訴スルコトヲ得但シ再審査ノ査定ニ對スル審決ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ出訴及裁判ニ付テハ民事訴訟ノ上告及其ノ裁判ニ關スル規定ヲ準用ス

大審院ノ判決ニ於テ審決破毀ノ基本ト爲シタル理由ハ其ノ事件ニ付テハ特許局ヲ羈束ス

第八十六條 本法ニ依ル補償金額ニ付不服アル者ハ補償金額ノ通知又ハ審決ノ送達ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ通常裁判所ニ出

訴スルコトヲ得

第八十七條 特許ノ效力又ハ特許權ノ範圍ニ關スル確定審決又ハ判決ノ登錄アリタルトキハ何人ト雖同一事實及同一證據ニ基キ同一審判ヲ請求スルコトヲ得ス

第八十八條 民事又ハ刑事ノ訴訟ニ付特許權ノ效力又ハ範圍ニ關シ査定、審決又ハ判決ヲ待ツノ必要アル場合ニ於テハ裁判所ハ其ノ訴訟手續ヲ中止スルコトヲ得

第八十九條 審判及抗告審判ニ關スル費用ノ負擔ハ本案ノ審決ヲ以テ之ヲ定ム

審判、抗告審判及出訴ノ費用額ハ請求ニ依リ特許局長ノ決定ス

第九十條 前條ノ費用ノ負擔ハ費用額ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第九十一條 審判、抗告審判及出訴ノ費用額ノ決定及本法ニ規定スル補償金額ノ確定審決ハ強制執行ニ關シテハ公證人ノ作リタル債務名義ト看做ス但シ其ノ執行力アル正本ハ特許局官吏之ヲ付與ス

第六章 罰則

第九十二條 他人ノ特許權ヲ侵害シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

他人ノ特許權ヲ侵害スヘキ物ヲ輸入シタル者ハ罰前項ニ同シ

前二項ノ罪ハ告訴ヲ待テ之ヲ論ス

第九十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 詐偽ノ所爲ヲ以テ特許ヲ受ケタル者

二 特許ニ係ラサル物又ハ其ノ容器、包裝等ニ特許標記ヲ付シ若ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者又ハ其ノ物ヲ販賣若ハ擴布シタル者

三 特許ニ係ラサル物若ハ方法ヲ販賣若ハ擴布スル爲メ又ハ特許ニ係ラサル方法ヲ使用セシムル爲メ廣告、看板、引札等ニ其ノ物若ハ方法カ特許ニ係ルコトヲ表示シ又ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者

第九十四條 第九十二條ノ犯罪ニ因リ沒收スルコトヲ得ヘキ物ニ付判決言渡前被害者ヨリ請求アリタルトキハ之ヲ相當ノ代價ニ見積リ被害者ニ交付スル言渡ヲ爲スヘシ

損害ノ額カ交付ヲ受ケタル物ノ見積代價ニ超過スルトキハ被害者ハ其ノ差額ニ限り賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ得

第九十五條 法律ニ依リ宣誓シタル證人若ハ鑑定人又ハ通事ニシテ特許局又ハ其ノ囑託ヲ受ケタル裁判所若ハ官廳ニ對シ虛偽ノ陳述ヲ爲シタルトキハ三年以下ノ懲役又ハ五

百圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シタル者事件ノ査定又ハ審決ニ至ラサル前自シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕又ハ免除スルコトヲ得

第九十六條 特許局ヨリ證人、鑑定人又ハ通事トシテ呼出サレタル者正當ノ理由ナクシテ呼出ニ應セス又ハ其ノ義務ヲ盡ササルトキハ四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十七條 特許辦理士ニ非スシテ特許ニ關スル代理業ヲ營ミタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第七章 附則

第九十八條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十二年十月勅令第二百九十三號ヲ以テ同年十一月一日ヨリ施行)

第九十九條 従前ノ規定ニ依ル特許ハ本法ニ依リ受ケタルモノト看做ス

第一百條 本法施行前ニ發生シタル特許權ニ關シテハ第九條第二項ノ規定ハ本法施行ノ日ヨリ一年間之ヲ適用セス

第一百一條 本法施行ノ際現ニ特許代理業者タル者ハ特許辦理士トス

第一百二條 第三十五條ノ規定ハ本法施行前無效ト爲リタル特許ニ關シテハ之ヲ適用セス

第四十條第二項ノ規定ハ本法施行前發生シ

理スヘシ

本法施行前ノ審決ニシテ其ノ事件カ本法ノ
抗告審判事件ニ該當スルモノナルトキハ出
訴ニ關シテハ之ヲ抗告審判ノ審決ト看做ス

二 特許法施行細則

明治四十二年十月二十六日
省令第四十二號

(沿革)明治四十五年二月省令第一號改正

第一章 總則

第一條 特許局ニ對シテ爲ス特許ニ關スル出
願、請求其ノ他ノ手續ハ書面ヲ以テ之ヲ爲
スヘシ但シ本則ニ別段ノ定アル場合ハ此ノ
限ニ在ラス

書面ハ一件毎ニ一通ヲ作り差出人ノ住所、
住所ヲ有セサル者ニ在リテハ居所又ハ營業
所及差出ノ年月日ヲ記載シ之ニ署名捺印ス
ヘシ但シ第三十五條ニ掲クル請求ニ在リテ
ハ一件毎ニ一通ヲ作ルコトヲ要セス

本則ニ書式ノ定アル書面ハ其ノ書式ニ依リ
之ヲ作ルヘシ

第二條 書面ハ日本語ヲ以テ明瞭ニ之ヲ認ム
ヘシ
委任狀、國籍證明書其ノ他添附ヲ要スル書
類ニシテ外國語ヲ以テ認メタルモノニハ其
譯文ヲ添附スヘシ

第三條 書面ヲ以テ特許ニ關スル出願、請求
其ノ他ノ手續ヲ爲ス場合ニ於テ關係人又ハ
相手方アルトキハ其ノ員數ニ應スル副本ヲ
添附スヘシ

第四條 特許ヲ受クルノ權利ヲ承繼シタル者
カ特許ニ關スル出願、請求其ノ他ノ手續ヲ
爲ストキハ其ノ承繼人タルコトヲ證明スル
ニ足ル書面ヲ差出スヘシ但シ其ノ事由ヲ附
記シ被承繼人ト連署スルトキハ此ノ限ニ在
ラス

第五條 代理人カ特許ニ關スル出願、請求其
ノ他ノ手續ヲ爲ストキハ其ノ代理權ヲ證明
スルニ足ル書面ヲ差出スヘシ但シ法人ノ代
表者其ノ法人ノ名義ヲ以テスルトキハ此ノ
限ニ在ラス

第六條 外國人ニシテ特許ニ關スル出願、請
求其ノ他ノ手續ヲ爲ストキハ國籍證明書、
萬國工業所有權保護同盟條約國若ハ帝國ト
特許ニ關シ相互保護ヲ約セシ國以外ノ國ノ
臣民又ハ人民ニ在リテハ尙帝國若ハ萬國工
業所有權保護同盟條約國ノ版圖内ニ住所又
ハ現實且眞誠ナル工業的若ハ商業的ノ營業
所ヲ有スルコトノ證明書ヲ差出スヘシ
外國法人ニ在リテハ法人タルコトヲ證明ス
ヘシ

タル實施權ニ關シテハ之ヲ適用セス

第三百三條 舊法第十六條又ハ第十七條ノ報酬
額ニ不服アル者ハ本法施行後六十日以内ニ
限リ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三百四條 本法施行前受ケタル特許ニ關スル
第三年分迄ノ特許料ニ付テハ舊法ノ規定ニ
依ル

前項ノ特許料ヲ除クノ外本法施行前二年分
以上前納シタル特許料ニ付テハ其ノ未タ納
期ニ至ラサルモノニ限リ本法ニ依リ納付ス
ヘキ特許料ニ比シテ殘餘アルトキハ順次之
ヲ後年分ニ充テ尙殘餘アルトキハ之ヲ還付
ス
本法施行前納ニ係ル特許料ニ付テハ舊法
第四十條第二項但書ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ
有ス
前二項ノ規定ニ依リ還付ヲ受ケムトスル者
ハ本法施行後一年以内ニ限リ之ヲ請求スル
コトヲ得

第三百五條 舊法ニ依リ利害關係人以外ノ者ノ
爲シタル審判ノ請求ハ本法施行ノ爲其ノ效
力ヲ失フコトナシ

第三百六條 本法施行ノ際現ニ繫屬スル審判ニ
シテ其ノ事件カ本法ノ抗告審判事件ニ該當
スルモノナルトキハ抗告審判ヲ以テ之ヲ處

第七條 同時ニ數箇ノ出願、請求其ノ他ノ手
續ヲ爲ス場合ニ於テ前條ニ依リ差出スヘキ
證明書ハ一通ヲ差出シ之ヲ添附セサル書面
ニハ其ノ旨ヲ附記シテ證明書ノ差出ニ代ニ
ルコトヲ得

第八條 前二條ノ場合ニ於テ他ノ事件ニ付特
許局ニ對シ既ニ證明書ヲ差出シタル者ハ其
ノ際本ヲ添附シテ證明書ノ差出ニ代ニルコ
トヲ得

特許局長必要ナシト認ムルトキハ前二條ノ
場合ニ於テ證明書ノ差出ヲ免除スルコトヲ
得

第九條 特許權ニ關シ又ハ特許ニ關スル出願
後其ノ出願ニ關シ書類其ノ他ノ物件ヲ差出
ストキハ之ニ其ノ特許番號若ハ願書番號及
發明ノ名稱ヲ表示シ審判又ハ抗告審判ノ請
求後其ノ事件ニ關シ書類其ノ他ノ物件ヲ差
出ストキハ之ニ審判番號又ハ抗告審判番號
ヲ表示スヘシ

第十條 特許ニ關スル出願、請求其ノ他ノ手
續ニシテ特許法又ハ本則ニ定メタル方式ニ
違背シ若ハ成規ノ手数料ヲ納メス又ハ差出
シタル書類、雛形若ハ見本カ不明瞭若ハ不
完備ナル場合ニ於テハ特許局長又ハ審判長
ハ其ノ訂正、補充又ハ改造ヲ命スルコトヲ

得但シ其ノ要旨ヲ變更スルモノハ此ノ限ニ
在ラス

書類ノ書損又ハ之ニ類スル著シキ誤謬アル
トキハ特許局長又ハ審判長ハ適宜之ヲ訂正
又ハ補充スルコトヲ得

特許局ニ差出シタル書類、雛形又ハ見本ニ
付差出人ハ之ヲ訂正、補充又ハ改造スルコ
トヲ得但シ其ノ要旨ヲ變更スルモノ又ハ審
査、再審査、審判若ハ抗告審判ノ繫屬中ニ
非サルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 前條ノ場合ニ於テ特許願ヲ追加特
許願ニ、追加特許願ヲ特許願ニ變更シ又ハ
差出人カ明細書ニ記載シタル事項ノ範圍内
ニ特許請求ノ範圍ヲ増減、變更シ又ハ審査、
再審査、審判若ハ抗告審判ノ繫屬中書損又
ハ之ニ類スル著シキ誤謬ヲ訂正若ハ補充ス
ルハ其ノ要旨ヲ變更スルモノト看做サス

第十二條 特許局長又ハ審判長ハ職權又ハ當
事者ノ請求ニ因リ本則ニ定メタル期間又ハ
特許法若ハ本則ノ規定ニ依リ特許局長又ハ
審判長ノ定メタル期日若ハ期間ヲ變更スル
コトヲ得
相手方又ハ關係人アル事件ノ期日若ハ期間
ノ變更ノ請求ハ其ノ合意又ハ顯著ナル理由
アル場合ニ限リ之ヲ許可ス

第十三條 特許法第十五條第一項ノ規定ニ依
リ代理人ノ改任ヲ命シタルトキハ特許局長
ハ同時ニ其ノ旨ヲ代理人ニ通知スヘシ

第十四條 特許法第十三條第二項又ハ第十七
條第二項ノ規定ニ依リ屆書ニハ其ノ事實ヲ
證明スルニ足ル書面ヲ添附スヘシ

第十五條 他人ノ爲テ特許ニ關スル出願、請求
其ノ他ノ手續ヲ爲シタル者カ代理權ヲ有セサ
ルトキハ特許局長又ハ審判長ハ相當ノ期間
ヲ指定シ其ノ追完ヲ命シ假ニ其ノ手續ヲ爲
サシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ特許局長又ハ審判長ノ指
定シタル期間内ニ代理權ノ欠缺ヲ追完セサ
ルトキハ其ノ手續ハ之ヲ却下スヘシ

第十六條 特許法第二十條第二項ノ規定ニ依
リ請求ヲ爲ス者ハ請求書ニ障礙ノ事實、其
ノ發生及消除ノ年月日ヲ記載シ且之ヲ證明
スヘシ

前項ノ請求ヲ爲ス場合ニ於テハ同時ニ其ノ
懈怠シタル手續ヲ追完スヘシ

第十七條 特許ニ關スル出願、請求其ノ他ノ
手續ヲ爲ス者又ハ其ノ代理人若ハ代表者カ
其ノ氏名、名稱、住所又ハ印章ヲ變更シタル
トキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ特許局長ニ届出ツヘ
シ住所ヲ有セサル者其ノ居所又ハ營業所ヲ

變更シタルトキ又ハ特許権者カ印章ヲ變更シタルトキ亦同シ
氏名又ハ印章ノ變更ノ届出ニハ證明書ヲ添附スヘシ

第十八條 特許ニ關スル出願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲シタル者又ハ特許権者カ死亡シタルトキハ其ノ承継人又ハ親族ヨリ遲滞ナク其ノ旨ヲ特許局ニ届出ツヘシ

第十九條 審査、再審査、審判若ハ抗告審判ニ關シ必要アルトキハ出願人、當事者又ハ關係人ニ對シ特許局長又ハ審判長ハ雛形若ハ見本ノ差出ヲ命シ又ハ其ノ負擔ニ於テ試験ヲ爲サシムルコトヲ得

製品ノ原料カ發明ノ要部ヲ爲ストキハ雛形又ハ見本ハ其ノ原料ヲ用キテ之ヲ作ルヘシ物質ノ發明ニ付見本ヲ差出ストキハ試験用ニ供スルニ足ル分量及其成分ヲ提出スヘシ
第二十條 雛形又ハ見本カ破損、變化、紛失若ハ腐敗シ易キモノナルトキ又ハ危險ノ虞アルモノナルトキハ差出人ハ相當ノ手當ヲ爲シテ之ヲ差出スヘシ
雛形又ハ見本カ有毒ナルモノナルトキ又ハ爆發若ハ發火シ易キモノナルトキハ物品、容器又ハ其ノ包装上ニ其ノ旨ヲ表示シテ之ヲ差出スヘシ

第二十一條 特許局ニ差出シタル雛形、見本又ハ證據物件ノ還付ヲ受ケムトスル者ハ其ノ差出ノ際豫メ其ノ旨ヲ申出ツヘシ

前項ノ申出ヲ爲シタル者ハ事件確定ノ日ヨリ六十日以内ニ其ノ受取ノ手續ヲ爲スヘシ但シ雛形又ハ見本ニシテ特許局長カ必要ト認メタルモノハ之ヲ還付セス
差出人カ第一項ノ申出ヲ爲ササリシトキ又ハ前項ノ手續ヲ怠リタルトキハ特許局長ニ於テ適宜之ヲ處分スルコトヲ得

第二十二條 郵便ニ依リテ書類其ノ他ノ物件ヲ差出シタルトキハ消印記號ニ記載シタル日時ニ於テ差出シタルモノト看做ス
郵便物受領證ニ依リテ消印記號ニ記載シタル日時外ノ日時ニ差出シタルコトヲ證明シタルトキハ其ノ日時ニ差出シタルモノト看做ス其ノ消印記號ナキ場合又ハ其ノ不明ナル場合ニ於テ郵便物受領證ニ依リテ其ノ差出シタル日時ヲ證明シタルトキ亦同シ

第二十三條 前條ノ場合ノ外書類其ノ他ノ物件ノ差出ノ效力ハ特許局ニ於テ之ヲ受領シタル日ニ於テ生ス
第二十四條 特許局ニ於テ爲スヘキ書類ノ送達ハ本則ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外左ノ規定ニ從ヒ郵便又ハ特許局ノ使丁ヲ以テ

之ヲ爲ス

一 審判、抗告審判又ハ權利確認ノ査定ニ關スル書類ノ送達ハ民事訴訟法第三百三十八條乃至第四百條、第四百十二條、第四百十四條乃至第四百十九條、第五百一十一條第一項、第二項、第五百五十四條及第五百五十五條ノ規定ヲ準用ス此ノ場合ニ於テハ使丁又ハ郵便配達夫ヲ以テ送達スニ準視ス

二 前號ノ書類ヲ除クノ外査定書其ノ他期日若ハ期間ノ定アル書類又ハ特許法第四十四條ニ依ル處分書ノ郵便ニ依ル送達ハ逕信省令ヲ以テ定ムル特別ノ手續ニ依リ又ハ書留郵便ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
特許局ノ使丁ヲ以テ送達ヲ爲ストキハ使丁ハ其ノ書類ノ封皮ニ送達ノ年月日時ヲ記載シテ署名捺印シ其ノ書類ノ送達ヲ受ケタル者ハ其ノ受領ノ年月日時ヲ記載シタル受領書ヲ使丁ニ交付スヘシ此ノ場合ニ於テ受取人受取ヲ拒ミ若ハ受領證ノ交付ヲ拒ミタルトキ又ハ受領證ヲ作ルコト能ハサル旨ヲ述フルトキハ使丁ハ其ノ旨ヲ記載シタル調書ヲ作り署名捺印シテ之ヲ特許局長ニ差出

スヘシ

三 其ノ他ノ書類ハ普通郵便又ハ特許局ノ使丁ヲ以テ送達ヲ爲スコトヲ得

民事訴訟法第四百十九條ノ規定ハ前項第二號及第三號ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十五條 住所又ハ居所ノ不分明其ノ他ノ事由ニ因リテ書類ノ送達ヲ爲スコト能ハサルトキハ特許局長又ハ審判長ハ官報ヲ以テ其ノ旨ヲ公告スヘシ此ノ場合ニ於テハ官報掲載ノ日ヨリ起算シテ二十日ヲ經過シタルトキハ其ノ末日ニ於テ書類ノ送達アリタルモノト看做ス

第二十六條 特許法第十三條第一項ノ規定ニ依リ代理人ノ選任ノ登録ヲ受ケサル者ニ對スル送達ハ郵便ニ付シタル日ヲ以テ完了シタルモノト看做ス

第二十七條 特許ニ關シ出願又ハ再審査、審判若ハ抗告審判ノ請求ヲ爲シタル者カ死亡シタルトキハ承継人カ其ノ特許局ニ繋ル手續ヲ受繼クマテ之ヲ中斷ス審判若ハ抗告審判ノ被請求人又ハ權利確認ノ査定ニ關スル關係人カ死亡シタルトキ亦同シ

第二十八條 特許ニ關スル出願、再審査、審判若ハ抗告審判ノ當事者カ破産ノ宣告ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ手續カ破産財團ニ關

スルトキハ破産ニ付テノ規定ニ從ヒ手續ヲ受繼キ又ハ破産手續ヲ解止スルマテ之ヲ中斷ス

第二十九條 特許ニ關スル出願又ハ再審査、審判若ハ抗告審判ノ被請求人若ハ權利確認ノ査定ニ關スル關係人カ訴訟能力ヲ失ヒ、其ノ法定代理人カ死亡シ又ハ其ノ代理權カ出願人、請求人、被請求人若ハ關係人ノ訴訟能力ヲ得ル前ニ消滅シタルトキハ特許局ニ繋ル手續ハ法定代理人又ハ新法定代理人カ其ノ任設ヲ特許局ニ届出テ又ハ相手方カ其ノ手續ヲ續行セムトスルコトヲ特許局ニ届出ツルマテ之ヲ中斷ス

第三十條 委任ニ因ル代理人ニ依リ特許ニ關スル出願又ハ再審査、審判若ハ抗告審判ノ請求ヲ爲シタル場合ニ於テ其ノ代理權カ消滅シタルトキハ其ノ届出ニ因リ本人若ハ其ノ代理人カ特許局ニ繋ル手續ヲ受繼クマテ之ヲ中斷ス但シ委任ノ解除ニ因ル代理權消滅ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

審判若ハ抗告審判ノ被請求人又ハ權利確認ノ査定ニ關スル關係人ノ委任ニ因ル代理人

ノ代理權カ消滅シタルトキ亦前項ニ同シ

第三十一條 特許ニ關スル出願又ハ再審査、審判若ハ抗告審判ノ請求ヲ爲シタル場合ニ於テ出願人、請求人、被請求人又ハ權利確認ノ査定ニ關スル關係人カ戰時兵役ニ服スルトキ又ハ戰爭其ノ他ノ障礙ニ因リ特許局ト交通ノ絶エタル地ニ在ルトキハ特許局長又ハ審判長ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ其ノ障礙ノ止ムマテ特許局ニ繋ル手續ヲ中止スルコトヲ得

第三十二條 特許局ニ繋ル手續ノ中斷及中止ハ期間ノ進行ヲ止メ及中斷又ハ中止ノ終リタル後更ニ全期間ノ進行ヲ始ムル效力ヲ有ス
中斷及中止ノ間其ノ事件ニ關スル手續ヲ爲スモ出願人、當事者及關係人ニ對シ其ノ效力ヲ有セサルモノトス
事件カ査定又ハ審決ヲ爲スニ熟シタル時期以後ニ生シタル中斷ハ其ノ事件ニ付査定又ハ審決ヲ爲スヲ妨クルコトナシ

第三十三條 中斷又ハ中止シタル特許局ニ繋ル手續ノ受繼ハ其ノ旨ヲ記載シタル書面ヲ特許局ニ差出シテ之ヲ爲スヘシ
相手方アル場合ニ於テハ特許局長又ハ審判長ハ其ノ書面ノ副本ヲ相手方ニ送達スヘシ

第三十四條 中斷又ハ中止シタル特許局ニ察
ル手續ニ付受繼ヲ怠リタルトキハ特許局長
又ハ審判長ハ職權又ハ申立ニ因リ相當ノ期
間ヲ定メ受繼ヲ命スヘシ
前項ノ期間内ニ受繼ヲ爲ササルトキハ特許
局長又ハ審判長ハ受繼キタルモノト看做ス
コトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ當事者
ニ通知スヘシ
第三十五條 書類ノ謄本若ハ謄寫、圖面ノ調
製、書類、雛形又ハ見本閱覽ノ請求ハ口頭
ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得
第三十六條 書類ノ謄本ニハ其ノ末尾ニ原本
ト相違ナキコトヲ認證スル旨ヲ記載シ特許
局官吏之ニ署名捺印スヘシ
第三十七條 圖面ノ調製ヲ請求セムトスル者
ハ請求ノ際雛形、見本又ハ下圖ヲ特許局ニ
差出スヘシ但シ特許局ニ存スル雛形、見本
又ハ圖面ニ依リ調製スルモノニ付テハ此ノ
限ニ在ラス
第三十八條 特許局ニ帳簿ヲ備ヘ特許證ノ再
下付、特許證ノ複本又ハ原簿ノ謄本下付ノ
年月日、事由及請求人ノ氏名ヲ記載スヘシ
第八十七條第二項ノ規定ニ依リ特許證ノ下
付又ハ特許登錄令施行規則第五十條第二項
若ハ第六十六條第三項ノ規定ニ依リ特許證

ノ下付ニ付亦同シ
第三十九條 特許法又ハ本則ノ規定ニ依リ出
願、請求其ノ他ノ手續ヲ爲スニ當リ手数料
ヲ納付スヘキ場合ハ書面ニ其ノ手数料金額
ニ相當スル收入印紙ヲ貼附シテ之ヲ差出ス
ヘシ
第三十五條ニ依リ口頭ヲ以テ請求ヲ爲ス場
合ニ於テハ特許局官吏ノ作リタル書面ニ前
項ノ手續ヲ爲スヘシ
第四十條 特許法第四十四條ノ規定ニ依リ特
許權ノ制限又ハ特許ノ取消ハ主務官廳ノ請
求アリタル場合ニ於テ特許局長之ヲ爲スヘ
シ
前項ノ處分ヲ爲ス場合ニ於テハ特許局長ハ
特許權者及其ノ特許權又ハ之ヲ目的トスル
權利ニ付登錄シタル權利ヲ有スル者ニ其ノ
旨ヲ通知スヘシ
第四十一條 特許法第十一條又ハ第四十四條
ノ規定ニ依リ政府ニ於テ特許ヲ受クルノ權
利若ハ特許權ヲ收用シ又ハ特許發明ヲ實施
セムトスルトキハ主務官廳ハ特許出願者、
特許權者及其ノ特許權又ハ之ヲ目的トスル
權利ニ付登錄シタル權利ヲ有スル者ニ其ノ
旨ヲ通知スヘシ
第二章 出願
第四十二條 特許ヲ受ケムトスル者ハ一發明

毎ニ一通ノ願書ヲ作り之ヲ特許局ニ差出ス
ヘシ
願書ニハ明細書及必要ノ圖面ヲ添附スヘシ
第四十三條 明細書ニハ左ノ事項ヲ記載シ出
願人署名捺印スヘシ
一 發明ノ名稱
二 發明ノ性質及目的ノ要領
三 圖面ノ略解
四 發明ノ詳細ナル說明
五 特許請求ノ範圍
他ノ發明ノ改良若ハ擴張ニ係ル發明又ハ他
ノ特許發明若ハ登錄實用新案ヲ使用スルニ
非サレハ實施スルコト能ハサル發明ノ明細
書ニ在リテハ其ノ發明ト他ノ發明又ハ實用
新案トノ關係ヲ前項第四號ノ事項中ニ明確
ニ記載シ他ノ發明又ハ實用新案カ特許又ハ
登錄ニ係ルモノナルトキハ其ノ特許番號又
ハ登錄番號、出願中ニ係ルモノナルトキハ
其ノ願書番號又ハ符號ヲ併セテ記載スヘシ
第四十四條 圖面ニハ發明ノ說明ニ必要ナル
部分ヲ示スヘシ
第四十五條 特許法第三條第一項ノ規定ニ依
ル權利者カ特許ヲ受ケムトスルトキハ其ノ
權利ヲ證明スルニ足ル書面ヲ添附スヘシ
第四十六條 特許權ノ改訂ノ許可ヲ受ケムト

スルトキハ願書ニ改訂明細書及必要ノ圖面
ヲ添附スヘシ
前項ノ出願ニシテ特許法第四十三條ノ規定
ニ依リ第三者ノ承諾ヲ要スヘキ場合ニ於テ
ハ其ノ承諾書ヲ添附スヘシ
第四十七條 特許權ノ分割ノ許可ヲ受ケムト
スルトキハ願書ニ其ノ公割シタル各發明ニ
對スル明細書及必要ノ圖面ヲ添附スヘシ
前項ノ場合ニ於テ追加特許權ノ附隨スルト
キハ願書ニ其ノ追加特許權ノ特許番號及其
ノ附隨スヘキ分割シタル特許權ノ符號ヲ記
載スヘシ
第四十八條 數人共同シテ特許ヲ出願シ又ハ
特許法第十條第二項ノ規定ニ依リ名義變更
ノ届出ヲ爲ス場合ニ於テ出願人又ハ届出人
ノ權利ニ付持分若ハ不分割ノ定アルトキ又
ハ特許ヲ受クルノ權利ヲ組合員ノ共有ニ屬
スルトキハ願書又ハ届書ニ其ノ旨ヲ記載シ
其ノ事實ヲ證明スルニ足ル書面ヲ添附スヘ
シ
第四十九條 特許ヲ出願スル者其ノ出願ニ付
條約ニ依リ優先權ヲ主張セムトスルトキハ
最初ニ發明保護ノ條約國ニ特許ヲ出願シタ
ル年月日及證明ヲ證スルニ足ル明細書及圖
面ノ謄本ニシテ其ノ政府ノ認證シタルモノ

又ハ其ノ政府ノ發行シタル公報若ハ特許證
ヲ差出スヘシ
第五十條 特許法第八條第一項ノ規定ニ依リ
出願ヲ爲サムトスル者ハ博覽會又ハ共進會
ノ開會前三月以内ニ其ノ旨ヲ特許局長ニ届
出ツヘシ
前項ノ規定ニ依リ届書ニハ其ノ發明ニ關ス
ル證明書及必要ノ圖面ヲ添附スヘシ
第五十一條 特許法第八條第一項ノ規定ニ依
ル特許願書ニハ博覽會又ハ共進會ニ出品シ
タルコトヲ證明スルニ足ル書面ヲ添附スヘ
シ
工業所有權保護同盟條約國ノ版國內ニ開設
スル官設又ハ官許ノ萬國博覽會ニ出品シタ
ル發明ニ關スル特許願書ニハ前項ノ書面ノ
外其ノ開會ノ日ヲ證明スルニ足ル書面ヲ添
附スヘシ
第五十二條 特許願書又ハ特許權ノ改訂若ハ
分割許可ノ願書ヲ受理シタルトキハ之ニ番
號ヲ附シ帳簿ニ其ノ番號、發明ノ名稱、出
願人及代理人ノ氏名並願書差出ノ年月日ヲ
記載シ其ノ番號ヲ出願人ニ通知スヘシ
第五十三條 特許法第九條第一項但書又ハ第
十條第二項但書ノ規定ニ依リ關係人ノ協議
ヲ必要トスルトキハ特許局長ハ相當ノ期間

ヲ指定シ其ノ期間内ニ協議ニ依リ權利者ヲ
定メ之ヲ届出ツヘキ旨ヲ關係人ニ通知スヘ
シ
前項ノ期間内ニ届出ナキトキハ協議調ハサ
ルモノト看做ス
第五十四條 特許法第七條ノ規定ニ依リ特許
出願ヲ分割セムトスル者ハ其ノ分割部分ニ
對シ新ナル出願ヲ爲シ同時ニ前出願ヲ訂正
スヘシ
第三章 審査及再審査
第五十五條 特許局長ニ於テ特許出願ニ係ル
發明ニシテ軍事上秘密ヲ要スルモノヲ除ク
ノ外特許法第十一條第一項ノ規定ニ該當ス
ト認ムルトキハ之ヲ主務官廳ニ通知スヘシ
第五十六條 特許法第十一條第一項ノ規定ニ
依ル處分ハ主務官廳ノ請求ニ依リ之ヲ爲ス
ヘシ
前項ノ處分ヲ爲ストキハ特許スヘシトノ查
定ト共ニ其ノ處分書ヲ出願人ニ送達スヘシ
第五十七條 特許法第六十二條第二項ノ規定
ニ依リ査定ニハ左ノ事項ヲ記載シ審査官之
ニ署名スヘシ
一 願書番號
二 發明ノ名稱
三 出願人及代理人ノ氏名